

令和元年度 主要施策の成果に関する説明書 いわて県民計画実施状況報告書 (2019～2028)

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

令和2年9月
岩手県

はじめに ～県民の皆さんへ～

岩手県では、平成31年（2019年）3月に、今後10年間の計画期間とする新しい総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」を策定しました。

この計画では、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本目標に掲げ、復興で培った経験を県政全般に広げ、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指していくこととしています。

また、基本目標の実現に向けて重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込んだ「復興推進プラン」、「政策推進プラン」、「地域振興プラン」、「行政経営プラン」の4つのアクションプランを4年毎に策定することとしています。

このうち、「政策推進プラン」については、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「仕事・収入」など10の政策分野を設定し、各政策分野に「幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）」を定め、県民の幸福に関する実感を把握しながら、政策評価により進捗管理を行うことで、計画の実効性を高めていきます。

「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」を実現するためには、県民の皆さんをはじめ、地域社会を構成する多様な主体が、それぞれ主体性を持って、共に支え合いながら、岩手の将来像を共有し、みんなで行動していくことが大切です。それと同時に、計画の着実な推進に向けて、県の取組状況等をしっかりと確認し、新たな課題への対応や必要な見直しなどを行っていくことが重要となります。

この報告書は、いわて県民計画の実施計画である「政策推進プラン（2019年度～2022年度）」について、「令和元年度（2019年度）に県はどのように取り組み、どれだけ進めることができたのか」、その結果を県民の皆さんにお伝えし、県政に対する御意見をいただくことを目的に作成したものであり、本県の政策について考えていただくための資料として広く活用いただければ幸いです。

令和2年9月

岩手県知事 達 増 拓 也

【本書の位置付け】

- 1 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- 2 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 59 号）第 5 条の規定に基づく県議会への報告書類

【目次】（10 の政策分野と 50 の政策項目）

○ いわて県民計画（2019～2028）の構成	1
○ 令和元年度の政策推進プラン全体の状況	2
【政策分野】	
I 「健康・余暇」分野	9
II 「家族・子育て」分野	13
III 「教育」分野	16
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	20
V 「安全」分野	23
VI 「仕事・収入」分野	25
VII 「歴史・文化」分野	28
VIII 「自然環境」分野	30
IX 「社会基盤」分野	33
X 「参画」分野	35
【政策項目】	
I 「健康・余暇」分野	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	37
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	40
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	43
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	47
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	51
II 「家族・子育て」分野	
6 安心して子どもを生き育てられる環境をつくります	54
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを 支えます	58
8 健全で、自立した青少年を育成します	61
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	63
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	66

Ⅲ 「教育」分野

11	【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	68
12	【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	71
13	【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	75
14	共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	78
15	いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくり ます	81
16	児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め ます	84
17	多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	88
18	地域に貢献する人材を育てます	90
19	文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	95
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	98

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21	快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	100
22	地域の暮らしを支える公共交通を守ります	103
23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	105
24	岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	107
25	海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	109
26	文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	111

Ⅴ 「安全」分野

27	自助、共助、公助による防災体制をつくります	113
28	事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	115
29	食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	119
30	感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	121

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31	ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環 境をつくります	123
32	地域経済を支える中小企業の振興を図ります	127
33	国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んに します	131
34	地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	134
35	地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	137
36	意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	141
37	収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	144
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	148
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	151

Ⅶ 「歴史・文化」分野

40	世界遺産の保存と活用を進めます	153
----	-----------------	-----

41	豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	155
----	--	-----

VIII 「自然環境」分野

42	多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	158
43	循環型地域社会の形成を進めます	162
44	地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	165

IX 「社会基盤」分野

45	科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	168
46	安全・安心を支える社会資本を整備します	171
47	産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	174
48	生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	177

X 「参画」分野

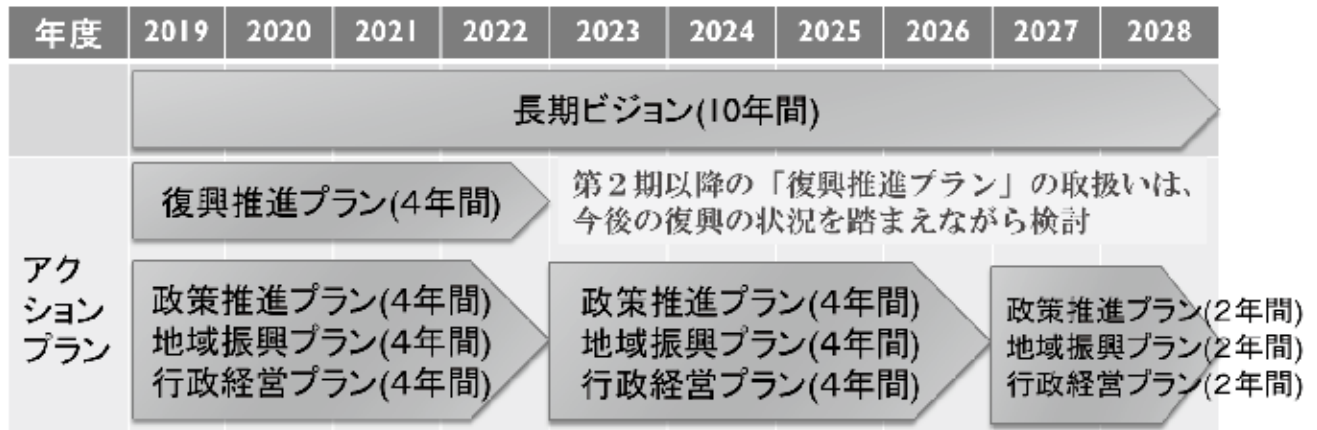
49	性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	179
50	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	183

<参考資料>

1	いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表	186
2	いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表	196
3	いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン 事務事業一覧表	229
4	復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要	316
5	令和2年県の施策に関する県民意識調査の結果について	318

○ いわて県民計画（2019～2028）の構成

1 いわて県民計画（2019～2028）（長期ビジョン）と政策推進プラン



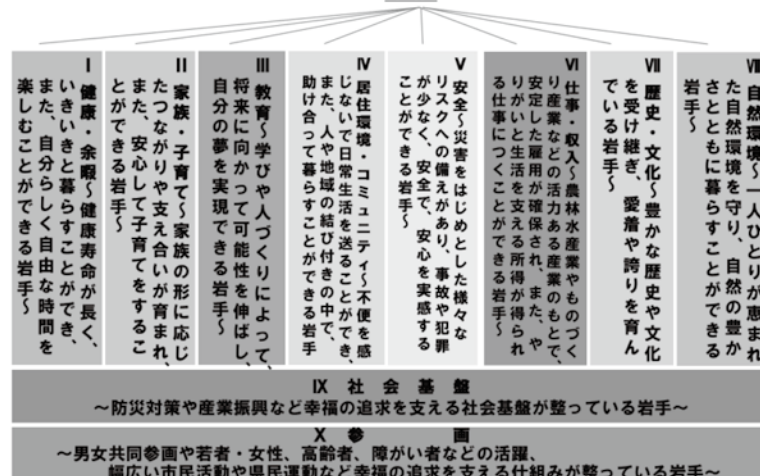
「政策推進プラン」は、「いわて県民計画（2019～2028）」（長期ビジョン）の第1期アクションプランとして策定したもので、対象期間は、2019年度から2022年度までの4年間としています。この政策推進プランは、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、「岩手の幸福に関する指標」研究会から示された「主観的幸福感に関する12の領域」をもとに、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」、「自然環境」と、これらの分野を下支えする共通の土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた10の政策分野を設定しています。

政策推進プランは、これらの政策分野に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

なお、アクションプランは4種類あり、三陸のより良い復興の実現に向けた取組については「復興推進プラン」、復興以外の全般的な政策については「政策推進プラン」、4つの広域振興圏ごとの振興については「地域振興プラン」、これらを下支えする行財政の取組については「行政経営プラン」に取組等を盛り込んでいます。

2 政策推進プランの構成

〔基本目標〕 東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながらお互いに幸福を守り育てる希望郷いわて



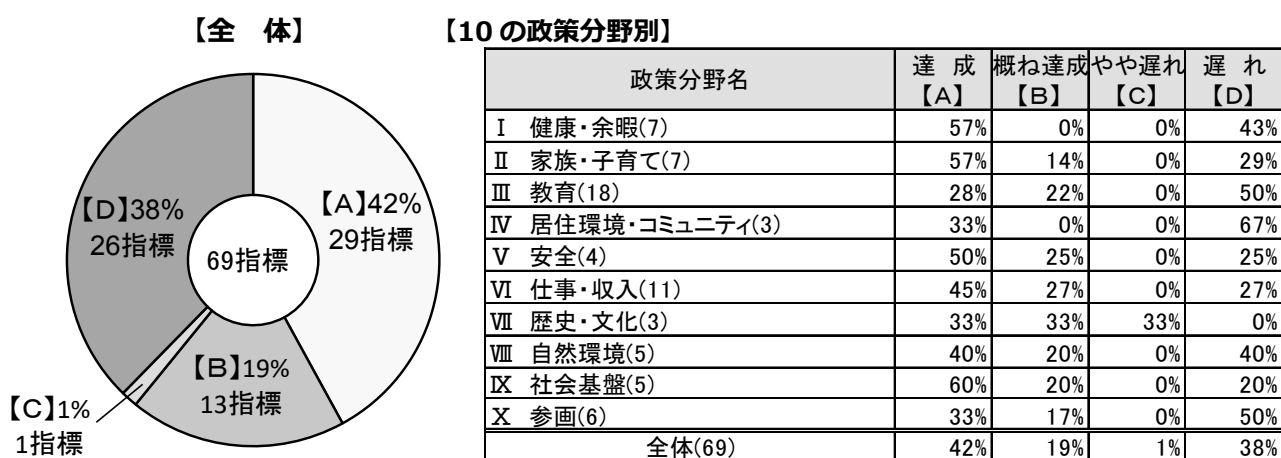
政策推進プランの10の政策分野ごとの取組を進めるに当たっては、県はもとより、県民、企業、NPO、市町村など、地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って行動していくことが必要です。

このため、政策推進プランでは、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、50の政策項目ごとに、取組の「基本方向」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

○ 令和元年度の政策推進プラン全体の状況

- いわて幸福関連指標 69 (82) *の「概ね達成」以上の割合は 61%となりました。 10 の政策分野について見ると、「Ⅳ 居住環境・コミュニティ」で 67%の指標(3指標のうち2指標)、「Ⅲ 教育」及び「Ⅹ 参画」で 50%の指標(「Ⅲ教育」(18指標のうち9指標)、「Ⅹ参画」(6指標のうち3指標))が「やや遅れ」・「遅れ」となりました。[*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。以下同じ]
- 「具体的な推進方策」を示した 505 (555) の指標の「概ね達成」以上の割合は 78%となりました。 10 の政策分野について見ると、「Ⅲ 教育」で 32%の指標(113指標のうち36指標)、「Ⅶ 歴史・文化」で 29%の指標(7指標のうち2指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となりました。
- 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況は、4年間の計画期間の初年度時点において、進捗率 25%以上のいわて幸福関連指標が5割程度、同じく具体的推進方策指標が7割程度となりました。

いわて幸福関連指標の達成状況



※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

「いわて幸福関連指標」は、未確定等の指標を除く 69 指標中、42 指標 (61%) が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、27 指標 (39%) が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成された政策>

- ・ IX 社会基盤 「概ね達成」以上 4 指標 (80%)

<遅れが見られた政策>

- ・ IV 居住環境・コミュニティ 「やや遅れ」・「遅れ」 2 指標 (67%)
- ・ III 教育 「やや遅れ」・「遅れ」 9 指標 (50%)
- ・ X 参画 「やや遅れ」・「遅れ」 3 指標 (50%)

- 「いわて幸福関連指標」：10 の政策分野における幸福に関連する客観的な指標。
- 「具体的な推進方策」：県が主体となって具体的に取り組む施策。
- 達成度：令和元年度目標値に対する達成率 (%) に応じて下表のとおり判定。

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

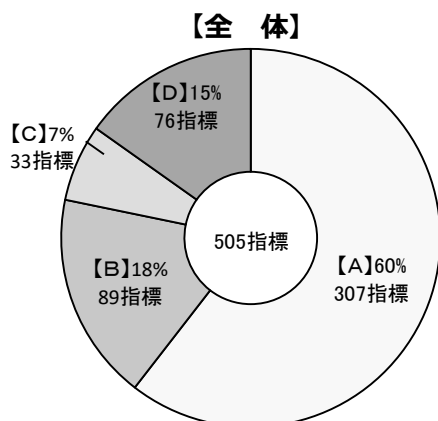
[目標達成率の計算式]

- ① 通常の指標 (H29 現状値から数値を上げる目標の場合) : $(R1 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R1 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
- ② マイナス指標 (H29 現状値から数値を下げる目標の場合) : $(H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 目標値}) \times 100$
- ③ 維持指標等 (H29 現状値を維持する目標等の場合) : $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値等}) \times 100$

なお、累計指標のうち、R1 年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

$$\text{目標達成率} = (R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値}) \times 100$$

具体的推進方策指標の達成状況



【10の政策分野別】

達成度	達 成	概ね達成	やや遅れ	遅 れ	概ね達成以上	
	【A】	【B】	【C】	【D】	指標数	構成比
アクションプラン／政策推進プラン 10の政策分野	307 (60%)	89 (18%)	33 (7%)	76 (15%)	396	78%
I 健康・余暇	37	10	4	9	47	78%
II 家族・子育て	22	17	4	4	39	83%
III 教育	65	12	4	32	77	68%
IV 居住環境・コミュニティ	23	5	4	5	28	76%
V 安全	20	5	0	3	25	89%
VI 仕事・収入	72	18	8	13	90	81%
VII 歴史・文化	4	1	0	2	5	71%
VIII 自然環境	16	6	0	4	22	85%
IX 社会基盤	33	8	5	1	41	87%
X 参画	15	7	4	3	22	76%

※実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない指標は除いています。

「具体的推進方策指標」は、未確定等の指標を除く 505 指標中、396 指標（78%）が「達成【A】」又は「概ね達成【B】」となりました。

その一方で、109 指標（22%）が「やや遅れ【C】」又は「遅れ【D】」となりました。

<概ね達成された政策>

- ・ V 安全 「概ね達成」以上 25 指標（89%）
- ・ IX 社会基盤 「概ね達成」以上 41 指標（87%）

<遅れが見られた政策>

- ・ III 教育 「やや遅れ」・「遅れ」 36 指標（32%）
- ・ VII 歴史・文化 「やや遅れ」・「遅れ」 2 指標（29%）

最終目標（令和4年度）に対する指標の進捗状況

【政策推進プランの最終目標（令和4年度）に対する進捗率

政策分野名	いわて幸福関連指標		具体的推進方策指標	
	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満
I 健康・余暇	57%	43%	68%	32%
II 家族・子育て	71%	29%	66%	34%
III 教育	28%	72%	55%	45%
IV 居住環境・コミュニティ	33%	67%	78%	22%
V 安全	75%	25%	68%	32%
VI 仕事・収入	55%	45%	74%	26%
VII 歴史・文化	67%	33%	71%	29%
VIII 自然環境	40%	60%	65%	35%
IX 社会基盤	40%	60%	79%	21%
X 参画	50%	50%	59%	41%
全体	48%	52%	67%	33%

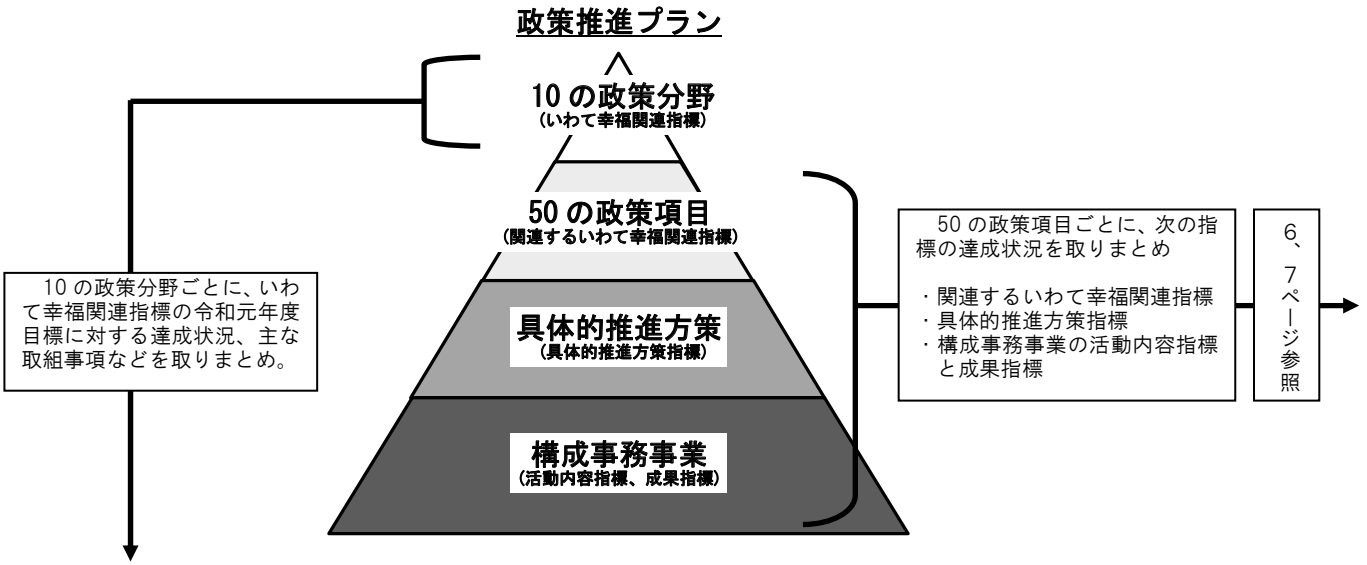
- ① 「いわて幸福関連指標」 : 25%以上 33 指標（48%）
- ② 「具体的推進方策指標」 : 25%以上 340 指標（67%）

今後の方向

年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

本書の見方

本書では、いわて県民計画長期ビジョンに示した 10 の政策分野と、それを構成する 50 の政策項目について、各種指標の達成状況や県の取組状況などの情報を掲載しています。



政策分野の見方

1 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度

○いわて幸福関連指標の達成度
いわて幸福関連指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

○概要
いわて幸福関連指標の達成度の状況などを記載

【概要】

○いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標 (57%)、達成度 D の指標が 3 指標 (43%) でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数 [10 万人当たり]」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命(平均自立期間)	年	男性 ㊦79.32	㊦80.60	㊦79.83	-	-	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊦84.84	㊦84.31	-	-	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10 万人当たり)	人	男性 ㊦305.1	㊦273.8	㊦295.9	-	-	-	-	-
4		女性 ㊦158.7	㊦135.7	㊦147.5	-	-	-	-	-
5 自殺者数(10 万人当たり)	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊦16	27	17	20	A	-	-	-
8 余暇時間(一日当たり) ^{※2}	分	㊦373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊦65.0	㊦63.5	63.5	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の実績値などを記載

○全国順位 (東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と H29 現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

【特記事項】

- 自殺者数 [10 万人当たり] は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- 余暇時間 [一日当たり] は、1 日の 24 時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和元年度の目標に対する達成度などを記載
 【達成度の計算式】
 ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R1 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R1 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$
 ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 目標値}) \times 100$
 ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値等}) \times 100$
 ※ なお、累計指標のうち、R1 年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値}) \times 100$

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	-	3年ごとの公表
2 喫煙率	%	㉔22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

主な取組事項

- 生涯を通じた健康づくりの推進
 脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みました。
 また、改正健康増進法の全面施行（令和2年4月）に合わせ、施設管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。
 さらに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会を開催したほか、糖尿病性腎症重症化予防のため、市町村従事者向け研修会及び取組の評価を行う糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会の開催など市町村支援に取り組みました。
 また、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、県内事業所における内臓脂肪の「見える化」等による歩行数増加や食生活改善等を行う企業対抗チャレンジマッチ等を継続実施したほか、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。
- こころの健康づくりの推進
 精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が、統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。
 また、精神保健福祉大会の開催を通じて、県民の精神疾患に関する正しい理解の促進に取り組みました。
- 自殺対策の推進
 岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発やゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組みました。
- 医療を担う人づくり
 医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師、看護師の養成に取り組んだほか、奨学金養成医師の配置調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。
- 質の高い医療が受けられる体制の整備
 少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定め、病床機能の分化と連携の促進等の実現に取り組むため、平成28年3月に策定した「岩手県地域医療構想」に基づき、県内9つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催しました。
 また、産婦人科医や小児科医に委嘱し、災害対策本部等に対して小児・産産期医療に関する専門的助言を行う「災害時小児周産期リエゾン」を設置するなど、災害時における医療体制の強化に取り組みました。さらに、在宅医療を推進するため、市町村による在宅医療・介護連携事業の取組に対する支援や在宅医療人材育成の取組を行いました。
- 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進
 市町村職員や福祉事業者などを対象とした地域福祉推進フォーラムを開催し、地域福祉を専門とする学識経験者による講演や、地域での先進的取組事例の報告等により、市町村における福祉の総合相談場の設置を支援しました。
 また、岩手県福祉コミュニティサポートセンター（設置：岩手県社会福祉協議会）の運営を支援し、地域の多様な福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターを育成するなど、多様な地域福祉活動に向けた体制づくりに取り組みました。
 さらに、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。また、前回の推進指針を策定してから5年が経過し、これまでの取組による障がい者等に配慮した設備や制度の目的についての普及等の状況、いわて県民計画（2019～2028）の策定や人口減少など本県の状況の変化、バリアフリー法等ひとにやさしいまちづくりに関係する法改正等を踏まえて、「ひとにやさしいまちづくり推進指針（2020～2024）」を策定しました。
- みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備
 生活困窮者自立相談支援機関^{※1}において、個々の課題に応じた適切なプラン（支援計画）の作成により、関係機関との連携の下、包括的支援の充実が図られるよう、支援従事者を対象とした研修会の開催等に取り組みました。
 また、成年後見制度の利用を促進するため、12箇所市の社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して、関係機関・団体からなる地域連携ネットワークの構築を支援しました。
 さらに、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備・充実を図るとともに、会議や研修会の開催を通じて市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援しました。
- 地域包括ケアのまちづくり
 市町村における地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を図るため、「いわていきいきプラン2020」に基づき、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの養成を行うとともに、岩手県地域包括ケア推進会議を開催し、県内の関係機関・団体が連携して市町村の取組を支援する体制の構

○主な取組事項
 10の政策分野ごとに取り組んだ主な内容を取りまとめて記載

政策項目の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

【基本方向】

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実施するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。
・具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 7 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立的期間〕	年	男性 ②79.32	③80.60	②79.83	-	-	-	-	-
		女性 ②83.96	③84.84	②84.31	-	-	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ②305.1	③273.8	②290.9	-	-	-	-	-
		女性 ②158.7	③135.7	②147.5	-	-	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

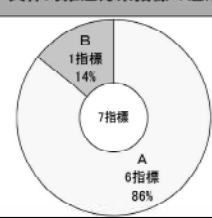
- 健康寿命〔平均自立的期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値の精査のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、がん検診の受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会を開催したほか、脳卒中予防や受動喫煙防止対策及び働き盛り世代の生活習慣改善などに取り組みました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ②71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ②74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	③22.6	-	3年ごとの公表

2 県の実績（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度



説明

具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 7 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。

○具体的推進方策指標の達成度

政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【達成度の計算式】

- 通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）

$$(R1 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R1 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$$
 - マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）

$$(H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 現状値} - R1 \text{ 目標値}) \times 100$$
 - 維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）

$$(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値}) \times 100$$
- ※ なお、累計指標のうち、R1 年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

$$(R1 \text{ 実績値}) / (R1 \text{ 目標値}) \times 100$$

○政策分野名
10 の政策分野名を記載

○政策項目名
50 の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○概要
政策項目に関連するいわて幸福関連指標及び具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和元年度の実績値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と H29 現状値との比較を記載

○特記事項
政策項目の取組状況について、指標データ等により説明

○参考指標
参考指標の状況を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定しない等の指標及び順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○説明
具体的推進方策指標の達成度の状況などを記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	① 89.7	② 94.0	③ 91.0	—	—
2 肺がん精密検査受診率	%	① 91.9	② 95.0	③ 93.0	—	—
3 大腸がん精密検査受診率	%	① 82.8	② 90.0	③ 85.0	—	—
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	① 88.4	② 94.0	③ 90.0	—	—
5 乳がん精密検査受診率	%	① 96.3	② 98.0	③ 97.0	—	—
6 特定健康診査受診率	%	② 52.0	③ 67.8	④ 58.2	—	—
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	545	546	A
8 健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	—	600	240	205	B
9 健康経営宣言事業数	事業数	625	1,100	800	1,101	A

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和元年度の値などを記載
【累計指標の「R1の値」の表記】
・R1を初年とする累計の場合、実績値にはR1単年の値を記載。
・H28以前又はH29からの累計の場合、その旨を注記し、実績値には累計値を記載。

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率、子宮(頸)がん精密検査受診率及び乳がん精密検査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、がん検診の受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。
- 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、特定健康診査受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。

○特記事項
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	239	211	27	19	0	165	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64%)	3 (22%)	2 (14%)	0 (0%)

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト(R1実績)、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載を記載
・事業数
推進方策を構成する事業数を記載
・予算額
元年度最終予算額を記載
・決算額
元年度決算額を記載(財源内訳も記載)
・活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度=実績値/計画値×100
・成果指標
事業の成果を示す指標
達成度=実績値/目標値×100
※個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は8位となり、ニーズ度は54位となっています。
- 令和2年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は52位となっています。

◎自殺対策の推進の参考データ等

- 厚生労働省令和元年年人口動態統計(概数)によると、本県の自殺者数は250人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、全国46位でした。

○その他
指標以外の動向について、県民意識調査結果及び政策項目の基本方向に対する特徴的な動きなど、当該政策項目を取り巻く状況について記載

参考1：達成度の判定区分

目標達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満
達成度	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】

※ 実績値が未確定等の場合は「-」と表示しています。

※ 具体的推進方策指標と事務事業の成果指標が同じ場合がありますが、両者の計算式は異なる（具体的推進方策指標はH29 状値を踏まえ計算しているが、事務事業の成果指標はR1 の実績値と目標値のみから計算）ため、達成度の評価が同一とならない場合があります。

参考2：本説明書で用いる記号

○ 指標名等で用いる記号

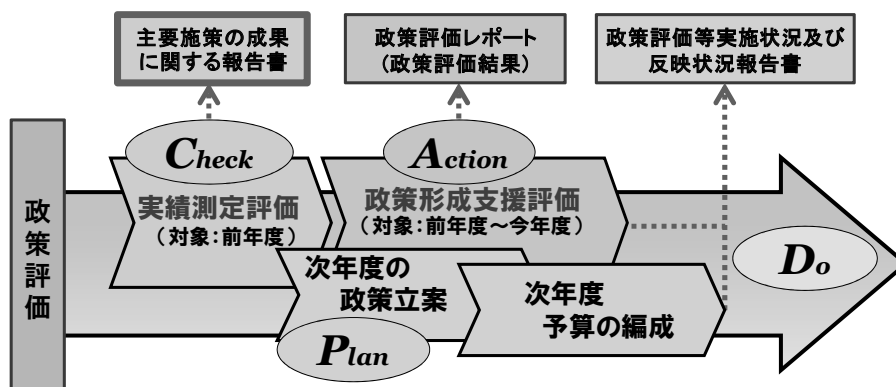
「▼」：H29 現状値から数値を下げることを目標とする指標（マイナス指標）

「◆」：H29 現状値等を維持することを目標とする指標（維持指標）

（記号を付していないものは、主にH29 現状値から数値を上げることを目標とする指標（通常の指標）を示す。）

参考3：本書の位置付けについて

本報告書は政策評価のマネジメントサイクルのうち、「実績測定評価」部分の結果を取りまとめたものです。本報告書の内容を踏まえ、年度後半に実施する「政策形成支援評価」において、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、政策推進プランの施策に反映させていきます。

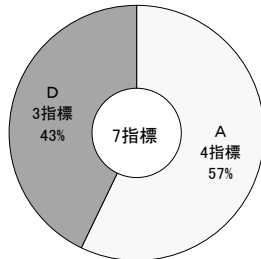


健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 11 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度Aの指標が4指標(57%)、達成度Dの指標が3指標(43%)でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「自殺者数〔10万人当たり〕」は、全国順位が横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R1)	実績値(R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉘79.32	㉓80.60	㉓79.83	—	—	—	—	—
2 女性 ㉘83.96		㉓84.84	㉓84.31	—	—	—	—	—	
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㉘305.1	㉓273.8	㉓295.9	—	—	—	—	—
4 女性 ㉘158.7		㉓135.7	㉓147.5	—	—	—	—	—	
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位(5位)	46位(5位)	横ばい(横ばい)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.77	99.07	A	—	—	—
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉓16	27	17	20	A	—	—	—
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㉘373	390	378	372	D	—	—	—
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	—	—	—
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉓65.0	㉓63.5	63.5	A	—	—	—
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	—	—	—

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- ・ 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。
- ・ 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目		単位	現状値 (H29)	R1	備考
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
2			女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
3	喫煙率	%	㊸22.6	-	3年ごとの公表

主な取組事項

■生涯を通じた健康づくりの推進

脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みました。

また、改正健康増進法の全面施行（令和2年4月）に合わせて、施設の管理者等に対する説明会の開催など受動喫煙防止措置の周知徹底、指導に取り組みました。

さらに、特定健康診査及びがん検診受診率の向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会を開催したほか、糖尿病性腎症重症化予防のため、市町村従事者向け研修会及び取組の評価を行う糖尿病性腎症重症化予防対策推進検討会の開催など市町村支援に取り組みました。

また、働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、県内事業所における内臓脂肪の「見える化」等による歩行数増加や食生活改善等を行う企業対抗チャレンジマッチ等を継続実施したほか、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰など健康経営の推進に取り組みました。

■こころの健康づくりの推進

精神保健福祉センター及び各保健所において、専門職員が、統合失調症等の精神疾患、依存症、ひきこもり等に関する相談に対応し、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援しました。

また、精神保健福祉大会の開催を通じて、県民の精神疾患に関する正しい理解の促進に取り組みました。

■自殺対策の推進

岩手県自殺対策アクションプランに基づき、普及啓発やゲートキーパー等の人材養成などの包括的な自殺対策を官民一体となって推進するとともに、地域の特性を踏まえ、高齢者や働き盛り世代などそれぞれの対象に応じた重点的な対策や相談支援体制の充実強化に取り組みました。

■医療を担う人づくり

医師や看護師の確保を図るため、医師の招聘や奨学金による医師、看護師の養成に取り組んだほか、奨学金養成医師の配置調整を行うなど、医師の地域偏在対策に取り組みました。

■質の高い医療が受けられる体制の整備

少子高齢化等を見据え、将来のあるべき医療提供体制を定め、病床機能の分化と連携の促進等の実現に取り組むため、平成28年3月に策定した「岩手県地域医療構想」に基づき、県内9つの構想区域ごとに地域医療構想調整会議を開催しました。

また、産婦人科医や小児科医に委嘱し、災害対策本部等に対して小児・周産期医療に関する専門的助言を行う「災害時小児周産期リエゾン」を設置するなど、災害時における医療体制の強化に取り組みました。さらに、在宅医療を推進するため、市町村による在宅医療・介護連携事業の取組に対する支援や在宅医療人材育成の取組を行いました。

■互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

市町村職員や福祉事業者などを対象とした地域福祉推進フォーラムを開催し、地域福祉を専門とする学識経験者による講演や、地域での先進的取組事例の報告等により、市町村における福祉の総合相談の場の設置を支援しました。

また、岩手県福祉コミュニティサポートセンター（設置：岩手県社会福祉協議会）の運営を支援し、地域の多様な福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターを育成するなど、多様な地域福祉活動に向けた体制づくりに取り組みました。

さらに、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」に基づき、広報活動を通じて、ユニバーサルデザインの普及や意識啓発に取り組みました。また、前回の推進指針を策定してから5年が経過し、これまでの取組による障がい者等に配慮した設備や制度の目的についての普及等の状況、いわて県民計画（2019～2028）の策定や人口減少など本県の状況の変化、バリアフリー法等ひとにやさしいまちづくりに関係する法改正等を踏まえて、「ひとにやさしいまちづくり推進指針（2020～2024）」を策定しました。

■みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

生活困窮者自立相談支援機関^{※1}において、個々の課題に応じた適切なプラン（支援計画）の作成により、関係機関との連携の下、包括的支援の充実が図られるよう、支援従事者を対象とした研修会の開催等に取り組みました。

また、成年後見制度の利用を促進するため、12箇所の市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して、関係機関・団体からなる地域連携ネットワークの構築を支援しました。

さらに、大規模災害時に要配慮者の支援を担う「岩手県災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備・充実を図るとともに、会議や研修会の開催を通じて市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定や福祉避難所の運営体制の充実等の取組を支援しました。

■地域包括ケアのまちづくり

市町村における地域包括ケアシステムの構築及び深化・推進を図るため、「いわていきいきプラン2020」に基づき、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの養成を行うとともに、岩手県地域包括ケア推進会議を開催し、県内の関係機関・団体が連携して市町村の取組を支援する体制の構

築を図りました。

■介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

市町村が介護保険事業計画に基づいて行う地域密着型サービス等の施設整備に対し補助を行うなど、介護サービスの提供体制の充実に取り組みるとともに、介護支援専門員等を対象とした研修を行い、職員の資質の向上を図りました。

■障がい者が安心して生活ができる環境の整備

障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組みるとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みました。

■障がい者の社会参加の促進

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援の充実に取り組みました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めました。

■福祉人材の育成・確保

潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、マッチング支援や相談支援に取り組みました。

また、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化などを図る介護ロボットの導入に係る支援や中高年齢者などを中心とした介護未経験者に対する介護入門研修の実施などにより、介護人材の確保・育成・定着の促進に取り組みました。

■県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるよう、岩手県民長寿文化祭を開催し、作品展、囲碁大会及び将棋大会を通じた相互交流や生きがいづくりの促進に取り組みました。

■障がい者の文化芸術活動の推進

障がい者の文化芸術に対する県民の関心を高めるため、アール・ブリュット^{※2}巡回展を県内4広域圏で展開し、あわせて、作家によるギャラリートークの開催などに取り組みました。

■ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、市町村や関係団体と連携し、スポーツ教室の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援などに取り組みました。

■多様な学習機会の充実

「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、県立生涯学習推進センター「岩手県生涯学習情報提供システム（まなびネットいわて）」のスマートフォンへの対応や Facebook 等の SNS と連動した学びの機会に関する情報発信等により、学習情報提供の仕組みの充実に取り組みました。

また、素直に感動できる豊かな情操を育て、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動の充実につなげるため、学校図書館の担当者や読書ボランティアのための研修会や読書活動推進会議を開催しました。

■岩手ならではの学習機会の提供

県民の郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、社会教育施設等における自然観察会や岩手ゆかりの美術家の企画展、岩手の歴史講座の開催などにより、岩手ならではの学習機会の提供に取り組みました。

■学びと活動の循環による地域の活性化

学びと活動の循環による地域の活性化を促進するため、県立生涯学習推進センターを活用し、生涯学習・社会教育関係職員や有志指導者（ボランティア）を対象とした地域づくりに関する研修・交流機会の提供や指導者ボランティア登録制度等により、地域づくり人材の育成に取り組みました。

■社会教育の中核を担う人材の育成

県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員等を対象とした指導者研修会や「地域づくり・人づくりフォーラム」の開催、交流を通じた指導者相互のネットワーク化の推進などにより、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みました。

■多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

学びたい時に学べる環境を提供するため、県立博物館や県立美術館、県立図書館における多様な企画展の開催や県立青少年の家における各種体験プログラムの実施などにより、幅広い学びのニーズに応じた学習機会を提供する拠点づくりに取り組みました。

【用語解説】

※1 生活困窮者自立相談支援機関：生活保護に至る前の段階の生活困窮者からの相談を受け、自立に向けた支援を行う機関。

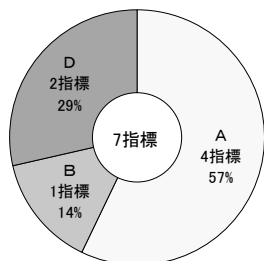
※2 アール・ブリュット：生（き）の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標7指標は、達成度A、Bの指標が5指標（71%）、達成度Dの指標が2指標（29%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「合計特殊出生率」、「待機児童数〔4月1日時点〕」、「地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕」、「総実労働時間〔年間〕」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.51	1.35	D	33位 (2位)	37位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	⑩63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.4	100.0	A	-	-	-
		猫 93.5	96.8	94.8	98.8	A	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率は、未婚化と晩婚化の進行、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などによる子どもを持つことへの躊躇、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回り、達成度【D】となりました。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	467	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-
7 生涯未婚率	%	男性 ⑳26.16	-	5年ごとの公表
		女性 ㉑13.07	-	5年ごとの公表

主な取組事項

■結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

いきいき岩手支援財団による“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の運営を通じて、会員のマッチングや、結婚支援団体等の資質向上を目的としたフォーラムの開催に加え、同財団と岩手県理容生活衛生同業組合、岩手県美容業生活衛生同業組合が協定を締結し、県内約1,600の組合員店舗で「i-サポ」のポスター掲出、リーフレット配架を行うなど、結婚支援に取り組みました。

また、社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などに取り組みました。

さらに、特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、市民公開講座などに取り組みました。

■安全・安心な出産環境の整備

子育て世代包括支援センターの設置を促進し、妊産婦に対する切れ目のない支援を充実させるため、新たに、市町村が行うセンターの活動経費を支援する「いわての妊産婦包括支援促進事業」に取り組みました。

■子育て家庭への支援

子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援したほか、新たに、岩手県子ども・子育て支援事業支援計画（2020～2024）を策定しました。

また、ひとり親家庭等の自立を支援するため、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、民間事業所等での求人開拓などの就業支援に取り組んだほか、ひとり親家庭等の自立や生活の安定を図るために策定する「ひとり親家庭等自立促進計画」につなげるため、平成30年度に実施した「岩手県ひとり親世帯等実態調査」の結果を取りまとめ公表しました。

■子どもが健やかに成長できる環境の整備

子どもの貧困対策の充実のため、新たに、子どもの居場所の立上げ等への補助を行う市町村への財政支援を行うなど、子どもの居場所の拡大に取り組みました。

また、子どもの貧困対策を総合的に推進するために策定する「子どもの貧困対策推進計画」につなげるため、平成30年度に実施した「岩手県子どもの生活実態調査」の中間報告を取りまとめ公表しました。

児童虐待防止対策としては、「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、市町村及び児童相談所の対応力向上のための研修の実施や、警察との連携強化、広報啓発活動に取り組みました。また、虐待被害を受ける等社会的な養育が必要な子どもたちの最善の利益を守り、家庭的な環境での養育が促進されるよう「岩手県社会的養育推進計画」を策定しました。

さらに、被災した児童へのこころのケアを担う拠点として「いわてこどもケアセンター」を設置・運営するとともに、専門的なこころのケアや支援者を対象とした研修会の実施などに取り組みました。

また、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援を行うとともに、生活保護世帯の子ども等の高等学校等進学率の向上を図るため、生活保護担当職員を対象とした研修会の開催や子どもがいる世帯のケース検討等に重点的に取り組みました。

■障がい児の療育支援体制の充実

重症心身障がい児及び医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、研修会の開催による支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成を図るとともに、障がい児療育の拠点である県立療育センターにおいて質の高い医療・療育等の提供に取り組みました。

■家庭教育を支える環境づくりの推進

家庭教育・子育て支援に関わる地域人材の活用やグループ・団体・NPO等との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーターなど関係者の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等の実施に取り組みました。

■学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

学校・社会教育関係者、保護者、地域住民等を対象にして行うフォーラム（各教育事務所毎に開催）や市町村別訪問説明会等で全国及び県内の導入状況や先進事例の情報提供を行いました。また、県教育研究発表会にコミュニティ・スクール分科会を新設し、研究指定先の教育委員会や県立学校におけるコミュニティ・スクール導入等に関する実践研究の成果を広く周知する機会を設けました。

■豊かな体験活動の充実

子どもたちの豊かな体験活動を充実するために、子どもたちの放課後の居場所である子供教室、児童クラブ、学童等の指導員の資質向上を目的とした研修会の開催や青少年の家などの社会教育施設の利用促進を図ったほか、市町村の求めに応じ、放課後の居場所に関わる職員に対し、県内外の事例を

基に、様々な体験活動の取組を紹介しました。

■**県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進**

特別支援教育サポーターの登録者を増やすため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■**個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進**

「いわて親子・家庭フェスティバル」の開催や「わたしの主張」大会の開催を通じ、親子のふれあいや生徒の意見発表の機会の拡大に取り組んだほか、若年無業者等が自主的で自立した活動が行えるよう相談や自立に向けた支援に取り組みました。

■**愛着を持てる地域づくりの推進**

「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発や青少年活動交流センターを拠点とした青少年団体等の活動支援、交流事業等の実施により、心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりに取り組みました。

■**青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進**

青少年を非行・被害から守るため、関係団体等と連携した県民大会を開催したほか、青少年をインターネット上の有害情報から守るため、出前講座や研修会の開催等に取り組みました。

■**働き方改革の取組の推進**

「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施しました。

■**仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進**

子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問などいわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みました。

■**動物愛護の意識を高める取組の推進**

動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護シンポジウム」を実施しました。

また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設（動物愛護センター（仮称））整備に係る検討を行いました。

■**動物のいのちを尊重する取組の推進**

犬や猫の殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会を開催するとともに、適正飼養講習会を開催しました。

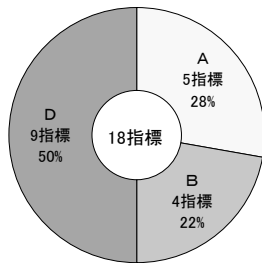
また、関係団体や市町村と連携したペットとの同行避難訓練の実施により災害時の対応力の強化に取り組みました。

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度A、Bの指標が9指標（50%）、達成度Dの指標が9指標（50%）でした。

・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合」は、小学生男子の全国順位が上昇、小・中学生女子は下降し、中学生男子は横ばいでした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学	%	小 ㊟80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 ぼうとする児童生徒の割合		中 ㊟77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深め	%	小 ㊟80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 たり広げたりしている児童生		中 ㊟80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊟66	70	67	69	A	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒		中 ㊟64	68	65	65	A	-	-	-
25 の割合		高 ㊟57	61	58	49	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒	%	小 ㊟82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27 の割合		中 ㊟76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-
29 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14位 (2位)	9位 (2位)	上昇 (横ばい)
		小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
		30 中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7位 (1位)	7位 (1位)	横ばい (横ばい)
		31 中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8位 (1位)	12位 (1位)	下降 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	62.0	62.0	A	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持ってい	%	小 ㊟86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
		35 中 ㊟73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。
- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
9 10 11 12 学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊶42	34	-
		小 算数 ㊶50	48	-
		中 国語 ㊶45	44	-
		中 数学 ㊶54	53	-
13 14 15 不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-
		中 25.9	-	-
		高 13.1	-	-

主な取組事項

■これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

学習指導要領改訂の趣旨等を踏まえ、育成すべき資質・能力を明確にした授業改善を進めるために「いわての授業づくり3つの視点（改訂版）」を作成し、県内の全ての教員に配布するなど全県的な取組の一層の促進を図りました。

■学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

素直に感動できる豊かな情操を育て、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動の充実につなげるため、学校図書館の担当者や読書ボランティアのための研修会や読書活動推進会議を開催しました。

また、読書の楽しさを広げるために、ブックリスト（「いわ100」、「いわ100きつず」）を県内の小中高の全ての1年生に配布しました。

■主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを学習する消費者教育など、社会の発展に寄与する態度を育成する教育に取り組ましました。

■適切な部活動体制の推進

部活動休養日の設定や生徒のニーズを踏まえた適切な部活動体制の推進に加え、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の推進等を図るため、「部活動の在り方に関する方針」の改定を行

いました。

■就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

学校間及び関係機関との連携や切れ目ない支援の充実に向け、特別な支援を必要とする児童生徒の様子や支援内容等を記載する引継ぎシートを開発するとともに、引継ぎシート作成・活用ガイドブック等による周知を行いました。

■県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

特別支援教育サポーターの登録者を増やすため、特別支援教育サポーター養成講座を開催するとともに、地域の特別支援学校において、特別支援教育サポーターによる授業の補助や学校生活の支援を行いました。

■安心して学べる環境の整備

全国的に登下校時の児童生徒等が巻き込まれる事件・事故等が続いたことから、各学校において、スクールガード・リーダーや警察等関係機関とともに、登下校時の集合場所等や未就学児が日常的に集団で移動する経路の点検を実施し、危険個所の把握と情報共有に努め、通学路の安全体制確保の充実に取り組みました。

■安全で快適な学校施設の整備

学校施設の機能・性能の向上を図るため、学校施設の耐震化、保健室や特別教室への冷房設備の設置、トイレの洋式化等に取り組みました。

■教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

有為な教員の人材確保・育成のため、教員採用試験の他都道府県現職教員特別選考の受験年齢制限の引き上げを行いました。また、教員の資質や専門性の向上を図るため、教職大学院等との連携に取り組みました。

■各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援及び私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

建学の精神を踏まえた特色ある教育活動について、各私立学校が策定した中期計画に基づき実施したキャリア教育^{*1}や教育相談体制の整備などの取組に対し、私立学校運営費補助（新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業）等により支援しました。

また、私立学校の生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校施設の耐震化などの取組に対し、補助事業等により支援しました。

■「いわての復興教育」の推進

「いわての復興教育」^{*2}プログラムに基づき、各学校が計画する復興教育の取組を支援しました。

また、「いわての復興教育」を推進できるよう、プログラムに基づく副読本「いきる かかわる そなえる」を改訂しました。

■郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

地域への誇りと愛着の醸成を図るため、各学校において、総合的な学習（探究）の時間や課題研究等において、地域の課題発見・解決学習等に取り組みました。

また、小中高校の教員を対象とした「いわてのキャリア教育実践研修講座」の開催等、本県にふさわしいキャリア教育の充実に取り組みむとともに、キャリア教育の質の向上を図り、一層推進・充実させるため、「いわてキャリア教育指針」を改訂しました。

■ものづくり産業人材の育成・確保・定着

ものづくり産業や地域企業への理解を促進するため、小中高校生、大学生、教員、保護者等に対し、工場見学・出前授業を実施したほか、ものづくり企業のPR動画の制作と高校への配付や工業高校生の資格取得支援、企業人材に対する研修等を行い、ものづくり産業を担う人材の育成に取り組みました。

また、マッチングコーディネーターによる企業と大学とのマッチングや県外大学での企業説明会など、大学生のU・Iターン促進に取り組みました。

■農林水産業の将来を担う人材の育成

農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や「いわてアグリフロンティアスクール^{*3}」による経営感覚に優れた農業経営者の育成、「いわて林業アカデミー」及び「いわて水産アカデミー^{*4}」における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■建設業の将来を担う人材の確保、育成

建設業への理解や関心を高めることを目的とした「いわて建設業みらいフォーラム」等を開催し、建設業の将来を担う人材の確保、育成に取り組みました。

■情報通信技術（ICT）人材の育成

ドローンやモーションキャプチャなど最新の情報通信技術（ICT）を体験できる県民向けフェア、オープンデータやIoT^{*5}等に関する企業や市町村職員等向けセミナーの開催等によりICTの普及啓発やICT人材の育成に取り組みました。

■科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

ブラックホール研究をメインテーマとした「いわてまるごと科学館（盛岡会場）」、科学と防災をテーマにした「いわてまるごと科学館 in 宮古」及び海洋研究について楽しく学ぶ「深海列車」の開催を通じ、子どもたちの科学技術分野への興味・関心や科学的探究心の向上に取り組みました。

■文化芸術活動を支える人材の育成

県民が積極的に文化芸術活動を行うことができるよう、令和元年度は、民俗芸能をテーマにアートマネジメント研修を開催し、文化芸術を生かした地域づくりを推進する人材の育成に取り組みました。

■アスリートの競技力の向上

国内外で活躍するトップレベルの選手層の拡大を図るため、スーパーキッズ発掘・育成事業やトップアスリートの活動支援等に取り組みました。

■高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進及び地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

岩手大学や岩手県立大学等の高等教育機関と連携し、教員の専門性を生かした地域課題研究を推進するとともに、高等教育機関との更なる連携の促進を図るため、連携状況を調査し、データベースを構築するなど、地域課題の解決に向けた取組を進めました。

また、県内の大学と連携した高大連携講座^{※6}を実施し、県内高校から県内大学等への進学機運の醸成に取り組むとともに、インターンシップの取組強化や県内企業と大学生等との交流会の実施など、県内の若者の地元定着に向けた取組を進めました。

【用語解説】

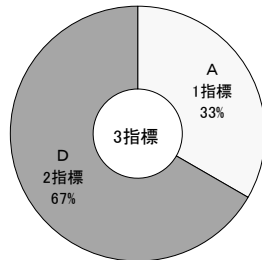
- ※1 キャリア教育：児童生徒が自己のあり方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で、計画的・組織的に育むもの。
- ※2 いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。
- ※3 いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。
- ※4 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。
- ※5 I o T：Internet of Things（モノのインターネット）の略。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。
- ※6 高大連携講座：大学等が主催し、高校生を対象に授業科目の公開や公開講座を開設するもの。岩手県においては、いわて高等教育コンソーシアム（構成校：岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学、放送大学岩手学習センター、一関工業高等専門学校）と岩手県教育委員会とが高大連携事業に関する協定書を締結し、実施。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の4指標を除き、達成度Aの指標が1指標(33%)、達成度Dの指標が2指標(67%)でした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	-	-	35位 (5位)	-	-
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	39.0	35.7	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	612.6	-	-	45位 (4位)	-	-
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ※1	千人	168	③176	③0170	185	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	806	806	-	-	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 地縁的な活動への参加割合は、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-
17 持ち家比率	%	②568.9	-	5年ごとの公表

主な取組事項

■快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

岩手型住宅の普及を図るため、高い省エネルギー性能を備え、県産木材を活用した住宅の新築・リフォームの助成に取り組みました。

また、空き家の流通を促進するため、関係機関と協力し「空き家相談窓口」を開設するとともに、市町村、関係団体と連携して、既存住宅の適正管理や活用に係る活動に取り組みました。

■自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

健全かつ安定的な水道事業の運営に向け、新しいわて水道ビジョンを新たに策定するとともに、市町村等が計画的に取り組む水道施設の耐震化対策を支援しました。

また、豊かな水資源の保全や汚水処理の必要性について、住民の理解を深めるために、下水道や浄化槽を題材として、県内の小学生等を対象とした出前講座を（公財）岩手県下水道公社及び（公社）岩手県浄化槽協会と連携して実施しました。

■快適で魅力あるまちづくりの推進

多くの人が利用する施設のバリアフリー化を促進するため、バリアフリー化に取り組む施設の紹介やバリアフリー化の趣旨や必要性の周知に取り組みました。

また、住民主体による景観づくりを推進するため、住民参加による景観点検や、小中学生を対象とした景観学習を実施しました。

■広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」^{*1}に基づき、国の補助制度を活用しながら、市町村と連携し、三陸鉄道とI GRいわて銀河鉄道に対する設備投資、利用促進への支援を行うとともに、広域バス路線の運行欠損額に対する支援等を通じて、路線の維持・確保に取り組みました。

■地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

市町村におけるコミュニティバス^{*2}の運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対して、補助事業や有識者の派遣などを通じて支援することで、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を支援しました。

■地域公共交通の利用促進

関係機関で構成される利用促進協議会などを通じた、マイレール意識の醸成等、モビリティ・マネジメント^{*3}の活用による県民意識の変化を促しながら地元利用の促進を図るとともに、三陸鉄道「リアス線」や地域の観光資源を生かした魅力ある商品造成等に対する支援を通じて、地域公共交通の利用促進に取り組みました。

■持続可能な地域コミュニティづくり

地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催し、地域運営組織^{*4}の育成を図るなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進しました。

■地域コミュニティ活動を支える人材の育成

市町村や地域コミュニティ団体を対象とした、地域づくりフォーラムや地域コミュニティ活性化セミナーを開催するとともに、地域おこし協力隊^{*5}を対象とした起業セミナーや活動事例発表会を開催すること等により、地域コミュニティ活動を支える人材の育成を図りました。

■地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

地域の安全を地域で守る防災体制づくりを推進するため、防災に関する様々なスキルを持つ「地域防災サポーター」の派遣による防災研修の実施や、自主防災組織の中核人材の育成を目的とした防災士養成研修やリーダー研修を実施するなど、地域の防災力強化に向けた取組を行いました。

■岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化、県独自の移住相談会の実施などに取り組みました。

また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を行いました。

■安心して移住し、活躍できる環境の整備

移住者との交流を図るために、NPO等地域団体及び市町村が行う定住・交流事業に対し補助を行いました。

また、相談から移住・定住までの切れ目ない支援を行えるよう、県の首都圏相談窓口で受けた相談を各市町村の「岩手県移住コーディネーター」にダイレクトにつなぐ体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携して、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図りました。

■外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

国際交流センターや新たに設置したいわて外国人県民相談・支援センターにおいて、情報発信や外国人相談体制の充実に取り組んだほか、県内4広域圏で市町村や市町村国際交流協会、県民を対象とした研修会等を開催し、地域における国際化や多文化共生の推進に取り組みました。

■海外との交流の促進

海外県人会と本県とのつながりが一層深まるよう、南米県人会から技術研修員を受け入れたほか、海外との交流の促進のため中国雲南省との青少年相互交流及び高校生の北米派遣に取り組みました。

また、母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワーク強化に取り組みました。

■文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

県民誰もが文化芸術を発表、鑑賞できる場を提供するため、「第72回岩手芸術祭」を開催したほか、県民が気軽に文化芸術に触れる「芸術体験イベント」を開催するなど、文化芸術の裾野の拡大に取り組みました。

また、「中尊寺レクイエムコンサート」の開催に併せて、ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団メンバーなどの一流演奏家による学校訪問演奏会等を開催したほか、三陸防災復興プロジェクト2019において、佐渡裕氏やスーパーキッズオーケストラと地元の高校生や合唱団との合同演奏等を実施し交流を深める取組を行いました。

■スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

いわてスポーツコミッション^{※6}を中心としたスポーツ大会・合宿の誘致、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの創出・普及事業など交流を深める取組を行いました。

【用語解説】

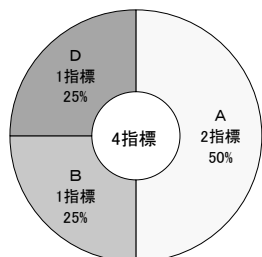
- ※1 地域公共交通網形成計画：国の「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づいて策定する計画で、県全体、各広域振興局の地域特性・現状を整理し、地域公共交通を取り巻く課題を把握した上で、各市町村で実施している公共交通関連事業を支え、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系を構築するためのマスタープラン。
- ※2 コミュニティバス：地方自治体や地域の住民団体などが主体となり、交通空白地域の解消、高齢者の外出促進、公共施設や市街地の活性化を図ることなどを目的として運行される乗合バス。
- ※3 モビリティ・マネジメント：直接、個人に対して移動方法に関する各種情報（環境への影響や健康との関連、公共交通の便利な使い方など）を提供して、主にクルマ利用から公共交通利用に誘導する交通施策。
- ※4 地域運営組織：地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。
- ※5 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を通じて、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。
- ※6 スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、

安全で、安心を実感することができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Dの指標が1指標（25%）でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「食中毒の発生人数〔10万人当たり〕」は全国順位が上昇、「刑法犯認知件数〔千人当たり〕」は横ばい、「交通事故発生件数〔千人当たり〕」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.1	87.9	B	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	㊟2.76	2.40	2.64	2.47	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	㊟1.58	1.20	1.47	1.59	D	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)
47 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	13.0	13.5	2.3	A	30位 (5位)	3位 (2位)	上昇 (上昇)

【特記事項】

- ・交通事故発生件数〔千人当たり〕は、16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため、達成度は【D】となりました。

主な取組事項

■「自助」「共助」「公助」それぞれの災害対応力の向上

「自助」の災害対応力の向上として、防災教育教材の活用普及等による児童生徒への防災教育を行い、県民の災害に対する正しい知識の普及啓発に取り組みました。

「共助」の災害対応力の向上として、地域防災サポーターの市町村への派遣による講演会やワークショップの開催支援を継続するとともに、高等教育機関等と連携したモデル事例の作成などにより、防災意識の高揚や自主防災組織の組織化・活性化に取り組みました。

「公助」の災害対応力の向上として、消防団員の確保に向けた取組や教育訓練の実施により、消防体制の充実・強化を支援したほか、広域防災拠点への食糧等の備蓄を推進するとともに、栗駒山火山避難計画の策定等を踏まえた地域防災計画の見直しや風水害対策チームによる市町村への支援を行うなど、関係機関が連携した防災体制の充実・強化に取り組みました。

加えて、三陸防災復興プロジェクト2019のイベントや広報を県内外で実施し、東日本大震災津波の教訓を伝承できるよう、気運の醸成に取り組みました。

■地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

「安全で安心なまちづくり推進期間（地域安全運動期間）」を設定して広報・啓発活動を行うとともに、モデル地区の指定等による鍵かけの呼びかけ、特殊詐欺被害防止広報センターから各家庭への架電による注意喚起など、被害防止のための情報提供を通じて、防犯意識の啓発に取り組みました。

また、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の促進に取り組みました。

■犯罪被害者を支える社会づくりの推進

(公社) いわて被害者支援センターをはじめとする関係機関・団体と連携・協力しながら犯罪被害者等からの相談に対して必要な対応を行うとともに、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の周知や、高校生等を対象として被害者遺族等の講演を行う「いのちの尊さ、大切さ教室」の実施等を通じ、被害者支援に対する県民理解の醸成に取り組みました。

また、特に性犯罪被害者等となりやすい若年層を中心に、県内全高校のほか、大学祭・イベント等において「はまなすサポート」^{※1}の周知を図るとともに、性犯罪等被害者に対する医療・相談等の支援に取り組みました。

■少年の非行防止と保護対策の推進

非行や犯罪被害等、問題を抱える少年に対し大学生ボランティア等による少年の立ち直り支援活動を推進するとともに、非行防止教室の開催やリーフレットの配布等による広報啓発、少年警察ボランティア等との「朝のあいさつ運動」等を通じた少年を見守る社会気運の向上に取り組みました。

■配偶者等に対する暴力の根絶

支援関係者への研修会による相談対応能力の向上や、一般県民向けDV防止基礎セミナーの開設、県警音楽隊によるミニコンサート及びパネル展を通じた教育・啓発に努め、配偶者等からの暴力防止対策に取り組みました。

■交通事故抑止対策の推進

動画危険予測トレーニング装置を始めとした交通安全教育機材を活用した参加・体験・実践型の運転者教育と交通安全アドバイザー等と連携した効果的な広報啓発を推進するとともに、高齢者宅ふれあい訪問による個別指導等を通じた、高齢者の交通安全意識の醸成を図り、交通事故の抑止に取り組みました。

また、関係機関・団体等と連携し、季節運動、体験型交通安全教室の開催、地域の集い・研修等における交通安全教育や広報媒体を利用した広報啓発などにより、「正しい交通ルールを守る県民運動」に取り組みました。

■消費者施策の推進

消費者教育の充実のため出前講座や消費生活セミナー等の実施により、消費生活に係る情報提供を進めるとともに、岩手県金融広報委員会と連携し、高校生等を対象とした金融経済セミナーを実施することにより、若年層に向けた啓発等に取り組みました。

また、弁護士無料相談等の実施や専門相談機関との連携などにより、消費者トラブルの早期解決に取り組みました。

■食の信頼向上の推進

県が委嘱する食品安全サポーターと連携し、飲食店や製造業等の重点対象施設に対する現場指導及び研修会の開催等により、岩手版HACCP^{※2}の導入促進と定着化に取り組むとともに、食品等事業者のHACCP制度化への円滑な移行をサポートするため、講習会を県内4か所で開催しました。

また、食のおもてなし調理師のつどいを開催し、食品に対する信頼の向上と、魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図りました。

■地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、市町村職員を対象とする研修会を実施したほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動を展開しました。

■感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

新型インフルエンザ対策については、関係法令や県行動計画等に基づき、政府訓練と連携した情報伝達訓練や医療機関における実動訓練の実施等発生時に備えた体制の整備に取り組みました。

また、肝炎対策についても、必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域において行う人材の育成に取り組みました。

さらに、予防接種機会を拡大し、感染症対策を推進するため、住所地以外の市町村の医療機関で円滑に定期予防接種を受けられるよう、市町村や県医師会と協力し「広域接種パスポート」、「広域接種受診票」の普及に取り組みました。

令和元年12月、中華人民共和国湖北省武漢市に端を発した新型コロナウイルス感染症において、「帰国者・接触者外来」や「帰国者・接触者相談センター」、「岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部」などを設置し、検査体制や医療体制の整備などに取り組みました。

■家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

C S F（豚熱）等の家畜伝染病の発生を防ぐため、病原体を媒介する可能性のある野生動物の侵入防止柵の設置支援や飼養衛生管理の指導等の家畜衛生対策に取り組みました。

また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会を実施しました。

【用語解説】

※1 はまなすサポート：性犯罪等被害者に対し、産婦人科及び精神科医療、相談・カウンセリング等の心理的支援、捜査関連支援、法的支援等を連携して行う体制。

※2 HACCP：「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

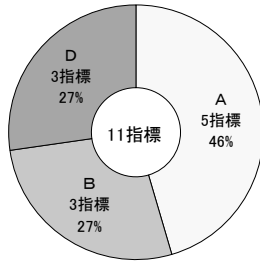
VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 14 指標は、実績値が未確定等の3指標を除き、達成度A、Bの指標が8指標(73%)、達成度Dの指標が3指標(27%)でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「開業率」は全国順位が上昇、「正社員の有効求人倍率」、「総実労働時間〔年間〕」、「完全失業率」は下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	②88.7	②90.0	②90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
50 総実労働時間〔年間〕 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13位 (2位)	23位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	②5,983	③6,164	③5,983	-	-	38位 (4位)	-	-
54 開業率 ※2	%	②3.2	③3.5	③3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	②27.8	③29.2	③28.4	-	-	38位 (4位)	-	-
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	②3,990	③4,510	③4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	②4,450	③4,560	③4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	②4,340	③4,540	③4,420	4,833	A	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	-	-	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,180	1,184	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。

- 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦！！」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	㉑2,609	㉓2,727	-
22 林業産出額	千万円	㉑2,015	㉓1,968	-
23 漁業産出額	千万円	㉑3,605	㉓3,788	-
24 製造品出荷額	億円	㉑23,717	-	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉑15,964	-	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉑3,660	㉓3,870	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉑729	㉓732	-
28 事業所新設率	%	㉒～㉔16.7	-	-

主な取組事項

■県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

「いわてで働こう推進協議会」を中心に、県内就業に向けた意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進のための県内企業の採用力強化、若者の県内就職、人材育成の好循環を作りました。また、U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応を実施したほか、若手版ワーキングホリデーや移住体験ツアー等を実施しました。さらに、令和2年3月には就職情報マッチングサイトを開設しました。

■女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や女性に配慮した託児サービス付職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業を支援しました。また、県立職業能力開発施設において、学生の県内就職を促進する取組を行いました。

■安定的な雇用の促進、雇用・労働環境の整備の促進

岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、施策の周知を行うとともに、経済団体への要請活動を行いました。また、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進するとともに、県内企業における働き方改革の優れた取組事例を表彰する「いわて働き方改革アワード」を実施しました。

■中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援しました。

■市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

事業者や商店街に専門家や街づくりアドバイザーを派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しました。また、仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行いました。

■産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

自動車関連では、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」を策定し、技術展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などに取り組みました。半導体関連では、発注企業と受注企業のマッチング、取引支援や異業種産業等との連携交流、展示会出展、人材育成などの取組を支援しました。

■企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業等の業容拡大を支援したほか、「県北広域産業力強化促進事業費補助」により県北地域の企業の生産性向上等を支援しました。また、国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」について、市町村の意向を踏まえ要望等を行い延長が決定されました。

■食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援、水産加工業の商品力向上等への支援

本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP^{*1}岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進するとともに、専門家派遣や県内外での商談会のほか、水産加工業者を対象とする相談会等を通じて、売れる商品づくりから販売促進までの総合的な支援に取り組みました。

■伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援及び県産品の販路の拡大への支援

消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組みとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏及び関西圏に加え、新たに中京圏で開催し、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組みました。

■県内事業者の海外展開への支援

東アジア地域等での現地商談会に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

■「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを図るため、2つの世界遺産や食などを組み合わせた高付加価値型の旅行商品造成支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツの新規開発や質の高い旅行商品の造成に向けた人材育成に取り組みました。

■外国人観光客の誘客拡大

訪日外国人観光客の誘致拡大に向け、東北6県、東北観光推進機構、民間事業者等と連携して、本県の魅力ある観光資源の情報発信や、海外の旅行会社等に対する旅行商品の造成・販売拡大の働きかけを行うとともに、宿泊施設等に対する無料公衆無線LANなどの受入態勢の整備促進に取り組みました。

■地域農林水産業の核となる経営体の育成及び次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

「いわてアグリフロンティアスクール^{*2}」による経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、経営セミナーの開催等による「意欲と能力のある林業経営体」の育成、地域再生営漁計画の実行支援による中核的漁業経営体^{*3}の育成などに取り組みました。

また、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー^{*4}」における知識や技術の習得支援などに取り組みました。

■生産性・市場性の高い産地づくりの推進

「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上や機械導入等による高収益野菜の作付け促進、畜産の経営規模の拡大に向けた畜舎等の整備の支援、高性能林業機械の導入等による県産木材の安定供給体制の構築、原木しいたけの生産性向上に必要な資材等の導入支援、サケ・アワビ等の種苗放流への支援、サクラマス等の新たな水産資源の造成などに取り組みました。

■革新的な技術の開発と導入促進

次世代型施設園芸モデル拠点における技術実証等による環境制御技術の導入支援、航空レーザ計測等による森林情報の把握、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の海面養殖の実証試験への支援などに取り組みました。

■生産基盤の着実な整備

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断や保全対策工事などに取り組みました。

■県産農林水産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大、評価・信頼の向上及び輸出促進

「いわて6次産業化支援センター^{*5}」による県産農林水産物を活用した商品開発等の支援や付加価値の高い製材品の開発などに取り組みました。

また、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信を実施するとともに、県産農林水産物をPRするフェアの開催や実需者と生産者等の商談活動の支援などに取り組みました。

■農山漁村を支える人材の育成、地域活動等の支援及び魅力あふれる農山漁村づくりの推進

農村地域の将来を描く地域ビジョンの策定・実践を促進するとともに、地域協働活動をリードする人材の育成や体験型教育旅行の誘致活動の支援などに取り組みました。

【用語解説】

※1 フード・コミュニケーション・プロジェクト（FCP）：農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業業績の向上につなげようとする取組。

※2 いわてアグリフロンティアスクール：国際競争時代に通用する経営感覚と企業家マインドを持った農業経営者等を養成するため、岩手県や岩手大学等の連携により行われる研修制度。

※3 中核的漁業経営体：年間販売額が1千万円以上の漁業経営体。

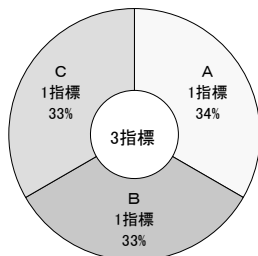
※4 いわて水産アカデミー：漁業の基礎知識や高度な経営手法の習得を通じ、将来の岩手県の漁業の中核を担う人材を養成する岩手県による研修制度。

※5 いわて6次産業化支援センター：県が、生産者等の6次産業化の取組を総合的に支援する目的で設置している支援組織で、計画・創業・経営までの一貫した支援を実施するもの。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標(67%)、達成度Cの指標が1指標(33%)でした。
- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「国、県指定文化財件数」は、全国順位が上昇しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R1)	実績値(R1)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	581	569	568	C	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	405	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

主な取組事項

■世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

次代を担う児童・生徒に対し、職員等が学校へ訪問し「世界遺産出前授業」を実施することにより、世界遺産の概要や価値の浸透などに取り組みました。

また、世界遺産を紹介するパネル展示を県内各地で実施することにより、世界遺産の価値等の普及啓発に取り組みました。

■世界遺産の持つ新たな魅力の発信

県民等を対象に「平泉文化フォーラム」を開催することにより、平泉文化研究の成果や平泉の魅力の発信に取り組みました。

また、「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設について、令和3年度の開館に向けて建設工事や展示の設計を進めました。

■民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

民俗芸能の保存伝承に意欲的に取り組む団体の日頃の活動成果を広く県民に発表するとともに、県民の民俗芸能に対する理解と認識を深めてもらう機会を提供するため、岩手県民俗芸能フェスティバルを開催し、その保存と伝承活動の拡充に取り組みました。

■民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

文化庁の各種助成事業を活用し、地域における民俗芸能の保存・伝承に対する取組を充実させるとともに、民俗芸能を活用した地域コミュニティの活性化や地域間交流を更に進めることにより、後継者を育成する取組を支援しました。

また、「食の匠」による食文化の発信や伝承活動の支援などに取り組みました。

■様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

例年水木しげる氏の命日(11月30日)に開催されている「ゲゲゲ忌」にあわせ、東京都調布市で「妖怪降臨ピック with ゲゲゲ忌 2019～岩手・鳥取・徳島妖怪文化連携事業～」を開催し、京極夏彦

氏の講演会や遠野の語り部による実演などを実施し、妖怪文化の発信や魅力発信に取り組みました。

■ 様々な文化財などを活用した交流の推進

歴史的建造物や史跡公園などの文化財を会議・レセプション・イベント等に活用している事例の収集に取り組みました。

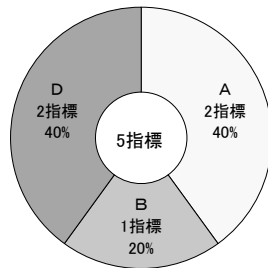
また、市町村から推薦のあった指定候補物件の調査を進め、価値が明らかになったものを県指定文化財として指定しました。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標7指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「一般廃棄物の最終処分量」、「一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	27	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウススキソウ個体数)	株	667	667	667	1,021	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	576	A	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	29.0	-	-	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	②840.6	③35.8	③038.6	41.3	D	16位 (2位)	17位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ (資源になるものを除く)排出量	g	②8501	③465	③0492	506	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 一般廃棄物の最終処分量は、粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村が収集する可燃ごみ等は減少しましたが、一方で粗大ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	②74.9	-	5年ごとの公表

主な取組事項

■生物多様性の保全

イヌワシへの給餌活動を実施するなど、絶滅が危惧される希少野生動植物の生息環境の保全を進めるとともに、いわてレッドデータブックの改訂方針を検討するため、いわてレッドデータブック改訂検討委員会を開催しました。

また、第2種特定鳥獣管理計画に基づき、シカやイノシシの捕獲事業を進めるとともに、捕獲の担い手となる新規狩猟者の確保対策など、野生生物との共生に取り組みました。

■自然とのふれあいの促進

早池峰クリーン&グリーンキャンペーンの開催やボランティア等との協働による登山マナー等の啓発活動を行うなど、自然公園の適切な利用促進に取り組みました。

また、自然公園内の案内標識の多言語化や老朽化施設の再整備など、自然とのふれあい環境の整備に取り組みました。

■良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

大気汚染物質や公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました。

また、企業の「環境に配慮した取組」を総合的に取りまとめた「環境報告書」について、関係団体と連携して作成を支援するとともに、ホームページ上に「環境報告書バンク」を設け、住民が容易に環境報告書に触れられるようにすることなどにより、住民、地域、事業者と連携・協働して取り組む「環境コミュニケーション」を推進しました。

■水と緑を守る取組の推進

環境保全活動の活発化のため、水と緑の交流フォーラムにおいて活動者同士の交流を深めるとともに、環境保全活動に関する表彰を実施しました。

また、水生生物調査結果をまとめた河川水質マップによる全市町村・全小中学校への普及啓発や出前講座等参加団体への支援を実施しました。

さらに、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を進めるため、森林所有者や林業事業者への事業実施の働きかけに取り組みました。

■北上川清流化対策

旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設による坑廃水処理を確実に実施しました。

また、施設による処理を今後も継続的に実施するため、優先度の高い箇所について耐震補強工事を実施しました。

■環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

環境学習交流センター及び地球温暖化防止活動推進センターにおいて、環境学習講座の開催や、環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣を実施することにより、環境学習及び環境保全活動の支援を行いました。

また、「いわて環境塾」を開催し、地域で活動する環境人材の発掘及び育成を行うとともに、県内全小中学校に環境副読本を配布し、学校における環境学習を推進しました。

■三陸ジオパーク^{※1}に関する取組の推進

平成29年度の日本ジオパーク再認定審査では「条件付き再認定」（認定期間は2年間）でしたが、課題解決に向けて取り組み、令和元年度の再認定審査では「再認定」（認定期間は4年間）となりました。

また、住民等への普及啓発やジオパークの魅力を発信できる人材の育成のため、ポスターや三陸ジオマップ、三陸ジオパークガイドブックを作成するとともに、来訪者の受入環境整備のため、総合案内板等の整備を行いました。

さらに、ジオパークを通じて三陸地域を担う人材を育成するため、中学校を対象とした公開モデル授業の実施や、生徒用サブテキストの作成を行いました。

■廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

岩手県オリジナルの3R^{※2}推進キャラクター「エコロル」の活用やいわて三ツ星ecoマナーアクションの展開により、発生抑制を第一とした3Rの普及啓発を行うとともに、関係団体等と連携し岩手県海岸漂着物対策推進地域計画を策定するなど、3Rのさらなる推進に向けた取組を行いました。

また、産業・地域ゼロエミッション推進事業補助や再生資源利用認定製品の認定等により、県内事業者の3Rの取組を支援・促進しました。

■災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

近年頻繁に発生している自然災害によって生じる災害廃棄物の処理体制を平時から構築するため、関係団体等と連携し、市町村の災害廃棄物処理計画策定の支援に取り組みました。

また、いわてクリーンセンターの安定運営のための支援等を行ったほか、いわて第2クリーンセンターの運営モニタリング等を実施しました。

さらに、いわてクリーンセンターの後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主

体である（一財）クリーンいわて事業団において、実施設計、事業用地の取得及び産業廃棄物最終処分場設置に必要な各種許可の取得に取り組みました。

■産業廃棄物の適正処理の推進

市町村等と連携したパトロールの実施や11名の産廃Gメン^{※3}による監視・指導により、不適正処理の早期発見、早期対応を図りました。

また、排出事業者説明会や処理業者講習会を開催し、事業者の自主管理の促進や優良な処理業者の育成を図るとともに電子マニフェスト使用義務対象者に対する指導を行いました。

■温室効果ガス排出削減対策の推進

「いわてわんこ節電所」^{※4}や省エネ・節電キャンペーンなどを通じて、県民の自主的な省エネ行動を促すための普及啓発に取り組みました。

また、事業者を対象に、省エネルギー設備導入に係る経費の補助や環境経営トップセミナーの開催などによる環境マネジメントの普及に取り組みました。

■再生可能エネルギーの導入促進

防災拠点への再生可能エネルギー発電設備の導入や、被災家屋への太陽光発電の導入を支援するとともに、風力発電関連産業研究会における取組事例の紹介などにより情報共有を行いました。

また、再生可能エネルギー由来の水素の利活用に向け、利活用モデルの実現可能性調査を実施したほか、岩手県水素ステーション等研究会を設置し、セミナーや先進地視察会を開催しました。

さらに、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、施設管理に携わる技術者の養成や研修会の開催等に取り組んだほか、木質バイオマスエネルギーの利用拡大に向け、事業者等への技術指導やフォーラムの開催等に取り組みました。

■適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

二酸化炭素の吸収・固定など森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組みました。

■地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

気候変動適応策取組方針を策定し、部局横断で気候変動への適応策を推進したほか、気候変動適応シンポジウムの開催やテレビ番組の放送により、気候変動の影響と適応策に関する県民の理解増進に取り組みました。

【用語解説】

※1 ジオパーク：地域に親しみ、山や川をよく見てその成り立ちと仕組みに気付き、生態系や人間生活との関わりを考える場所。また、そのような地球を学ぶ旅を楽しむ場所。

※2 3R：Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再生利用）の3つの英語の頭文字をとったもの。3つのRに取り組むことでごみを限りなく少なくし、環境への影響を極力減らし、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会（＝循環型社会）をつくろうとするもの。

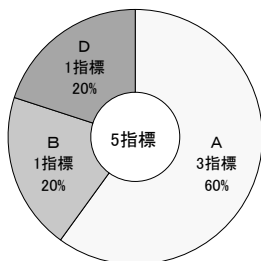
※3 産廃Gメン：正式名称は産業廃棄物適正処理指導員。広域振興局等へ11名が配置され、不法投棄など産業廃棄物の不適正処理を未然に防止するためのパトロール等に当たっている。

※4 いわてわんこ節電所：普段の生活で取り組んでいける省エネ行動を紹介している県が運営するWEBサイト。取り組んだ省エネ行動をチェックすると、削減した二酸化炭素の量を簡単に確認できる。削減した二酸化炭素は「わんこそば」の「わんこ」に見立て、積み重ねて見える化している。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

- いわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標(80%)、達成度Dの指標が1指標(20%)でした。
- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率」は、全国順位が(下降)しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R1)	実績値(R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	61.9	56.0	D	42位(3位)	45位(4位)	下降(下降)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	49.3	49.3	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	8.2	6.6	B	—	—	—
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	596	635	A	35位(5位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	⑩413	413	413	413	A	—	—	—

【特記事項】

- ・ モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

主な取組事項

■国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

I L C^{*1}の実現による国際研究拠点の形成や海外研究者等の受入れに向けて、医療・教育などの生活環境整備について調査検討を行うとともに、技術セミナー等による県内企業の加速器関連産業への参入支援や人材育成、地域資源を活用したエコ社会の実現に向けた共同研究等に取り組みました。また、これらの取組を推進するため「I L Cによる地域振興ビジョン」を策定しました。

■イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

イノベーションの創出に向け、産学官金の連携のもとで、コーディネーターが県内の多様な資源と技術をマッチングし共同研究の促進を図ったほか、「いわて戦略的研究開発推進事業」^{*2}による将来有望な研究テーマの支援や国等の競争的外部資金^{*3}獲得の支援に取り組みました。

■ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

企業や子育て支援団体等にICT^{*4}の専門家を派遣し、ICTの利活用による業務改善や情報発信等についてアドバイスを行いました。また、最新のICTの利活用事例に関するフェアやセミナーの開催により、県民や市町村、企業等への普及啓発を行いました。

■情報通信インフラの整備促進

携帯電話不感地域の解消に向けて、市町村による携帯電話基地局の整備を支援しました。また、条件不利地域における超高速ブロードバンド基盤の整備や地上デジタル放送の難視聴地域の解消等に向けた市町村による取組を支援しました。

■ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

津波防災施設や河川改修、砂防堰堤等の防災施設の整備を推進したほか、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定、土砂災害のおそれのある区域の基礎調査結果の公表等、ハード対策とソフト施策を組み合わせた防災・減災対策に取り組みました。

■公共建築物等の耐震化による安全の確保

耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である庁舎及び多数の者が利用する建築物の耐震化に取り組みました。

■災害に強い道路ネットワークの構築

三陸沿岸道路の県内の宮古以南の区間が全て開通する等、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築を図るため幹線道路ネットワークの整備を進めました。また、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化等を推進しました。

■日常生活を支える安全な道づくりの推進

円滑な救急搬送を支える道路や、冬期でも安全に通行できる道路の整備を推進しました。また、歩行者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備を推進しました。

■自然災害に強い農山漁村づくりの推進

農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備等を進めるとともに、市町村による防災重点ため池のハザードマップの作成支援などに取り組みました。

■産業振興や交流を支える道路整備

物流の効率化など生産性向上による産業振興を支援するため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ路線や、工業団地、インターチェンジへのアクセス道路など、物流の基盤となる道路の整備に取り組んだほか、県内各地の交流・連携や観光客の利便性向上を図るため、地域間を結ぶ道路や主要な観光地を結ぶ道路、道の駅の整備等を推進しました。

■港湾の整備と利活用の促進

釜石港における冷凍・冷蔵コンテナ用電源供給装置の増設をはじめ、物流の効率化や観光振興に資する港湾施設の整備を推進しました。また、コンテナ航路等を活用した取扱貨物量の増加やクルーズ船の寄港拡大に向けたポートセールス等に取り組みました。

■いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

国内線の利用促進を図るため、旅行商品造成支援や就航先での路線PR、官民一体となった航空会社への運航ダイヤ改善等の働きかけを行ったほか、国際線の持続的な運航に向け、トップセールスによる航空会社への働きかけや、利用促進プロモーション、アウトバウンド拡大のための支援などに取り組みました。また、岩手県空港ターミナルビル(株)が実施したオイルタンクの移転・整備に対して補助を実施し、更なる国際便運航に対応した受入態勢強化に取り組みました。

■農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

水田の大区画化や排水改良等の農業生産基盤の整備、再造林等の森林整備、林道など路網の整備のほか、農業水利施設や漁港施設の機能診断や保全対策工事などに取り組みました。

■社会資本の適切な維持管理等の推進

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の「個別施設計画」を策定するとともに、老朽化した橋梁、トンネル等の修繕を行いました。

■住民との協働による維持管理の推進

地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、草刈りや清掃等の維持管理について、住民団体の活動に対する支援等を行い、県民との協働による維持管理を推進しました。

■建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

建設業で働く職員のスキルアップや職場環境改善につながる現場見学会や講習会を実施するなど、建設業における労働環境の整備につながる取組を行いました。また、経営革新講座の開催や新分野進出等の相談など、建設企業の経営基盤の強化につながる支援を行いました。

【用語解説】

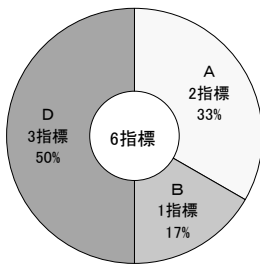
- ※1 I L C : International Linear Collider (国際リニアコライダー)の略。全長20~50 kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ、質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模施設。
- ※2 いわて戦略的研究開発推進事業：将来有望な研究シーズや事業化に結び付く研究開発を県が支援するもの。
- ※3 競争的外部資金：国等が公募する研究開発費の支援事業。
- ※4 I C T (Information and Communication Technology)：情報や通信に関する技術の総称。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標6指標は、達成度A、Bの指標が3指標(50%)、達成度Dの指標が3指標(50%)でした。

- ・いわて幸福関連指標のうち全国比較が可能な「労働者総数に占める女性の割合」、「障がい者の雇用率」は、全国順位が下降しました。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.1	37.2	D	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.27	A	16位 (1位)	19位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4	40.0	38.7	35.6	D	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.4	15.7	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組みましたが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 審議会等委員に占める女性の割合は、女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専門人材が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。
- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

主な取組事項

■多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

男女共同参画センターを拠点として、「男女共同参画フェスティバル」や「男女共同参画サポーター養成講座」の開催等の各種事業を行い、教育・学習の機会の充実、人材育成に取り組むとともに、復興や防災、地域の課題解決に向けた活動が男女共同参画の視点で行われるよう、女性の登用推進や研修会の開催に取り組みました。

また、LGBT^{※1}など性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方の相談に対応するとともに、リーフレットの作成や出前講座等の実施により県民の理解促進に取り組みました。

さらに、ひとり親家庭等の自立を支援するため、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」による就労・生活の総合的な相談支援や、民間事業所等での求人開拓などの就業支援に取り組みました。

■若者の活躍支援

若者が地域の課題解決を目指し、自由な発想で考え、話し合い、次への活動へつなげられるよう、若者が活躍できる環境づくりを推進するため、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催や「いわて若者カフェ」で実施する地域のキーパーソンと若者との交流ミーティングの開催、いわて若者交流ポータルサイト「コネクサス」による情報発信などにより、若者の交流やネットワークづくりの取組を支援しました。

また、「いわて若者アイデア補助金」や「若者文化振興事業費補助金」により、若者団体が実施する地域課題の解決や地域の元気創出に資する取組を支援しました。

■女性の活躍支援

いわて女性活躍推進員の企業・団体への訪問により、「いわて女性活躍企業等認定制度」やイクボスを普及するとともに、経営者や管理職の意識改革を促す研修会等を実施することにより、女性の活躍に関する機運醸成や理解促進に取り組みました。

また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した5つの部会の活動により、より広い分野での女性の活躍を推進するとともに、女性の起業を支援するため、PR冊子の作成やホームページへの掲載により、女性の起業事例の情報発信を行いました。

さらに、子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの拡大や企業への個別訪問などいわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みました。

■高齢者の社会貢献活動の促進

老人クラブが行う地域活動や社会参加活動等に必要な経費に対して助成を行うとともに、「県高齢者社会貢献活動センター」に相談支援員を配置して、団体立上げや高齢者の社会貢献活動等の相談支援のほか、普及啓発に関するセミナーを開催するなど、自主的に活動する高齢者団体等への支援を行いました。

■障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しました。

また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めました。

■多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり及び官民連携による県民運動の展開

県民が気軽に市民活動に参加できるようにするため、NPO活動交流センターにおいて市民活動団体等を紹介するフェアの開催や情報誌の発行及びホームページのリニューアルによる情報発信の充実などにより参加・参画機運の醸成に取り組みました。

また、「協働推進フォーラム」を開催し、地域のNPO、地縁組織、行政、企業など多様な主体のネットワークづくりの促進に取り組みました。

さらに、いわて県民情報交流センターに県民運動の活動を紹介する展示コーナーを設置し、参加機運の醸成に取り組みました。

■社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

社会課題解決に向けた事業に関する講座やNPOの組織マネジメント、会計、広報等に関する研修会を開催するなど、NPOの担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保などの運営基盤の強化の支援に取り組みました。

【用語解説】

※1 LGBT：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者(Lesbian：レズビアン)、G：男性の同性愛者(Gay：ゲイ)、B：両性愛者(Bisexual：バイセクシャル)、T：こころの性とからだの性の不一致(Transgender：トランスジェンダー)。

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、実績値が未確定等の4指標を除き、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標14指標は、実績値が未確定等の7指標を除き、達成度A、Bの指標が7指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸79.83	-	-	-	-	-
2 女性 ㊸83.96		㊸84.84	㊸84.31	-	-	-	-	-	
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㊸305.1	㊸273.8	㊸295.9	-	-	-	-	-
4 女性 ㊸158.7		㊸135.7	㊸147.5	-	-	-	-	-	
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	19.0	20.5	D	46位 (5位)	46位 (5位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値の精査のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、がん検診の受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会を開催したほか、脳卒中予防や受動喫煙防止対策及び働き盛り世代の生活習慣改善などに取り組みました。
- 自殺者数〔10万人当たり〕は、包括的な自殺対策プログラムの展開、自殺対策の担い手養成など、官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあり、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	-	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 14 指標は、実績値が未確定等の 7 指標を除き、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。</p>

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㉗ 89.7	㉘ 94.0	㉙ 91.0	—	—
2 肺がん精密検査受診率	%	㉗ 91.9	㉘ 95.0	㉙ 93.0	—	—
3 大腸がん精密検査受診率	%	㉗ 82.8	㉘ 90.0	㉙ 85.0	—	—
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㉗ 88.4	㉘ 94.0	㉙ 90.0	—	—
5 乳がん精密検査受診率	%	㉗ 96.3	㉘ 98.0	㉙ 97.0	—	—
6 特定健康診査受診率	%	㉘ 52.0	㉙ 67.6	㉚ 58.2	—	—
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	545	546	A
8 健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	—	600	240	205	B
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	800	1,101	A

【特記事項】

- 胃がん精密検査受診率、肺がん精密検査受診率、大腸がん精密検査受診率、子宮(頸)がん精密検査受診率及び乳がん精密検査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、がん検診の受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。
- 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、特定健康診査受診率向上に向けて、受診勧奨等のスキルアップ研修会の開催などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	239	211	27	19	0	165	15 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (64%)	3 (22%)	2 (14%)	0 (0%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	2,520	630	636	A
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	㉚ 91	280	70	93	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	473	426	422	1	0	3	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	1,300	1,802	A
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	91	—	—
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	192	202	A

【特記事項】

- ・ 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率は、統計公表前のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、地域の特性に応じた包括的な自殺対策プログラムの推進のため、市町村に対する財政的な支援のほか、研修会への講師派遣など技術的支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	82	71	47	1	0	23	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は8位となり、ニーズ度は54位となっています。
- ・ 令和2年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は52位、満足度は18位となり、ニーズ度は52位となっています。

◎自殺対策の推進の参考データ等

- ・ 厚生労働省令和元年人口動態統計(概数)によると、本県の自殺者数は250人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、全国46位でした。



2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標10指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が6指標（75%）、達成度Dの指標が2指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1	年	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸79.83	-	-	-	-	-
健康寿命〔平均自立期間〕		女性 ㊸83.96	㊸84.84	㊸84.31	-	-	-	-	-
2									

【特記事項】

- ・健康寿命〔平均自立期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
2				

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>8指標 A 4指標 50% B 2指標 25% D 2指標 25%</p>	<p>具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（75%）、達成度 D の指標が 2 指標（25%）でした。</p>

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
15 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	⑧130.6	②141.6	—	—	—
16 奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	137	126	B
17 就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧16,475	②16,955	—	—	—
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	68.5	65.8	D
19 ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	180	183	A

【特記事項】

- ・ 病院勤務医師数（人口 10 万人当たり）は、令和元年度の統計調査が行われていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、奨学金による医師養成や即戦力医師の招聘に取り組みました。
- ・ 就業看護職員数（常勤換算）は、令和元年度が調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度は、修学資金の貸付けや関係団体と連携した資質向上や復職支援などに取り組みました。
- ・ 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率は、県境の養成施設等において県外出身者の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職する例が多かったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
20	1,604	1,590	1	609	0	980	20 (83%)	3 (13%)	1 (4%)	0 (0%)	17 (74%)	6 (26%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	60.0	59.0	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	151	143	165	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	330	302	327	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28 以前からの累計	箇所	11	15	12	12	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	75.0	74.7	B

【特記事項】

- ・ 医療機関の役割分担認知度は上昇傾向にあるものの、沿岸地区や県北地域の認知度が低く、また医療機関を受診する機会の少ない若年層の認知度が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	3,610	3,314	346	2,214	0	754	34 (87%)	3 (8%)	0 (0%)	2 (5%)	25 (68%)	7 (19%)	3 (8%)	2 (5%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は3位、満足度は4位となり、ニーズ度は26位となっています。

◎政策項目を取り巻く参考データ等

- ・ 東日本大震災津波により、県内の医療機関(病院、診療所(歯科含む))のうち、被害を受けた施設は医療機関全体の24.2%に当たる354施設に上りましたが、このうち診療を廃止した26施設を除く全ての施設(328施設・仮設診療所含む)が診療を継続又は再開しています。(令和2年3月末日現在)
- ・ 厚生労働省が算出した、都道府県及び二次保健医療圏ごとの医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価するための「医師偏在指標」によると、本県は医師少数県に区分され、かつ全国で最も医師の少ない県と位置付けられています。また二次保健医療圏で見た場合、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様な複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標22指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が13指標（65%）、達成度C、Dの指標が7指標（35%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
1	年	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸79.83	-	-	-	-	-
2		女性 ㊸83.96	㊸84.84	㊸84.31	-	-	-	-	-
6	%	98.71	98.86	98.77	99.07	A	-	-	-
7	箇所	㊸16	27	17	20	A	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・健康寿命〔平均自立期間〕は、男性、女性とも、指標算定の基礎数値に一部未公表があるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、脳卒中予防や健康増進対策などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
1	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
2		健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	女性 ㊸74.46	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 20指標 A 8指標 40% B 5指標 25% C 3指標 15% D 4指標 20%</p>	<p>具体的推進方策指標 22 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 13 指標（65%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（35%）でした。</p>

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	24	25	A
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	30	36	A
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,025	1,034	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	483	433	424	0	0	9	6 (67%)	1 (11%)	1 (11%)	1 (11%)	4 (45%)	1 (11%)	1 (11%)	3 (33%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	32	30	26	D
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	13	21	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	21	19	D

【特記事項】

- 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合については、生活困窮者自立相談支援機関において、生活困窮者やその家族等からの相談の入口として幅広い相談に対応し、必要に応じて個々人の状態にあったプランの作成、必要なサービスの提供等に取り組みましたが、プランの策定を要しない軽易な相談が多かったこと等により、達成度は【D】となりました。
- 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数は、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきましたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により個別計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	454	438	306	11	0	121	8 (80%)	0 (0%)	1 (10%)	1 (10%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	122	400	100	61	C
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	146	B
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	843	A
34 認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	12,000	13,582	A
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	②1.1	③2.6	③1.7	1.9	A

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加が得られず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	173	170	50	27	0	93	17 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (82%)	2 (12%)	1 (6%)	0 (0%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,207	1,281	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	③602	704	626	599	D

【特記事項】

- 地域密着型サービス事業所数は、整備(創設、増築)に対して補助し、新規の事業所指定の支援を行いました。が、人材不足や事業所の統廃合等の理由のため、全体としては事業所数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	1,379	309	81	205	0	23	4 (36%)	1 (9%)	2 (18%)	4 (36%)	4 (36%)	1 (9%)	1 (9%)	5 (46%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	80	71	B
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	1,958	1,914	D
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	320	80	57	C

【特記事項】

- 障がい者のグループホーム利用者数は、潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かず、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕は積極的に募集を行いました。が、相談支援事業所数が増加

していないことから、受講者数が少なく、修了者は57人に留まったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	273	144	100	6	31	7	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	4 (66%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (34%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	50	46	B
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	55	—	—

【特記事項】

- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	15	10	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	—	—
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	115	558	129	120	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数【累計】	人	311	1,250	305	209	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数【累計】	台	—	230	100	85	B

【特記事項】

- キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数【累計】は、介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、参加者のうち、介護以外の職種への就職を目指す方もいたことから、就職へ結びつく割合の高い職場体験に移行する方が少なく、就労に結びつけることができなかつたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	131	117	19	68	0	30	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	2 (20%)	1 (10%)	1 (10%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は21位、満足度は36位となり、ニーズ度は15位となっています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所ですぐに文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（33%）、達成度 D の指標が 2 指標（67%）でした。

・具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 10 指標（77%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（23%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕 ※1	分	②373	390	378	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ※2	件	1,316	1,385	1,344	1,261	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	④63.5	63.5	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 10 指標（77%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（23%）でした。</p>	

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	93,000	27,000	26,390	B
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	1,650	405	527	A
49 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	②438,274	462,500	449,500	757,566	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	1,115	1,104	0	418	0	686	8 (67%)	1 (8%)	0 (0%)	3 (25%)	5 (46%)	1 (9%)	2 (18%)	3 (27%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	185,000	163,103	D
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕	人	7,498	24,000	7,500	5,486	C

【特記事項】

- ・ コミックいわてWEB訪問者数は、コミックいわてWEBの全面リニューアル、新規作品（18 作品）の掲載、中国語（簡体字・繁体字）翻訳版作品（各 4 作品）の掲載などに取り組みましたが、電子コミック市場の拡大の影響や、コミックいわてWEBの全面リニューアル等の周知が進まなかったことなどにより伸び悩み、達成度は【D】となりました。
- ・ 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったことにより、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	32	0	0	0	32	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	⑩312	1,290	315	346	A
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩14	18	15	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	17	4	0	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地域全戸加入を除く)	人	⑩11,628	12,500	11,840	13,721	A
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	120	114	99	D

【特記事項】

- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、指定管理者と連携し利用促進に取り組みましたが、令和元年8月5日から令和2年3月25日までの間、県営運動公園陸上競技場が改修工事のため、使用できなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	52	51	0	3	0	48	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	12,640	3,070	3,519	A
57 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	⑩8	20	11	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	32	32	4	0	0	28	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
58 超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	70	122	A
59 超人スポーツオープンセミナー参加者数〔累計〕	人	⑩40	260	50	105	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	4	0	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は24位となり、ニーズ度は57位となっています。
- 令和2年県民意識調査によると「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は30位となり、ニーズ度は56位となっています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	373	390	378	372	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	42.7	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものですが、一日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>12指標 A 10指標 84%</p> <p>B 1指標 8%</p> <p>D 1指標 8%</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、達成度 A、B の指標が 11 指標（92%）、達成度 D の指標が 1 指標（8%）でした。</p>

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	835	835	A
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	93,000	72,000	88,165	A
62 「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊸45	50	46	46	A
63		中 ㊸42	51	44	39	D
64		高 ㊸38	52	41	41	A
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A

【特記事項】

- 「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合は、各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んでいます。小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	208	196	188	0	0	8	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	5 (56%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	1,250	950	1,020	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,077	1,067	0	417	0	650	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	835	835	A
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	㊸4,224	5,144	4,454	4,408	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	209	197	188	0	0	9	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (56%)	4 (44%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	93	143	A

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	A
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
3	1,237	1,225	0	417	0	808	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は48位、満足度は38位となり、ニーズ度は43位となっています。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 15 指標（75%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.51	1.35	D	33 位 (2 位)	37 位 (4 位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	97	175	D	24 位 (4 位)	28 位 (4 位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 合計特殊出生率は、未婚化と晩婚化の進行、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などによる子どもを持つことへの躊躇、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回り、達成度【D】となりました。
- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より 574 人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	467	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16	—	5 年ごとの公表
		女性 ㉞13.07	—	5 年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 15 指標（75%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（25%）でした。</p>

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
72 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	440	110	56	D
73 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,027	1,969	C
74 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	368	1,600	400	334	B
75 特定不妊治療費（男性不妊治療を含む）の助成人数〔累計〕	人	375	1,560	390	345	B
76 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.0	—	—

【特記事項】

- 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕は、市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組みましたが、会員数の減少に伴いマッチング件数も減少したことにより、達成度は【D】となりました。
- 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕は、制度周知に努めたほか、企業への個別訪問による働きかけを行うなど、新規登録店舗数の拡大に取り組みましたが、企業の理解を得るには至らず、達成度は【C】となりました。
- 両親学級への父親の参加割合は、人口動態調査結果が未確定のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、市町村において父親の参加を促進するための周知に取り組みしました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	165	141	45	0	0	96	8 (73%)	0 (0%)	2 (18%)	1 (9%)	2 (17%)	1 (8%)	5 (42%)	4 (33%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
77 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	330	302	327	A
78 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	33	15	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	317	291	101	89	0	101	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
79 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
80 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	402	400	B
81 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A
82 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	558	129	120	B
83 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	65	315	165	148	B
84 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
85 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③75.0	⑩56.0	49.5	D

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組みなかつたと推察され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	1,218	682	264	331	52	35	12 (70%)	2 (12%)	1 (6%)	2 (12%)	8 (40%)	5 (25%)	3 (15%)	4 (20%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑧91.5	③97.2	⑩94.2	96.3	A
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	24	22	B
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	19	17	C
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	48.9	—	—
90 里親等委託率	%	22.6	28.6	25.0	24.6	B

【特記事項】

- ・ 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、新たに、立ち上げ等への補助に取り組み、前年度から2市町村増加しましたが、子どもの居場所を運営する団体の活動終了に伴い1市町村減少したことにより、達成度は【C】となりました。
- ・ 児童福祉司1人当たりケース数は、福祉行政報告例の数値が未確定のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、児童福祉司の増員に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
29	5,498	5,369	4,496	415	52	406	11 (69%)	1 (6%)	1 (6%)	3 (19%)	28 (90%)	0 (0%)	2 (7%)	1 (3%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
91 児童発達支援センターの設置数[累計]	設置数	3	17	3	3	—
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	190	160	202	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	46	42	25	10	0	7	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	2,000	1,863	B
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	525	623	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「安心な子育て環境整備」の重要度は17位、満足度は29位となり、ニーズ度は18位となっています。

◎子どもが健やかに成長できる環境の整備の参考データ等

- 児童相談所における虐待対応件数は年々増加傾向にあります。

調査項目	単位	H29	H30	R1	備考
児童相談所における児童虐待対応件数	件	1,088	1,178	1,427	R1は速報値



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 5指標 62% B 2指標 25% D 1指標 13%</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。</p>

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	9	6	D
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	81.0	100.0	A
97		中 60.0	67.0	62.8	90.4	A
98 教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑩4,224	5,144	4,454	4,408	B

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村はありましたが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	208	196	188	0	0	8	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (60%)	4 (40%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	40.0	63.9	A
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402	400	B
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩98	98	98	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	207	195	188	0	0	7	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	4 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	290	296	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は26位、満足度は16位となり、ニーズ度は35位となっています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

(基本方向)

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	64.0	70.4	A	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度：A 5指標 71%、B 2指標 29%</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（100%）でした。</p>

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
103 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	503	2,000	500	566	A
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)[累計]	人	4,186	16,800	4,200	4,091	B
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	570	2,320	580	501	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	35	0	1	0	34	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	25,303	A
107 子ども・若者支援セミナー受講者数[累計]	人	⑩182	800	200	256	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	1	0	21	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数[累計]	人	436	1,800	450	456	A
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数[累計]	人	200	680	170	172	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	31	31	0	1	0	30	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は35位、満足度は22位となり、ニーズ度は39位となっています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（67%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B 指標が 6 指標（74%）、達成度 C、D の指標が 2 指標（26%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	97	175	D	24位 (4位)	28位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46位 (5位)	47位 (6位)	下降 (下降)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	37.0	40.8	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 待機児童数〔4月1日時点〕は、市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より 574 人増加しましたが、需要も増加したことなどにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	467	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B 指標が 6 指標（74%）、達成度 C、D 指標が 2 指標（26%）でした。</p>	

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
110 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
111 年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	⑩56.0	49.5	D

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取り組みなかったと推察され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	18	18	1	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
112 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
113 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402	400	B
114 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A
115 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕【再掲】	件	115	558	129	120	B
116 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕【再掲】	事業者	65	315	165	148	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	232	213	196	0	0	17	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (50%)	4 (34%)	1 (8%)	1 (8%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	1,100	800	1,101	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2	36	35	1	1	0	33	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は41位となり、ニーズ度は11位となっています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
17	%	犬 98.0	99.0	98.4	100.0	A	-	-	-
18		猫 93.5	96.8	94.8	98.8	A	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。</p>

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
118 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	1,699	7,200	1,800	1,774	B
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	45	45	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
120 適正飼養講習会受講者数[累計]	人	617	2,600	650	631	B
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数 [累計]	人	40	200	50	76	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	2	0	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切にする社会」の重要度は41位、満足度は14位となり、ニーズ度は45位となっています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（50%）、達成度 D の指標が 2 指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（61%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（39%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20 割合		中 ㊟77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22 割合		中 ㊟80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-

【特記事項】

・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成 30 年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
9	%	小 国語 ㊟42	34	-
10		小 算数 ㊟50	48	-
11		中 国語 ㊟45	44	-
12		中 数学 ㊟54	53	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（61%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（39%）でした。</p>	

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
122	%	小 70	100	100	94	B
123		中 50	100	100	94	B
124		高 ー	100	100	100	A
125	%	小 ㊦85	89	86	91	A
126		中 ㊦83	87	84	87	A
127		高 ㊦54	58	55	65	A
128	%	小 ㊦90	94	91	89	D
129		中 ㊦77	81	78	78	A
130		高 ㊦76	80	77	79	A
131	%	㊦59	100	80	88	A

【特記事項】

- 学校の授業が分かる児童生徒の割合は、教員が、児童生徒の協働的な活動を意図して学習活動を設定するなどの授業改善に取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、現状値を 1 ポイント下回ったことから、小学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	17	16	0	4	0	12	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 諸調査や ICT の活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
132	%	小 ㊦85	89	86	87	A

133			中 ㊸88	92	89	88	D
134			高 ㊸90	94	91	87	D
135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊸90	100	93	—	—
136	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㊸74	82	76	65	D
137			中 ㊸62	70	64	53	D
138			高 ㊸43	51	45	40	D

【特記事項】

- ・ つまづきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまづきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、中学生及び高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことを一因に、小学生、中学生、高校生のいずれも達成度は【D】となりました。
- ・ ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、文部科学省が行う学校における教育の情報化の実態等に関する調査の結果が公表されていないことから、実績値を測定できませんでした。なお、ICT機器を活用して効果的な授業ができるよう教員の指導力向上の研修の充実に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	2,011	583	0	0	565	18	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
139	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	㊸82	100	86	99	A
140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	70	54	C

【特記事項】

- ・ 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、生徒の進路実現のため、高い目標を掲げる傾向があり、その目標について学校内で十分な共有がされていなかったことなどを一因に、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	51	44	3	14	0	27	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (%)	0 (%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は25位、満足度は23位となり、ニーズ度は27位となっています。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切に、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（40%）、達成度 D の指標が 3 指標（60%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 19 指標は、達成度 A の指標が 14 指標（74%）、達成度 D の指標が 5 指標（26%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦66	70	67	69	A	-	-	-
24 中		㊦64	68	65	65	A	-	-	-
25 高		㊦57	61	58	49	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27 中		㊦76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は 95.4% と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 5指標 26%</p> <p>A 14指標 74%</p> <p>19指標</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、達成度Aの指標が 14 指標（74%）、達成度Dの指標が 5 指標（26%）でした。</p>

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
141	%	小 ㊟85	94	87	83	D
142		中 ㊟88	93	90	84	D
143		高 ㊟77	81	78	83	A

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持していますが、現状値を下回ったため、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	3	3	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
144	%	小 ㊦79	86	81	83	A
145		中 ㊦84	86	85	87	A
146		高 ㊦85	86	85	85	A
147	%	小 ㊦45	50	46	46	A
148		中 ㊦42	51	44	39	D
149		高 ㊦38	52	41	41	A

【特記事項】

- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、各学校等における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んでいますが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなることなどを一因に、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
150	%	小 ㊦70	77	72	72	A
151		中 ㊦71	78	72	71	D
152		高 ㊦79	86	80	77	D
153	件	63	266	65	77	A

【特記事項】

- 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会の充実を図るとともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持していますが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことなどを一因に、中学生及び高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	19	17	0	3	0	14	3	1	0	0	7	0	0	0
							(75%)	(25%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
154	%	小 ㊸77	85	79	82	A
155		中 ㊸81	89	83	87	A
156		高 ㊸73	81	75	82	A
157	%	小 ㊸82	86	83	88	A
158		中 ㊸75	87	78	87	A
159		高 ㊸72	90	76	82	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	3	3	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は9位、満足度は19位となり、ニーズ度は19位となっています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。

- ・具体的推進方策指標 9 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（50%）、達成度 D の指標が 4 指標（50%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14 位 (2 位)	9 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9 位 (2 位)	10 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7 位 (1 位)	7 位 (1 位)	横ばい (横ばい)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8 位 (1 位)	12 位 (1 位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に、実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 4指標 50%</p> <p>8指標</p> <p>A 4指標 50%</p>	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（50%）、達成度 D の指標が 4 指標（50%）でした。</p>

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
160 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	③89	89	89	89	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	7	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
161 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	85	89.2	A
162		高 —	100	70	94.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	187	161	24	24	0	113	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
163 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ③88.1	91	89	87.9	D
164		中 ③86.2	89	87	85.6	D
165 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ③89	100	91	90	D
166		中 ③85	100	89	84	D
167 【再掲】		高 ③83	100	87	90	A
168 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	85.0	—	—

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことを一因に、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。
- 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、文部科学省が行う薬物乱用防止教室開催状況調査の結果が公表されていないことから、実績値を測定できませんでした。なお、薬物乱用を未然に防止するために、児童生徒が薬物乱用の危険性・有害性について正しい知識を身につけ、規範意識の向上を図るため、薬物乱用防止教室を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26	26	1	0	0	25	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は22位、満足度は12位となり、ニーズ度は34位となっています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	62.0	62.0	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、達成度 A の指標が 7 指標（87%）、達成度 B の指標が 1 指標（13%）です。</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。</p>

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	30	37	A
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	80	84	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	37	35	0	9	0	26	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	98	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	101	94	16	0	2	76	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	290	296	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	人	小	316	79	92	A
175			中	164	41	50	A
176			高	67	17	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は20位、満足度は27位となり、ニーズ度は21位となっています。

15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（67%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A の指標が 1 指標（12%）、達成度 D の指標が 7 指標（88%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊸66	70	67	69	A	-	-	-
24		中 ㊸64	68	65	65	A	-	-	-
25		高 ㊸57	61	58	49	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は 95.4% と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	人	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 10 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A の指標が 1 指標（12%）、達成度 D の指標が 7 指標（88%）でした。</p>

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
177	%	小 ㊦89.1	100	91.8	87.0	D
178		いじめはいけないと思う児童生徒の割合	中 ㊦84.6	100	88.4	82.2
179	%	—	100	100	—	—

【特記事項】

- いじめはいけないと思う児童生徒の割合は、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られますが、主体的な防止という視点での認識までに及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったことから、小学生、中学生ともに、達成度は【D】となりました。
- 認知したいじめが解消した割合は、調査中であることから、実績値を測定できませんでした。なお、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	6	0	2	0	4	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	
180	%	小 ㊦88	91	89	85	D	
181		学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	中 ㊦88	91	89	84	D
182		高 ㊦87	90	88	87	D	

【特記事項】

- 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合は、学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきましたが、全国と同様に、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に実績値が低下傾向となっており、小学生、中学生、高校生いずれも達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	308	303	298	2	0	3	9 (82%)	1 (9%)	1 (9%)	0 (0%)	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
183	%	小 ㊦89	100	91	90	D
184		中 ㊦85	100	89	84	D
185		高 ㊦83	100	87	90	A
186	%	73.7	100	85.0	—	—

- ・ ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に向けて取り組んだ結果、高い水準を維持していますが、目標値を下回ったことから、小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合は、文部科学省が行う薬物乱用防止教室開催状況調査の結果が公表されていないことから、実績値を測定できませんでした。なお、薬物乱用を未然に防止するために、児童生徒が薬物乱用の危険性・有害性について正しい知識を身につけ、規範意識の向上を図るため、薬物乱用防止教室を開催しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	6	0	2	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は47位となり、ニーズ度は5位となっています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

(基本方向)

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 D の指標が 6 指標（43%）でした。

・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（73%）、達成度 D の指標が 3 指標（27%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	81.9	82.1	A	-	-	-
20		中 ㊟77.2	81.2	78.2	78.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	81.7	78.9	D	-	-	-
22		中 ㊟80.0	84.0	81.0	77.8	D	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	67	69	A	-	-	-
24		中 ㊟64	68	65	65	A	-	-	-
25		高 ㊟57	61	58	49	D	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟82.3	85.0	83.0	80.5	D	-	-	-
27		中 ㊟76.9	80.0	77.0	72.6	D	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.0	73.1	D	14 位 (2 位)	9 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	82.2	B	9 位 (2 位)	10 位 (2 位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	75.7	B	7 位 (1 位)	7 位 (1 位)	横ばい (横ばい)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	90.0	B	8 位 (1 位)	12 位 (1 位)	下降 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	62.0	62.0	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回りましたが、全国と同様に平成 30 年度と比較して低下したため、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の割合は 95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきましたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をよく行った学校の割合が低下したことなどを一因に、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合は、運動の苦手な児童が運動に親しむとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきましたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少などを背景に実績値が低下傾向となっており、全国順位は上昇したものの、小学生男子の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R1	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	-	-
14		中 25.9	-	-
15		高 13.1	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 8 指標（73%）、達成度 D の指標が 3 指標（27%）でした。</p>	

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	75.8	81	77.0	95.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	7	5	0	0	2	3	0	0	0	2	0	1	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(0%)	(33%)	(0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数〔累計〕	施設	⑩1	3	1	1	—
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	99.1	99.1	A
190 公立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	42.8	38.9	40.7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	2,816	2,492	380	55	1,590	467	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
191 コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	33	9	6	D
192 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	⑩80	100	85	88	A

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村はありましたが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
193 各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑩80	100	100	100	A
194 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	⑩86	100	100	90	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	0	0	0	8	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
195	%	小 ㊶75	100	90	83	D
196		中 ㊶48	100	90	94	A
197		高 ㊶81	100	90	85	D

【特記事項】

- ・ 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合は、県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回りましたが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことを一因に、小学生及び高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
198	人	8	32	8	8	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	407	402	95	1	0	306	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は11位、満足度は9位となり、ニーズ度は29位となっています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（67%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 1指標 34% B 1指標 33% D 1指標 33% 3指標</p>	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（67%）、達成度 D の指標が 1 指標（33%）でした。</p>

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	82.0	73.5	64.1	D

【特記事項】

- ・私立高等学校における特色ある教育活動の実施率は、各私立高等学校において特色ある教育活動は行われたものの、多様な分野への取組が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,700	3,656	619	2	0	3,035	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	14	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
201 私立学校の耐震化率	%	3087.0	92.5	88.4	88.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「特色ある私学教育の充実」の重要度は53位、満足度は26位となり、ニーズ度は51位となっています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（25%）、達成度 D の指標が 3 指標（75%）でした。

・具体的推進方策指標 20 指標は、達成度 A、B の指標が 15 指標（75%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（25%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ⑩86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ⑩73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1 位)	(2 位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成 30 年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 20 指標は、達成度 A、B の指標が 15 指標（75%）、達成度 C、D の指標が 5 指標（25%）でした。</p>	

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
202	%	小 ㊦53.6	60	55.0	61.1	A
203		中 ㊦47.5	59	51.0	50.2	C
204		高 ㊦53.3	64	56.0	47.1	D

【特記事項】

- 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきましたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、中学生の達成度は【C】、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	70	17	4	13	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
205	%	小 ㊦66	74	68	69	A
206		中 ㊦52	60	54	59	A
207		高 ㊦51	62	52	43	D

【特記事項】

- 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、総合的な学習（探究）の時間や課題研究等において地域の課題発見・解決学習等に取り組んできましたが、地域の良さを認識することとのつながりが弱かったことなどを一因に、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	99	41	7	27	0	7	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
208 将来希望する職業(仕事)について考えている 高校2年生の割合	%	3055	65	57	45	D

【特記事項】

- ・ 将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合は、各高等学校では企業見学や就業体験、社会人講話、企業ガイダンスなど多様な取組を通じて、生徒が職業を知る機会を設定してきましたが、生徒が職業について早い段階から考えるための取組が少なかったことなどを一因に、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	22	0	14	0	8	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
209 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場 見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	1,652	B
210 三次元設計開発技術を取得した高校生数〔累 計〕	人	63	290	65	102	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	154	133	65	15	0	53	13 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	10 (84%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生 数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	545	455	455	A
212 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	48	49	A
213 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	—	40	10	7	C

【特記事項】

- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	67	5	53	0	9	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計]	人	962	4,000	1,000	1,127	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
215 ICTセミナー受講者数[累計]	人	93	780	180	241	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩7,667	8,000	7,700	7,743	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	6	0	2	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
217 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	39.0	39.3	A
218		高 35.9	50	38.0	42.6	A
219 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】	人	⑩33	176	44	42	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	228	226	6	0	0	220	11 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
220 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	③05	20	5	8	A
221 グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕	人	③049	216	51	42	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	1	0	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は29位、満足度は37位となり、ニーズ度は25位となっています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（92%）、達成度 C の指標が 1 指標（8%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊟86.5	88.0	86.7	84.6	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊟73.2	76.0	74.0	73.1	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各校のキャリア教育等において、企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできましたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどを一因に、全国平均を上回る実績値となったものの、小学生、中学生ともに達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 9指標 69%</p> <p>B 3指標 23%</p> <p>C 1指標 8%</p> <p>13指標</p>	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、達成度 A、B の指標が 12 指標（92%）、達成度 C の指標が 1 指標（8%）でした。</p>

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
222 岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,341	5,430	1,350	1,189	B
223 子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕〔再掲〕	件	63	266	65	77	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	24	24	0	0	0	24	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)	2 (29%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
224 アートマネジメント研修参加者数〔累計〕	人	42	160	42	32	C
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕	人	41	160	41	59	A

【特記事項】

- ・ アートマネジメント研修参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年2月の研修参加者数が32人とどまったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	34	33	8	0	0	25	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
226 国民体育大会天皇杯順位	位	⑩東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	B
227 本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	40	112	28	32	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	281	255	0	0	0	255	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	4 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数〔累計〕	人	14	84	18	23	A
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	30	7	11	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	3	0	0	0	3	1	0	0	4	0	0	0	
						(75%)	(25%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
230 スポーツ医・科学サポート団体数[累計]	団体	90	382	91	117	A
231 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	90	93	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	24	23	0	1	0	2	0	1	1	3	0	1	0	
						(50%)	(0%)	(25%)	(25%)	(75%)	(0%)	(25%)	(0%)	

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩2,701	2,850	2,738	2,759	A
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	255	250	B
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩43.6	50.0	50.0	54.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	188	170	4	0	0	5	3	0	0	5	3	0	0	
						(62%)	(38%)	(0%)	(0%)	(62%)	(38%)	(0%)	(0%)	

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は43位、満足度は1位となり、ニーズ度は55位となっています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（40%）、達成度 D の指標が 3 指標（60%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	48.5	43.8	D	(1位)	(2位)	(下降)

【特記事項】

- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学等の卒業生の地元定着を促進するため、県内企業等の魅力を PR する「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成 30 年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（40%）、達成度 D の指標が 3 指標（60%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（40%）、達成度 D の指標が 3 指標（60%）でした。</p>

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
235 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数〔累計〕	件	13	60	15	14	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	19	0	0	19	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
236 高大連携講座への参加者数	人	862	1,110	960	901	D
237 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	745	700	548	D

【特記事項】

- ・ 高大連携講座への参加者数は、より多くの高校生が高大連携講座に参加するよう大学と連携して取り組みましたが、大学における受入れの都合により参加を希望した高校生の一部が参加できないこともあり、参加者数が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 県内企業等へのインターンシップ参加者数は、県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきましたが、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響による県外就職の割合の増加などを背景として、インターンシップ先として県内企業を選択する学生が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	30	25	0	0	0	25	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	17	4	4	A
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	49.5	46.9	D

【特記事項】

- ・ 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,808	3,804	0	0	0	3,804	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は36位、満足度は20位となり、ニーズ度は40位となっています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や污水处理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（67%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	82.7	-	-	35位 (5位)	-	-

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 污水处理人口普及率は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においても下水道・浄化槽出前講座等に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 2指標 22% C 1指標 11% B 1指標 11% A 5指標 56% 9指標</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 6 指標（67%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（33%）でした。</p>

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	5,353	5,696	5,512	5,568	A
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	11.3	9.3	D
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	16	28	23	22	B

【特記事項】

- ・ 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合は、長期優良住宅の認定要件を満たすために工事費が増加することや、申請手続に時間を要することに伴う工事完了の遅れ等の理由で、申請件数が伸び悩んだため達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	10	1	0	0	9	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
224 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	61	A
244 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	④52.6	49.1	D
245 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	60.9	—	—
246 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	13.8	—	—
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	100	25	17	C

【特記事項】

- ・ 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びましたが、簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどにより上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 汚水処理人口普及率(下水道・浄化槽)は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においても、下水道・浄化槽出前講座等に取り組みました。
- ・ 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕は、学校行事の都合等の理由により出前講座の申込件数が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	3,063	2,273	2,008	38	5	222	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	88	102	93	97	A
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	地区	42	51	45	48	A
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	5	7	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26,765	12,640	6,909	4,447	972	312	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は16位、満足度は51位となり、ニーズ度は6位となっています。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（67%）、達成度 D の指標が 2 指標（33%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-

【特記事項】

- ・三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、三セク鉄道の利用促進策を実施したほか、バス路線活性化検討会を開催し、路線の見直しや利用促進策について検討・実施するなど、年間利用回数の維持に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 3指標 50% B 1指標 17% D 2指標 33% 6指標</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 4 指標（67%）、達成度 D の指標が 2 指標（33%）でした。</p>

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.8	3.5	3.5	A
252 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	70	A
253 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	652	632	0	106	62	464	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村数 【累計】 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	18	17	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	15	0	0	0	15	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	26.0	—	—
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	528	525	510	D
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	110	120	91	D

【特記事項】

- ・ ノンステップバスの導入率は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、ノンステップバスの導入率向上に取り組みました。
- ・ IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数は、令和元年東日本台風（台風第19号）による運休、暖冬の影響、新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置等による影響により、達成度は【D】となりました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、令和元年東日本台風（台風第19号）による運休、新型コロナウイルス感染症に伴う団体旅行のキャンセルや休校措置等による影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	287	267	2	0	0	265	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は18位、満足度は54位となり、ニーズ度は4位となっています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	39.0	35.7	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 地縁的な活動への参加割合は、自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んだものの、これらの取組が地縁的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑩179	227	191	184	D
259 地域運営組織数	団体	131	180	150	147	B

【特記事項】

- 活動中の元気なコミュニティ特選団体数は、地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組みましたが、令和元年度における「元気なコミュニティ特選団体」の認定数が10であったのに対し、活動を休止した団体等が5であったため、結果として184団体となり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	23	0	0	0	23	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数〔累計〕	人	258	1,320	300	402	A
261 地域おこし協力隊員数	人	130	230	193	201	A
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕	人	160	1,000	250	281	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	64	61	0	0	0	61	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕〔再掲〕	人	2,537	12,500	2,750	3,661	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	42	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は42位、満足度は32位となり、ニーズ度は41位となっています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。

・ 具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（60%）、達成度 C の指標が 2 指標（40%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,320	1,190	D	-	-	-

【特記事項】

- ・ 県外からの移住・定住者数は、有効求人数が減少したことに伴い、U・Iターン就職者数も減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A donut chart illustrating the achievement of 5 specific strategy indicators. The chart is divided into two segments: a larger segment representing 3 indicators at achievement level A (60%) and a smaller segment representing 2 indicators at achievement level C (40%). The total number of indicators is 5.</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A の指標が 3 指標（60%）、達成度 C の指標が 2 指標（40%）でした。</p>

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	24,890	18,700	34,797	A
265 移住相談件数	件	3,263	4,380	3,720	3,597	C
266 U・Iターン就職者数〔累計〕〔再掲〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- 移住相談件数は、東京に設置している2か所の相談窓口における移住と就職の一元的な相談体制の構築、首都圏での県主催移住相談会の実施などに取り組みましたが、本県の旧職業紹介マッチングシステム（岩手県U・Iターンシステム）には新規学卒者向け情報の掲載が少なかったことによる相談件数の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に警戒が続いていた令和2年2月から3月にかけて、首都圏の移住相談窓口等での移住相談件数の大幅な落ち込みにより、通年として、想定伸び率に達しなかったことから、達成度は【C】となりました。岩手県U・Iターンシステムについては令和2年3月に廃止し、新たな就職情報マッチングサイト「シゴトバ クラシバ いわて」を稼働させました。なお、当該指標は、国の移住相談に関する調査に基づき実績確認を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、国の調査が遅れたため、今回は県において実績値を調査した速報値です。
- U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	257	242	100	1	0	141	6 (75%)	2 (25%)	0 (%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	17	21	A
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	160	1,000	250	281	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	44	42	19	0	0	23	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「移住・定住を増やすための取組」の重要度は44位、満足度は50位となり、ニーズ度は31位となっています。

25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、すべて実績値が未確定等でした。

・ 具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
41 在留外国人数[10 万人当たり]	人	527.0	748.6	612.6	-	-	45 位 (4 位)	-	-

【特記事項】

- ・ 在留外国人数 [10 万人当たり] は、実績値が未確定等であるため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、外国人材受入れ拡大に対応するため、いわて県民情報交流センター（アイーナ）に「いわて外国人県民相談・支援センター」を設置し、外国人県民からの相談体制の強化に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（100%）でした。</p>

（1）外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	165,800	156,100	172,520	A
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数[累計]	人	636	3,420	840	1,517	A
271 地域国際化人材育成研修参加者数[累計]	人	3095	430	100	120	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	48	46	5	0	0	41	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計]	人	303	176	44	42	B
274 いわて親善大使活動件数	件	30	42	33	46	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	34	34	0	0	0	34	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は54位、満足度は40位となり、ニーズ度は48位となっています。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 C の指標が 1 指標（20%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	⑩170	⑩185	A	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	-	-	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、スポーツ教室やスポーツイベントを実施するなど、スポーツ施設の利用促進に取り組みました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度は、A 3指標 60%、B 1指標 20%、C 1指標 20%の5指標です。</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 C の指標が 1 指標（20%）でした。</p>

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
275 岩手芸術祭参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	25,191	93,000	27,000	26,390	B
276 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数〔再掲〕	人	⑳438,274	462,500	449,500	757,566	A
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,000	5,055	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,126	1,116	0	416	0	700	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	130,000	594,000	166,000	187,809	A
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	3,771	15,500	3,830	2,956	C

【特記事項】

- ・ 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕は、県内トップ・プロスポーツチーム3チームとの連携により、目標を達成できるように取り組みましたが、1回当たりのスポーツ教室参加者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に予定していたスポーツ教室を中止したことなどから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	1,208	1,205	0	2	0	1,203	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (72%)	1 (14%)	0 (0%)	1 (14%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は50位、満足度は28位となり、ニーズ度は49位となっています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

(基本方向)

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。
 ・具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	88.1	87.9	B	27 位 (2 位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、達成度 A の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
280 防災指導車の年間利用者数[累計]	人	273,022	19,500	4,350	7,877	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	42	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	12,500	2,750	3,661	A
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,200	1,240	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	92	89	45	2	0	42	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	21	30	27	28	A
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	600	150	253	A
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数〔再掲〕	市町村	17	33	21	19	D

【特記事項】

- 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数は、市町村の福祉及び防災担当職員等を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきましたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により個別計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	95	91	47	2	0	42	4 (80%)	0 (%)	1 (20%)	0 (%)	4 (100%)	0 (%)	0 (%)	0 (%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は19位、満足度は5位となり、ニーズ度は36位となっています。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（85%）、達成度 D の指標が 2 指標（15%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊦2.76	2.40	2.64	2.47	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊦1.58	1.20	1.47	1.59	D	2位 (1位)	6位 (2位)	下降 (下降)

【特記事項】

・ 交通事故発生件数〔千人当たり〕は、16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車が関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度</p> <p>A 7指標 54%</p> <p>B 4指標 31%</p> <p>D 2指標 15%</p> <p>13指標</p>	<p>具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 11 指標（85%）、達成度 D の指標が 2 指標（15%）でした。</p>

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩63.1	70.0	65.0	47.4	D
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	⑩610	440	565	554	A
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	57.6	57.7	A
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	615	—	—

【特記事項】

- ・ 特殊詐欺被害の阻止率は、関係機関と連携を強化した広報啓発活動に取り組みましたが、犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の第三者が阻止する機会が非常に得にくい新たな手口が増加したことにより、実績値が47.4%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- ・ 刑法犯検挙者中の再犯者数は、法務省が行う刑法犯検挙者中の再犯者数に関する統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県再犯防止推進連絡協議会を新たに設置し、再犯防止に向けた連携体制を整備するなど、罪を犯した者に対する社会復帰支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	46	44	32	0	0	12	6 (75%)	0 (0%)	1 (13%)	1 (13%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	17,200	4,300	5,206	A
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,100	2,100	1,999	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	6	6	2	0	0	4	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	⑩1.61	1.59	1.61	1.61	A
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩11.3	11.3	11.3	12.1	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
294	DV相談員研修会の参加者数[累計]	人	58	240	60	79	A
295	デートDV出前講座受講者数[累計]	人	3,313	14,000	3,500	3,253	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	25	24	0	0	0	24	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
296	交通事故死傷者数	人	③0,2472	1,860	2,300	2,425	D
297	高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	③0.128	1.10	1.23	1.23	A

【特記事項】

- 交通事故死者数は、昭和29年以降で最少であったものの、自転車が関係する交通事故、高速道路での交通事故が増加したことによる死傷者数の増加のほか、高齢ドライバーや青少年ドライバーによる交通事故、二輪車が関係した交通事故等の減少率が低かったことにより死傷者数の減少数が伸びなかったため、全体の死傷者数減少が抑制され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	831	780	169	6	290	315	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	6 (75%)	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
298	消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	6,177	23,200	5,800	6,045	A
299	消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.3	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	61	58	56	1	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数〔累計〕	箇所	—	9	0	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	63	51	0	1	10	40	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は11位、ニーズ度は17位、
- 令和2年県民意識調査によると「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は17位、ニーズ度は13位
- 令和2年県民意識調査によると「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は7位、満足度は31位、ニーズ度は12位となっています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

(基本方向)

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A が 1 指標 (100%) でした。

・具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B が 5 指標 (100%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
47 食中毒の発生人数[10 万人当たり]	人	13.7	13.0	13.5	2.3	A	30 位 (5 位)	3 位 (2 位)	上昇 (上昇)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標 (100%) でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 5 指標 (100%) でした。</p>

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	3090	400	100	80	B
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	1,347	7,200	1,800	3,937	A
303 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	39	38	10	1	0	27	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	1,040	260	304	A
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	⑩47,352	216,000	54,000	78,423	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	2	1	0	0	1	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は10位、満足度は3位となり、ニーズ度は37位となっています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【概要】

- ・ 具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 5 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 4 指標（100%）でした。</p>

（1） 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
307 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	47	-	-

【特記事項】

- ・ C型肝炎ウイルス検査受検率は、令和元年度は調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、広報媒体を活用した肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及や検査の受検勧奨等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	188	159	58	1	0	100	10 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数[累計]	人	274	1,120	280	300	A
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	1	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は5位、満足度は21位となり、ニーズ度は14位となっています。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。

・具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 5 指標を除き、達成度 A, B の指標が 9 指標（60%）、達成度 C, D の指標が 6 指標（40%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準*	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35 位 (5 位)	41 位 (6 位)	下降 (下降)
50 総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,812.0	B	46 位 (5 位)	47 位 (6 位)	下降 (下降)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	2.1	D	13 位 (2 位)	23 位 (2 位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	84.5	84.5	68.5	B	39 位 (5 位)	-	-

* 全国を 100 とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年 6 月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 完全失業率は、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年 6 月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5 年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉓4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 20 指標は、実績値が未確定等の 5 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（60%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（40%）でした。</p>	

(1) 県内就業の促進及び U・I ターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	②50.8	100	75.4	—	—
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕	人	2,052	8,400	2,100	2,103	A
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	37.2	—	—
314 U・Iターン就職者数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	794	7,060	3,160	2,455	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、企業ガイダンスや若手社員等との交流会の開催など、県内就業に向けた意識改革や県内企業の認知度向上に取り組みました。
- ・ 高卒者3年以内の離職率は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、就業支援員やキャリアカウンセラーによる職場定着支援、企業の育成担当者セミナーの開催に加え、新たに、「いわて働き方改革アワード」に「人材育成・定着部門」を創設し、優良な取組を行った企業を表彰するなどの普及啓発に取り組みました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手版ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少に転じたことに伴い、U・Iターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	383	369	69	1	0	299	14 (78%)	4 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (57%)	5 (31%)	1 (6%)	1 (6%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
315 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	②79.7	②84.0	②84.0	76.6	B
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	②77.1	②80.0	②80.0	76.9	B
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,270	1,252	C
319 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	70.0	58.7	D

【特記事項】

- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。
- ・ 技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成 29 年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。
- ・ 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	985	899	599	138	0	162	3 (34%)	1 (11%)	4 (44%)	1 (11%)	2 (29%)	3 (42%)	2 (29%)	0 (0%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	95.7	—	—
321 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	13,200	—	—

【特記事項】

- ・ 高卒者の正社員求人割合は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手労働局と連携し、求人の正社員化による安定的な雇用の確保等について、施策の周知を行うとともに、経済団体への要請活動を行いました。
- ・ 正社員就職・正社員転換数〔累計〕は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、施策の周知を行うとともに、経済団体への要請活動を行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	0	0	0	5	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
323 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業所	625	1,100	800	1,101	A

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	68	66	2	0	0	64	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)	1 (14%)	1 (14%)	2 (29%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	31,715	31,876	A
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402	400	B
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0	63.9	A
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	129	120	B
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	165	148	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	25	18	8	0	0	10	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
329 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	324	227	D
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	59	—	—

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労へ移行するなど利用者が見込みを下回ったこと、事業所が少ない圏域があること、期間が限定されているサービスのため利用が進まないことなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	15	10	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「安定した就職環境」の重要度は13位、満足度は55位となり、ニーズ度は1位となっています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

【基本方向】

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちなにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。

・具体的推進方策指標13指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Aの指標が12指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	㊸88.7	㊹90.0	㊹90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
53 従事者一人当たりの付加 価値額	千円	㊸5,983	㊹6,164	㊹5,983	-	-	38位 (4位)	-	-
54 開業率※2	%	㊸3.2	㊹3.5	㊹3.2	3.2	A	44位 (5位)	40位 (3位)	上昇 (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 従事者一人当たりの付加価値額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工団体等と連携して「経営革新計画」の策定を支援しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㊸4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
28 事業所新設率	%	㊴~㊶16.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 13 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 12 指標（100%）でした。</p>

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
331 経営革新計画承認件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	549	750	629	662	A
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数〔累計〕	企業・組合	37,000	148,000	37,000	43,203	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,517	1,510	0	1	0	1,509	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	300	1,200	300	686	A
334 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕	企業	807	3,200	800	—	—

【特記事項】

- 事業承継の支援を受けた企業数〔累計〕は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、岩手県事業承継ネットワークを通じて、事業承継に向けた準備を促す取組や、事業者の状況に応じた個社支援などを行いました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,461	1,459	0	0	0	1,459	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
335	商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,200	300	504	A
336	いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	90	92	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,651	2,647	5	1,179	0	1,463	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
337	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,800	700	850	A
338	設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	30	34	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	109,481	103,723	2,025	100,408	0	1,290	1 (13%)	7 (87%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちなぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
339	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	97	400	100	167	A
340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	75.0	63.0	69.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	20	19	0	2	0	17	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	1,000	1,127	A
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	14	50	28	38	A
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	120	135	126	126	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「商店街のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位となり、ニーズ度は3位となっています。
- 令和2年県民意識調査によると「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度は53位となり、ニーズ度は8位となっています。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標12指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が10指標（91%）、達成度Cの指標が1指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉓27.8	㉔29.2	㉕28.4	-	-	38位 (4位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 従事者一人当たりの製造品出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉖4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉗23,717	-	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘15,964	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（91%）、達成度 C の指標が 1 指標（9%）でした。</p>	

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
344 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	36	140	35	35	A
345 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	48	120	30	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	36	34	0	0	0	34	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
346 クラスターに新規に参加する地場企業数〔累計〕	社	4	16	4	4	A
347 クラスター参入企業における新規取引件数〔累計〕	件	4	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	86	76	52	0	0	24	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
348 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	9	32	8	11	A
349 医療関連機器等の新製品開発件数〔累計〕	件	1	8	2	4	A
350 産学官連携によるロボット開発件数〔累計〕	件	2	4	1	2	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	22	20	1	0	0	19	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	㊸385,425	㊹415,212	㊺397,074	—	—
352 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]	人	32	160	40	28	C

【特記事項】

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、企業への第4次産業革命技術の普及啓発や同技術を活用した生産技術の高度化支援、人材育成などに取り組みました。
- 創意工夫功労者賞受賞者数[累計]は、新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、前年同様、業務繁忙と人手不足により応募まで手が回らない企業が多く、応募企業数が前年を下回る10社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	104	98	8	0	0	90	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	25	30	A
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計](上記指標の内数)	件	6	20	5	4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,862	2,824	0	1,202	0	1,622	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	960	1,119	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	9	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「県内経済の活性化」の重要度は27位、満足度は52位となり、ニーズ度は7位となっています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

【基本方向】

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標12指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が10指標（91%）、達成度Cの指標が1指標（9%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	⑳27.8	㉑29.2	㉒28.4	-	-	38位 (4位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 従事者一人当たりの製造品出荷額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、自動車・半導体関連産業の集積促進、企業の生産性や付加価値の向上、企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進などに取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉑4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
24 製造品出荷額	億円	㉑23,717	-	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉑3,660	㉒3,870	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉑729	㉒732	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度：A 6指標 55%、B 4指標 36%、C 1指標 9%、11指標</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 10 指標（91%）、達成度 C の指標が 1 指標（9%）でした。</p>

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
356 国内の食の商談会等出展者数〔累計〕	者	524	2,000	500	515	A
357 国内の食の商談会有望取引件数〔累計〕	件	535	2,000	500	477	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	99	88	0	0	0	88	12 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数〔累計〕	件	35	160	40	59	A
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数〔累計〕	者	99	420	105	108	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	55	51	0	0	0	51	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (84%)	1 (16%)	0 (0%)	0 (%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	240	210	217	A
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	640	475	656	A
362 アパレル商談会成約件数〔累計〕	件	4	40	10	6	C

【特記事項】

- アパレル商談会成約件数〔累計〕は、消費増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成 29 年度から 2 件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	64	61	6	0	0	55	9 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (44%)	4 (44%)	1 (12%)	0 (0%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	26	100	25	21	B
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	606	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	28	0	0	0	28	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	1,000	880	—	—
366 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	54	240	60	55	B
367 海外商談会等における商談成約等件数[累計]	件	13	120	30	50	A

【特記事項】

- ・ 県産品輸出額(加工食品・工芸品)は、実績値が未確定であるため、測定できませんでした。なお、令和元年度においては、東アジア地域等での現地商談会に加え、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」や本県海外事務所と連携を図りながら、海外展開を志す県内中小企業の支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	145	124	0	0	0	124	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は35位となり、ニーズ度は32位となっています。
- ・ 令和2年県民意識調査によると「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は43位となり、ニーズ度は42位となっています。

35 地域経済に好循環をもたらす 観光産業を盛んにします

【基本方向】

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならではの」地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。

・具体的推進方策指標14指標は、達成度A、Bの指標が7指標（50%）、達成度C、Dの指標が7指標（50%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.86	D	35位 (5位)	41位 (6位)	下降 (下降)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,754.6	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため、達成度は【D】となりました。
- ・ 観光消費額は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊者数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊者が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉓4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（50%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（50%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（50%）、達成度 C、D の指標が 7 指標（50%）でした。</p>

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	36.0	34.2	31.3	D
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	46.6	53.8	A
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数〔累計〕	件	—	13	3	9	A

【特記事項】

- 観光消費額単価（日本人・県外・宿泊）は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦！！」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して 0.23 泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことなどが影響し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
14	677	602	348	1	0	253	16 (84%)	0 (0%)	1 (5%)	2 (11%)	13 (68%)	3 (16%)	1 (5%)	2 (11%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	628.1	617.1	627.7	A
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	50.0	46.2	26.5	D
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うランナー数〔累計〕	人	—	13	3	8	A

【特記事項】

- 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合（全体）は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達しておらず、達成度は【D】となりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は 94.6%と平成 30 年に比べて 2.9 ポイント増加しています。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	660	589	348	1	0	240	14 (78%)	0 (0%)	1 (5%)	3 (17%)	12 (67%)	2 (11%)	1 (5%)	3 (17%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	39.3	28.3	29.8	A
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数 [累計]	施設	40	160	40	32	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	796	711	340	0	0	371	9 (90%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (10%)	5 (46%)	2 (18%)	1 (9%)	3 (27%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
376 本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	90.0	84.0	72.8	D
377 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	300	370	A

【特記事項】

- 本県への再来訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が3割に到達していないことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	117	115	11	1	0	103	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (内訳 (国内)	534 (内訳 (国内)	507 (内訳 (国内)	486 (内訳 (国内)	C
		421 (国際)	453 (国際)	453 (国際)	442 (国際)	
		20	81	54	44	
379 国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	68.5	66.1	D
380 国際線の運航回数	回	165	628	440	375	C
381 国際線の利用率	%	68.7	76.3	72.3	66.7	D

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため、達成度は【C】となりました。
- 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、3月は全路線で利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。
- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4~3/28、上海線は2/8~3/28)となったため、達成度は【C】となりました。

- 国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	228	212	3	0	0	209	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「魅力ある観光地づくり」の重要度は39位、満足度は46位となり、ニーズ度は30位となっています。

◎本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合の参考データ等

- 県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査において、満足度が「大変満足」、「満足」、「やや満足」と答えた人の割合は、平成30年と比べて2.9ポイント増加しており、平成29年から9割以上の水準を維持しています。

調査項目	単位	H29	H30	R1	備考
本県観光に対して満足している人の割合	%	95.3	91.7	94.6	岩手県「岩手県観光統計概要」

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中において、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 11 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（73%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（27%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	⑳3,990	㉑4,510	㉒4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	⑳4,450	㉑4,560	㉒4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	⑳4,340	㉑4,540	㉒4,420	4,833	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	⑳4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	⑳2,609	㉑2,727	-
22 林業産出額	千万円	⑳2,015	㉑1,968	-
23 漁業産出額	千万円	⑳3,605	㉑3,788	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 11 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（73%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（27%）でした。</p>	

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
382 リーディング経営体の育成数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	経営体	58	140	95	93	B
383 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕〔再掲〕 ※H28 以前からの累計	人	390	545	455	455	A
384 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	100,700	100,075	B
385 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	70	50	82	A
386 中核的漁業経営体数	経営体	489	520	505	418	D

【特記事項】

- 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減などにより、漁業生産額が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	18,604	10,026	5,216	3,917	603	290	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (79%)	2 (14%)	1 (7%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
387 新規就農者数	人	218	260	260	268	A
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	93	48	49	A
389 新規林業就業者数	人	109	110	110	117	A
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】	人	—	40	10	7	C
391 新規漁業就業者数	人	55	70	65	45	D

【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は【C】となりました。

- 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種の就業イベントでのPR活動、漁業体験等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	430	420	21	387	0	12	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	29.0	29.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	2	0	0	6	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は28位、満足度は56位となり、ニーズ度は2位となっています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が4指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標23指標は、実績値が未確定等の4指標を除き、達成度A、Bの指標が17指標（89%）、達成度Dの指標が2指標（11%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準 ※1	%	⑳88.7	㉒90.0	㉑90.0	86.9	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	㉒3,990	㉓4,510	㉔4,190	4,601	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	㉒4,450	㉓4,560	㉔4,490	5,030	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	㉒4,340	㉓4,540	㉔4,420	4,833	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉒4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
21 農業産出額	億円	㉒2,609	㉓2,727	-
22 林業産出額	千万円	㉒2,015	㉓1,968	-
23 漁業産出額	千万円	㉒3,605	㉓3,788	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 4 指標を除き、達成度 A、B の指標が 17 指標（89%）、達成度 D の指標が 2 指標（11%）でした。</p>	

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	5,400	5,409	A
394 野菜販売額 1 億円産地の新規育成数〔累計〕	産地	—	9	0	—	—
395 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,600	8,450	—	—
396 肉用牛農家 1 戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	20.7	—	—
397 素材生産量	千㎡	1,489	1,510	1,495	1,519	A
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	920	746	D
399 養殖わかめ生産者 1 人当たりの生産量	トン	① 16.7	② 18.7	③ 17.5	19.5	A
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	750	747	B

【特記事項】

- ・ 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善に向けた指導などに取り組みました。
- ・ 肉用牛農家 1 戸当たりの飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、いわて肉用牛サポートチームによる生産性向上に向けた指導などに取り組みました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数は、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除に伴う生産再開に向けて、生産者のホダ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植菌を見送ったことなどにより、植菌本数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
30	6,390	2,791	2,110	178	0	503	27 (84%)	4 (13%)	0 (0%)	1 (3%)	16 (52%)	7 (23%)	3 (10%)	5 (16%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	49	49	A
402 環境制御技術導入経営体数〔累計〕	経営体	—	16	5	9	A
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数〔累計〕	頭	—	6	0	—	—
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	40	45	A

405	サケの回帰率	%	0.62	1.32	0.90	0.20	D
406	農林水産業に関する研究開発件数〔累計〕	件	5	24	6	8	A

【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変動に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
21	1,562	1,361	498	199	0	664	17 (81%)	2 (10%)	0 (0%)	2 (10%)	23 (82%)	3 (11%)	1 (4%)	1 (4%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
407 県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数〔累計〕 ※H28以前からの累計	農場	12	296	221	281	A
408 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕 ※H28以前からの累計	市町村	3	10	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	197	185	107	15	0	63	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
409 水田整備面積〔累計〕 ※H28以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,100	15,185	A
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数〔累計〕 ※H28以前からの累計	施設	81	97	88	88	A
411 再造林面積	ha	749	1,000	850	830	B
412 林道整備延長〔累計〕 ※H28以前からの累計	km	4,515	4,565	4,535	4,543	A
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	32,264	17,270	9,529	5,909	1,543	289	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (72%)	5 (28%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
414 ニホンジカの捕獲数〔累計〕	頭	⑳ 10,999	40,000	10,000	14,420	A
415 松くい虫による被害量	千㎡	30	27	30	28	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	370	352	272	0	0	80	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は37位、満足度は48位となり、ニーズ度は23位となっています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標11指標は、実績値が未確定等の1指標を除き、達成度A、Bの指標が9指標（90%）、達成度Dの指標が1指標（10%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	-	-	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 農林水産物の輸出額は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、日本食レストランが増加しているアジア、北米等をターゲットとした現地バイヤーの招聘、フェアや商談会等の開催などにより、海外への販路拡大に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉓4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	㉕732	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度：A 8指標 80%、B 1指標 10%、D 1指標 10%、10指標</p>	<p>具体的推進方策指標 11 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（90%）、達成度 D の指標が 1 指標（10%）でした。</p>

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
416 6次産業化による販売額	億円	㉘ 303	㉓ 385	㉙ 334	320	D
417 商品開発等の支援による6次産業化件数〔累計〕	件	12	48	12	12	A
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,305	1,332	A

【特記事項】

- 6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導助言や、「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組んだ結果、令和元年度の目標値 334 億円に対し、前年度から約 7 億円増加したものの、320 億円にとどまり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	44	39	15	4	0	20	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	330	300	324	A
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	36	30	32	A
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	10,500	9,959	B
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,305	1,332	A
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	㉗ 5.19	㉚ 5.83	㉛ 5.35	5.61	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	275	249	52	4	0	193	11 (85%)	2 (15%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	56	56	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	16	16	0	0	0	16	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
425 地産地消促進計画策定市町村数[累計] ※H28 以前からの累計	市町村	26	33	29	29	A
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	45	42	—	—

【特記事項】

- ・ 年間売上高1億円以上の産直数は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、専門家による産直の運営改善の指導や実需者等との交流会の開催などの支援に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	15	6	0	0	9	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は32位、満足度は42位となり、ニーズ度は22位となっています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準 ※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	86.9	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,180	1,184	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉓4,037	-	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	280,218	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>8指標 A 7指標 87%</p> <p>B 1指標 13%</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（100%）でした。</p>

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数〔累計〕	集落	7	32	8	7	B
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	38	97	67	69	A
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	122,000	126,100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	6,683	6,669	4,374	70	0	2,225	7 (70%)	3 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	64,400	62,600	62,621	A
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	34	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	288	255	180	14	0	61	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	8.0	9.0	A
433 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	985	985	A
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	14	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
17	28,402	17,602	9,136	4,984	1,323	2,159	17 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (88%)	1 (6%)	0 (0%)	1 (6%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は38位、満足度は49位となり、ニーズ度は24位となっています。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（50%）、達成度 C の指標が 1 指標（50%）でした。

- ・具体的推進方策指標 3 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊦565	581	569	568	C	31 位 (3 位)	30 位 (3 位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
	<p>具体的推進方策指標 3 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。</p>

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	0	0	0	18	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
435 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	1,000	1,134	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	19	0	0	0	19	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
436 講演会・フォーラム等参加者数[累計]	人	600	2,600	620	600	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
437 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	0	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	6	6	0	0	0	6	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は45位、満足度は6位となり、ニーズ度は50位となっています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（67%）、達成度 C の指標が 1 指標（33%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 6 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	927	885	B	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊸565	581	569	568	C	31 位 (3 位)	30 位 (3 位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	405	A	-	-	-

【特記事項】

- ・ 国、県指定文化財件数は、指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類別調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったことから、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 3指標 60% D 2指標 40% 5指標</p>	<p>具体的推進方策指標 6 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A の指標が 3 指標（60%）、達成度 D の指標が 2 指標（40%）でした。</p>

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
438 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数 【累計】	人	700	3,200	800	818	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	8	0	5	0	3	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
439 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,375	3,345	—	—
440 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	34	28	30	A

【特記事項】

- 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、外国人観光客に対応するため、「いわての文化情報大事典」ホームページの多言語化などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	12	11	1	0	0	10	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	406,000	310,570	D

【特記事項】

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数は、ホームページの全面リニューアルの周知が進まなかったことから、令和元年度のホームページ訪問者数が310,570人とどまり、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	9	0	0	0	9	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
442 文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕	件	25	100	40	91	A
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕	市町村	—	22	3	1	D

【特記事項】

- 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数〔累計〕は、一部市町村において計画策定に着手後、ワーキンググループや協議会等を開催したところ、追加の調査項目等が発生し、策定スケジュールを見直す必要性が生じたため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	638	613	265	1	8	339	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	6 (50%)	2 (17%)	2 (17%)	2 (17%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は40位、満足度は10位となり、ニーズ度は46位となっています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 3 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 12 指標（86%）、達成度 D の指標が 2 指標（14%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	27	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	1,021	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	576	A	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等環境基準達成率は、集計中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、公共用水域の水質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査及び排水検査を実施しました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 15 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 12 指標（86%）、達成度 D の指標が 2 指標（14%）でした。</p>	

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
444 イヌワシの繁殖率	%	㊸ 10.7	14.0	14.0	7.4	D
445 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	㊸ 10,999	40,000	10,000	14,420	A

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の補修に取り組みましたが、暴風や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	365	309	247	1	0	61	12 (92%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	0 (0%)	2 (18%)

(2) 自然とふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
446 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	226	B
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	122,000	126,100	A

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	0	0	0	4	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
448 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	—	—
449 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
450 環境報告書の県ホームページ掲載件数【累計】 ※H28 以前からの累計	件	228	410	305	338	A

【特記事項】

- ・ 大気中の二酸化窒素等環境基準達成率は、集計中のため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、大気汚染物質の常時監視を実施するとともに、有害物質等を排出する事業者への立入検査を実施しました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R1)	実績値(R1)	達成度
451 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	3,700	4,499	A
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	840	965	A
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	15,507	20,780	17,800	16,666	D

【特記事項】

- ・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕は、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まないため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	744	381	1	379	0	1	9	0	0	0	6	1	0	2
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(67%)	(11%)	(0%)	(22%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R1)	実績値(R1)	達成度
454 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	836	823	608	1	0	214	1	0	0	0	1	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R1)	実績値(R1)	達成度
455 環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000	49,789	A
456 水生生物調査参加者数〔累計〕【再掲】	人	3,912	14,800	3,700	4,499	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	19	0	19	6	1	0	0	4	1	0	0
							(86%)	(14%)	(0%)	(0%)	(80%)	(20%)	(0%)	(0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
457 ジオパーク学習会等の参加者数[累計]	人	165	2,000	500	809	A
458 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,203	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	54	53	14	0	0	39	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は8位、満足度は7位となり、ニーズ度は28位となっています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 D の指標が 2 指標（100%）でした。

- ・ 具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	㊸40.6	㊸35.8	㊸38.6	41.3	D	16位 (2位)	17位 (3位)	下降 (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㊸501	㊸465	㊸492	506	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 一般廃棄物の最終処分量は、粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村が収集する可燃ごみ等は減少しましたが、一方で粗大ごみ等が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>D 1指標 17% A 2指標 33% B 3指標 50%</p>	<p>具体的推進方策指標 7 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標（83%）、達成度 D の指標が 1 指標（17%）でした。</p>

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
459 エコショップいわて認定店舗数	店舗	㊸ 226	226	226	225	B
460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	101	131	113	118	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	145	142	1	25	0	116	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
461 産業廃棄物の自県内処理率	%	㊸ 94.8	㊸ 97.5	㊸ 97.5	94.1	B
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	1	33	14	8	D

【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、令和元年東日本台風（台風第19号）により、国の主催による計画策定支援研修が一部中止になったほか、市町村及び県において、災害により生じた災害廃棄物の処理及びその支援を優先せざるを得なかったことにより、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	592	536	0	27	263	246	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
463 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.6	B
464 電子マニフェスト普及率	%	49	70	55	—	—
465 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	73.3	80.0	A

【特記事項】

- ・ 電子マニフェスト普及率は、(公財)日本産業廃棄物処理振興センターから集計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、電子マニフェスト導入実務研修会を開催したほか、産業廃棄物に係る説明会等における周知に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	568	556	147	63	205	141	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他（指標以外の状況など）

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は12位、満足度は2位となり、ニーズ度は38位となっています。

◎参考データ

- ・ 全国の一人1日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は、ほぼ横ばいの傾向にあります。

調査項目	単位	H29	H30	R1	備考
全国の一人1日当たり家庭系ごみ （資源になるものを除く）排出量	g	㊸507	㊹505	㊺505	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

(基本方向)

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、実績値が未確定等なため、達成度は測定できませんでした。

- ・具体的推進方策指標 9 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標 (83%)、達成度 D の指標が 1 指標 (17%) でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	29.0	-	-	-	-	-

- ・再生可能エネルギーによる電力自給率は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、防災拠点への再生可能エネルギー発電設備の導入や、被災家屋への太陽光発電の導入支援等に取り組みました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 3指標 50% B 2指標 33% D 1指標 17%</p>	<p>具体的推進方策指標 9 指標は、実績値が未確定等の 3 指標を除き、達成度 A、B の指標が 5 指標 (83%)、達成度 D の指標が 1 指標 (17%) でした。</p>

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
466 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	86.4	B
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	③〇 202	242	212	245	A
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	19.1	18.9	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35	31	0	25	0	6	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
469 再生可能エネルギー導入量〔累計〕 ※H28 以前からの累計	MW	1,046	1,687	1,269	—	—
470 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	25,634	29,700	27,800	—	—
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	7	10	8	8	A
472 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	231,700	—	—

【特記事項】

- 再生可能エネルギー導入量〔累計〕は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、防災拠点への再生可能エネルギー発電設備の導入等に取り組みました。
- 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕は、算定の根拠となる国のデータがまだ公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、被災家屋への太陽光発電の導入支援に取り組みました。
- チップの利用量は、調査結果が確定していないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、フォーラムの開催による普及啓発や木質バイオマスコーディネーターによる市町村等への技術指導などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,270	1,885	26	1,853	2	4	6 (75%)	1 (13%)	1 (13%)	0 (0%)	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
473 間伐材利用率	%	40.8	42.8	41.3	42.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,156	572	572	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	
						(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 〔累計〕	人	③〇 4,942	20,000	5,000	0	D

【特記事項】

- ・ 気候変動対策に関する総合イベント参加者数〔累計〕は、令和元年東日本台風（台風第19号）が接近したことにより総合イベントが中止となったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2,019	1,250	926	185	116	23	0	1	0	1	0	1	0	1
							(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)	(0%)	(50%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は14位、満足度は44位となり、ニーズ度は9位となっています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Dの指標が1指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標11指標は、達成度A、Bの指標が9指標（82%）、達成度Cの指標が2指標（18%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	61.9	56.0	D	42位 (3位)	45位 (4位)	下降 (下降)

【特記事項】

- ・ モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高年齢層の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>達成度A: 8指標 (73%) 達成度B: 1指標 (9%) 達成度C: 2指標 (18%) 合計: 11指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的推進方策指標11指標は、達成度A、Bの指標が9指標（82%）、達成度Cの指標が2指標（18%）でした。

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
475 研究者等調査対応件数[累計]	件	10	75	14	25	A
476 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	4	4	1	1	A
477 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]	件	⑩ 10	40	10	6	C

【特記事項】

- 三陸海域論文知事表彰応募件数〔累計〕は、岩手海洋研究コンソーシアム参画機関及び海洋関係学会による関係者への周知や、海洋研究成果のフィードバック講座による海洋研究への理解増進に取り組みましたが、三陸海域における震災関連の研究需要が落ち着いてきたことや、過去の受賞者が応募を控える場合もあり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	76	65	3	0	0	62	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,625	1,730	A
479 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	A
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数〔累計〕	件	120	500	122	112	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	62	57	0	0	0	57	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)

(3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
481 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	21	15	17	A
482 ICTフェア来場者数	人	30 479	640	520	558	A
483 ICTセミナー受講者数〔累計〕【再掲】	人	93	780	180	241	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	0	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
484 携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,010	3,109	2,688	A
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数〔累計〕	箇所	0	12	3	2	C

【特記事項】

- 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数〔累計〕は、未整備地区の市町村に対して令和元年度に新設された国の制度の周知等を図ったものの、初年度においては制度の浸透が充分ではなく、整備が2地区にとどまったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	38	33	33	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「ILCや新たな産業振興への取組」の重要度は56位、満足度は39位となり、ニーズ度は53位となっています。
- ・ 令和2年県民意識調査によると「情報通信技術の活用」の重要度は46位、満足度は15位となり、ニーズ度は47位となっています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 16 指標（94%）、達成度 C の指標が 1 指標（6%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	49.3	49.3	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	8.2	6.6	B	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>A 12指標 71% B 4指標 23% C 1指標 6% 17指標</p>	<p>具体的推進方策指標 19 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 16 指標（94%）、達成度 C の指標が 1 指標（6%）でした。</p>

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	0	8	3	3	A
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	30	45	41	38	C
488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	河川	1	32	23	20	B
489 土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	5,510	10,000	7,300	7,713	A
490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	溪流	2	4	2	2	A

【特記事項】

- ・ 県管理河川における水位周知河川の指定河川数〔累計〕は、諸葛川及び人首川を水位周知河川に新たに指定するなど着実に取組を進めましたが、一部の河川において、水位設定にかかる調整に時間を要し年度を越えた指定になったこと等から、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	141,485	72,612	45,834	14,614	8,909	3,255	10 (83%)	2 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (85%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	7	10	7	7	A
492 県立学校の耐震化率〔再掲〕	%	98.2	100	99.1	99.1	A
493 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	⑩ 87.0	92.5	88.4	88.3	B
494 病院の耐震化率〔再掲〕	%	69.6	78.4	75.0	74.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,048	1,708	4	49	1,590	65	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
495 高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	432	615	506	506	A
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	—	20	5	5	A
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	—	35	13	11	B
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	—	15	0	—	—

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	66,590	28,565	14,003	11,541	1,605	1,416	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
499 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長 〔累計〕	km	—	10.8	0.0	—	—
500 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累 計〕	km	—	39.6	5.3	6.0	A
501 通学路(小学校)における歩道設置延長〔累 計〕	km	—	8.8	0.4	0.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	67,424	29,356	14,003	11,542	2,392	1,419	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
502 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防 災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	8.0	9.0	A
503 山地災害防止機能が確保された集落数〔累 計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	985	985	A
504 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累 計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	14	18	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
16	28,400	17,599	9,136	4,983	1,323	2,157	16 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	15 (94%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は4位、満足度は34位となり、ニーズ度は10位となっています。

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。

- ・具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（82%）、達成度 C の指標が 2 指標（18%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	596	635	A	35位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標の達成度：A 7指標 64%、B 2指標 18%、C 2指標 18%、計 11指標</p>	<p>具体的推進方策指標 12 指標は、実績値が未確定等の 1 指標を除き、達成度 A、B の指標が 9 指標（82%）、達成度 C の指標が 2 指標（18%）でした。</p>

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
505 高規格幹線道路等の整備延長[累計][再掲] ※H28 以前からの累計	km	432	615	506	506	A
506 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	—	15.0	0.0	—	—
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長 [累計]	km	—	24.0	1.7	2.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	66,103	28,164	14,004	11,402	1,345	1,413	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	9,900	9,555	B
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	4	2	2	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	3,630	1,515	535	846	40	94	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
510 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441	534	507	486	C
		(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)	
		(国内)	(国内)	(国内)	(国内)	
		421	453	453	442	
(国際)	(国際)	20	81	54	44	
						(国際)
511 国際線の運航回数【再掲】	回	165	628	440	375	C

【特記事項】

- いわて花巻空港の航空旅客数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため、達成度は【C】となりました。
- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4~3/28、上海線は2/8~3/28)となったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	188	164	32	0	30	102	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)	- (-%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
512 水田整備面積【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,100	15,185	A
513 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	88	88	A
514 再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	850	830	B
515 林道整備延長【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,535	4,543	A
516 漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】 【再掲】	施設	—	20	5	5	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	32,264	17,270	9,529	5,909	1,543	289	16 (84%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (72%)	5 (28%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は24位、満足度は13位となり、ニーズ度は33位となっています。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

(基本方向)

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A、B の指標が 2 指標（100%）でした。

・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	8.2	6.6	B	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	③0413	413	413	413	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 D の指標が 1 指標（13%）でした。</p>

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	分野	8	16	13	10	D
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	橋	9	116	23	24	A
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	40	40	A

【特記事項】

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕は、一部の個別施設計画について、令和2年3月に改訂された国のガイドラインを踏まえて策定することとし、策定時期を令和2年度に見直したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35,806	22,128	6,866	5,170	2,836	7,256	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
520 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	30 353	353	353	352	B
521 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	61	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	12,421	10,741	133	1,950	1,672	6,986	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	1,000	1,127	A
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	50	28	38	A
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	135	126	126	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	17	17	0	0	0	17	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- 令和2年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は23位、満足度は33位となり、ニーズ度は20位となっています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

[概要]

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。

- ・具体的推進方策指標23指標は、実績値が未確定等の2指標を除き、達成度A、Bの指標が15指標（72%）、達成度C、Dの指標が6指標（28%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	39.1	37.2	D	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.20	2.27	A	16位 (1位)	19位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	37.0	41.3	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩37.4	40.0	38.7	35.6	D	17位 (2位)	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組みましたが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- ・ 審議会等委員に占める女性の割合は、女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専門人材が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 23 指標は、実績値が未確定等の 2 指標を除き、達成度 A、B の指標が 15 指標（72%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（28%）でした。</p>	

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
525 男女共同参画フェスティバル参加者数〔累計〕	人	976	4,000	1,000	1,406	A
526 出前講座受講者数〔累計〕	人	4,392	17,600	4,400	3,253	C
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	132	206	164	163	B
528 岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	13	15	A
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	93.9	84.8	D
530	%	小 ⑩ 39	100	50	70	A
531 学校における男女混合名簿の使用率		中 ⑩ 21	100	31	50	A
532		高 ⑩ 81	100	100	99	B
533 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	32.0	29.0	29.9	A

【特記事項】

- 出前講座受講者数〔累計〕は、計画回数以上の出前講座を行ったものの、1 回当たりの参加者数が少ない場合があったこと、また年度末の出前講座が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことにより、達成度は【C】となりました。
- 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行いました。女性委員が参画していない 5 町村において、令和元年度は委員改選が行われなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況（事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	115	111	45	2	0	64	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	団体	62	91	73	79	A
535 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	42,332	A
536 いわて若者会議参加者数〔累計〕	人	200	800	200	311	A
537 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕【再掲】	人	7,498	24,000	7,500	5,486	C

【特記事項】

- 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕は、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったことにより、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	35	33	10	0	0	23	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	社	15	240	120	150	A
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	③〇 277	517	337	329	B
540 経営者研修受講者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	③〇 340	620	410	401	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	30	29	6	0	0	23	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕	人	122	400	100	61	C
542 生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	146	B

【特記事項】

- 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕は、開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加が得られず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	56	55	20	15	0	20	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	50	46	B
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	324	227	D
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	59	—	—
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	61	55	—	—
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	61.2	55.0	D

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労へ移行するなど利用者が見込みを下回ったこと、事業所が少ない圏域があること、期間が限定されているサービスのため利用が進まないことなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、今年度、実施される国の調査で判明するため、実績値は測定できませんでした。なお、令和元年度においては、農林水産業者と就労継続支援事業所等とのマッチング支援等に取り組みました。
- ・ 障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	26	20	1	0	5	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は30位、満足度は45位となり、ニーズ度は16位となっています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。

・具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 C の指標が 1 指標（13%）でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R1	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.6	26.4	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	19.4	15.7	D	—	—	—

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動が控えられる傾向が見られており、こうした要因などにより、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

具体的推進方策指標の達成度	説明
<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 C の指標が 1 指標（13%）でした。</p>	<p>具体的推進方策指標 8 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（87%）、達成度 C の指標が 1 指標（13%）でした。</p>

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
548 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	33,130	31,630	54,710	A
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	70	71	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	98	92	39	16	0	37	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	545	546	A
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400	319	C
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③⑩ 47,352	216,000	54,000	78,423	A
553 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	84.9	B

【特記事項】

- ・ いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	662	650	2	38	74	536	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (58%)	1 (14%)	1 (14%)	1 (14%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	39.7	40.1	A
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	3.8	4.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	99	93	39	17	0	37	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 その他(指標以外の状況など)

◎県民意識調査の結果

- ・ 令和2年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は25位となり、ニーズ度は44位となっています。

＜参考資料＞

- 1 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
いわて幸福関連指標一覧表
- 2 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
具体的推進方策指標一覧表
- 3 いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン
事務事業一覧表
- 4 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗
状況の概要
- 5 令和2年県の施策に関する県民意識調査の結果
について

1 いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率(%)に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標 (H29現状値から数値を上げる目標の場合) : (年度実績値-H29現状値)/(年度目標値-H29現状値)×100
 - ② マイナス指標 (H29現状値から数値を下げる目標の場合) : (H29現状値-年度実績値)/(H29現状値-年度目標値)×100
 - ③ 維持指標等 (H29現状値等を維持する目標等の場合) : (年度実績値)/(R1目標値等)×100
- ※ 累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 目標達成率=(年度実績値)/(年度目標値)×100
 ※ 計画目標値(R1)を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

政策分野	関連する政策項目	指標	指 標 名	単 位	現 状 値 (H29)	指 標 の 状 況			計 画 目 標 値 (R4)	実 績 (R1)			全 国 順 位			東 北 順 位			
						年 度 目 標 値				実 績 値	達 成 度	進 捗 率 (対R4目標)	H29	R1	H29との 比較	H29	R1	H29との 比較	
						R1	R2	R3											
I 健康・余暇	1~3	1	健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉔ 79.32	㉔ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
	1~3	2		年	女 ㉔ 83.96	㉔ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
	1	3	▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉔ 305.1	㉔ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
	1	4		人	女 ㉔ 158.7	㉔ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
	1	5	▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	D	10.0	46	46	横ばい	5	5	横ばい	
	3	6	地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	A	240.0	-	-	-	-	-	-	-
	3	7	地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉔ 16	17	20	24	27	20	A	36.4	-	-	-	-	-	-	-
	4.5	8	余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉔ 373	378	382	386	390	372	D	-5.9	-	-	-	-	-	-	-
	4	9	県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	D	-79.7	-	-	-	-	-	-	-
	4	10	スポーツ実施率	%	61.7	㉔ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	63.5	A	54.5	-	-	-	-	-	-	-
	5	11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	A	62.5	-	-	-	-	-	-	-
II 家族・子育て	1~3	1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉔ 71.85	-	-	-	-	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
	1~3	2		年	女 ㉔ 74.46	-	-	-	-	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
	1	3	喫煙率	%	㉔ 22.6	-	-	-	-	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
	6	12	合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	D	-109.1	33	37	下降	2	4	下降	
	6.9	13	▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	D	1.7	24	28	下降	4	4	横ばい	
	7.8	14	◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	㉔ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	A	27.5	2	3	下降	1	1	横ばい	
	9.31	15	▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	B	33.9	46	47	下降	5	6	下降	
	9.49	16	共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	A	122.4	-	-	-	-	-	-	
	10	17	犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	A	200.0	-	-	-	-	-	-	
	10	18	犬、猫の返還・譲渡率	%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	A	160.6	-	-	-	-	-	-	
	6.9	4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	467	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	128	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	314	-	-	-	-	-	-	-	-		

○ 補足

- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするものです。
- ※ ◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045を上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ
	H29年を男性79.57、女性84.13と見込み、R1年以降、全国の過去5年間の平均寿命の伸び(1年当たり男性0.236、女性0.132)を毎年、男性0.02、女性0.045を上回る延伸を目指します。	介護保険被保険者における5歳階級毎の要介護者(要介護2以上)を「不健康」と定義し、その人数及び平均余命などを基に、要介護となる期間を算定し、平均寿命(0歳時点の平均余命)から控除	県保健福祉部調べ
	H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)
	H29年を男性303.5、女性151.6と見込み、国と県の年齢調整死亡率の格差(男性42.7、女性18.3)をR8年までに1/2(男性21.4、女性9.2)に縮小することを目指します。	がん、心疾患及び脳血管疾患の合計の年齢調整死亡率の直近3か年の平均値	人口動態統計(厚生労働省)
官民一体となった総合的な自殺対策の推進により、自殺者数は長期的には減少傾向にあるものの、依然として、高齢者、働き盛り世代の男性の自殺が多い傾向にあるため。	H29年時点で全国46位であることから、H30年を20.0と見込み、国の自殺総合対策大綱に掲げられている全国目標値(R8年までに13.0人)を目標に、R4年までに16.0人まで減少させることを目指します。	年間(1～12月)自殺者数/人口×10万人	人口動態統計(厚生労働省)
	過去5年間で国との乖離が0.1ポイント拡大したことから、R4年までに5年前の割合まで回復することを目指します。	(本県の割合/全国の割合)×100	介護保険事業状況報告(厚生労働省)
	団塊の世代の多くが75歳以上となるR7年度に在宅医療連携拠点の事業区域を全市町村をカバーすることを目標に、R4年度までに27市町村を事業区域として設置することを目指します。	在宅医療連携拠点の事業区域	県保健福祉部調べ
1日当たりの仕事の時間が微減にとどまったこと、高齢化に伴い介護時間が増えたこと等のため。	H28年時点で全国41位、東北最下位であることから、H30年をH28年実績と同じ373分と見込み、R4年に、H28年時点の東北1位(388分)の水準まで上昇させることを目指します。	24時間から、睡眠や食事などの生理的に必要な活動時間と、仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたもの	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2月後半から3月にかけての公演の多くがキャンセルとなったため。	H29年度まで毎年平均20件程度を増加させてきましたが、年間催事数の上限に近づいた施設もあることから、H30年は1,330件と見込み、R1年以降は毎年13～14件の増加を目指します。	年度実績	県文化スポーツ部調べ
	国の第2期スポーツ基本計画の目標値(R3年に65.0%)への到達を目標に、毎年0.5ポイントの増加を目指します。	県民へのアンケート調査による前年度実績	県文化スポーツ部調べ
	H22年以降横ばい傾向にあることから、H30年は40.2%と見込み、R1年以降は取組の充実によりR4年までに毎年約1万人(1ポイント)増やしていくことを目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)
			厚生労働科学研究
			厚生労働科学研究
			国民生活基礎調査(厚生労働省)
未婚化、晩婚化の進行や、子育てや教育に係る経済的な負担、育児に対する心理的、肉体的負担などにより、子どもを持つことを躊躇していることや、個人の価値観の変化など、様々な要素が影響し、前年を下回ったため。	H29年時点で全国31位であることから、H30年を1.49と見込み、R4年にH29年時点の東北1位(1.57)を上回る水準を目指します。	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計	人口動態統計(厚生労働省)
市町村の子ども子育て支援事業計画等に基づく施設整備や保育士の確保等に努めた結果、保育を必要とする子どもの利用定員が前年度より574人増加したが、需要も増加したことなどによるため。	H30年は145人と見込み、R3年に待機児童ゼロを目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持することを目指します。	年度実績	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)
	H29年は全国2位、H30年は全国3位と全国トップレベルにあることから、今後この水準の維持を目指します。	年度実績	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
	H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)
	近年30～35%程度で横ばいにて推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)
	保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ
	保護収容した犬、猫のうち、譲渡適性があるにもかかわらず殺処分となる割合(H29年度犬2.0%、猫6.5%)を半減することを目指し、H30年度の返還・譲渡率を犬98.2%、猫94.2%と見込み、R4年度までに犬1.0ポイント、猫3.3ポイント引き上げることを目指します。	(返還数+譲渡数)/収容頭数	県環境生活部調べ
			保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)
			県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)
			県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位		
		指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
					R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)							
	6	7	生涯未婚率	%	男 ㉗ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	6	8		%	女 ㉗ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Ⅲ 教 育	11.16	19	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㉚ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	A	30.0	-	-	-	-	-	
	11.16	20		%	中 ㉚ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	A	30.0	-	-	-	-	-	
	11.16	21	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㉚ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	D	-45.0	-	-	-	-	-	
	11.16	22		%	中 ㉚ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	D	-55.0	-	-	-	-	-	
	12.15.16	23	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉚ 66	67	68	69	70	69	A	75.0	-	-	-	-	-	
	12.15.16	24		%	中 ㉚ 64	65	66	67	68	65	A	25.0	-	-	-	-	-	
	12.15.16	25		%	高 ㉚ 57	58	59	60	61	49	D	-200.0	-	-	-	-	-	
	12.16	26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㉚ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	D	-66.7	-	-	-	-	-	
	12.16	27		%	中 ㉚ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	D	-138.7	-	-	-	-	-	
	13.16	28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	D	-35.7	14	9	上昇	2	2	横ばい
	13.16	29		%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	B	24.8	9	10	下降	2	2	横ばい
	13.16	30		%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	B	24.3	7	7	横ばい	1	1	横ばい
	13.16	31		%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	B	24.6	8	12	下降	1	1	横ばい
	14.16	32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	A	91.2	-	-	-	-	-	
	17.18.31	33	◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	B	20.3	39	-	-	5	-	-
	18.19	34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉚ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	D	-126.7	-	-	-	-	-	
	18.19	35		%	中 ㉚ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	D	-3.6	-	-	-	-	-	
	18.20	36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	D	-24.2	-	-	-	1	2	下降
	11	9	学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 ㉚ 42	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	
	11	10		%	小算数 ㉚ 50	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	-	-	
11	11		%	中国語 ㉚ 45	-	-	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-		
11	12		%	中数学 ㉚ 54	-	-	-	-	53	-	-	-	-	-	-	-		
12.15.16	13	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12.15.16	14		人	中 25.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12.15.16	15		人	高 13.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
21.24	37		人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	D	14.9	-	-	-	-	-		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
			国勢調査(総務省)
			国勢調査(総務省)
	H30年時点で全国平均(76.7%)を上回っていますが、東北6県平均(81.1%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
	H30年時点で全国平均(73.8%)を上回っていますが、東北6県平均(77.9%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回ったものの、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため。	H30年時点で全国平均(77.7%)を上回っていますが、東北6県平均(80.7%)と同水準であることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までの高い水準を目指します。	「学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
学習活動において児童生徒自らの考え方を発表する場を設けてきたことにより、全国平均は上回ったものの、全国と同様に平成30年度と比較して低下したため。	H30年時点で全国平均(76.3%)を上回っていますが、東北6県平均(80.2%)を下回っていることから、R1年に東北6県平均の水準を上回るとともに、R2年以降もさらに上昇させることで、R4年度までに全国での高い水準を目指します。	「学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ
	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ
教育課程全体を通じて道徳教育を推進してきたところ、肯定的な回答(「そう思う」,「どちらかといえば、そう思う」)の割合は95.4%と高い水準を示しているものの、「そう思う」と回答する割合が低下したため。	H29年に実施された類似の全国調査では、全国平均の上昇が小学生0.7、中学生0.6ポイントであったことから、R4年まで、全国平均の伸びを上回る毎年1ポイントずつ上昇させることを目指します。	「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	岩手県学習定着度状況調査、県教育調べ
総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する(褒めるなど)取組をよく行った学校の割合が低下したことなどが一因となったため。	H30年時点で全国平均(84.0%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る85%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
総合的な学習の時間等を活用した多様な体験の機会の一層の充実や自他の生命の大切さや個性の伸長、思いやりの心などを育むための多様な教育活動と関連を図った道徳教育を推進してきたが、学校生活の中で、児童生徒一人ひとりの良い点や可能性を見付け評価する(褒めるなど)取組をよく行った学校の割合が低下したことなどが一因となったため。	H30年時点で全国平均(78.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の全国平均を上回る80%まで上昇させることを目指します。	「自分には、よいところがあると思う。」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
運動の苦手な児童が運動に親むるとともに、運動習慣を身に付けることができるよう体力向上に向けた取組の充実を図ってきたが、全国と同様に、本県においてもテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間の増加等による身体活動時間の減少など背景上、実績値が極大傾向となっているため。	H29年時点で全国14位であることから、H30年を横ばいの73.6%と見込み、R4年までに、H29年時点の全国10位程度(75.0%)を目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)
	H29年時点で80%を超えており、全国9位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)
	H29年時点で全国7位、東北1位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)
	H29年時点で90%を超えており、全国8位と高い水準にあることから、今後もこの高い水準を維持していくことを目指します。	総合評価A+B+Cの児童生徒数/総合評価対象児童生徒数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)
	類似の学校評価調査から、適切な指導や支援を行っていると感じる保護者を約6割と推定し、毎年2ポイント上昇させることでR4年に約7割となることを目指します。	「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合	県教育委員会調べ
	H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	岩手労働局調査
企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となったため。	H30年時点で全国平均(85.1%)を上回っていますが、東北6県平均(87.7%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る88%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
企業訪問や地域を理解する調べ学習など、学校教育全体において多様な体験活動に取り組んできたが、児童生徒が自己の在り方、生き方を考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となったため。	H30年時点で全国平均(71.3%)を上回っていますが、東北6県平均(75.8%)を下回っていることから、R4年までに、H30年時点の東北6県平均を上回る76%まで上昇させることを目指します。	「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会in Iwate」をH30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきたが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動が影響を与えているため。	H29年度時点で東北1位であることから、引き続き東北1位を維持するとともに、過去5年間において東北で最も県内就職率の高かった福島県の51.3%を上回ることを目指します。	県内に就職した大学等の卒業生数/就職した大学等の卒業生数	岩手労働局調査
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)
			全国学力・学習状況調査(文部科学省)
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)
			児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)
有効求人数が減少したことに伴い、1・2ターン就職者数も減少したため。	過去5年間の平均伸び率が年約5%であることから、H30年を1,200人と見込み、本県への新たな人の流れを生み出す取組を進め、R4年まで年10%の伸び率を目指します。	当該年度の実績値	県商工労働観光部調べ

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位		
		指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
					R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)							
IV 居住環境・コミュニティ	21	38	汚水処理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	-	-	未確定	35	-	-	5	-	-
	22	39	◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	23	40	地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	D	-19.7	-	-	-	-	-	-
	25	41	在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	-	-	未確定	45	-	-	4	-	-
	26	42	(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	185	A	212.5	-	-	-	-	-	-
	26	43	(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	22	16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	21	17	持ち家比率	%	⑤ 68.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
V 安全	27	44	自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	B	32.3	27	-	-	2	-	-
	28	45	▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	A	80.6	2	2	横ばい	2	2	横ばい
	28	46	▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	D	-2.6	2	6	下降	1	2	下降
	29	47	▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	A	1628.6	30	3	上昇	5	2	上昇
VI 仕事・収入	31~39	48	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	⑧ 88.7	⑨ 90.0	⑩ 90.0	① 90.0	② 90.0	86.9	B	24.1	-	-	-	-	-	-
	31~35	49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	D	10.5	35	41	下降	5	6	下降
	9,31	50	▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	B	33.9	46	47	下降	5	6	下降
	31	51	▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	D	0.0	13	23	下降	2	2	横ばい
	17,18,31	52	◆高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	B	20.3	39	-	-	5	-	-
	32	53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	⑧ 5,983	⑩ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	-	-	未確定	38	-	-	4	-	-
	32	54	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	⑧ 3.2	⑩ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	3.2	A	91.4	44	40	上昇	5	3	上昇
	33,34	55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	⑧ 27.8	⑩ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	-	-	未確定	38	-	-	4	-	-
	35	56	観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	D	-29.2	-	-	-	5	-	-
	36,37	57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	⑧ 3,990	⑩ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	4,601	A	117.5	-	-	-	-	-	-
	36,37	58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	⑧ 4,450	⑩ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	5,030	A	527.3	-	-	-	-	-	-
	36,37	59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	⑧ 4,340	⑩ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	4,833	A	246.5	-	-	-	-	-	-
	38	60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	39	61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	A	46.7	-	-	-	-	-	-
31~35	18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	
31~39	19	雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	⑧ 4,037	-	-	-	-	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	本県は全国平均(H29年で90.9%)に比べて低い水準にあることから、全国水準に向けて、着実に整備を推進していきます。	(下水道や集落排水にいつでも接続できるように整備された区域内の人口+コミュニティプラント・浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口)÷住民基本台帳人口	県国土整備部調べ
	人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、利用者の減少傾向が続いているものの、R4年まで現状の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県ふるさと振興部調べ
自治会や町内会の活動を支援するため、「元気なコミュニティ特選団体」の認証等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織の育成、地域おこし協力隊等の地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組んできたものの、これらの取組が持続的な活動への参加者増加にまでは至らなかったため。	H30年を38.0%と見込み、圏域別で過去最も高かった県南広域振興圏の実績値(H28)42.9%を全県で達成するよう、毎年1.0〜1.5ポイントの上昇を目指します。	当該年度の実績	県民意識調査(岩手県)
	H29年時点で東北4位であることから、H30年を569.4人と見込み、R4年までにH29年時点の東北2位(689.5人)を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	在留外国人統計(法務省)
	人口減少に伴い文化芸術活動の担い手や鑑賞者の減少が見込まれる中、R3年度までに毎年2,000人増加させることを目指します。	前年度の実績	県文化スポーツ部調べ
	H30年は806万人と見込み、人口減少が進む中、R4年まで現状の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	県文化スポーツ部調べ
			県ふるさと振興部調べ
			国勢調査(総務省)
	H29年時点で東北2位(1位は88.1%)であることから、H30年を87.4%と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位の水準まで上昇させることを目指します。	(組織されている地域の世帯数/総世帯数)×100	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)
	H30年時点で全国3位と高い水準にありますが、R4年までに過去5年間の全国でも最も高い水準(2,400件)を目指します。	(刑法犯認知件数/人口)×1,000	県警察本部調べ
交通事故発生件数は16年連続の減少傾向を維持しましたが、自転車に関係する交通事故や高速道路での交通事故が増加したことにより、全体の交通事故発生件数の減少率が人口減少率より下回ったため	H30年時点で全国3位であり、過去4年間の減少率が6.8%であることから、毎年7%減少させることで、R4年までにH30年時点の全国1位(1.49)の水準を下回る1.20件を目指します。	(交通事故発生件数/人口)×1,000	県警察本部調べ
	H29年時点で全国30位で全国平均を上回っていることから、H30年を13.6人と見込み、R4年までにH29年時点の全国平均(13.0人)の水準まで引き下げることを目指します。	県内で発生した食中毒患者数×10万/県内総人口	食中毒統計資料(厚生労働省)
	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にあることから、各産業の成長を一層促進することにより、復興需要が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	一人当たり県民所得/一人当たり国民所得	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)
米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少したことなどから、令和元年6月以降有効求人倍率の減少とともに正社員の求人も落ち込んだため。	H29年は全国35位であることから、H30年を0.88倍と見込み、R4年までにH29年の全国平均(1.03倍)の水準まで上昇させることを目指します。	当該年度の実績	一般職業紹介状況(岩手労働局)
	H29年時点で全国46位、東北5位であることから、H30年を年間1,831時間と見込み、R4年までにH29年時点の東北1位(1,720.8)の水準を目指します。	当該年の平均値	【再掲】
建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数の減少等により、令和元年6月以降有効求人倍率が前年を下回るなど、雇用環境が後退してきたため。	H29年は2.1%で全国13位であることから、H30年を2.0%と見込み、R4年までに完全失業率がトプラスで県内就職率も高い福井県の1.7%を超えることを目指します。	当該年の実績	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)
	H29年度時点で39位であることから、H30年度を76.7%と見込み、R1年度までにH29年度時点の東北1位(79.9%)、全国中位(20位80.5%)の水準を上回り、以後高い水準で維持していくことを目指します。	当該年度の実績	【再掲】
	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要等で高い水準にありますが、今後復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上などの取組を促進することにより、年1.0%の増加を目指します。	付加価値額(百万円)/従業者数(人)	企業活動基本調査(経済産業省)
	開業率は、景気動向や経済情勢の影響を受けるものですが、一方で、生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量の低下が懸念される中であっても、若者等の起業マインドの醸成を図り、現状維持から0.1ポイントの上昇を目指します。	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数×100	雇用保険事業年報(厚生労働省)
	過去3年間ほぼ横ばいに推移しているものの、本県の地域経済を支えるため、H29年を28.1百万円と見込み、H30年以降毎年1.0%程度の増加を目指します。	製造品出荷額/従業者数	工業統計調査(経済産業省)
観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などにより、上半期を中心に宿泊客数が増加傾向だったものの、8月以降は全国的に複数の台風が発生したため観光流動が低調だったことや、令和元年東日本台風(台風19号)の影響に伴い、本県への宿泊予定者のキャンセル等により宿泊客数が減少したことが影響し、観光消費額は目標を下回ったため。	国の「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国基本計画」における国内観光消費額や外国人観光消費額の目標に基づき、本県における最終年の目標を2,028.1億円と見込み、毎年約42.3億円の増加を目指します。	当該年の実績	観光入込客統計
	H29年を4,090千円と見込み、農業の持続的な発展に向け、生産性や収益性の向上等により、R4年まで毎年約2.5%の上昇を目指します。	農業産出額/販売農家数	生産農業所得統計(農林水産省)、県農林水産部調べ
	H29年を4,470千円と見込み、県産木材の安定的な供給体制の確立に向け、木材生産の低コスト化等により、R4年まで毎年約0.5%の上昇を目指します。	木材産出額/林業従事者数	生産林業所得累計統計(農林水産省)、県農林水産部調べ
	H29年を4,380千円と見込み、東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復に向け、養殖漁業の生産性向上等により、R4年まで毎年約1%の上昇を目指します。	漁業産出額/漁業経営体数	漁業産出額統計(農林水産省)、県農林水産部調べ
	H30年を29.6億円と見込み、アジア各国や米国への輸出拡大の傾向を継続させることにより、R4年まで毎年5%の上昇を目指します。	実績値の把握	岩手県貿易等実態調査(県商工、日本貿易振興機構)
	H30年を1,168千人回と見込み、東日本大震災津波後に増加傾向にあることから、過去3年間の伸び率を維持することで、R4年まで毎年1%の増加を目指します。	実績値の把握	県農林水産部調べ
			就業構造基本調査(総務省)
			県民経済計算(総務省)

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位		
		指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較	
					R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)							
	31~39	20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	280,218	-	-	-	-	-	-	-	-
	36.37	21	農業産出額	億円	㉘ 2,609	-	-	-	-	㉙ 2,727	-	-	-	-	-	-	-	-
	36.37	22	林業産出額	千万円	㉘ 2,015	-	-	-	-	㉙ 1,968	-	-	-	-	-	-	-	-
	36.37	23	漁業産出額	千万円	㉘ 3,605	-	-	-	-	㉙ 3,788	-	-	-	-	-	-	-	-
	33.34	24	製造品出荷額	億円	㉘ 23,717	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	33	25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉘ 15,964	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	34	26	食料品製造出荷額	億円	㉘ 3,660	-	-	-	-	㉙ 3,870	-	-	-	-	-	-	-	-
	34.38	27	水産加工品製造出荷額	億円	㉘ 729	-	-	-	-	㉙ 732	-	-	-	-	-	-	-	-
	32	28	事業所新設率	%	㉘~㉙ 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅶ 歴史・文化	40.41	62	世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	B	93.2	-	-	-	-	-	-
	40.41	63	国、県指定文化財件数	件	㉘ 565	569	573	577	581	568	C	18.8	31	30	上昇	3	3	横ばい
	41	64	◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	A	25.6	-	-	-	-	-	-
Ⅷ 自然環境	42	65	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	B	23.3	-	-	-	-	-	-
	42	66	◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	A	38.3	-	-	-	-	-	-
	42	67	◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	A	30.6	-	-	-	-	-	-
	42	68	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	44	69	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	-	-	未確定	-	-	-	-	-	-
	43	70	▼一般廃棄物の最終処分量	千t	㉘ 40.6	㉙ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	41.3	D	-14.6	16	17	下降	2	3	下降
	43	71	▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㉘ 501	㉙ 492	① 483	② 474	③ 465	506	D	-13.9	14	17	下降	1	1	横ばい
	42.44	29	森林面積割合	%	㉘ 74.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅸ 社会基盤	45	72	モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	D	16.9	42	45	下降	3	4	下降
	46	73	河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	A	16.7	-	-	-	1	1	横ばい
	46.48	74	緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	B	17.3	-	-	-	-	-	-
	47	75	港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	A	89.3	35	-	-	5	-	-
	48	76	◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	㉘ 413	413	413	413	413	413	A	25.0	-	-	-	-	-	-
	49	77	労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	D	-34.6	17	21	下降	4	4	横ばい
	49	78	障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	A	78.6	16	19	下降	1	2	下降
	49.50	79	高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	B	91.3	-	-	-	-	-	-

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
			毎月勤労統計調査(厚生労働省)
			生産農業所得統計等(農林水産省)
			農林水産統計(農林水産省)
			農林水産統計(農林水産省)
			工業統計調査(経済産業省)
			工業統計調査(経済産業省)
			工業統計調査(経済産業省)
			工業統計調査(経済産業省)
			経済センサス(総務省)
	近年減少傾向にありますが、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録の実現に向けた取組により、R4年までに950千人とすることを目指します。	当該年の実績	県文化スポーツ部調べ
指定文化財としての価値づけを担保するための来歴等についての更なる類例調査が必要となり、指定に至らなかった案件があったため。	本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、今後、着実に文化財指定に取り組み、R4年までに581件となることを目指します。	当該年度の実績	県教育委員会調べ
	民俗芸能の担い手が不足していく中、今後も減少が懸念されることから、民族芸能の保存継承のため、現状の水準を維持していくことを目指します。	実績の積み上げ	県文化スポーツ部調べ
	全国で繁殖数が減少する中、今後も減少が懸念されることから、全国有数のイヌワシの繁殖地である本県に生息するイヌワシのつがい数を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境保健研究センター調べ
	本県の希少な野生植物であるハヤチネウスユキソウの個体数は減少傾向にあり、今後も減少が懸念されることから、現状を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県環境生活部調べ
	近年減少傾向にありますが、H30年を470千人と見込み、R1年以降その水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	県環境生活部調べ
	H29年時点で全国平均よりも高い水準にあることから、今後も引き続きこの水準の維持を目指します。	達成水域/類型当てはめ水域	県環境生活部調べ
	過去に最も上昇率の高かったH25～H29年で9ポイント上昇していることから、H30年を28.0%と見込み、R4年までにさらに9ポイント上昇させることを目指します。	再生可能エネルギーによる県内の発電電力量/県内消費電力量	県環境生活部調べ
粗大ごみ等の排出量の増加に伴って埋立量が増加したため。	これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を39.6千と見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の削減率と同程度の削減を目指します。	当該年度実績	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)
市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組み、市町村が収集する可燃ごみ等は減少したが、一方で粗大ごみ等が増加したため。	これまでの本県の削減率は東日本大震災津波等の影響等により全国平均を下回っていたことから、H29年を501gと見込み、H30年以降は国の循環型社会形成推進基本計画で示された全国の数値目標と同水準の削減を目指します。	家庭系ごみ総排出量(資源になるものを除く)/人口/365日	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)
			農林業センサス(農林水産省)
全国的に普及率の伸びが小さいことに加え、全国平均で60歳以上の高齢者の普及率が低く、60歳以上の人口割合が多い本県においては普及が進まなかったため。	H30年を5ポイント増の56.5%と見込み、R1年以降は、最も普及が進んでいる東京都の過去3年間の伸び率と同等の伸び率を目指します。	当該年度の実績	通信利用動向調査(総務省)
	本県は全国平均(H14年で約58.0%)に比べて低い水準にあることから、特に台風第10号災害で被災した河川の改修を重点的に推進するなど、毎年着実に整備していきます(H30年見込み49.0%)。	整備済み河川延長/要整備河川延長	県県土整備部調べ
	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図り、R4年度までに38.1kmを整備していきます。	解消済み箇所数/要対策箇所数	県県土整備部調べ
	復興事業の進捗に伴い砂利等の貨物量の減少が見込まれますが、ポートセールスなど港湾の利用促進に取り組むことで、R4年までに、過去4年間の増加率(約1割)を上回り約2割増となる711万tを目指します。	当該年度の実績	港湾統計(国土交通省)
	人口減少に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、現在の水準を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	県県土整備部調べ
いわて女性活躍企業等認定制度の周知など女性の活躍促進に取り組んだが、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったことなどのため。	H29年時点で全国17位ですが本県の伸び率は全国よりも低い傾向にあることから、H30年を38.6%と見込み、全国と同レベルの伸び率を達成することで、R4年までにH29年時点で全国10位以内の水準(9位40.7%)まで上昇させることを目指します。	女性労働者数/労働者数	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)
	民間企業の障がい者の法定雇用率がH30年度から2.2%に引き上げられ、R3年度に更に2.3%に引き上げられる予定であることから、R3年度に2.3%を目指し、それ以降は2.3%を維持していくことを目指します。	当該年度の実績	障害者雇用状況報告書の集計結果(岩手労働局)
	類似調査の全国調査によると、H28年時点で東北2位(28.5%)であることから、H30年をH28年実績と同じ28.5%と見込み、R4年までにH28年時点の東北1位(28.8%)の水準まで上昇させることを目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)

政策分野	関連する政策項目	指標		指標の状況									全国順位			東北順位			
		いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			H29	R1	H29との比較	H29	R1	H29との比較
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)						
X 参画	9.49	80		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	A	122.4	-	-	-	-	-	-
	49	81		審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	D	-69.2	17	-	-	2	-	-
	50	82		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	D	-145.0	-	-	-	-	-	-
	49		30	管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【補足】

- ・▼印の指標は、H29現状値等から数値を下げることを目標とするものです。
- ・◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ・囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ・実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標などは「-」と表示しています。

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	近年30～35%程度で横ばいに推移していますが、R4年までに、過去10年間で最高値であった38.3%(2010年)を上回る40%まで上昇させることを目指します(H30年見込み36.0%)。	年度実績	県民意識調査(岩手県) 県民生活基本調査(岩手県)
審議会等委員における女性の登用に努めたものの、委員の選任分野の専門人材が少ないなどの理由のため。	国の第4次男女協働参画基本計画においてR2年までに40%とする目標を設定していることから、R2年までに40.0%まで上昇させ、それ以降は維持していくことを目指します。	年度実績	県環境生活部調べ
NPO活動交流センターを通じて情報発信や活動紹介を行ったものの、同センターの利用状況からも、新型コロナウイルス感染症の影響により、対外的な活動が控えられられる傾向が見られており、こうした要因などによるもの。	ボランティアや市民活動等への参加機運の醸成等により、今後も県民の参加を促すことで過去の伸び率を維持し、R4年までに5人に1人以上が参加する状況を目指します。	年度実績	県民意識調査(岩手県)
			就業構造基本調査(総務省)

2 いわて県民計画(2019~2028) 政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H29現状値）/（年度目標値－H29現状値）×100

② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：（H29現状値－年度実績値）/（H29現状値－年度目標値）×100

③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：（年度実績値）/（R1目標値等）×100

※ 現状値がない場合及び累計指標のうち、R1年度を累計の開始年としている指標等、この計算式により難い場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）/（年度目標値）×100

※ 計画目標値（R1）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	指標の状況											
			番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
1 健康余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑨ 92.0	① 93.0	② 94.0	-	-	未確定	
			2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑨ 94.0	① 95.0	② 95.0	-	-	未確定	
			3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑨ 87.0	① 89.0	② 90.0	-	-	未確定	
			4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑨ 91.0	① 92.0	② 94.0	-	-	未確定	
			5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑨ 97.0	① 98.0	② 98.0	-	-	未確定	
			6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	⑨ 58.2	① 61.3	② 64.4	③ 67.6	-	-	未確定	
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570	595	620	546	A	45.2	
			8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360	480	600	205	B	34.2	
			9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900	1,000	1,100	1,101	A	100.2	
			②こころの健康づくりの推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260	1,890	2,520	636	A	25.2
				11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑩ 91	70	140	210	280	93	A	33.2
				③自殺対策の推進	12	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600	3,900	5,200	1,802	A
			13		県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92	93	94	-	-	未確定
			14		自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204	216	228	202	A	57.4
	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑪ 130.6	-	⑫ 136.1	-	⑬ 141.6	-	-	-	
			16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169	202	235	126	B	37.0	
			17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑬ 16,475	-	⑭ 16,715	-	⑮ 16,955	-	-	-	
			18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0	70.0	70.0	65.8	D	4.5	
			19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185	190	195	183	A	50.0	
			②質の高い医療が受けられる体制の整備	20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0	62.0	63.0	59.0	D	9.1
				21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146	148	151	165	A	216.7
				22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311	320	330	327	A	93.5
				23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13	14	15	12	A	25.0
				24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	B	58.0
	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27	30	33	25	A	27.3	
			26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60	90	120	36	A	30.0	
			27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050	1,075	1,100	1,034	A	41.1	
			②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31	32	32	26	D	-62.2
		29		成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21	33	33	21	A	63.6	
		30		避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25	29	33	19	D	12.5	
		③地域包括ケアのまちづくり		31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	100	200	300	400	61	C	15.3
			32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150	150	150	146	B	24.3	

○ 補足

- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするものです。
- ※ ◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算式	出典
	H27年時点で全国9位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.7%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ
	H27年時点で全国6位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの94.5%を上回る95%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ
	H27年時点で全国4位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの87.0%を上回る90%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ
	H27年時点で全国5位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの93.5%を上回る94%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ
	H27年時点で全国3位の水準ですが、R2年までに、H27年時点で全国トップの97.9%を上回る98%を目指します。	精密検査受診者数÷要精密検査者数	健康国保課調べ
	国の「医療費適正化に関する基本的な方針」の、R5年までに70%以上とする目標を達成するため、R3年までに67.6%を目指します。	特定健康診査受診者数÷特定健康診査対象者数	厚生労働省調べ
	各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ
	県内の行政栄養士・保健師を中心に毎年120人程度をマスターとして養成することで、R4年までに、行政栄養士・保健師のほとんど(約600人)がマスターとなることを目指します。	当該年度末における累計養成者数	健康国保課調べ
	R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年100事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ
	東北大会を兼ねたH28年大会を除く過去3年間の平均参加者数615人を上回る、毎年630人の参加者を目指します。	当該年度実績	岩手県精神保健福祉大会事務局調べ
	相談者が抱えることの問題の解決を支援できるよう、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務担当者で経験年数3年未満の者の全てが受講できるようにすることを目指します。	当該年度実績	精神保健福祉センター調べ
	多くの県民に、悩みを抱える人を支える「ゲートキーパー」としての役割を担ってもらうため、毎年1,300人の受講を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ
	自殺死亡者の減少に効果が期待されている自殺対策プログラムに掲げる6項目 ^(※) の取組が全県に普及するよう、実践者を毎年10ポイント上昇させることを目指します。 ※6項目：「①三次予防」、「②二次予防」、「③三次予防」、「④精神疾患へのアプローチ」、「⑤地域へのアプローチ」、「⑥ネットワーク構築」	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ
	地域特性に応じた自殺対策が促進されるよう、市町村や民間団体の自殺対策関連施策に対する財政的、技術的な支援件数を、毎年12件ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ
	10年前と比べ、本県の病院勤務医師数は116倍に増加していますが、全国平均の1.21倍を下回っていることから、今後、10年間で病院勤務医師数の伸び率を全国平均並みとすることを目標とし、隔年ごとに5.5人の増加を目指します。	当該年度の実績	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)
	H28年以降の奨学金養成医師及び招聘医師の県内従事者数は、年平均31人の増となっていますが、県外で専門研修を行う者等がいることを考慮に入れつつ、今後の配置調整や医師招聘の強化などにより、計画的な医師数の増加を図ります。	医師養成事業による配置対象医師数(県外での研修等による猶予者を除く)+医師招聘数(県内医療機関からの招聘及び退職者を除く)	医療政策室及び医師支援推進室調べ
	就業看護職員数は各種施策の効果等により増加しており、過去5年間の平均伸び率3%を維持し、今後も増加させることを目指します。	当該年度の実績	衛生行政報告例(厚生労働省)
県境の養成施設等において県外出身の入学者が増加し、これらの学生が県外に就職する例が多かったことから、目標値までに至らなかったため。	R2年までに、過去の最高値69.2%(H27年)を上回る70%を達成し、R4年までこれを維持することを目標とします。	当該年度実績	看護師等学校養成所卒業生就業状況調査(厚生労働省)
	R1年は、過去5年間の平均値177件を上回る180件を目指します。R2年以降は、さらに毎年5件ずつ増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ
医療機関の役割分担認識度は上昇傾向にあるものの、沿岸地区や東北地域の認知度が低く、また医療機関を受診する機会が少ない若年層の認知度が伸びなかったため、達成に至らなかった。	団塊の世代が75歳以上となるR7年に向けて、病床機能の分化と連携を進めており、医療機関の役割分担認識度についても、R7年までに、3人に2人の方が認知する66%を目指します。	(大病院と診療所の役割分担認知者数/回答総数)×100	県民生活基本調査(岩手県)
	類似する遠隔支援システム利用回数の過去5年間の伸び率(8.4%)を基にR4年の目標値を151件とし、毎年段階的に増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ
	出産年齢の高年齢化などハイリスク妊婦の周産期急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、団塊の世代が75歳以上となり医療や介護の需要がさらに増加するこが見込まれるR7年に、在宅医療連携拠点の事業区域が全市町村をカバーできるよう、在宅医療連携拠点の設置数を増加させることを目指します。	当該年度実績	医療政策室調べ
	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院(民間・市町村)の耐震化が予定どおり行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	(耐震性がある病院数/調査病院数)×100	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)
	R4年までに県内の全市町村で福祉の総合相談の場の設置を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ
	全市町村での配置・定着化を図るため、毎年30人(各市町村1人程度)の育成を行い、R4年までに120人の育成を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ
	過去3年間の平均増加数(年23区画)を上回る毎年25区画程度の拡充を図り、R4年までに区画数の約1割増となる1,100区画の確保を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ
生活困窮者自立相談支援機関において、生活困窮者やその家族等からの相談の入口として幅広い相談に対応し、必要に応じて個々人の状態にあったプランの作成、必要なサービスの提供等に取り組んだが、プランの策定を要しない軽易な相談が多かったこと等によるため。	H29年実績は28.3%と全国平均の31.0%を下回っていることから、R4年までに全国平均以上の32%とすることを目標とします。	当該年度の実績	生活困窮者自立支援制度支援状況調査(厚生労働省)
	現在、各圏域で会議開催などネットワーク構築に向けた取組が進められており、R4年までに県内全市町村でのネットワーク構築を目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ
市町村の福祉及び防災担当職員を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により、個別計画の策定が進まなかったため。	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ
交流会及び説明会開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られましたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少したため、同時に開催する地域活動交流会にも積極的な参加人数には至らなかったため。	高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域毎に年1回ずつ計4回開催することとし、過去3年間の平均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数が多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況												
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)					
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)			
1 健康余暇	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	③地域包括ケアのまちづくり	33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650	650	650	843	A	32.4			
			34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000	36,000	48,000	13,582	A	28.3			
			35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑧ 1.1	⑨ 1.7	① 2.0	② 2.3	③ 2.6	1.9	A	53.3			
			36	④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287	1,367	1,447	1,281	A	58.0		
			37	地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩ 602	626	651	677	704	599	D	-2.9			
			38	⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	障がいの不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160	240	320	71	B	22.2		
			39	障がいの者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019	2,076	2,133	1,914	D	22.6			
			40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160	240	320	57	C	17.8			
			41	⑥障がいの者の社会参加の促進	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55	60	70	46	B	65.7		
			42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57	59	61	-	-	未確定			
			43	⑦福祉人材の育成・確保	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	95	95	-	-	未確定		
			44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	B	21.5			
			45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615	930	1,250	209	C	16.7			
			46	介護ロボット導入に係る補助回数(累計)	台	-	100	150	200	230	85	B	37.0			
			4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実		47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	B	28.4
						48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815	1,230	1,650	527	A	31.9
						49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	⑫ 438,274	449,500	453,500	457,500	482,500	757,566	A	1318.0
						50	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	185,000	190,000	193,000	196,000	163,103	D
51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人				7,498	7,500	13,000	18,500	24,000	5,486	C	22.9			
52	③障がいの者の文化芸術活動の推進	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)				件	⑬ 312	315	635	960	1,290	346	A	26.8		
53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体				⑭ 14	15	16	17	18	17	A	75.0			
54	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)				人	⑮ 11,628	11,840	12,060	12,280	12,500	13,721	A	240.0		
55	県営スポーツ施設の利用者数	万人				112	114	116	118	120	99	D	-162.5			
56	⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)				人	2,954	3,070	6,200	9,390	12,640	3,519	A	27.8		
57	障がいの者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体				⑯ 8	11	14	17	20	11	A	25.0			
58	⑥若手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)				人	69	70	140	210	280	122	A	43.6		
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実		60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860	885	910	835	A	36.4			
			61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000	86,000	93,000	88,165	A	83.6			
			62	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ⑰ 45	46	47	48	50	46	A	20.0			
			63		%	中 ⑱ 42	44	46	48	51	39	D	-33.3			
			64		%	高 ⑲ 38	41	44	48	52	41	A	21.4			
			65	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	A	58.5			
			66	②若手ならではの学習機会の提供	県立社会教育施設で「若手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050	1,150	1,250	1,020	A	42.5		
			67	③学びと活動の循環による地域の活性化	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860	885	910	835	A	36.4		
			68	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数	件	⑳ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144	4,408	B	20.0			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	現在の研修体系となつてからの過去4年間で最も人数が多かった647人(H26年)を上回る毎年650人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
	国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)が目標とする増加率と同水準の増加となるよう、毎年12,000人の養成を目指します。	当該年度の実績	全国キャラバンメイト連絡協議会調べ
	現状(H28年)の参加者割合が、全国平均14%を下回る11%であることから、全国の過去3年の平均伸び率0.2ポイントを上回る、毎年0.3ポイントの上昇を目指します。	週1回以上の通いの場に参加する高齢者数÷当該年度の高齢者人口(10/1岩手県人口移動報告年報)	介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査(厚生労働省)
	過去3か年平均78人を上回る、毎年80人の修了者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
整備(創設、増築)に対して補助し、新規の事業所指定の支援を行ったが、人材不足や事業所の統廃合等の理由により、全体としては事業所数が減少したため。	毎年、過去3年間の伸び率の平均値である3.4%を上回る4.0%の上昇を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
	障がい者に対する不利益な取扱いに関する相談へ適切に対応できる体制を構築するため、過去3年間の平均受講者数64人を上回る、毎年80人の受講を目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かず、利用者数の伸びが下回ったため。	障がい者の主な地域移行先であるグループホームの利用を、障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
積極的に募集を行いましたが、相談支援事業所数が増加していないことから、受講者数が少なく、修了者は57人に留まったため。	障がい福祉サービスの適正利用を支え、各種ニーズに対応する相談支援体制の充実を図るため、相談支援専門員研修の性質上適正な規模である80人を毎年計画的に養成することを旨とします。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
	H29年は、全国大会の開催により69件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均値48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53%(83事業所)が農業に取り組んでいますが、現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、その半分の12事業所が取り組み、61%(95事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
	貸付を受けた者の県内社会福祉施設等への就業率が、R4年まで、過去5年間の平均(94.9%)を上回る95%となることを目指します。	当該年度実績	保健福祉企画室調べ
	過去3年間の平均増加数(8.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ
介護カフェや施設見学バスツアー、中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門者研修を実施し、幅広い層にアプローチを行ったが、就職に結びつく割合の高い職場体験への移行者数が想定よりも伸びず、就労に結びつけることができなかったため。	R4年までの4年間で、過去4年間の実績値1,126人を上回る、1,250人の就職を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
	R4年までに、H29年調査で把握した導入希望台数224台を上回る、230台の導入を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
	岩手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3か年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間で93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表、鑑賞できる機会の充実を図るため、発表者と鑑賞者のマッチングやアドバイス等を行う文化芸術コーディネーターの活動件数について、H27年からH29年までの3か年平均372件、現状値402件を踏まえ、年間405件以上、R4年までに1,650件を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ
電子コミック市場の拡大の影響や、コミックいわてWEBの全面リニューアル等の周知が進まなかったことなどに訪問者数が伸び悩んだため。	H29年(4月～10月)からH30年(4月～10月)までの期間の平均増加件数2,736件から、R1年の多言語化を含むHPリニューアルや、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける情報発信強化の取組により、R1年目標を185,000人とし、R2年は5,000人の増加、以降、年3,000人以上の増加を図ります。	当該年度の実績	文化振興課調べ
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったため。	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	若者女性協議推進室調べ
	H26年からH28年までの3か年の平均値及びH30年実績312件を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年315件以上、4年間で1,290件の出展を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	H27年からH29年までの3か年の平均値15団体を踏まえ、障がい者芸術活動支援センターの取組の強化により、年15団体以上の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	H30年の実績11,628人を踏まえ、岩手県広域スポーツセンターと連携した運営の指導・助言等の取組により、R1年目標を11,840人とし、毎年220人の増加を図り、R4年までに過去最多の会員数を上回る12,500人にすることを目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
令和元年8月5日から令和2年3月25日までの間、県営運動公園陸上競技場が改修工事のため、使用できなかったため。	H29年の県営スポーツ施設の年間利用者数の実績112万人を踏まえ、各教室等の開催に加え、施設の適切な維持管理や修繕、更新の取組により、R1年目標を114万人とし、年2万人の増加を図り、R4年までに過去最高水準120万人(H21年)の利用を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H26年からH29年までの過去4か年の平均増加数57.6人を踏まえ、障がい者対象のスポーツ大会やスポーツ教室の開催等の取組により、R1年の目標を3,070人とし、年60人の増加を図り、4年間累計で12,640人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H30年の障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数実績8団体を踏まえ、障がいのある人もない人も共に楽しむ教室や大会の開催等の取組により、R1年の11団体から、毎年3団体の増加を図り、4年間累計で20団体を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H29年からH30年までの過去2か年の年平均参加者数延べ69人を踏まえ、ワークショップでの研究開発を引き続き支援するとともに、県内外に周知を図ることにより、4年間で、280人の参加者数を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H30年のセミナー参加者数実績40人を踏まえ、超人スポーツの普及促進を図ることにより、年50人以上、4年間で260人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	過去4年間の平均増加数(20人)を上回る25人を毎年増加させ、R4年までに910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去4年間の平均増加数6,276件の伸びを上回る7,000件を毎年増加させ、R4年までに、93,000件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)
各学校における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んだが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなるなどが一因となったため。	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)
	R4年までに、小学生で50%を目指し、中学生、高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しんでいると思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ(岩手県子どもの読書状況調査)
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	1年毎に2講座増加させながら、R4年までに、過去4年間の最大値(1,133人)を上回る1,250人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去4年間の平均増加数(20人)を上回り、生涯学習に関する7分野それぞれから3人程度の増となる25人を毎年増加させ、R4年までに、累計910人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
I 健康余暇	5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	④社会教育の中核を担う人材の育成	69	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103	113	123	143	A	145.5	
			70	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	91	A	25.0	
			71	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	97	97	A	25.0		
II 家族・子育て	6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	72	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220	330	440	56	D	12.7	
			73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118	2,209	2,300	1,969	C	27.3	
			74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800	1,200	1,600	334	B	20.9	
			75	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780	1,170	1,560	345	B	22.1	
			76	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3	13.7	14.0	-	-	未確定	
			②安全・安心な出産環境の整備	77	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311	320	330	327	A	93.5
				78	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21	27	33	18	A	50.0
				③子育て家庭への支援	79	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	A
			80		放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419	437	456	400	B	36.4
		81	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】		%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	A	58.5	
		82	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)		件	115	129	265	408	558	120	B	21.5	
		83	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)		事業者	65	165	215	265	315	148	B	33.2	
		84	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】		事業者	128	400	600	800	1,000	319	C	21.9	
		④子どもが健やかに成長できる環境の整備	85	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑤ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0	49.5	D	3.0	
			86	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑥ 91.5	⑦ 94.2	① 95.2	② 96.2	③ 97.2	96.3	A	84.2	
			87	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27	30	33	22	B	66.7	
			88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24	29	33	17	C	27.3	
			89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9	43.0	40.0	-	-	未確定	
			90	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2	27.4	28.6	24.6	B	33.3	
			⑤障がい児の療育支援体制の充実	91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15	16	17	3	-	-
		92		発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170	180	190	202	A	118.2	
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	93	すこやかメルマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000	4,000	5,000	1,863	B	20.8			
	94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550	575	600	623	A	123.5			
	⑦地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	95	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	9	11	25	33	6	D	6.9		
		96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0	83.0	84.0	100.0	A	420.0		
97		%	中 60.0	62.8	64.2	65.6	67.0	90.4	A	434.3				
98	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑧ 4,224	4,454	4,684	4,914	5,144	4,408	B	20.0				
⑧豊かな体験活動の充実	99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100.0	63.9	A	58.5			
	100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	B	36.4			
	101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑨ 98	98	98	98	98	100	A	25.5			
8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	102	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320	350	380	296	A	41.7	
		103	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000	1,500	2,000	566	A	28.3		
		104	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)【累計】	人	4,186	4,200	8,400	12,600	16,800	4,091	B	24.4		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	参加者が減少傾向にある中、10人を毎年増加させ、R4年までに123人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ91%をR4年まで維持することを目指します。	「今回の企画展の満足度はいかがでしたか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ
	過去4年間の最高水準であるH29年と同じ97%をR4年まで維持することを目指します。	「施設を利用してみて総合的な満足度はどのくらいですか。」の設問に「①満足②まあ満足」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ
市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組んだが、会員数の減少に伴いマッチング件数も減少したことによるため。	H29年の結婚サポートセンターの会員数1,105人の概ね10%となる、毎年110人の成婚者数を目標とします。	当該年度の実績	「いきいき岩手」結婚サポートセンター調べ
制度周知に努めたほか、企業への個別訪問による働きかけを行うなど、新規登録店舗数の拡大に取り組まれましたが、企業の理解を得るには至らなかったため。	H29年の延べ登録店舗数が本県のH28年の小売業事業所数11,909事業所の15.5%であったことから、R4年までに概ね20%の2,300店舗となるよう毎年91店舗の登録を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	研修等を通して家庭や子育ての大切さについて意識啓発や情報提供を行うため、H29年度の参加者数が368人であることから、毎年それを上回る400人の参加を目指します。	当該年度の実績	子育てサポートセンター調べ
	過去5年間の平均助成人数が384人であることから、毎年それを上回る390人の助成を目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ
	R4年に、出生数のうち第1子の割合(43.1%)の概ね1/3となる14%となるよう毎年の上昇を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	出産年齢の高年齢化などハイリスク妊娠の周産期救急患者の増加に対して迅速かつ適切な受入先の確保を図るため、過去5年間の平均伸び率(3.2%)に応じて、適切に対応することを目指します。	当該年度の実績	医療政策室調べ
	R4年までに全市町村が産後ケア事業に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	厚生労働省調べ
	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去3年間の平均増加数(8.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組まれましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ
年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取組めなかったと推察され、達成度は【D】となりました。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時季指定義務が発生したことにより、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目指します。	当該年度の実績	中小企業労働事情実態調査
	本県における生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率は、全世帯の進学率より低い水準にあり(H28年全世帯99.4%)、全国においてもH29年時点で28位であることから、R4年までに、H29年時点の全国最高値(山形県98.2%)の水準を目指します。	当該年度の実績	就労支援等の状況調査(厚生労働省)
	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室等調べ
新たに、立ち上げ等への補助に取り組む、前年度から2市町村増加したが、子どもの居場所を運営する団体の活動終了に伴い1市町村減少したことによるため。	R4年までに、全市町村での実施を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	児童虐待発生時の迅速・的確な対応等を確保するため、相談支援体制の強化を図ることで、R4年までに、国の児童虐待防止対策体制強化プランの目標である、1人当たり40ケースを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	家庭環境に恵まれなかった子どもたちについて、里親家庭での養育を促進するため、過去10年間の平均伸び率1.16%を上回る、毎年12ポイントの上昇を目指します。 ※里親等委託率=(里親及びファミリーホーム措置児童数)÷(乳児院、児童養護施設、里親及びファミリーホーム措置児童数)	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	児童福祉法に基づく国指針で定める全市町村(困難な場合は圏域単位)での設置を目標に、市町村又は圏域で運営している障がい者地域自立支援協議会(17か所)単位で各1か所の児童発達支援センター設置を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ
	R1年以降は、関係機関のスキルアップのため専門的なアドバイス等を行う助言件数を障がい保健福祉圏域(9圏域)毎に各1件(盛岡圏域は2件)増加させ、R4年までに190件を目指します。	当該年度の実績	障がい保健福祉課調べ
	約1,000人を毎年増加させ、R4年までに、未就学児を持つ子育て世帯数の約10%に相当する5,000人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去4年間の相談窓口利用件数の平均増加率(14%)を上回る20%に相当する25人を毎年増加させ、R4年までに600人を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村はあったが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置の準備に時間を要したため。	R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目指します。	設置(予定)市町村数	生涯学習文化財課調べ
	R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	R4年までに、H29年における東北平均値(小82.2%、中65.9%)を上回る、小84.0%、中67.0%を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去4年間の平均増加数(211件)を上回る230件を毎年増加させ、R4年までに5,144件を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	現状値である98%が高水準であることから、R4年まで維持することを目指します。	「参加してみたいかがでしたか。」の設問に「①とても良かった②良かった」と回答した割合	生涯学習文化財課調べ
	特別支援学級を設置している小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人増加させ、R4年までに、380人を目指します。	特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校調整課調べ
	青少年人口の減少に伴いボランティアの減少が見込まれるなか、現在の活動者数の水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	生徒数の減少に伴い応募総数の減少が見込まれるなか、現状値のH29年応募総数4,186人を上回る毎年4,200人を目指し、R4年までに累計で16,800人の応募を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況											
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)				
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)		
II 家族・子育て	8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	105	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160	1,740	2,320	501	B	21.6		
			106	◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000	23,000	23,000	25,303	A	27.5		
			107	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	◎182	200	400	600	800	256	A	32.0		
		③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	108	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900	1,350	1,800	456	A	25.3		
			109	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340	510	680	172	A	25.3		
			110	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	C	21.9		
		9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進	111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	◎56.0	①62.0	②69.0	③75.0	49.5	D	3.0	
				112	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	A	51.5
				113	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	B	36.4	
	114		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	A	58.5			
	115		保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	B	21.5			
	116		いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	B	33.2			
	117		③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100	1,101	A	100.2		
	10 動物のいのちを大切にすることを社会をつくります		①動物愛護の意識を高める取組の推進	118	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600	5,400	7,200	1,774	B	24.6	
		119		動物愛護推進員の委嘱者数	人	◎45	45	57	57	70	45	A	64.3		
		②動物のいのちを尊重する取組の推進	120	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650	1,300	1,950	2,600	631	B	24.3		
			121	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50	100	150	200	76	A	38.0		
			122	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小70	100	100	100	100	94	B	23.5		
III 教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	123		%	中50	100	100	100	100	94	B	23.5		
			124		%	高一	100	100	100	100	100	A	25.0		
			125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小◎85	86	87	88	89	91	A	150.0		
			126		%	中◎83	84	85	86	87	87	A	100.0		
			127		%	高◎54	55	56	57	58	65	A	275.0		
			128	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小◎90	91	92	93	94	89	D	-25.0		
			129		%	中◎77	78	79	80	81	78	A	25.0		
			130		%	高◎76	77	78	79	80	79	A	75.0		
			131	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	◎59	80	100	100	100	88	A	70.7		
			132	②講師やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小◎85	86	87	88	89	87	A	50.0	
			133		%	中◎88	89	90	91	92	88	D	0.0		
			134		%	高◎90	91	92	93	94	87	D	-75.0		
			135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	◎90	93	96	100	100	-	-	未確定		
			136	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小◎74	76	78	80	82	65	D	-112.5		
			137		%	中◎62	64	66	68	70	53	D	-112.5		
			138		%	高◎43	45	47	49	51	40	D	-37.5		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	本県の若年無業者数の約1割となる毎年580人の参加を目標とし、R4年までに累計で2,320人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	青少年人口の減少に伴い利用者の減少が見込まれるなか、現在の水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	現状値(H30年受講者数)182人を上回る毎年200人の参加を目標とし、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	過去4年間で最高の実績であったH28年の参加者数449人を上回る毎年450人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	H26年からH30年までの平均受講者数156人を上回る毎年170人の受講を目標とし、R4年までに累計で680人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は[C]となりました。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ
年次有給休暇の取得率は、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取り組みなかったと推察され、達成度は[D]となりました。	H29年時点で全国34位であり、R1年に5日の年次有給休暇取得の時季指定義務が発生したことから、R4年までに、過去3年間で最高値の沖縄県(H28年66%)の水準を上回る、75%を目指します。	当該年度の実績	中小企業労働事情実態調査
	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去3年間の平均増加数(8.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年100事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ
	過去3年間の平均参加者数1,760人を上回る毎年1,800人の参加を目標とし、R4年までに累計で7,200人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	現状値(H30年委嘱者数)45人の約5割増を目標とし、R4年までに70人の委嘱を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	過去3年間の最大受講者数647人を上回る毎年650人の受講を目標とし、R4年までに累計で2,600人の受講を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	現状値のH29年参加者数40人を上回る毎年50人の参加を目標とし、R4年までに累計で200人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び学校調整課調べ
	R1年までに、100%を目指します。	「児童生徒が自分で調べたことや考えたことを、分かりやすく文章に書く指導をしていますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び学校調整課調べ
	R1年までに、100%を目指します。	「生徒が調べたり考えたりしたことを適切に表現する指導を行っていますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び学校調整課調べ
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業中の振り返る活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかわかっていたと感じていますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「あなたは、授業中の振り返る活動で、その時間の学習内容で何が大切だったかわかっていたと感じていますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
	類似調査における全国平均の過去3年間の平均0.45ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	「普段の授業で、最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていたと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
教員が、児童生徒の協働的な活動を意図して学習活動を設定するなどの授業改善に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、現状値を1ポイント下回ったため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である94%、中81%、高80%を目指します。	「授業の内容はよく分かりますか」の設問に「①よく分かる②どちらかといえば分かる」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
	新小中学校学習指導要領が全面実施となるR2年までに、100%を目指します。	「幼保小の円滑な連携のための「スタートカリキュラム」を具体的に編成し、実施し、詳細に評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか。」の設問に「①している②どちらかといえばしている」と回答した割合	学校調整課調べ
	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」 ②「先生は、授業で分らなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくれますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまりずきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「学級には、授業中の先生からの質問や、教科書の問題の答えなどについて、間違っても認め合える雰囲気がありますか。」 ②「先生は、授業で分らなかったところや、理解していないことについて、分かるまで教えてくれますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
客観的データを活用し、児童生徒の主体的な問題発見・解決の機会を充実させながら、つまりずきに対応した一人ひとりを伸ばす授業改善に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。	類似調査における直近の全国平均の0.85ポイントの伸びを上回る毎年1ポイントの増加を目指します。	①「授業中、先生からの質問や教科書の問題などの答えを間違っても、認め合える雰囲気があると思いますか」 ②「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて、分かるまで教えてくれますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
	新学習指導要領開始前年度のR3年度までに、100%を目指します。	教員のICT活用指導力の設問に「①できる②ややできる」と回答した割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)
家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の宿題などに加え、弱点を克服する学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査
家庭学習の質の向上に取り組んできましたが、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣が定着していないことが一因となっているため。	類似調査における過去3年間の平均0.4ポイントの伸びを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「学校の課題などに加え、弱点を克服するための学習に取り組んだり、発展的な問題に取り組んだりしていますか」の設問に「①取り組んでいる②どちらかといえば取り組んでいる」と回答した割合	県学習者満足度状況調査及び県意識調査

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
Ⅲ 教育	11【知育】児童生徒の豊かな学力を育みます	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	139	課題を見つけて解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	82	86	90	95	100	99	A	94.4	
			140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73	76	80	54	C	-160.0	
		12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	141	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	85	87	89	91	94	83	D	-22.2
				142		%	88	90	91	92	93	84	D	-80.0
				143		%	77	78	79	80	81	83	A	150.0
				144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	79	81	83	85	86	83	A	57.1
				145		%	84	85	85	86	86	87	A	150.0
				146		%	85	85	85	86	86	85	A	0.0
				147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	45	46	47	48	50	46	A	20.0
				148		%	42	44	46	48	51	39	D	-33.3
	149				%	38	41	44	48	52	41	A	21.4	
	③学校における文化芸術教育の推進	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味がわいたと感じている児童生徒の割合	150		%	70	72	74	76	77	72	A	28.6	
			151		%	71	72	74	76	78	71	D	0.0	
			152		%	79	80	82	84	86	77	D	-28.6	
			153	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	65	131	198	266	77	A	28.9	
			154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	77	79	81	83	85	82	A	62.5	
			155		%	81	83	85	87	89	87	A	75.0	
			156		%	73	75	77	79	81	82	A	112.5	
			157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	82	83	84	85	86	88	A	150.0	
			158		%	75	78	81	84	87	87	A	100.0	
	159		%	72	76	80	85	90	82	A	55.6			
	13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	160	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	89	89	89	89	89	89	A	25.0	
			②適切な部活動体制の推進	161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	80.2	85	90	95	100	89.2	A	45.5
				162		%	-	70	80	90	100	94.7	A	94.7
		③健康教育の充実	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	163		%	88.1	89	89	90	91	87.9	D	-6.9
				164		%	86.2	87	87	88	89	85.6	D	-21.4
				165	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	89	91	94	97	100	90	D	9.1
				166		%	85	89	93	96	100	84	D	-6.7
				167		%	83	87	91	96	100	90	A	41.2
	168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	85.0	100	100	100	-	-	未確定			
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	169	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	30	50	70	100	37	A	37.0		
		170	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85	90	95	84	A	56.0		
	②特別支援教育の多様なニーズへの対応	171	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	80	100	100	100	100	100	A	25.0		
		172	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	100	100	100	100	100	98	B	24.5		
	③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	173	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	290	320	350	380	296	A	41.7		
	④教職員の専門性の向上	174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	-	79	158	237	316	92	A	29.1		
		175		人	-	41	82	123	164	50	A	30.5		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	新学習指導要領が開始されるR4年までに、100%を目指します。		学校調整課調べ
生徒の進路実現のため、高い目標を掲げる傾向があり、その目標について学校内で十分な共有ができていなかったことが考えられる。	R4年までに、過去3年間で最大値である70%を上回る80%を目指します。	学校経営計画で定める進路目標(最上位の目標)を全て達成した学校の割合	学校調整課調べ
道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持しているが、現状値を下回ったため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「学級は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできている学級だと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
道徳科授業及び道徳教育の質的改善や人権教育の充実を目指した教員研修及び研究を推進した結果、概ね高い水準を維持しているが、現状値を下回ったため。	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「学級は、お互いに助け合ったり、お互いのよさを認め合ったりできている学級だと思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、H29年の類似調査における全国での高い水準である小94%、中93%、高81%を目指します。	「あなたの学級のホームルーム活動などは、自分とは異なる意見や少数意見の良さを取り入れながら話し合い、合意形成できていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準である、小86%、中86%、高86%を目指します。	「学校や地域で行う体験活動に、今後も継続して参加したいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(岩手県子どもの読書状況調査)
各学校における朝の一斉読書や図書館展示の工夫など、生徒が読書に関心を持てるよう取り組んだが、小学校と比較して、学習や部活動等の時間が増え、読書に使える時間が少なくなるなどが一因となったため。	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(岩手県子どもの読書状況調査)
	R4年までに、小学生の半数となる50%を目指し、中学生・高校生においても、それを上回る増加を目指します。	「あなたは、読書をするのを楽しいと思いますか。」の設問に「①とても楽しい」と回答した割合	生涯学習文化財課(岩手県子どもの読書状況調査)
	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小6.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞教室などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会充実とともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことが一因となっていたため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小6.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞教室などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば当てはまる」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
文化芸術の鑑賞会や体験活動等の機会充実とともに、美術館や図書館等との連携、講習会や発表の機会への支援に取り組んだ結果、概ね高い水準を維持しているが、文化芸術に対する興味関心の向上に取り組む時間を十分に確保できなかったことが一因となっていたため。	R4年までに、H30年の類似調査における全国での高い水準と本県との格差(小6.2ポイント、中6.3ポイント)を上回る7ポイントの増加を目指します。	「学校で行う鑑賞活動などを通して、様々な文化芸術に触れ、興味がわきましたか。」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、興味がわいた」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	H27年からH29年までの3年間の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話さうとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「友達と話さうとき、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、類似調査の全国平均の過去2年間の伸びである1.3ポイントを上回る毎年2ポイントの増加を目指します。	「話し合いの場で、自分の考えを相手にきちんと伝えながら、少数の意見にも耳を傾け、意見をまとめていると思いますか。」の設問に「①そう思う②どちらかといえば、そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1〜3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①ほぼ毎日読んでいる②週に1〜3回程度読んでいる」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、類似調査における過去3年間の全国平均(小85.7%、中86.9%)を上回る、小86%、中87%、高90%を目指します。	「新聞、テレビ、インターネットなどでニュースを見ますか。」の設問に「①よく見る②どちらかといえば、見る」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	H30年が89%で、全国上位に位置していることから、今後もこの水準を維持していくことを目指します。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の「運動やスポーツをするのは、好きですか」の設問に、「好き」、「やや好き」と回答した児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)
	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に関係する保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを旨とします。	共通理解を図る機会を設定している公立中学校数/公立中学校数	保健体育課調べ
	R4年までに、全ての公立中学校、高校で、部活動の在り方に関係する保護者や指導者による共通理解を図るための部活動連絡会を開催することを旨とします。	共通理解を図る機会を設定している公立高等学校数/公立高等学校数	保健体育課調べ
運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことが一因となっているため。	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)
運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が減少しなかったことなど、肥満予防のための運動習慣を身に付けるなどの取組を効果的に推進できなかったことが一因となっているため。	H30年における類似調査の全国平均を上回る小91%、中89%を目指します。	「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の公立小・中学校の児童生徒数/公立小・中学校の全児童生徒数	健康診断結果集計(保健体育課調べ)
情報モラル教育授業づくり研修会を行うなど、情報モラル教育の充実に取り組んできたが、目標値を下回ったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
情報モラル教育授業づくり研修会を行うなど、情報モラル教育の充実に取り組んできたが、目標値を下回ったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「ルールを守って、情報機器(携帯電話、スマートフォン、パソコン等)を利用することが大切だと思いますか」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R2年までに、100%を目指します。	開催校数/全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ
	R1年に新たに全県共通の「引継ぎシート」を導入し、改善を図りながらR4年までに、100%を目指します。	特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している学校のうち、引継ぎシート等を活用して引継ぎを行った学校/特別な支援を必要とする児童生徒の在籍校	学校教育課調べ
	過去3年間の毎年の増加数(1〜3社)を上回る毎年5社を増加させ、R4年までに、95社を目指します。	各地域で行っている「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査
	R1年から「通級による指導」の教室を担当する全教員が研修を受講することを旨とします。	担当教員を対象とした研修講座に参加又は伝達研修を受講した割合	学校教育課調べ
医療的ケアが必要な児童生徒が増加傾向にあり、看護師確保も困難になっている中、特別支援学校において医療的ケアが必要な全ての児童生徒に対する看護師の配置を継続します。		看護師による医療的ケアを受けた児童生徒/医療的ケアが必要な児童生徒	学校教育課調べ
特別支援学級を設置している小中学校数(約380校)と同じサポーター登録者数を確保するため、毎年30人を増加させ、R4年までに、380人を目指します。		特別支援教育サポーター養成講座受講者のうち、特別支援教育ボランティアバンクに登録した人数	学校教育課調べ
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況											
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)				
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)		
Ⅲ 教育	14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	④教職員の専門性の向上	176		人	高-	17	34	51	67	30	A	44.8		
			177	いじめはいけなく思う児童生徒の割合	%	小 ⑧9.1	91.8	94.5	97.2	100	87.0	D	-19.3		
				178		%	中 ⑧4.6	88.4	92.2	96.1	100	82.2	D	-15.6	
				179	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	100	100	100	100	-	-	未確定	
	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ⑧88	89	90	90	91	85	D	-100.0		
			181		%	中 ⑧88	89	90	90	91	84	D	-133.3		
			182		%	高 ⑧87	88	89	89	90	87	D	0.0		
			183	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ⑧89	91	94	97	100	90	D	9.1		
					184		%	中 ⑧85	89	93	96	100	84	D	-6.7
					185		%	高 ⑧83	87	91	96	100	90	A	41.2
					186	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100	100	100	-	-	未確定
					187	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦ 75.8	77.0	79.0	80.0	81	95.3	A	375.0
	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	②安全で快適な学校施設の整備	188	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	⑩ 1	1	3	3	3	1	-	-		
			189	県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	A	50.0		
			190	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	40.2	41.5	42.8	40.7	A	59.6		
			191	③目標達成型の学校経営の推進	市町村	4	9	11	25	33	6	D	6.9		
					192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	⑩ 80	85	100	100	100	88	A	40.0
		④魅力ある学校づくりの推進	193	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑩ 80	100	100	100	100	100	100	A	25.0	
			194	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	⑩ 86	100	100	100	100	90	B	22.5		
		⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	195	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ⑧75	90	100	100	100	83	D	32.0		
			196		%	中 ⑧48	90	100	100	100	94	A	88.5		
			197		%	高 ⑧81	90	100	100	100	85	D	21.1		
				198	⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	人	8	8	16	24	32	8	A	25.0	
	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	199	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	79.5	82.0	64.1	D	-31.6		
			200	②専修学校等での職業教育充実の支援	校	11	14	15	16	17	16	A	83.3		
			201	③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	%	⑩ 87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	B	23.6		
	18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ⑧53.6	55.0	56.5	58.0	60	61.1	A	117.2		
203				%	中 ⑧47.5	51.0	53.5	56.0	59	50.2	C	23.5			
204				%	高 ⑧53.3	56.0	58.5	61.0	64	47.1	D	-57.9			
205			②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	%	小 ⑧66	68	70	72	74	69	A	37.5			
206				%	中 ⑧52	54	56	58	60	59	A	87.5			
207				%	高 ⑧51	52	54	58	62	43	D	-72.7			
		③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	208	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	⑩ 55	57	59	61	65	45	D	-100.0		
209			④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	人	1,879	1,900	1,900	1,900	1,900	1,652	B	21.7			
		⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	210	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(累計)	人	63	65	135	210	290	102	A	35.2		
211			「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	455	485	515	545	455	A	41.9			
		212	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48	63	78	93	49	A	43.6			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	R4年までに、県内全ての公立小中高校から各1人の参加となる小学校316人、中学校164人、高校67人を目指します。	各特別支援学校の授業研究会に参加した公立学校の教員数	いわて特別支援教育推進プラン進捗状況調査
「若手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組みとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られるが、主体的な防止という視点での認識まで及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったため。	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけなしいと思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「①当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
「若手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組みとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組んだ結果、意識の高まりは見られるが、主体的な防止という視点での認識まで及んでいないことなどを背景に、目標値に達しなかったため。	R4年までに、全ての小・中学生が「いじめはいけなしいと思う」ことを目指します。	「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「③当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査(文部科学省)
	R1年に認知したいじめが全て解消され、その後維持することを目指します。	解消した件数/認知件数	学校調整課調べ
学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「学校に行くのは楽しいと思いますか」の設問に「①そう思う②どちらかといえばそう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
学校生活満足度を高めるため、いじめの防止等を組織的かつ実効的に対応し、魅力ある学校づくりの取組を推進してきたが、全国に比例するように、本県においても不登校児童生徒数が年々増加傾向にある状況を背景に、実績値が低下傾向となっているため。	小学校においてR4年までに、H29年の類似調査における東北での高い水準である90.6%を上回ることを目指します。 中学校・高校については、小学校と同程度の増加を目指します。	「現在の高校での生活について満足していますか。」の設問に「①満足している②どちらかといえば満足している」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
情報モラル教育授業づくり研修会や情報モラルに係る出前研修など、情報モラル教育の充実に取り組んだ結果、高い水準を維持しているが、目標値を下回ったため。	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「携帯電話やスマートフォンを使う時は、安全に正しく使うことが大切だと思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R4年までに、全ての児童生徒が「ルールを守って情報機器を利用することが大切だと思う」ことを目指します。	「ルールを守って、情報機器(携帯電話、スマートフォン、パソコン等)を利用することが大切だと思いますか」の設問に「①大切だと思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	R2年までに100%を目指します。	開催校数/全公立学校数	薬物乱用防止教室開催状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ
	R4年までに、H27年の類似調査における全国平均を上回る81%を目指します。	見守り活動が行われている学校/全公立学校	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)及び保健体育課調べ
	R4年までに、校舎等が老朽化した3施設の大規模改修の実施を目指します。	長寿命化改良・大規模改修実施施設数	教育企画室調べ
	R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ
	R10年までに、50%以上となるよう、毎年1.3ポイントの増加を目指します。	洋便器数・便器総数	教育企画室調べ
市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催等の取組により、コミュニティ・スクール設置に向けて動き出した市町村があったが、学校・保護者・地域への周知や学校運営協議会の規則の制定や設置に準備期間を要したため。	R4年までに、全ての市町村でのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)モデル校の設置を目指します。	設置(予定)市町村	生涯学習文化財課調べ
	R2年までに、全ての学校が学校経営計画の目標を概ね達成できることを目指します。	「学校経営計画において設定した、今年度の重点目標の達成率」の設問に「a達成できたb概ね達成できた」と回答した割合	学校調整課調べ
	R1年までに、100%を目指します。	「各高校からの情報発信等により、各校の特色が生徒に伝わっていると思いますか。」の設問に「a伝わっているbどちらかといえば伝わっている」と回答した割合	学校調整課調べ
	R1年までに、100%を目指します。	「地域や産業界・大学等と連携した、探究活動などに取り組んでいますか。」の設問に「a取り組んでいるbどちらかといえば取り組んでいる」と回答した割合	学校調整課調べ
県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回ったが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことが一因となっているため。	R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困ったときに相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①連絡先まで知っている②あることは知っている」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
R2年までに、100%を目指します。	「悩みなど困ったときに相談する、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①連絡先まで知っている②あることは知っている」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査	
県内の児童生徒に相談窓口を周知するカードを配布した結果、学校以外の相談窓口が認知され、実績値は現状値を上回ったが、カードの配布の目的や使用方法等について十分な理解が図られなかったことが一因となっているため。	R2年までに、100%を目指します。	「悩みや困った時に相談できる、学校以外の相談窓口があることを知っていますか。」の設問に「①知っている」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	過去4年間の大学院修了者の平均4人を上回る毎年8人の終了者数を目指します。	当該年度までの実績(現状値は単年度、R1を初年とする累計)	教職員課調べ
各私立高等学校において特色ある教育活動は行われたものの、多様な分野への取組が進まなかったため。	各私立高等学校(県内13校)において実施している特色ある教育活動(H29年80分野)を、R4年までに13分野(1校につき1分野=13校×1分野)増加させることを目指します。	特色ある教育活動実施分野数/特色ある教育活動分野数×13(私立高校数)	ふるさと振興部調べ
	R1年の県内の職業実践専門課程認定校認定割合についてH29年時点の東北1位(宮城県40.7%)を上回るよう、R1年の県内認定校数を14校(43.8%)と設定し、それ以降、毎年1校ずつ上乗せすることを旨とします。	職業実践専門課程認定校数	職業実践専門課程の都道府県別認定状況(文部科学省)
	県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを旨とします。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)
	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査
地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の設問に「①当てはまる②どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査
地域とのかかわりに関する取組の充実を図ってきたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることとのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。	過去4年間の平均の伸び(小1.4ポイント、中2.1ポイント)を上回る毎年小1.5ポイント、中高2.5ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。」の設問に「①考える②どちらかといえば、考える」と回答した割合	全国学力・学習状況調査及び県意識調査
	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2～4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2～4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
総合的な学習(探究)の時間や課題研究等において地域の課題発見・解決学習等に取り組んできたが、地域の良さを認識することのつながりが弱かったことなどが一因となっているため。	類似調査における過去3年間の平均1.5ポイントの伸びを上回る毎年小中2ポイント、高2～4ポイントの増加を目指します。	「自分の住む地域には良いところがあると思いますか。」の設問に「①そう思う」と回答した割合	県学習者満足度調査及び県意識調査
各高等学校では企業見学や就業体験、社会人講話、企業ガイダンスなど多様な取組を通じて、生徒が職業を知る機会を設定してきたが、生徒が職業について早い段階から考えるための取組が少なかったことなどが一因となっているため。	類似調査における過去3年間の最大の伸び(0.6ポイント)の伸びを上回る毎年2ポイント以上の増加を目指します。	「将来希望する職業(仕事)について考えていますか。」の設問に「①考えている」と回答した割合	県意識調査
	県内工業高校の1・2年生(H30年生徒数約1,850人)が年1回以上参加することを目標に、毎年1,900人の参加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ
	三次元設計開発技術人材の育成を進めるため、R1年の目標値をH29年の63人を上回る65人と設定し、それ以降、毎年5人ずつ上乗せすることを旨とします。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ
地域農業をけん引する経営力が高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	各年度の修了生実績	農業振興課調べ
今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー定員である15人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)		
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)
Ⅲ 教育	18 地域に貢献する人材を育てます	⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	213	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10	20	30	40	7	C	17.5
		⑥種設業の将来を担う人材の確保、育成	214	若者、女性の活躍推進、経費強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	A	28.2
		⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	215	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180	370	570	780	241	A	30.9
		⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	216	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩ 7,667	7,700	7,800	7,900	8,000	7,743	A	22.8
		⑨若手と世界をつなぐ人材の育成	217	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0	46.0	50	39.3	A	17.1
			218		%	高 35.9	38.0	41.0	45.0	50	42.6	A	47.5
			219	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	⑩ 33	44	88	132	176	42	B	23.9
		⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	⑩ 5	5	10	15	20	8	A	40.0
			221	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	⑩ 49	51	104	159	216	42	B	19.4
		19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術活動を担う人材の育成	222	岩手芸術祭への出演数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	4,060	5,430	1,189	B
	223			子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65	131	198	266	77	A	28.9
	②文化芸術活動を支える人材の育成		224	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	42	80	120	160	32	C	20.0
			225	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41	80	120	160	59	A	36.9
	③アスリートの競技力の向上		226	◆国民体育大会天皇杯順位	位	⑩ 東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北2位	B	50.0
			227	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28	56	84	112	32	A	28.6
	④障がい者アスリートの競技力の向上		228	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	18	38	60	84	23	A	27.4
			229	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14	22	30	11	A	36.7
	⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上		230	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91	185	282	382	117	A	30.6
			231	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93	96	114	93	A	12.5
	⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	232	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	2,738	2,775	2,812	2,850	2,759	A	38.9	
		233	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270	285	300	250	B	33.3	
234		◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	50.0	50.0	50.0	50.0	54.3	A	27.2		
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	235	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30	45	60	14	B	23.3	
		②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	236	高大連携講座への参加者数	人	882	960	1,010	1,060	1,110	901	D	15.7
	237		県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715	730	745	548	D	-194.0	
	③岩手県立大学における取組への支援	238	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	4	8	12	17	4	A	23.5	
		239	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5	51.5	52.5	46.9	D	89.3	
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	240	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,512	5,580	5,641	5,696	5,568	A	62.7
			241	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9	12.4	13.0	9.3	D	-32.1
			242	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	23	25	27	28	22	B	50.0
			②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	243	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	60	60	61	A
		244		水道基幹管路的耐震適合率(上水道)	%	⑩ 49.4	⑩ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4	49.1	D	-3.7
		245		汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7	62.6	63.3	-	-	未確定
		246		汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3	14.8	15.4	-	-	未確定
		247	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50	75	100	17	C	17.0	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算式	出典
「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は[C]となりました。	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10名の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ
	受講者が少なかったH29年を除く過去3年間(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	いわてまご科学館及び公設試験研究機関の一般公開の来場者数は、H28年に比べ減少(▲11.3%)していますが、科学技術の普及啓蒙の取組を更に進め、R4年には過去3年間の平均来場者数(7,963人)と同水準となる年間8,000人の来場者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学3年生) / 公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)
	R4年までに国の目標値である50%を達成することを目指します。	CEFRのA1レベル相当以上の(英検3級以上の取得及び英検3級相当以上の英語力を有すると思われる)生徒(中学3年生) / 公立生徒数	英語教育実施状況調査(文部科学省)
	今後も、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年44人(高校生は派遣予定人数28人及び雲南省からの受入予定人数16人)の派遣・受入れを目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	H29年から実施しているものであり、これまでの海外留学生数の実績を踏まえ、今後も産学官連携によるグローバル人材育成の取組を継続し、R1年以降も、毎年5人の海外留学を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	主な対象者となる外国人留学生等の県内在住者の過去5年間の平均伸び率(約2.8%)を上回る、年4%の伸び率(毎年2人増)により、R4年までに216人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	H27年からH29年までの3カ年の平均値1,334件を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実等による人材育成の取組、岩手芸術祭に係る周知・広報の強化などにより、年に1,350件以上、4年間累計で5,430件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	H27年からH29年までの3カ年の平均値65件を踏まえ、学校等との連携を図りながら、優れた芸術の巡回公演や、県内外からの芸術家派遣の実施など、多くの子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供することにより、年65件以上、4年間累計で266件の公演を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年2月の研修参加者が32人にとどまったため。	H27年からH29年までの3カ年の平均値39人を踏まえ、文化芸術活動を支える人材を育成するための研修内容の強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	H28年からH29年までの2カ年の平均値39人を踏まえ、障がい者の文化芸術活動を支える人材を育成するための強化などにより、年40人程度、4年間累計で160人の受講を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	希望郷いわて国体を契機にH27年から全国順位で東北トップを維持しており、アスリートの大会参加や強化合宿に係る活動支援等の取組により、今後も、東北1位を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表
	H25年からH29年までの過去5カ年の平均26.8人を踏まえ、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの競技活動の支援等の取組により、毎年28人、4年間累計で112人の輩出を目指します。 なお、H29年現状値40人は、平昌冬季オリンピック・パラリンピックで代表選手が例年と比較して増加したためです。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H29年からH30年までの2カ年の平均15.5人を踏まえ、障がい者アスリートの全体研修会や競技別研修会の実施などにより、R1年目標を18人とし、年2人の増加を図り、4年間累計で84人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H29年のジャンパ競技大会出場選手の実績7人を踏まえ、障がい者アスリートの大会参加や強化合宿に係る活動の支援等の取組により、R1年目標を7人とし、年7人以上、4年間累計で30人の出場を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H29年のスポーツ・医学・科学サポート団体の実績90団体を踏まえ、スポーツ医・科学の知見に基づくトレーニングメニューの提供等の取組により、R1年目標を91団体とし、毎年3団体の増加を図り、4年間の累計で382団体のサポートを目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	全ての競技にアスレティックトレーナーを充足させるため、トレーナーを養成する専門的な研修の実施などにより、R4年までに24人の増加を図り、計114人の登録を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	公認スポーツ指導者資格登録者の人口に占める割合(岩手県:0.21%、東北トップ:0.22%)を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、年31人の増加を図ることとし、R4年までに東北トップレベルの2,850人(0.23%)の登録を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本スポーツ協会公表
	国の第2期スポーツ基本計画の年間増加率5.9%(当指標では13.3人に相当)を踏まえ、専門的知識や実技等を習得する研修の実施などにより、年15人の増加を図ることとし、R4年までに300人の登録を目指します。	当該年度の実績	(公財)日本障がい者スポーツ協会公表
	H30年のスポーツ推進委員研修会参加率43.6%を踏まえ、関係団体と連携した研修の実施などにより、全県のスポーツ推進委員が2年に1回研修会に参加すること(50%)を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	近年、共同研究数は減少傾向であるものの、地域課題の解決においては、高等教育機関の専門的知識の活用が重要であることから、産学官連携組織の活動の更なる促進を図り、R4年まで、現状値(13件)を上回る毎年15件の共同研究を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
より多くの高校生が高大連携講座に参加するよう大学と連携して取り組んだが、大学における受入れの都合により参加可能人数が限られたため、参加を希望した高校生の一部が参加できなかったため。	県内大学への進学率を高め、県内就職に結びつけることが重要であることから、過去5年間の平均増加人数(約346人)を上回る毎年50人の増加を目指します。	実績の積み上げ	教育委員会事務局調べ
県内大学生等の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見1次交流会in Iwate」を平成30年度に引き続き開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けたが、首都圏を中心とする県外企業の旺盛な採用活動の影響による県外就職の割合の増加などを背景として、インターンシップ先として県内企業を選定する学生が減少したため。	近年のインターンシップ参加者数は概ね横ばいの傾向が続いているものの、県内の雇用情勢を踏まえるとインターンシップの取組は重要であることから、R4年までに、過去4年間で参加者が最も多かった737人(H28年)を上回る745人の参加を目指します。	実績の積み上げ	県内大学インターンシップin東北調べ
	H28年までの実績が各年2、3件であったことから、地域が抱える課題を二つの研究分野(震災復興、震災復興以外)に分類し、各分野ごとに毎年2件、合計4件の実証を目指します。また、最終年については3年間の成果を踏まえ、1件増の5件を目指します。	実績値の積み上げ	県立大学調べ
首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等によるため。	「いわて幸福関連指標」の県内大学等学卒者の県内就職率の目標値を達成するため、県設置の公立大学として県全体の県内就職の向上をけん引できるよう、R4年までに同指標の目標値(51.5%)を上回る52.5%の県内就職率を目指します。	県内に就職した県立大学の卒業生数/就職した県立大学の卒業生数	県立大学調べ
	住宅の建替えや既存住宅の耐震化により耐震性が不十分な住宅は減少しており、近年の前震診断補助件数が毎年1割程度ずつ減少している傾向を踏まえ、毎年、対前年9割の件数の実施を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ
長期優良住宅の認定要件を満たすために工事費が増加することや、申請手続きに時間を要することに伴う工事完了の遅れなどの理由で申請件数が伸び悩んだため。	本県はH29年時点で東北5位(10.2%)であり、岩手県住宅マスタープランの計画最終年のR7年に、H29年時点の東北1位に相当する15%とすることを目標に、R4年までに13%へ向上させることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ
	県では、全ての市町村で空家等対策計画が策定されるよう取組を進めており、R4年までに新たに8市町村が計画を策定することを目指します。	当該年度の実績	国土交通省調べ
	地域住民による河川の環境保全活動に取り組み団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ
市町村等による水産施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びたが、簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどにより上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたため。	過去4年間の平均伸び率の年1.53%を上回る、毎年1.0%の伸び率を目標とし、R4年までに57.4%の達成を目指します。	耐震適合性のある管の延長/基幹管路総延長	水道統計
	汚水処理人口普及率をR4年までに86.5%へ向上させることを目標とし、このうち、下水道による汚水処理人口普及率を、R4年までに63.3%へ向上させることを目指します。	下水道についても接続できるように整備された区域内の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ
	汚水処理人口普及率をR4年までに86.5%へ向上させることを目標とし、このうち、浄化槽による汚水処理人口普及率を、R4年までに15.4%へ向上させることを目指します。	浄化槽(家庭雑排水も処理するものに限る)が整備された世帯の人口÷住民基本台帳人口	下水環境課調べ
学校行事の都合等の理由により出前講座の申込件数が減少したため	各地域の小学校等で汚水処理施設についての学習の機会を提供し理解を深めるため、過去5年の平均24.6回を上回る年間25回の実施を目指します。	当該年度の実績	下水環境課調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	指標の状況											
			番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
Ⅳ 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	③快適で魅力あるまちづくりの推進	248	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	99	102	97	A	64.3	
			249	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	49	51	48	A	66.7	
			250	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	15	20	7	A	35.0	
	22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	251	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.5	A	25.0	
			252	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68	70	A	25.7	
			253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	53	53	A	25.0	
		②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	254	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18	26	33	17	B	23.8	
			③地域公共交通の利用促進	255	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0	32.0	35.0	-	-	未確定
				256	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	527	528	510	D	-260.0
				257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	110	110	91	D	67.2
	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	◎179	191	203	215	227	184	D	10.4	
			259	地域運営組織数	団体	131	150	160	170	180	147	B	32.7	
		②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300	620	960	1,320	402	A	30.5	
			261	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	218	230	201	A	71.0	
			262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500	750	1,000	281	A	28.1	
		③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500	3,661	A	29.3	
			24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進	264	移住・定住交流ホームページのアクセス数	回	15,373	18,700	20,570	22,630	24,890	34,797	A
	265	移住相談件数			件	3,263	3,720	3,940	4,160	4,380	3,597	C	29.9	
	266	U・I・ターン就職者数(累計)【再掲】			人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	C	26.5	
	②安心して移住し、活躍できる環境の整備	267		移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22	27	33	21	A	50.0	
		268		地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500	750	1,000	281	A	28.1	
	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	269	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300	162,500	165,800	172,520	A	133.4	
			270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	840	1,690	2,550	3,420	1,517	A	44.4	
271			地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	◎95	100	205	315	430	120	A	27.9		
②海外との交流の促進		272	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	18	A	25.0		
		273	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	◎33	44	88	132	176	42	B	23.9		
		274	いわて親善大使活動件数	件	30	33	36	39	42	46	A	133.3		
		26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	275	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000	71,000	93,000	26,390	B	28.4
276	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】			人	◎438,274	449,500	453,500	457,500	462,500	757,566	A	1318.0		
277	文化芸術関連SNSフォロー数			人	4,500	5,000	5,300	5,600	5,900	5,055	A	39.6		
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	278		スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000	451,000	594,000	187,809	A	31.6		
	279		県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690	11,580	15,500	2,956	C	19.1		
Ⅴ 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	◎3,022	4,350	9,050	14,100	19,500	7,877	A	40.4	
			281	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750	9,000	12,500	3,661	A	29.3	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	今後、震災復興の進展に伴う新築施設の需要減少が見込まれるものの、H29年実績の2施設を上回る年3施設増加を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年の平均と同等の年2地区の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ
	住民主体による景観づくりの意識を地域に根付かせるため、過去3か年(H27～H29年)の平均と同等の年5回の実施を目指します。	当該年度の実績	都市計画課調べ
	人口減少やモータリゼーションの進展に伴い、近年、平均乗車密度は減少傾向にあるものの、「地域公共交通網形成計画」に基づき、広域バス路線の維持・確保のための取組を進め、R4年までに、過去4年間の最高値(H26年)であった3.8人を目指します。	バス1便当たりの平均利用者数で、起点から終点まで平均して常時バスに乗り込んでいる人数	ふるさと振興部調べ
	過去5年間の利用者数は微増傾向にあることから、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数の維持を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	沿岸地域における人口減少が見込まれるものの、引き続き、地域住民の広域的な移動手段として確保されるよう、今後も現行の運行本数を維持することを基本とし、R1年3月の三陸鉄道久慈・盛岡の一貫運行を踏まえ、R1年以降は、1日当たり53本の運行を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	住民ニーズに応じた効率的な公共ネットワークの構築を図るため、現在の市町村における地域公共交通網形成計画等の策定に向けた取組状況を踏まえ、R4年までに、全市町村における同計画等の策定を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	H29年時点で北海道・東北地域(7道県)で6位であることから、R4年までに、H29年時点の北海道・東北地域の平均値(33.8%)を上回る35.0%を目指します。	当該年度の実績	都道府県別移動円滑化基準適合率導入状況(国土交通省)
令和元年度日本台風(台風第19号)による運休、暖冬の影響、新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置等による影響のため。	今後、沿線人口の減少が懸念される中、沿線自治体等と連携して利用促進の取組を進め、R4年までに、これまでの最高値である527万人(2014年)を上回る528万人を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
令和元年度日本台風(台風第19号)による運休、新型コロナウイルス感染症に伴う団体旅行のキャンセルや休校措置等による通学定期券の払戻、新規の買い控え等が生じたため。	H28年の全線運行再開ペース以降は、人口減少の影響もあり利用者数は概ね概ねばいであるものの、R1年3月の久慈・盛岡の一貫運行や、R1年の三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019釜石開催により、利用者の増加が期待されることから、R1年は120万人を目指し、その後も利用促進の取組を進め、R2年以降は、110万人の利用者を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
地域住民が主体となり、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し、活動事例を情報発信することにより、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んだが、令和元年度における「元気なコミュニティ特選団体」の認定数が10団体であったのに対し、活動を休止した団体等が5団体であったため。	過去5年間の平均増加数(年10団体)を上回る、毎年12団体の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	H29年からR2年までに国が目標としている伸び率(年平均6.6%)を上回る年平均7.0%(年10団体)の増加を目指します。	当該年度の実績	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省)
	地域づくりに関するセミナー等の充実を図り、過去5年間の平均増加数18人を上回る毎年20人増加させることにより、R4年までに1,320人の参加者を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	H29年時点で全国10位、東北1位であることから、R4年までにH29年時点の全国3位(227人)を上回る水準を目指します。	当該年度の実績	総務省調べ
	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を含めた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	現状値(H29年)から毎年約10%(250人)ずつ増加させ、R4年に年間受講者数が3,500人(約50人/回)(H25～H29)における講演1回当たりの平均受講者数)×66回(全市町村2回)＝3,300人)となることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ
	H27年の途中から運用を開始したものであり、今後ホームページの充実を図ることにより、毎年約10%の増加を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ
移住相談件数は、東京に設置している2か所の相談窓口における移住と就職の一元的な相談体制の構築、首都圏での県主催移住相談会の実施などに取り組んできましたが、本県の旧職業紹介マッチングシステム(若手県U・ターンシステム)には新規求職者向け情報の掲載が少なかったことによる相談件数の減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で希望が削がれて、令和2年2月から3月にかけて、首都圏の移住相談窓口等での移住相談件数の大幅な落ち込みにより、過年度として、想定した伸び率に達しなかったことから、達成度はDとなりまし。若手県U・ターンシステムについては令和2年3月に廃止し、新たな就職情報マッチングサイト「ゴトハクラシイわて」を稼働させました。	H29年時点で東北5位であることから、R4年までに、H29年時点の東北6県の平均値(4,380件)の水準を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ
U・ターン就職者数(累計)は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や若手版ワーキングホリデーなどに取り組んできましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費低迷等の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少したことに伴い、U・ターン就職者数も想定を下回ったため、達成度はDとなりました。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5千人規模であることから、毎年1,300人をU・ターンで確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ
	現状では、移住コーディネーター等の配置は、9市町村にとどまることから、今後、市町村や関係団体と連携して移住者の受入態勢の強化を図り、R4年までに全市町村への配置を目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ
	過去3年間の地域活性化セミナー等の参加合計数の最高値(160人)を上回る190人に加え、R1年から実施する地域おこし協力隊を対象とする起業化セミナーの参加見込数60人を含めた毎年250人の参加により、R4年までに1,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	来館者数は2013年に比べ減少していますが、今後、国際交流センターの機能充実・強化の取組を進め、毎年約2%の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	H30年を、過去4年間平均参加者数(約690人)に、H30年から実施しているワークショップ・セミナーの参加見込数(150人)を加えた830人と想定し(H30実績1,578人)、R1年以降、毎年10人増加させることにより、R4年までに3,420人の参加を目指します。 ※アイーナオープン10周年イベントのため参加者が大幅に増加したH28年(1,294人)を除く。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	市町村や市町村国際交流協会等において国際化を推進する人材を育成するため、今後、研修内容の充実を図り、H30年の実績95人を毎年5人増加させることにより、R4年までに430人の参加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	海外県人会の活動への支援や本県に関する情報提供により、海外県人会18団体との交流の継続を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	今後、若者の相互派遣交流の機会を提供し、R4年までに、H30年の現状値(33人)を上回る毎年44人(高校生は派遣予定人数28人及び県外からの受入予定人数16人)の派遣・受入を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	活動件数は、2014年に比べ減少(▲5件)していますが、いわて親善大使を通じた情報発信等の取組を進め、毎年3件の増加を目指します。	実績の積み上げ	ふるさと振興部調べ
	若手芸術祭の参加者については、これまで堅調に伸びてきたところですが、H26年からH28年までの3か年の平均値22,000人を踏まえ、文化芸術の成果発表や鑑賞機会の充実による人材育成の取組、芸術祭の周知・広報の強化などにより、年22,000人、4年間約93,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	県の公立文化施設(県民会館、県立美術館、県立博物館)の利用者数について、施設におけるイベント等の周知・広報等の強化により、年4,000人以上の増加を図り、R4年で462,500人の利用者を目指します。	当該年度の実績	文化振興課、生涯学習文化課調べ
	H27年からH29年までの3か年の平均増加数250人を踏まえ、文化芸術関連のSNSによる積極的な広報の取組の強化により、年300人の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	H29年のスポーツ大会・合宿イベントの参加者数約130,000人を踏まえ、スポーツ大会・合宿等誘致の取組により、ラグビーワールドカップ2019等の大規模スポーツイベントを含め、R1年目標を166,000人とし、4年間累計で594,000人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
1回当たりのスポーツ教室参加者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末に予定していたスポーツ教室を中止したため。	H29年実績及びH30年中間報告から、対前年増29人を踏まえ、県内トッププロスポーツチームとの連携・協働によるスポーツ教室の開催等の取組により、R1年の目標を3,830人とし、年30人の増加を図り、4年間累計で15,500人の参加を目指します。	当該年度の実績	スポーツ振興課調べ
	H23年からH27年までの年間平均利用者数(4,000人)から毎年350人ずつ増加させ、R4年に年間利用者数が5,400人(旧防災指導車における直近5年間の最大利用者数(H23実績))となることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ
	現状値(H29年)から毎年約10%(250人)ずつ増加させ、R4年に年間受講者数が3,500人(約50人/回)(H25～H29)における講演1回当たりの平均受講者数)×66回(全市町村2回)＝3,300人)となることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	282	消防団の機能別員数	人	1,068	1,200	1,300	1,400	1,500	1,240	A	39.8	
			283	③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28	29	30	28	A	77.8
			284	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300	450	600	253	A	42.2	
			285	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25	29	33	19	D	12.5	
	28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	286	特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩ 63.1	65.0	67.0	69.0	70.0	47.4	D	-227.5	
			287	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	⑩ 610	565	523	481	440	554	A	32.9	
			288	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7	61.8	64.0	57.7	A	40.6	
			289	▼刑法犯検挙中の再犯者数	人	645	615	586	558	531	-	-	未確定	
		②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	290	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600	12,900	17,200	5,206	A	30.3	
			291	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100	2,100	2,100	1,999	B	23.8	
		③少年の非行防止と保護対策の推進	292	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	⑩ 1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.61	A	0.0	
			293	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩ 11.3	11.3	11.3	11.3	11.3	12.1	B	23.3	
		④配偶者等に対する暴力の根絶	294	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120	180	240	79	A	32.9	
			295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000	10,500	14,000	3,253	B	23.2	
		⑤交通事故防止対策の推進	296	▼交通事故死傷者数	人	⑩ 2,472	2,300	2,140	2,000	1,860	2,425	D	7.7	
			297	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩ 1.28	1.23	1.18	1.14	1.10	1.23	A	27.8	
		⑥消費者施策の推進	298	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600	17,400	23,200	6,045	A	26.1	
			299	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7	96.3	B	24.9	
			300	⑦治安基盤の強化	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3	6	9	-	-	-
		29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	⑩ 90	100	200	300	400	80	B	20.0
	302			HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600	5,400	7,200	3,937	A	54.7	
	303			◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	A	25.1	
	②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進		304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520	780	1,040	304	A	29.2	
			305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	⑩ 47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	A	36.3	
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0	
			307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0	
			308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48	49	50	-	-	未確定	
		②家畜衛生対策の推進と危機発生時の体制強化	309	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560	840	1,120	300	A	26.8	
			310	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100	100	A	25.0	
		③県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保の推進	311	高校生の県内企業の認知度割合	%	⑩ 50.8	75.4	83.6	91.8	100.0	-	-	未確定	
312			ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200	6,300	8,400	2,103	A	25.0		
313	▼高卒者3年以内の離職率		%	38.8	37.2	36.4	35.6	35.0	-	-	未確定			
314	U・ターン就職者数(累計)		人	794	3,160	4,460	5,760	7,060	2,455	C	26.5			
④女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	315		◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	⑩ 79.7	⑨ 84.0	⑩ 84.0	① 84.0	② 84.0	76.6	B	22.8		
	316		◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑩ 77.1	⑨ 80.0	⑩ 80.0	① 80.0	② 80.0	76.9	B	24.0		
317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	D	-7.7				
Ⅵ 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	①	県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保の推進											

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	H29年からH30年にかけて消防団全体の団員数が108人減少していることから、機能別団員数を毎年、100人増加させることを目指します。	当該年度の実績	消防団の組織等概要等の調査
	洪水予報河川及び水位周知河川が所在する市町村は県内で30市町村(H31.2.1現在)あることから、R4年までに全ての市町村において避難勧告等発令基準の策定を目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ
	要配慮者利用施設における災害時の避難確保計画を策定済みの施設数が、R4年までに1,200施設(H30.4.1現在の対象施設数)となることを目標とし、H30年までの策定済み見込み数である600施設から毎年150施設ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	総合防災室調べ
市町村の福祉及び防災担当職員を対象とした会議や研修会を開催し策定を働きかけてきたが、地域における避難支援者の確保が難しいことなどの課題により、個別計画の策定が進まなかったため。	R4年までに県内の全市町村で策定に取り組むことを目指します。	当該年度の実績	地域福祉課調べ
犯人が被害者と面接してキャッシュカードを騙し取る等の新たな手口が増加したため。	H30年時点で東北3位であることから、R4年までに、H30年時点の東北1位(67.4%)を上回る70%まで引き上げることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計
	R4年までに、過去3年間で全国の犯罪率が最も低かったH29年の秋田県の無施設被害件数と同水準まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計
	活発な防犯活動を行っている団体の割合が、過去5年間で最高であったH25年の数値(58.1%)の約1割増の64%を目指します。	(該当する取組を行い、月平均活動日数10日以上以上の団体数/全団体数)×100	警察本部統計
	R4年までに、過去4年間の平均減少率3.8%を上回り、531人まで減少させることを目指します。	当該年度の実績	法務省統計
	現状値(H29年参加者数)4,279人を上回る毎年4,300人の参加を目標とし、4年間で17,200人の参加を目指します。	年度実績	警察本部・県民くらしの安全課調べ
	直近1年間(H29年12月～H30年11月)の年間閲覧数2,085回を上回る毎年2,100回の閲覧を目指します。	年度実績	県民くらしの安全課調べ
	R4年までに本県の過去最少(1.59人)まで減少させることを目指します。	刑法犯少年÷(10～19歳県内人口÷1000)	警察本部統計
	刑法犯認知件数の減少を目指す中、少年が主たる被害者となる件数についても同程度の減少率を目指し、割合については現状の維持を目指します。	当該年度の実績	警察本部統計
	現状値(H29年参加者数)58人を上回る毎年60人の参加を目標とし、R4年までに累計で240人の参加を目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ
	現状値(H29年受講者数)3,313人を上回る毎年3,500人の受講を目標とし、R4年までに累計で14,000人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
自転車関係する交通事故や高速道路での交通事故の件数が増加したことなどにより、全体の死者数の減少が抑制されたため。	いわて幸福関連指標で「交通事故発生件数」と同様に、交通事故死傷者数についても毎年7%の減少を目指します。	当該年度の実績	警察本部統計
	H30年時点で全国3番目に低いことから、R4年までにH30年時点の全国1位(1.10件)の水準まで引き下げることを目指します。	当該年度の実績	警察本部統計
	過去5年間の平均受講者数5,750人を上回る毎年5,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で23,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民生活センター調べ
	現状値(H29年解決割合)は96.6%と高い水準にあり、現在の相談体制となったH25年以降で最高値であった96.7%を維持することを目指します。	解決件数÷総相談件数	県民生活センター調べ
	過去5年間(2013年からH29年まで)における平均値1.4箇所(復旧施設を除く。)を上回る毎年3箇所を目標とし、R4年までに累計9箇所の整備(工事完了)を目指します。なお、R1年から設計年と工事年を別計し2箇事業とすることから、初年であるR1年の目標値は0箇所とします。	年度実績累計	警察本部統計
	H30年に受講回数9回から3回に変更しており、H30年の延べ受講者数90人を上回る毎年100人の受講を目標とし、R4年までに累計で400人の受講を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	HACOPの制度化を見据え、過去2年間の平均受講者数1,210人の約5割増の毎年1,800人の受講を目標とし、R4年までに累計で7,200人の受講を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	現状値(H29年基準適合割合)は99.2%と高い水準にあり、今後もこの水準を維持することを目指します。	(基準適合件数/総検査件数)×100	県民くらしの安全課調べ
	現状値(H29年参加者数)254人を上回る毎年260人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,040人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	現状値(H30年参加者数)47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	新型インフルエンザの発生時の社会的影響を最小限に抑えるため、備蓄目標達成率100%を目指します。	備蓄量/備蓄目標	医療政策室調べ
	感染症の発生による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、各医療圏での訓練・研修の実施率を維持します。	実施医療圏数/二次医療圏数(9圏域)	医療政策室調べ
	H29年の実績値が46%であり、過去3年の平均伸び率0.7%を上回る毎年1%の上昇を目標とし、R4年までに50%を上回ることを目指します。	受検者数/人口	「岩手県における肝炎ウイルス感染状況(ウイルス肝炎対策委員会)」
	過去3年間の平均参加者数263人を上回る毎年280人の参加を目標とし、R4年までに累計で1,120人の参加を目指します。	累計参加者数	県民くらしの安全課調べ
	高病原性鳥インフルエンザが発生した場合、その影響は発生農場だけでなく広範囲に及ぶことから、すべての養鶏場が評価基準を達成し、その状態を維持すること(達成割合100%)を目指します。	評価基準達成養鶏場数/全養鶏場数	畜産課調べ
	高校生が県内に本社を持つ企業を1社でも知っている割合は、H28年は50.8%と約半数に留まっていることから、R4年までに100%とすることを目指します。	高校生のアンケートで県内企業を1社以上知っている人数/高校生のアンケート回答者数*100	岩手県の若年者雇用動向調査
	若者の減少に伴い実績値が減少傾向にあるものの、現状値を上回る毎年2,100人の就職を目指します。	ジョブカフェいわて及びヤングハローワークのサービス提供を受けて就職した人数	定住推進・雇用労働室調べ
	H29年は38.8%と過去10年間で最も低く、全国平均も下回っていますが、今後も県内定着を図ることで、全国平均の過去10年間の最低値35.7%を下回る35.0%まで低下させることを目指します。	県内3年以内の離職者数/H30年度の高校生の就職者数*100	岩手労働局調べ
U・ターン就職者数(累計)は、首都圏に進学している学生と県内企業との交流会や岩手県ワーキングホリデーなどに取り組みましたが、米中貿易摩擦や消費増税による消費税率の影響により、建設業や製造業、卸売業・小売業の新規求人数が減少するなど、増加を想定していた県内の有効求人数が減少したことに伴い、U・ターン就職者数も想定を下回ったため、達成度は[C]となりました。	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5千人規模であることから、毎年1,300人をU・ターンで確保することを目指します。	当該年度の実績	商工労働観光部調べ
	過去5年間の女性の就職率のうち、最も高かったH27年の83.2%を上回る84.0%を毎年目指します。	{(女性就職者数)+(女性中途退職者数)} / {(女性修了者数)+(女性中途退職者数)}	定住推進・雇用労働室調べ
	直近3年間の平均は78.5%であり、H28年は北海道・東北地域で最も高かったことから、この水準を今後も維持するため、現状値を上回る80.0%を毎年目指します。	{(就職者数)+(中途退職者数)} / {(修了者数)+(中途退職者数)}	定住推進・雇用労働室調べ
障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか県や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は[D]となりました。	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障害者委託訓練就職者数/(障がい者委託訓練修了者+中途退者のうち就職者)*100	定住推進・雇用労働室調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	指標の状況											
			番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
Ⅶ 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	318	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295	1,320	1,345	1,252	C	25.0	
			319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0	73.0	75.0	58.7	D	-40.5	
		③安定的な雇用の促進	320	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0	96.3	96.6	-	-	未確定	
			321	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400	39,600	52,800	-	-	未確定	
		④雇用・労働環境の整備の促進	322	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600	800	1,000	319	C	21.9	
			323	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900	1,000	1,100	1,101	A	100.2	
			⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	324	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128	32,546	32,970	31,876	A	51.5
		325		放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419	437	456	400	B	36.4	
		326		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0	80.0	100	63.9	A	58.5	
		327		保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265	408	558	120	B	21.5	
		⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215	265	315	148	B	33.2	
			329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360	395	431	227	D	-3.6	
			330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60	61	63	-	-	未確定	
		32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669	709	750	662	A	56.2
	332			商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000	111,000	148,000	43,203	A	29.2	
	333			商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600	900	1,200	686	A	57.2	
	②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進		334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600	2,400	3,200	-	-	未確定	
			335	若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	回	300	300	600	900	1,200	504	A	42.0	
	③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保		336	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180	270	360	92	A	25.6	
			④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	337	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400	2,100	2,800	850	A	30.4
	338			設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60	90	120	34	A	28.3	
	⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出			339	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200	300	400	167	A	41.8
			340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0	71.0	75.0	69.5	A	83.0	
	⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化		341	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	A	28.2	
			342	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35	42	50	38	A	66.7	
			343	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129	132	135	126	A	40.0	
			①産業の一層の集積と高度化を促した、ものづくりのグローバル拠点化の推進	344	地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	70	105	140	35	A	25.0
				345	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60	90	120	25	B	20.8
	②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進		346	クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	8	12	16	4	A	25.0	
			347	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10	15	20	5	A	25.0	
	③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	348	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	8	16	24	32	11	A	34.4		
349		医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4	6	8	4	A	50.0			
350		産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2	3	4	2	A	50.0			
④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	351	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑧ 385,425	⑨ 397,074	① 403,031	② 409,076	③ 415,212	-	-	未確定			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
技能検定合格者数については、若年層の受検料負担軽減を図るため、平成29年度後期から減免措置を開始し、受検しやすい環境を作り、若年層の受検者数の確保に取り組んできたところですが、学生や若手技術者への周知等の取組が十分でなく、受検者増につながらなかったため、合格者数は近年において最大となったものの、目標に達せず、達成度は【C】となりました。	H30年の合格者数は1,231人で過去最高であることから、R1年は、それを上回る1,270人を目指すとともに、R2年以降は、更に毎年25人ずつ増加させることを目指します。	当該年度の実績	定住推進・雇用労働室調べ
県立職業能力開発施設における県内企業への就職率については、例年実施している県内企業説明会の実施回数を増やす等、県内就職率向上のための取組を強化してきたところですが、より良い条件の県外の大手企業などに学生が流れてしまったため、達成度は【D】となりました。	今後、県内陸部で増加が予想される雇用者数の増加に対応するため、R1年は現状を上回る70.0%を目指すとともに、R4年までに75.0%を目指します。	県内企業への就職者数÷県立職業能力開発施設の修了者数	定住推進・雇用労働室調べ
	H29年は94.9%で、統計開始(H19年)以降最も高い値でしたが、R2年までに、国で定める高卒者の正社員就職の割合の目標値96%と同水準となることを目指すとともに、その後も同じ伸び率0.3%で上昇することを目指します。	R2年度の(高卒者の正社員求人/非正規社員を含む高卒者の正社員求人*100)	若手労働局調べ
	今後5年間で新たに創出が期待される雇用者増が5,000人規模であることから、現状値に1,000人を加えた13,115人を上回る毎年13,200人を創出することを目指します。	当該年度の実績	若手労働局調べ
いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組んできましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の業種、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分でなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ
	R4年までに、全国健康保険協会等関係団体と連携しながら取組を推進することで、毎年100事業者の増加を目指します。	当該年度末における宣言事業所数	健康国保課調べ
	R3年に待機児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、必要な利用定員を確保することを目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	R1年に放課後児童クラブに入ることができない児童が0人となり、それ以降も0人を継続できるよう、R4年までに456箇所の設置を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
	R4年までに、全ての放課後子供教室での実施を目指します。	当該年度の実績	生涯学習文化財課調べ
	過去3年間の平均増加数(6.5件)を上回る、毎年7件の増加を図ることにより、R4年までに558件のマッチングを目指します。	年度実績累計	子ども子育て支援室調べ
	H29年の累計認証数が、本県のH28年の常時雇用者数100人未満の事業所数57,632事業所の0.1%であったことから、R4年度までに概ね0.5%の315社となるよう毎年50社の認証を目指します。	当該年度の実績	子ども子育て支援室調べ
一般就労への移行や就業・生活支援センターの利用により利用者が見込みを下回ったこと、圏域内に事業所が少なく、期間が限定されているサービスの利用が進まないため。	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57% (26事業所)が農業に取り組んでいます。現在取り組んでいないものの農業に関心を示している7就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63% (29事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
	H27年からH29年まで3年連続で東北1位であるなど高い水準にあることから、今後も毎年40件の計画承認を目指します。	経営革新計画承認企業	経営支援課調べ
	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる被災事業者支援も高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持していくため、毎年延べ37,000企業・組合に対する指導の実施を目指します。	巡回指導等実施回数	経営支援課調べ
	国が「事業承継5年計画」で定めた、毎年5万社の事業承継診断の実施目標にあわせ、本県では毎年300企業の診断の実施を目指します。	事業承継診断の実施件数	経営支援課調べ
	H29年に関係機関とのネットワークを構築し、事業承継支援を集中的に実施していることから、今後も毎年800企業の支援を目指します。	関係機関による事業承継支援先数	経営支援課調べ
	現状値は、東日本大震災津波やH28年台風10号災害からの復旧・復興にかかる創業支援もあり高い水準にありますが、復旧・復興支援業務が減少していくと見込まれる今後も現在の水準を維持し、毎年300回の実施を目指します。	創業指導の実施回数	経営支援課調べ
	創業期における円滑な資金供給を確保し、県内中小企業者の円滑な成長を促進するため、毎年、過去3年間の平均の83件を上回る90件の実施を目指します。	いわて起業家育成資金の貸付件数	経営支援課調べ
	近年の金融政策を踏まえ、金融機関が信用保証制度を利用せずに直接融資を推進する動きの中で、県単融資の貸付件数は減少傾向にありますが、県内中小企業者の資金需要に対し、円滑な資金供給を行うため、H30年の実績と同水準の毎年700件の貸付を目指します。	岩手県制度融資の貸付件数	経営支援課調べ
	現状値は、東日本大震災津波からの復興需要で高い水準にありますが、今後、復興需要の減少が見込まれる中、中小企業者が行う生産性の向上や新たな事業活動への取組を促進するため、H30年における利用実績の水準を維持し、毎年30件の利用を目指します。	設備貸与制度の利用件数	経営支援課調べ
	商業・サービス事業者の経営課題等を解決し、持続的に経営を発展させるため、過去3年間の平均94企業を上回る、毎年100企業に対する専門家派遣件数	商業・サービス事業者に対する専門家派遣件数	経営支援課調べ
	商店街(商店街振興組合、事業協同組合、任意団体)等による、にぎわいや魅力づくりにつながる活動(共同売出事業、業者イベント等)を促進するため、R4年までに、過去10年における最高値72.9%を上回る75.0%まで上昇させることを目指します。	当該年度の活動実績がある商店街の割合	経営支援課調べ
	過去3年間の平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ
	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ
	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ
	過去5年間は、新型車種の生産開始や人気車種のモデルチェンジ等があり、高い水準で推移していることから、今後も同水準となる毎年35件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	商談会開催や取引あっせん等による取引拡大支援を引き続き推進することで、高い水準で推移した過去3年間の平均25.7件を上回る、年30件の成約件数を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	今後新規参入が可能な4つのクラスターで、毎年1社ずつ、毎年4社の新規参入を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	H29年の実績値4件を上回る、年5件の新規取引を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	過去3年間の取引成約件数の平均7.7件を上回る、年8件の取引成約を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	過去3年間の新製品開発件数の平均1.7件を上回る、年2件の新製品開発を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	過去3年間の新製品開発件数の平均0.7件を上回る、年1件の新製品開発を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	過去3年間の平均増加率1.1%を上回る、毎年1.5%の付加価値額の増加を目指します。	当該年度の実績	工業統計調査(経済産業省)

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況									
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)		
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)
Ⅶ 仕事・収入	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用・好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	352	創意工夫労働者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80	120	160	28	C	17.5
		⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	353	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50	75	100	30	A	30.0
			354	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指数の内数)	件	6	5	10	15	20	4	B	20.0
		⑥多様なものづくりの風土の醸成	355	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	960	1,920	2,880	3,840	1,119	A	29.1
	34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	356	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000	1,500	2,000	515	A	25.8
			357	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000	1,500	2,000	477	B	23.9
			358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80	120	160	59	A	36.9
		②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	359	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210	315	420	108	A	25.7
			360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220	230	240	217	A	70.9
			361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525	580	640	656	A	108.6
		③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	362	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20	30	40	6	C	15.0
			363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50	75	100	21	B	21.0
④県産品の販路の拡大への支援		364	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690	690	690	606	B	22.0	
		365	県産品輸出額(加工食品、工芸品)	百万円	801	880	920	960	1,000	-	-	未確定	
⑤県内事業者の海外展開への支援		366	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	60	120	180	240	55	B	22.9	
		367	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	30	60	90	120	50	A	41.7	
	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	368	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8	35.4	36.0	31.3	D	-62.1
			369	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7	48.8	49.9	53.8	A	171.6
			370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7	10	13	9	A	69.2
	②質の高い旅行商品の開発・売込み	371	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5	625.8	628.1	627.7	A	98.0	
372		本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4	48.7	50.0	26.5	D	-267.2		
373		三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	3	7	10	13	8	A	61.5		
③外国人観光客の誘客拡大	374	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7	37.0	39.3	29.8	A	53.7		
	375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80	120	160	32	B	20.0		
④売れる観光地をつくる体制の整備促進	376	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0	88.0	90.0	72.8	D	-73.7		
	377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600	900	1,200	370	A	30.8		
	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	378	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4 4 2 1 3 0 国内 国内	5 4 5 7 8 5 国内 国内	5 2 4 5 8 7 国内 国内	5 2 4 5 8 7 国内 国内	5 4 5 7 8 9 国内 国内	5 3 4 4 2 4 1 国内 国内	4 8 6 2 4 4 国内 国内	C	48.4
379		国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7	67.7	68.5	66.1	D	-14.3		
380		国際線の運航回数	回	165	440	628	628	628	375	C	45.4		
381		国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0	74.7	76.3	66.7	D	-26.3		
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります		①地域農林水産業の核となる経営体の育成	382	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110	125	140	93	B	42.7
	383		「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485	515	545	455	A	41.9	
	384		地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000	105,300	107,600	100,075	B	57.8	
	385		森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57	64	70	82	A	117.1	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
新規応募企業の掘り起こしなど周知活動強化に努めたものの、企業の人手不足等により応募企業数が前年を下回る10社となり、その結果応募者数も75名に減少した結果、受賞者数は28名となり、達成度は【C】となりました。	文部科学大臣から優れた創意工夫によって職域における科学技術の進歩又は改良に寄与した者に贈られる「創意工夫功労者賞」受賞者の過去3年間の平均38.3人を上回る、毎年40人の受賞を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	自動車・半導体を中心とする本県ものづくり産業の加速に伴い、過去3年間の平均は28.6件と高い水準にありますが、H30年は25件と見込まれることから、R4年までに累計100件を目標に、毎年25件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	過去3年間の平均は5.7件と、東日本大震災津波への復興支援等により高い水準にありましたが、H30年は3件と見込まれるなど、復興支援等による新規立地に落ち着きが見られることから、R4年までに累計20件を目標に、毎年5件の新規立地・増設を目指します。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	H30年3月開設後の月平均値78人を上回る、毎月80人、年960人の利用者数を目標とします。	当該年度の実績(累計)	商工労働観光部調べ
	過去3年間の食の商談会やフェア等への出展者数の平均492.0者を上回る、毎年500者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
	過去3年間の平均492.7件を上回る、毎年500件の取引件数を目標とします。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
	商品開発等の支援を受けた水産加工業者の過去3年間の平均件数は35.7件となり、原材料調達や労働力確保等の新たな課題に対応するため、年40件を目標とします。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
	過去3年間の食の商談会やフェア等への水産加工業者の出展者数の平均101者を上回る、毎年105者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
	過去3年間は平均160.6件、平均増加率は3.7%であったことから、R1年に伝統的工芸品月間国民会議全国大会が本県で開催されることを契機に、R4年までに、現状値の1.5倍となる240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
	過去3年間の漆器販売額の平均伸び率(年9%)を上回る年10%の販売額の増加を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
アパレル商談会成約件数は、消費税増税による衣料品の売上高減少を見込んだアパレルメーカーが取引を見合わせるケースが多かったと考えられ、平成29年度から2件増加したものの目標値に達せず、達成度は【C】となりました。	過去3年間の平均成約件数(8件)を上回る年10件の増加を目指します。	当該年度の実績(累計)	(公財)いわて産業振興センター調べ
	過去3年間の平均20件を上回る、毎年25件の成約件数を目標とします。	当該年度の実績	岩手県産産調べ
	毎年、東日本大震災津波以降の最高額となる688百万円(H24年)を上回る、690百万円の販売額を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
	東日本大震災以降、最も高かった9.3億円(H27年)を上回る10億円を達成できるよう、R4年まで毎年4千万円の増加を目指します。	当該年度の実績	岩手県貿易等実態調査(県商工労働観光部、日本貿易振興機構)
	県内事業者のニーズに即した海外商談会等の出展を過去3年間の平均55者を上回る60者を目指し、R4年までに240者の出展を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
	これまではアジア地域に継続して展開してきましたが、今後は、欧米等に新たに展開することから、各年の成約見込み件数を30件としてR4年までに120件を目指します。	当該年度の実績	産業経済交流課調べ
観光消費額単価は、観光キャンペーン「いわて幸せ大作戦!!」の展開などに取り組んだ結果、県外宿泊者一人当たりの平均宿泊数が基準年と比較して0.23泊増加したが、より価格の高い旅行商品への消費誘導につながらなかったことなどが影響し、達成度は【D】となりました。	国の国内観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降も0.6千円/年の伸びを目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計
	国の外国人観光消費額の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降、1.1千円/年の伸びを目指します。	当該年度の実績	岩手県観光統計
	R4年までに沿岸各市町村で1件に相当する13件の商品化を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ
	日本人宿泊者数は、震災復興需要の減少が見込まれるもののH29年実績の維持を目指し、外国人宿泊者数は、国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は6.4%/年の伸び率を目指します。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)
本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合は、体験プログラム・イベント等への参加や三陸の人との交流において目標を達成しているものの、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が9割に到達しておらず、達成度は【D】となりました。なお、「大変満足」と答えた人に「満足」、「やや満足」と答えた人を加えた割合は94.6%と平成30年と比べて2.9ポイント増加しています。	県が旅行者に実施している本県旅行の満足度についてのアンケート調査で、「大変満足」の回答割合をR4年までに50%にすることを目標とします。	当該年度の実績	岩手県観光統計
	R4年までに沿岸各市町村で1人に相当する13人の養成を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ
	国の外国人宿泊者数の目標値の伸び率に合わせて、R1年以降は22.7%/年、R2年以降は6.4%/年の伸び率を目指します。	当該年度の実績	宿泊旅行統計(観光庁)
	外国人観光客等の受入態勢を新たに整えた施設数について、過去3年間の平均35施設を上回る、毎年40施設の整備を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ
本県への専業訪意向を持つ人の割合は、平成30年と比べて5.8ポイント増加したものの、本県観光に対する満足度の調査において、買い物、まち歩き、被災地見学、食などにおいて大変満足した人の割合が9割に到達していないことなどが、再来訪意向を持つ人の割合を減少させたと考えられ、達成度は【D】となりました。	県が県外からの旅行者に実施している本県に1年以内に再来訪を検討するかについてのアンケート調査で、「大変そう思う」、「そう思う」との回答をする人の割合を、R4年までに90%にすることを目標とします。	当該年度の実績	岩手県観光統計
	宿泊・観光施設等のおもてなしを担う人材の育成について、過去3年間の研修受講者数の平均271人を上回る年間300人の受講を目指します。	当該年度の実績	観光・プロモーション室調べ
新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため。	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。 国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組むとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、3月は全路線で利用者が大きく減少したため。	三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は利用者の増加が期待されることから、H29年(現状値)を上回る水準を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ
新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4~3/28、上海線は2/8~3/20)となったため。	国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため。	R1年はチャーター便等の運航拡大の取組により、72.3%を目指し、その後もプロモーション等による利用向上に取り組み、平均約1.3%の利用率の向上を目指します。	利用者数/提供座席数	ふるさと振興部調べ
	本県農業産出額の過半について、地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体が増えることにより、過去3年間の平均(約13経営体)を上回る毎年15経営体の増加を目指します。 ※リーディング経営体…年間販売額概ね3千万円以上又は年間農産所得概ね1千万円以上を確保する経営体	各年度の育成実績	農業振興課調べ
	地域農業をけん引する経営力の高いリーダーの育成に向け、農業者への働きかけや関係機関との連携により、スクール定員である30人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	農業振興課調べ
	令和10年度に、「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の担い手が利用する農地面積目標の8割を達成するよう、毎年2,300haの農地集積を目指します。	各年度の集積実績	担い手の農地利用集積状況調査、農業振興課調べ
	R1年から新たな森林経営管理制度が創設されることを踏まえ、これまで育成してきた地域けん引型経営体の円滑な移行を図るとともに、林業事業主改善計画事業体を毎年6~7経営体ずつ追加登録することを目指します。	各年度の認定実績	森林整備課調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況										
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)			
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)	
Ⅵ 仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	386	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510	515	520	418	D	-229.0	
			②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	387	◆新規就業者数	人	218	260	260	260	260	268	A	25.8
				388	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	15	48	63	78	93	49	A	43.6
				389	◆新規林業就業者数	人	109	110	110	110	110	117	A	26.6
				390	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	-	10	20	30	40	7	C	17.5
				391	新規漁業就業者数	人	55	65	70	70	70	45	D	-66.7
		③女性農林漁業者の活躍促進	392	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	A	53.3	
		37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800	6,000	6,200	5,409	A	34.1
				394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1	6	9	-	-	-
				395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500	8,550	8,600	-	-	未確定
	396			肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6	22.5	23.5	-	-	未確定	
	397			素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510	1,519	A	142.9	
	398			乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940	960	980	746	D	-138.8	
	399			養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9	⑩ 18.3	⑪ 18.7	19.5	A	140.0	
	400			サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875	1,000	1,175	747	B	55.2	
	②革新的な技術の開発と導入促進			401	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53	56	60	49	A	35.3
				402	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9	13	16	9	A	56.3
		403	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	2	4	6	-	-	-		
		404	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44	48	50	45	A	90.0		
		405	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04	1.18	1.32	0.20	D	-60.0		
406		農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12	18	24	8	A	33.3			
③安全・安心な産地づくりの推進	407	県産GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	221	246	271	296	281	A	94.7			
	408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6	8	10	5	A	28.6			
④生産基盤の着実な整備	409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	A	46.9			
	410	農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数(累計)	施設	81	88	91	94	97	88	A	43.8			
	411	再造林面積	ha	749	850	900	950	1,000	830	B	32.3			
	412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	A	56.0			
	413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10	15	20	5	A	25.0			
	414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑫ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	A	36.1			
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	29	28	27	28	A	66.7			
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	416	6次産業化による販売額	億円	⑬ 303	⑭ 334	⑮ 351	⑯ 368	⑰ 385	320	D	20.7	
			417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	24	36	48	12	A	25.0	
			418	素材需要量	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	A	79.4	
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	419	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	300	310	320	330	324	A	88.0		
		420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	30	32	34	36	32	A	50.0		
421		米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	10,500	14,000	15,000	16,000	9,959	B	42.5			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
中核の漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減などにより、漁業生産額が減少したため、達成度は[D]となりました。	R4年に、震災前の水準(520経営体(H20))へ回復することを目標とし、毎年5経営体ずつの増加を目指します。 ※中核の漁業経営体…年間販売額が1千万円以上の漁業経営体	各年度の実績	水産振興課調べ
	本県農業の中核的担い手である認定農業者が概ね45年で世代交代するとの考え方をもち、リタイアしていく担い手を補うために必要な新規就農者数(年260人)を毎年確実に確保することを目指します。	各年度の就農実績	農業普及技術課調べ
	今後の林業経営体の中核となる人材育成に向け、教育機関への働きかけや関係機関との連携により、アカデミー一定員である19人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	林業技術センター調べ
	木材需要への対応や造林・間伐等による持続的な森林経営を促進するため、過去5か年の新規林業就業実績の最大値である109人を上回る水準の林業就業確保を目指します。	各年度の育成実績	森林整備課調べ
「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)は、各種の就業イベントでのPRや学校への個別訪問等により第1期研修生の募集に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、入講希望者は9名にとどまり、さらに、2名が開講直前に入講を辞退したため、達成度は[C]となりました。	地域漁業をリードする人材育成に向け、都市部でのPRや関係機関との連携により、アカデミーの定員として予定している10人の着実な確保・養成を目指します。	各年度の修了生実績	水産振興課調べ
新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種の就業イベントでのPR活動、漁業体験等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者が減少したため、達成度は[D]となりました。	漁業・養殖業生産の回復を図るため、リタイアしていく担い手を補う観点から、各年において、現状(55人)を上回る年間66～70人の漁業就業確保を目指します。	各年度の実績	水産振興課調べ
	女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目指します。	家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ
	生産者への働きかけを強化するとともに、品質を確保するため栽培適地や栽培方法順守の取組を進めながら、需要ニーズを踏まえ、R4年において現状から1,200haの作付面積増加を目指します。	各年度の作付実績	県産米戦略室調べ
	機械化体系の確立した土地利用型野菜の作付拡大やハウスの団地の整備等に取り組み、R4年までに、新たに販売額1億円の野菜産地を9産地育成することを目指します。	施設の整備・機械の導入完了産地数	農産園芸課調べ
	R4年までに現在の全国平均(H29:8,581kg)に到達することを目標とし、ICTを活用した飼養管理技術の向上等の取組により、現在の1頭当たり生乳生産量から毎年約50kgの増産を目指します。	生乳生産量/経産牛頭数	畜産統計調査、生乳乳製品統計調査(以上、農林水産省)
	肉用牛飼養農家は、10頭未満の小規模農家が6割以上を占めており、その生産性向上を図るには飼養規模を拡大していくことが必要であることから、現在の増産ペース(0.7頭/年)を加速させ毎年約1頭の増産を目指します。	肉用牛飼養頭数/肉用牛飼養戸数	畜産統計調査(農林水産省)
	木材の安定的な供給体制の構築を進め、機械化を促進するなどの取組により、現状を上回る素材生産を目指します。	各年度の実績	木材需給報告書(林野庁)
乾しいたけ植苗本数は、東日本大震災津波の影響による出荷制限の解除に伴う生産再開に向けて、生産者のホダ場の環境整備や解除のための検査等に取り組みましたが、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等により、生産を再開した者が少数にとどまったほか、既存生産者においても、植苗を見送ったことなどにより、植苗本数が減少し、達成度は[D]となりました。	大震災津波等の影響により、県内の植苗本数は横ばいの状況にありますが、原木の確保に向けた取組等により生産量の回復を目指し、年2万本の植苗本数増加を目指します。	各年度の実績	特用林産物生産統計調査(林野庁)
	生産規模拡大の取組等により、R10年までに、震災前平均(4.1トンの)5割増(県内トップ漁協の水準21トン)への到達を目標とし、毎年0.4トンの増加を目指します。	養殖ワカメ生産量/評価年度の利用者数	水産振興課調べ、漁業・養殖業生産統計年報(水産庁)
	サクラマスの資源造成に向けて、漁協の種苗生産施設を活用した取組等により、毎年10万尾以上増加させ、R4年に1,175千尾の種苗放流を目指します。	各年度の放流実績	水産振興課調べ
	R4年に、生産コスト目標(8,400円/60kg)を達成するために、水稲の大規模経営体(15ha以上)が作付けする面積の60%に低コスト技術が導入されることを目指します。	大規模経営体の水稲コスト削減技術導入面積/大規模経営体の水稲栽培面積	農産園芸課調べ
	果菜類(トマト、きゅうり、ピーマン、いちご)への環境制御技術導入を、県内各地域(県北、県央、県南、沿岸)において各年概ね1経営体ずつ進めるとし、R4年までに合計10経営体とすることを目指します。	各年度の導入実績	農産園芸課調べ
	ゲノム解析技術を活用し、R2年以降、肉質等に優れた種雄牛を年2頭ずつ育成することを目指します。	各年度の種雄牛育成実績	畜産課調べ
	カラマツ産果促進技術の開発により、R2年以降、着実に種子供給量を増加することにより、R4年に、苗木生産需要に応える現供給量の25%増を目指します。	各年度の供給実績	林業技術センター調べ
サケの回帰率は、健康な稚魚の生産に努めたところですが、近年の海洋環境の変動に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は[D]となりました。	サケ水揚量について、R10年までに、震災前水準の3万トンに回復させるために必要な回帰率2.2%の達成に向け、回帰率を毎年0.14%ずつ上昇させることを目指します。	評価年度の回帰尾数/4年前の放流尾数	水産振興課調べ
	試験研究機関等において、本県農林水産業の収益力向上への貢献が見込まれる新品種開発や先進的な生産技術に関する研究活動を行い、その中から、H29年度開発実績(5件)を上回る毎年6件ずつの開発を目指します。	各年度の取組実績	農林水産企画室調べ
	全県下でのGAP推進に向け、認証GAPと県版GAP確認登録農場を合わせて毎年25農場ずつ増加させ、R4年に100農場の増加を目指します。	GAP認証取得実績	農業普及技術課調べ
	産地魚市場を有する10市町村の全てが、R4年までに地域認定されることを目標とし、各年1～2市町村ずつの認定を目指します。	各年度の認定実績	水産振興課調べ
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ
	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の整備実績	農村計画課調べ
	持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林(再造林率50%)を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指します。	各年度の整備実績	森林整備課調べ
	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,565kmの整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ
	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づき、R4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ
	県内推定生息数39,977頭(H24年度末時点)をR5年度末までに半減させるために必要な毎年10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	各年度の捕獲実績	自然保護課調べ
	松くい虫被害対策により、過去の平均実績(約2%の減)を上回る毎年2.5%の減を目指します。	各年度の被害実績	森林整備課調べ
6次産業化による販売額は、「食のプロフッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導助言や、「いわて6次産業化支援センター」による農林業者の事業計画策定等の支援に取り組んだ結果、令和元年度の目標値34億円に対し、前年度から約7億円増加したものの、320億円にとどまり、達成度は[D]となりました。	加工・販売等の分野に進出する6次産業化の取組支援により、全国の伸び率の過去3か年平均(3.8%)を上回る毎年5%の増加を目指します。	各年度の実績	6次産業化総合調査(農林水産省)
	県や市町村、関係団体による6次産業化の取組への支援等により、各広域圏で概ね3件、毎年12件ずつの6次産業化件数増加を目指します。	各年度の取組実績	流通課調べ
	県産木材の高付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る素材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書
	いわて牛を継続的に取り扱う推奨店舗についてPR等の活動を強化することにより、過去2か年の平均(約6店舗の増)を上回る毎年10店舗ずつの増加を目指します。	各年度の登録実績	流通課調べ
	農産園芸作物の安定的な販路確保に向けて、事前契約取引を促進し、過去5か年の平均伸び率である毎年2%の増加を目指します。	各年度の契約実績	流通課調べ
	県産米の消費・需要拡大に向けた取組、評価や知名度向上に向けたPR強化等を進めながら、16,000トンの販売数量実現を目指します。	各年度の実績	県産米戦略室調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	指標の状況										
			番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)		
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)
Ⅵ 仕事・収入	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346	1,332	A	79.4
			423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦ 5.19	⑧ 5.35	⑨ 5.51	⑩ 5.67	⑪ 5.83	5.61	A	65.6
		④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	424	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	56	59	62	65	56	A	40.0
			425	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村	26	29	31	32	33	29	A	42.9
			426	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43	44	45	-	-	未確定
			427	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	8	16	24	32	7	B	21.9
	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	428	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	67	77	87	97	69	A	52.5
			429	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	A	227.0
			430	農山漁家民泊等利用者数	人回	62,000	62,600	63,200	63,800	64,400	62,621	A	25.9
		②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	431	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	28	30	32	34	30	A	50.0
			432	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	A	5.2
			433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990	995	1,000	985	A	42.3
		③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	434	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21	28	35	18	A	46.9
				(指標なし)							=	-	未確定
Ⅶ 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めま	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	435	「世界遺産探案」の受講者数(累計)	人	999	1,000	2,000	3,000	4,000	1,134	A	28.4
			436	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260	1,920	2,600	600	B	23.1
			437	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	5	10	10	-	-	-
			438	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600	2,400	3,200	818	A	25.6
	41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	②民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	439	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,345	3,355	3,365	3,375	-	-	未確定
			440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	28	30	32	34	30	A	50.0
		③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	441	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	406,000	411,000	414,000	417,000	310,570	D	74.5
			442	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	40	60	80	100	91	A	91.0
		④様々な文化財などを活用した交流の推進	443	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	-	3	8	15	22	1	D	4.5
				(指標なし)									
Ⅷ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑬ 10.7	14.0	14.0	14.0	14.0	7.4	D	13.2
			445	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑭ 10,999	10,000	20,000	30,000	40,000	14,420	A	36.1
		②自然とのふれあいの促進	446	◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	230	226	B	24.6
			447	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500	123,000	123,500	126,100	A	227.0
		③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	448	◆大気の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	-	-	未確定
			449	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0
			450	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	305	340	375	410	338	A	60.4
		④水と緑を守る取組の推進	451	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	A	30.4
			452	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680	2,520	3,360	965	A	28.7
			453	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300	20,040	20,780	16,666	D	22.0
		⑤北上川清流化対策	454	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100	A	25.0
			455	◆環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	人	43,048	42,000	42,000	42,000	42,000	49,789	A	29.6
		456	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	3,700	7,400	11,100	14,800	4,499	A	30.4	

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	県産木材の高付加価値化や需要創出等の取組により、現状を上回る素材需要量の増加を目指します。	各年度の実績	林野庁 木材需給報告書
	R10年までに本県の食品製造事業者の1社あたり出荷額6.8億円(H27)に到達することを目標とし、生産性向上に向けた取組支援等により、毎年1.6千万円の増加を目指します。	水産食品の製造品出荷額/事業所数	経済産業省 工業統計調査
	重点輸出市場6か国(香港、台湾、シンガポール、タイ、ベトナム、米国)について、毎年、最低でも半数の国(3か国)において新規の販路開拓(各1社)を目指します。	各年度の契約実績	流通課調べ
	地産地消促進計画策定の市町村への働きかけ等により、R4年度までに、全市町村での計画策定を目指します。	各年度の策定実績	流通課調べ
	過去3か年の実績は横ばいとなっているが、6次産業化に関する取組を更に強化することにより、毎年1店舗ずつの増加を目指します。	各年度の参加実績	流通課調べ
	R4年までに、地域住民が主体となって集落の目指す姿をとりまとめる地域ビジョンに基づき集落活動を行う集落を、中山間地域の市町村全体に広げていくため、毎年8集落ずつの取組増を目指します。	各年度の取組実績	農業振興課調べ
	地域コミュニティの活動をけん引する人材の育成に向け、関係機関との連携により、コース定員である10人の着実な養成を目指します。	各年度の取得実績	農業振興課調べ
	直近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ
	震災前5か年の利用者数の伸び(平均約500人)を安定的に上回るよう、毎年前年から1%増となる600人の増加を目指します。	各年度の利用者数実績	農業振興課調べ
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目標とします。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	森林保全課調べ
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の整備実績	漁港漁村課調べ
	現在の年間約1,000件の水準を維持し、年1,000人、4年間で4,000人の受講を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ
	H27年からH29年までの3か年の平均620人を踏まえ、講演会やフォーラム等による発信活動を更に広く周知することにより、年620人以上、4年間で2,600人の参加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	世界遺産等を中心として広域での交流が図られるよう、3期10年間で世界遺産等(平泉の文化遺産、樺野麻生山、御所野遺跡)の関連遺産を新たに認定することにより、第1期(R1-R4)は、樺野麻生山を核とした製鉄関連について3か年で10か所の認定を目指します。なお、初年度については、構成資産認定の準備の年となります。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	本県が誇る民俗芸能の発表、鑑賞の場である同フェスティバルについて、周知・広報の強化などにより、年800人、4年間で3,200人の鑑賞者数を目指します。	実績の積み上げ	文化振興課調べ
	H27年からH29年までの3か年の平均値3,281千人を踏まえ、世界遺産や民俗芸能など、本県の歴史や文化の魅力を発信する取組の強化等により年1万人の増加を目指します。	当該年度の実績	観光入込客統計
	現在県内に13ある食の匠組織を毎年1組織増加させ、年2回の伝承活動を実施することを目標とします。	各年度の活動実績	農業普及技術課調べ
ホームページの全面リニューアルの周知が進まなかったため。	H25年からH29年までの5か年の平均増加件数3,622件を踏まえ、H30年の多言語化を含むホームページのリニューアルの効果を検討するとともに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での情報発信強化の取組により、R1年目標を406,000人とし、年3,000人以上の増加を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
	H28年からH29年までの2か年の平均値15件を踏まえ、文化財を活用したユニークベニューの周知・広報等の取組の強化により、R1年は40件、それ以降は年20件増加させ、4年間で100件の実施を目指します。	当該年度の実績	文化振興課調べ
一部市町村において文化財保存活用地域計画策定に着手後、ワーキンググループや協議会等を開催した結果、追加の調査項目が発生し、策定スケジュールを見直す必要性が生じたため。	R1年からの新たな取組であり、文化財専門職員の配置等の新たな体制整備に時間を要することから、県の大綱策定から5年後となるR6年までに全市町村での策定に向け、R4年に22市町村を目指します。	策定市町村	生涯学習文化財課調べ
繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の補修に取り組んだが、暴風や野生動物による捕食などの影響があったため。	全国的に繁殖数が減少し、本県の繁殖率も過去15年間平均で13.6%と低い状況が続いているなか、東北地域の平均繁殖率14.0%に高め、その水準を維持していくことを目指します。	(巣立ちまでに至ったつがい数÷県内に生息するつがい数) × 100	環境保健研究センター調べ
	県内推定生息数39,777頭(H24年度末時点)をR5年度末までに半減させるために必要な毎年度10,000頭以上の積極的な個体数管理(シカ捕獲)を目指します。	年度実績累計	自然保護課調べ
	ボランティアの高齢化により登録者の減少が見込まれるなか、新規登録者を確保し、現在のグリーンボランティア活動水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	自然保護課調べ
	直近3か年の平均参加人数(120,800人)を上回る参加者の確保を目標とし、地域住民への働きかけ等により毎年500人の増加を目指します。	各年度の参加実績	農林水産企画室調べ
	現状において環境基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ
	現状において改善後の排水基準適合率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年度実績	環境保全課調べ
	環境報告書作成の主たる普及対象である製造業の事業所数が減少傾向にあるなか、過去7年間の平均値である32件を上回る毎年35件、R4年までに累計で410件の掲載を目指します。	年度実績	環境保全課調べ
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績	環境保全課調べ
	環境保全活動団体数は減少傾向にあるなか、今後も現在の水準を維持していくことを目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ
県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)は、近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まないため、達成度は[D]となりました。	公益的な機能を重視する森林の整備面積について、「いわての森林づくり県民税」事業における整備実績等を踏まえ、毎年740～1,500haの整備を目指します。	各年度の整備実績	林業振興課調べ
	現状において放流水の水質基準達成率が100%であることから、今後も引き続きこの水準を維持していくことを目指します。	年間の基準値内の日数÷365日	環境保全課調べ
	センターの主たる利用者である児童、生徒の数が減少傾向にあるなか、過去5年間の平均利用者数42,000人の維持を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ
	主たる参加者である小中学校児童数の減少が見込まれるなか、過去10年以上継続して全国3位以内であることから、R1年以降もこの水準を維持し、R4年までに14,800人の参加を目指します。	年度実績累計	環境保全課調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	指標の状況										
			番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)		
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)
Ⅵ 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①三陸ジオパークに関する取組の推進	457 ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000	1,500	2,000	809	A	40.5	
			458 ◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,115	1,203	A	27.0		
		43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	459 ◆エコショップいわた認定店舗数	店舗	226	226	226	226	226	225	B	24.9
				460 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119	125	131	118	A	56.7
			②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	461 ◆産業廃棄物の自県内処理率	%	94.8	97.5	97.5	97.5	97.5	94.1	B	24.1
				462 災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	14	20	26	33	8	D	21.9
			③産業廃棄物の適正処理の推進	463 ◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100	99.6	B	25.0
				464 電子 manifests 普及率	%	49	55	60	65	70	-	-	未確定
				465 青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3	86.7	100.0	80.0	A	39.9
			44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	466 ◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	86.4	B
	467 いわた地球環境にやさしい事業所認定数	事業所			202	212	222	232	242	245	A	107.5	
	468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%			14.8	19.1	21.3	23.5	25.7	18.9	B	37.6	
	②再生可能エネルギーの導入促進	469 再生可能エネルギー導入量(累計)			MW	1,046	1,269	1,651	1,669	1,687	-	-	未確定
		470 住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)			件	25,634	27,800	28,600	29,200	29,700	-	-	未確定
	471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所			7	8	9	9	10	8	A	33.3	
	472 チップの利用量	BDt		230,809	231,700	232,500	233,000	233,800	-	-	未確定		
	③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	473 間伐材利用率		%	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8	42.0	A	60.0	
		474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)		人	4,942	5,000	10,000	15,000	20,000	0	D	0.0	
	Ⅶ 社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します		①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	475 研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31	51	75	25	A
			476 加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)		件	4	1	2	3	4	1	A	25.0
477 三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)			件		10	10	20	30	40	6	C	15.0	
②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進			478 特許出願等相談件数		件	1,599	1,625	1,650	1,675	1,700	1,730	A	129.7
			479 ◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	10	10	10	A	25.0	
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)			件	120	122	246	372	500	112	B	22.4		
③ICT活用による地球課題の解決と県民利便性の向上			481 市町村ICT活用サービス開始数	件	18	15	17	19	21	17	A	81.0	
			482 ICTフェア来場者数	人	479	520	560	600	640	558	A	49.1	
483 ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】			人	93	180	370	570	780	241	A	30.9		
④情報通信インフラの整備促進			484 ▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071	3,034	3,010	2,688	A	189.7	
	485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6	9	12	2	C	16.7			
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4	6	8	3	A	37.5		
		487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	41	42	44	45	38	C	53.3		
		488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	23	27	30	32	20	B	61.3		
		489 土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200	9,100	10,000	7,713	A	49.1		
		490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	3	3	4	2	A	50.0		
		②公共建築物等の耐震化による安全の確保	491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	10	10	10	7	A	70.0	
			492 県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	100	100	99.1	A	50.0	
493 私立学校の耐震化率【再掲】	%	87.0	88.4	89.7	91.1	92.5	88.3	B	23.6				

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	ジオパーク学習会・講演会・フォーラムの過去3年間の平均参加者数490人を上回る毎年500人の参加を目標に、R4年までに2,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ
	過去3年間の観光入込客数が減少傾向にあるなか、R1年に沿岸部を中心に行われる復興関連イベント等と連動した取組等により、現状値(H29年:1,115千人)の観光入込客数の維持を目指します。	年度実績累計	観光・プロモーション室調べ
	小売店舗数の減少に伴い認定店舗数の減少が見込まれるなか、現状値(H30年227店舗)の維持を目指します。	年度実績	資源循環推進課調べ
	過去5年間の支援実施件数(平均6件)を踏まえ、R4年までに累計で131件の支援実施を目指します。	年度実績累計	資源循環推進課調べ
	過去5年間の平均は96.3%と高い水準にあり、特別管理産業廃棄物の一部など県内で処理できない廃棄物もあることから、今後もこの水準の維持を目指します。	県内産業廃棄物処理量/県内産業廃棄物排出量×100	資源循環推進課調べ
令和元年東日本台風(台風第19号)により、国の主催による計画策定支援研修が一部中止になったほか、市町村及び県において、災害により生じた災害廃棄物の処理及びその支援を優先せざるを得なかったため。	災害発生時の備えとして必要不可欠な計画であることから、R4年までに全市町村が策定することを目指します。	年度実績	資源循環推進課調べ
	廃棄物の適正処理が徹底された良好な環境を維持するため、事業者の排出者責任と行政の監視指導等の効果について、あるべき姿(100%)を目指します。	1-(報告徴収件数/立入検査)×100	資源循環推進課調べ
	国の第四次循環型社会形成推進基本計画で定めるR4年の目標値と同じ70%の普及率を目指します。	県内電子マニフェスト登録件数/県内年間総マニフェスト数×100	資源循環推進課調べ
	浄化完了済み地区の割合について、R4年までに全地区で支障除去の完了を目指します。	原状回復対策協議会における支障除去完了判定済地区数/全地区数(15)	廃棄物特別対策室調べ
	過去5年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後もこの水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査(岩手県)
	過去5年間の最大増加数である7事業所を上回る毎年10事業所の増加を目標とし、R4年までに242事業所の認定を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ
	東北の過去4年間の平均伸び率2.2ポイントずつ上昇させ、R4年に25.7%を目指します。	次世代自動車県別保有台数/全登録台数	環境対応車の普及状況(東北運輸局)
	県内において現在予定されている発電施設の着実な導入により、プラン最終年までに累計で1,687MWの導入を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ
	新設住宅着工戸数の減少等に伴う直近の導入状況(H29年度新規導入件数1,569件、前年度比76.8%)を考慮し、毎年度、前年度比80%の新規導入件数を目標とし、R4年までに累計で29,700件の導入を目指します。	年度実績累計	固定価格買取制度関係公表資料(資源エネルギー庁)
	農業水利施設を活用した再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県内における取組状況等を踏まえ、R4年までに2施設の導入を目指します。	各年度の導入実績	農村計画課調べ
	木質バイオマスの熱利用や発電用の需要動向を踏まえ、チップボイラーの新規導入や地域熱供給の取組により、毎年500～800BtDの増加を目指します。	各年度の実績	林業振興課調べ
	列状間伐等の撤出間伐を一層促進させる等の取組により、間伐材利用率を毎年0.5ポイントずつ上昇させることを目指します。	森林整備課調査	森林整備課調べ
令和元年東日本台風(台風第19号)が接近したことにより総合イベントが中止となったため。	過去5年間で最も参加者数の多かった4,942人(H30年)を上回る毎年5,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で20,000人の参加を目指します。	年度実績累計	環境生活企画室調べ
	国内における同様の研究機関である「大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構」が充足して最初の4年間の見学者増加率(年平均1.2倍)を参考とし、毎年1.2倍の増加により、R4年までに75件の調査対応を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ
	H29年はグリーンILCの取組が本格化したことにより、例年よりも多い4件の実績値となったところですが、東北全体で毎年5件の増加を目標とした「H30年度中期事業計画(東北経済連合会)」を踏まえ、R4年までに毎年1件ずつの増加を目指します。	当該年度の実績	ILC推進局調べ
岩手海洋研究コンソーシアム参画機関及び海洋関係学会による関係者への周知や、海洋研究成果のフィールドバック講座による海洋研究への理解増進に取り組みましたが、三陸海城における震災関連の研究需要が落ち着いてきたことや、過去の受賞者が応募控える場合もあったため。	近年、応募件数が減少傾向にあるものの、今後も安定した応募件数となるよう、海洋研究の促進と成果の普及を図り、過去5年間の平均応募件数8件を上回る毎年10件の応募件数を確保し、R4年までに40件の応募を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	近年、相談件数は横ばいの傾向にあるものの、R4年までに、現在公表されているH28年時点の東北6県の平均相談件数(1,691件)を上回る1,700件を目指します。	当該年度の実績	地域別知的財産活動に関する調査(特許庁)
	国等の科学技術関係予算は横ばいの傾向にあることから、研究ステージに応じた支援により、R4年まで、現在の水準を維持することを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	公設試験研究機関の産学官共同研究数は近年横ばい傾向(過去5年間平均伸び率0.9%)であるものの、産学官連携による研究開発の取組を進め、R4年まで、年2%の伸び率(毎年2件増)を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	市町村におけるICT活用サービス開始数は、近年横ばい傾向にあるものの、過去5年間の平均値が12.8件であることから、R4年まで毎年2件の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	ICTの利活用に関する県民への普及啓発のため、受講者数が増加した過去2年間の平均増加数(約30人)を上回る、毎年40人の増加を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	受講者が少なかったH29年を除く過去3年間(H26年～H28年)の平均受講者数(約170人)を毎年10人ずつ増加させることにより、R4年までに780人の受講を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	市町村の携帯基地局整備要望地区のうち、不感地域人口の多い地区を重点的に毎年3地区程度整備し、R4年までに、不感地域人口を1割程度減少させることを目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
未整備地区の市町村に対して令和元年度に新設された国の制度の周知等を図ったものの、初年度においては制度の浸透が充分ではなく、整備が2地区にとどまったため。	超高速ブロードバンド(光ファイバー)のサービスエリアについて、過去4年間の平均値2.3エリアを上回る毎年3エリアの拡大に向けて市町村等に対して支援します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	H28年台風第10号等、近年洪水災害が発生した8河川について、築堤、河道掘削等による河川改修を重点的に推進し、R4年までに完了させることを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ
水位設定にかから調整に時間を要し、年度を越えた指定になったため。	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、被災河川や役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに45河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ
	H28年台風第10号災害を踏まえ、減災対策協議会においてとりまとめた5カ年の取組方針に基づき、役場等の防災拠点が含まれる区間を重点に指定の拡大に取り組み、R4年までに32河川の指定を目指します。	当該年度の実績	河川課調べ
	土砂災害危険箇所14,348箇所のうち人家が立地している約11,800箇所について、R6年までに全ての箇所の指定を完了することを目標とし、R4年までに10,000箇所の指定を目指します。	当該年度の実績	砂防災害課調べ
	火山の噴火に備え7箇所において砂防堰堤施設の整備を進めており、R4年までに4箇所の完成を目指します。	当該年度の実績	砂防災害課調べ
	県・市町村庁舎の耐震化率をR2年までに90%とすることを目標とし、このうち防災拠点建築物となる庁舎の耐震化改修について、R4年までに10施設を目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ
	R2年までに全ての県立学校の耐震化を図ります。	当該年度の実績	教育企画室調べ
	県内私立学校の耐震化率をR3年までにH30年の全国平均(90.3%)を上回ることを目標として設定し、R4年には更に上乗せすることを目指します。	耐震性のある建物数/全棟数	私立学校施設の耐震化改修状況調査(文部科学省)

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況											
				指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)				
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)		
区 社会基盤	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3	77.4	78.4	74.7	B	58.0		
			③災害に強い道路ネットワークの構築	495	高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615	615	615	506	A	40.4	
				496	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13	16	20	5	A	25.0	
				497	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31	33	35	11	B	31.4	
				498	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1	9	15	-	-	-	
		④日常生活を支える安全な道づくりの推進	499	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8	3.8	10.8	-	-	-		
			500	必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0	27.8	39.6	6.0	A	15.2		
			501	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5	5.6	8.8	0.9	A	10.2		
		⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	502	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0	9.0	A	5.2		
			503	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990	995	1,000	985	A	42.3		
			504	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21	28	35	18	A	46.9		
			47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備	505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615	615	615	506	A	40.4
					506	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2	9.4	15.0	-	-	-
		507			主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1	15.9	24.0	2.1	A	8.8	
		②港湾の整備と利活用の促進	508	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300	18,000	24,300	9,555	B	26.4		
	509		外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3	3	4	2	A	50.0			
	③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	510	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4	5	5	5	5	4	C	48.4			
					4.4	4.0	4.2	4.2	4.3	4.8					
					2.1	5.7	4.5	4.7	5.4	4.6					
					1(国内)	3(国内)	8(国内)	8(国内)	3(国内)	2(国内)					
	④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	512	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	15,100	15,400	15,700	16,000	15,185	A	46.9			
					513	農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数(累計)【再掲】	施設	81	88	91	94	97	88	A	43.8
	514	再造林面積【再掲】	ha	749	850	900	950	1,000	830	B	32.3				
				515	林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565	4,543	A	56.0	
				516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	5	10	15	20	5	A	25.0	
				48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進	517	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16	16	16	10	D
	518	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋			9	23	53	84	116	24	A	14.0		
	519	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸			48	40	64	104	136	40	A	29.4		
	②住民との協働による維持管理の推進	520	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数		団体	353	353	353	353	353	352	B	24.9		
		521	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数		団体	60	60	60	60	60	61	A	25.4		
	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	522	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000	3,000	4,000	1,127	A	28.2			
					523	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35	42	50	38	A	76.0
524					経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129	132	135	126	A	40.0	
X 参画					49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000	3,000	4,000	1,406
	526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392			4,400	8,800	13,200	17,600	3,253	C	18.5		
	527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132			164	178	192	206	163	B	41.9		
	528	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	8			13	13	13	13	15	A	28.8		

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
	県立病院の耐震化はH30年までに完了していますが、H29年に実施した意向調査で把握した6病院(民間・市町村)の耐震化が予定どおり行われることを目指すとともに、R4年までにそれを上回る病院の耐震化を目指します。	(耐震性がある病院数/調査病院数)×100	病院の耐震改修状況調査(厚生労働省)
	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ
	災害発生時の迅速な避難や救急活動、緊急物資の輸送等を行うために重要な路線であることから、通行危険箇所やあい路の解消を図り、R4年までに20箇所を整備していきます。	当該年度の実績	道路建設課調べ
	R4年までに、耐震化を図る必要がある35橋を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ
	R4年までに、防災対策を図る必要がある15箇所の道路法面を整備することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ
	救急搬送で走行する主なルート上の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに10.8kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ
	除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備に取り組み、R4年までに39.6kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ
	小学校の通学路に指定されている県が管理する道路のうち、市町村が策定する通学路交通安全プログラムに位置付けられた箇所などへの歩道整備を進め、R4年までの4年間で8.8kmの歩道設置を目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに、全防災重点ため池に係るハザードマップ作成等ソフト対策の実施を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な20集落について、毎年5集落の治山施設の整備を目指します。	各年度の実績	森林保全課調べ
	自然災害に強い農山漁村づくりを進めるため、R4年までに対策が必要な施設28施設について、毎年7施設の整備を目指します。	各年度の実績	漁港漁村課調べ
	高規格幹線道路や地域高規格道路は、R2年までに事業化区間615kmの全線開通を目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ
	物流の往来が多い路線や港湾と内陸を結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに15.0kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ
	主要な観光エリアを結ぶ路線の支障箇所の解消に取り組み、R4年までに24.0kmを整備することを目指します。	当該年度の実績	道路建設課調べ
	H25年時点での岩手県内で発生するコンテナ貨物のうち本県港湾で取り扱割合(約8%)を、隣県程度(約7%)まで引き上げた場合のコンテナ貨物取扱数24,300TEUを、R4年までに達成することを目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ
	H30年に、外国船社が運航するクルーズ船が東日本大震災津波以降初めて寄港したところであり、R4年までに、H30年2回の倍となる年4回の寄港を目指します。	当該年度の実績	港湾課調べ
新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少に伴い、特に、2月以降の利用者が大きく減少したため。	国内便は、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019が開催されるR1年は、過去3年間の平均伸び率(約2.9%)を上回る約6%増の453千人を目指し、R2年以降も概ね同水準の維持を目指します。 国際便は、定期便の持続・安定的な運航に取り組みとともに、更なるチャーター便の運航拡大や定期便の誘致に取り組み、R4年には81千人を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少に伴い、2月以降、国際定期便が計46便の運休(台北線は3/4~3/28、上海線は2/8~3/28)となったため。	国際定期便(台北、上海線)の就航により、2路線の実績の積み重ねとチャーター便や定期便の拡大により、R4年には628回を目指します。	当該年度の実績	ふるさと振興部調べ
	農地集積や生産コストの低減、高収益作物の導入を図るため、毎年300ha整備し、R4年までに、水田面積16,000haの整備を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ
	農業用水の安定的な供給を図るため、機能診断等に基づきR1年からR4年までに対策実施が必要な12施設について、毎年3施設の対策着手を目指します。	各年度の実績	農村計画課調べ
	持続的な森林経営や資源の循環利用を図るため、R8年の再造林率60%を見据え、R4年に1,000haの再造林(再造林率50%)を目標とし、毎年50haずつ上昇させることを目指します。	各年度の実績	森林整備課調べ
	計画的かつ効率的な森林整備等を図るため、毎年10kmを整備し、R4年までに4,569kmの整備を目指します。	各年度の実績	森林保全課調べ
	水産物の安定的な供給を図るため、H30年までに実施した機能診断等に基づきR4年までに対策実施が必要な施設数20施設について、毎年5施設の整備を目指します。	各年度の実績	漁港漁村課調べ
国のガイドライン改定(令和2年3月)を踏まえ、砂防施設の3分野で策定期限を令和2年度に見直したため。	県土整備部で所管する社会資本の個別施設計画について、R2年までに16分野全てで策定することを目指します。	当該年度の実績	県土整備部調べ
	早期に修繕が必要とされた116橋について、R4年までに修繕を完了させることを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ
	岩手県公営住宅等長寿命化計画に基づき、R4年までに耐用年限を迎える県営住宅について、順次、長寿命化型改善や建替を進めることを目指します。	当該年度の実績	建築住宅課調べ
	地域住民による道路の草刈りに取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	道路環境課調べ
	地域住民による河川の環境保全活動に取り組む団体数は、県内各地域で着実に増加してきましたが、今後、人口減少等に伴い維持管理の担い手の減少が見込まれる中、団体数を維持することを目指します。	当該年度の実績	河川課調べ
	過去3年間における平均約957人を上回る、毎年1,000人の受講を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ
	今後、復興関連事業の進捗により、ICT技術の活用に適した大規模な工事の減少が見込まれますが、建設分野へのICT技術の導入の着実な普及・浸透に取り組み、毎年7件程度の実施を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ
	過去3年間の平均である毎年3社の増加を目指します。	当該年度の実績	建設技術振興課調べ
	現状値(976人)を上回る毎年1,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で4,000人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
計画回数以上の出前講座を行ったものの、1回当たりの参加者数が少ない場合があったこと、また年度末の出前講座が新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため。	現状値(4,392人)を上回る毎年4,400人の受講を目標とし、R4年までに累計で17,600人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	過去3年間の平均認定者数11.7人の2割増である毎年14人の認定を目標とし、R4年までに累計で206人の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	指定公共機関及び学識経験者等の女性委員を増やし、13人とすることを目指します。また、改選においても女性委員の積極的な登用を進めます。	毎年度実績	総合防災室調べ

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	指標の状況																
			番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績(R1)								
							R1	R2	R3		実績値	達成度	進捗率(対R4目標)						
X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0	84.8	D	16.5						
			530	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ㊟39	50	65	85	100	70	A	50.8						
			531		%	中 ㊟21	31	50	75	100	50	A	36.7						
			532		%	◆高 ㊟81	100	100	100	100	99	B	24.8						
			533	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0	31.0	32.0	29.9	A	53.3						
			②若者の活躍支援			534	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79	85	91	79	A	58.6			
						535	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000	41,000	41,000	42,332	A	25.8			
						536	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400	600	800	311	A	38.9			
						537	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,500	13,000	18,500	24,000	5,486	C	22.9			
			③女性の活躍支援			538	えるぼし認定企業-いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160	200	240	150	A	60.0			
						539	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	㊟277	337	397	457	517	329	B	21.7			
						540	経営者研修受講者数(累計)	人	㊟340	410	480	550	620	401	B	21.8			
			④高齢者の社会貢献活動の促進			541	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200	300	400	61	C	15.3			
						542	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150	150	150	146	B	24.3			
			⑤障がいの者の社会参加の促進・職業能力開発の支援			543	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55	60	70	46	B	65.7			
						544	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360	395	431	227	D	-3.6			
						545	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60	61	63	-	-	未確定			
						546	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57	59	61	-	-	未確定			
						547	障がいの者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8	66.4	69.0	55.0	D	-7.7			
			50	幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130	32,630	33,130	54,710	A	1176.8			
						549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	70	80	90	100	71	A	42.0			
						②官民連携による県民運動の展開			550	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570	595	620	546	A	45.2
									551	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600	800	1,000	319	C	21.9
						552	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	㊟47,352	54,000	108,000	162,000	216,000	78,423	A	36.3			
						553	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	87.5	87.5	84.9	B	24.3			
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援						554	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0	40.4	40.8	40.1	A	65.0			
						555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.0	4.2	4.4	4.1	A	62.5			

指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	目標値設定の考え方	算出式	出典
市町村向けの説明会等により、女性委員の積極的登用について働きかけを行ったが、女性委員が参画していない5町村において、令和元年度は委員改選が行われなかったため。	毎年2市町村の増加(過去6年間の平均値)を図り、R2年に全ての市町村において女性委員が任命されることを目指します。	防災会議に女性が参画する市町村数/全市町村数*100	総合防災室調べ
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育課調べ
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育課調べ
	小・中はR4年までに、高はR1年までに、100%を目指します。	男女混合名簿を使用している学校の割合	学校教育課調べ
女性農業者の経営参画向上を図るため、R6年までに、認定農業者のうち家族経営協定を締結する者の割合を34%まで高める目標とし、毎年1%の上昇を目指します。		家族経営協定締結数/認定農業者数	農業普及技術課調べ
	H29年の新規登録6団体の実績を維持し、R4年までに累計で91団体の登録を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	過去3年間の平均アクセス数40,427回を上回る毎年度41,000回のアクセスを目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	H29年の参加者数200人の実績を維持し、R4年までに累計で800人の参加を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」について、地域の若者関連イベント等との相乗効果が十分に図れなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあったため。	若者文化祭等の過去3年間の平均来場者数約5,500人を踏まえ、若者が主体となる新たな文化活動の創出支援により、4年間累計で24,000人の来場者数を目指します。	当該年度の実績	若者女性協働推進室調べ
	過去2年間の平均認定数40社を、毎年度の新規認定目標とし、R4年までに累計で240社の認定を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	過去5年間の平均受講者数55人を上回る毎年60人の受講を目標とし、R4年までに累計で517人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	過去5年間の平均受講者数68人を上回る毎年70人の受講を目標とし、R4年までに累計で620人の受講を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
開催に当たり、広域振興局、市町村、関係団体等と連携を図ったほか、個別に説明会参加の呼びかけを行い、新規の参加団体も見られたが、助成金制度に対する理解が進んだことにより、説明会の参加者が減少し、同時に開催する地域活動交流会への参加が得られなかったため。	高齢者の自主的な社会貢献活動を支援するため、4広域振興局の圏域毎に年1回ずつ計4回開催することとし、過去3年間の平均参加者19人/回を上回る、25人/回の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
	コーディネーターのスキルアップとネットワーク構築を目的に、事業開始後過去3年間で最も人数が多かった146人(H29年)を上回る毎年150人の参加者数を目指します。	当該年度実績	長寿社会課調べ
	H29年は、全国大会の開催により89件と過去5年間で最も多い件数でしたが、手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数は年によって増減があることから、R1年は過去5年間の平均48件を上回る50件とし、R4年までに70件まで増加させることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
一般就労への移行や就業・生活支援センターの利用により利用者が見込みを下回ったこと、圏域内に事業所が少なく、期間が限定されているサービスのため利用が進まなかったため。	一般就労を目指し就労移行支援事業で訓練を受ける障がい者を障がい福祉計画で把握した市町村の需要見込みの状況を踏まえて増加させていくことを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
	H29年時点で46の就労継続支援A型事業所のうち57% (26事業所)が農業に取り組んでいます。現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年度までに、およそ半分の3事業所が取り組むことで63% (29事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
	H29年時点で157の就労継続支援B型事業所のうち53% (83事業所)が農業に取り組んでいます。現在取り組んでいないものの農業に関心を示している25就労支援事業所に対し積極的に取組支援することで、R4年度までに、その半分の12事業所が取り組む、61% (95事業所)となることを目指します。	当該年度実績	障がい保健福祉課調べ
障がい者委託訓練の受講者の就職率は、就労を希望する障がい者が、本訓練のほか国や他の機関の障がい者就業支援制度の中からニーズに合う制度を選択しており、令和元年度は、本訓練の受講者は就業の困難度が高い者が多かったことから、達成度は【D】となりました。	H29年時点で東北3位の水準ですが、R4年までに、H29年時点で東北トップの68.1%を上回る69.0%を目指します。	障がい者委託訓練就職者数/障がい者委託訓練修了者+中退者のうち就職者数*100	定住推進・雇用労働室調べ
	近年ホームページアクセス数は横ばいで推移していますが、アクセス数を毎年度さらに500件増加(NPO法人数 約500団体)することを目標とし、R4年までに33,130件のアクセス数を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	現状値(H29年)の5割(中間支援NPO16団体のうち8団体)を段階的に増やし、R4年までにすべての団体との連携・協働を目指します。	年度実績累計	若者女性協働推進室調べ
	各団体、企業等に呼びかけて、R4年までに、さらに100団体の増加を目指します。	当該年度末における会員数	健康国保課調べ
いわて働き方改革推進運動参加事業者数は、ジョブカフェいわてと連携した周知のほか、参加手続の簡素化を図るなど応募促進に取り組みましたが、事業所数の多い製造業をはじめ卸売業・小売業や医療・福祉の実業、県南地域の企業において、働き方改革の必要性や取組内容への理解が十分浸透しなかったため、応募が伸びなかったこと、また、企業の人手不足等の事情もあり応募に結びつかなかったことから、達成度は【C】となりました。	R4年に、県内事業者数5,474(大規模及び中小企業者)の約20%となる1,000事業者を目指します。	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	定住推進・雇用労働室調べ
	現状値(H30年参加者数)47,352人を上回る毎年54,000人の参加を目標とし、R4年までに累計で216,000人の参加を目指します。	年度実績累計	県民くらしの安全課調べ
	過去5年間の平均は86.8%と高い水準にあることから、今後この水準を維持することを目指します。	年度実績	県民生活基本調査(岩手県)
	現状値(38.8法人)が、全国平均(40.8法人)を下回っていることから、R4年までに、H29年時点の全国平均まで上昇させることを目指します。	年度実績	「いわて統計白書」(岩手県)
	H29年時点で全国2位(3.6%)であることから、R4年までにH29年時点の全国1位(4.4%)まで上昇させることを目指します。	認定NPO数/NPO数*100	若者女性協働推進室調べ

3 いわて県民計画(2019~2028)政策推進プラン 事務事業一覧表

事務事業評価一覧表の見方

◆ 政策推進プラン構成事業 701 事業 (再掲 258 事業を除く)
【政策 I】 129 事業 (再掲 14 事業を除く)

番号	部局名	再掲	計画関連	事業名	最終予算額 (千円)	令和元年度				繰越額 (千円)	
						決算額 (千円)	国庫	その他	県債		一般
1	保健	総	健康	健康いわて21プラン推進事業【健康国保課】	3,618	2,976	925			643	0
2	保健	復・総	被災地	被災地健康維持増進費【健康国保課】	24,759	24,759	4,478	8,305	0	0	0
3	保健	総	イー	イーネット8020運動推進事業【健康国保課】	9,526	8,745	5,247				3,492
4	保健	総	福	福中予防緊急対策事業費【健康国保課】	4,650	4,243	1,551	3	0	2,689	0
5	保健	総	生活	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	16,066	15,256					9,011
6	保健	総	県民	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	31,748	31,449	0	0			
7	保健	総	受動	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	4,962	4,191	2,092	5	0	2,094	0
8	保健	総	マン	マンモグラフィ検診精度向上事業費補助【健康国保課】	40,920	40,920	0	0	0	40,920	0
9	保健	総	依存	依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	2,567	1,461	730	0	0	731	0
10	保健	総	医療	医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策課】	61,996	60,880	0	0	0	60,880	0
11	保健	復・総	被災	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	13,211	3,475	0	3,475	0	0	9,726
(561)	農水	○	総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	(24,022)	(23,612)	(1,806)	(0)	(0)	(1,806)	

■事務事業評価一覧表

- 令和元年度に実施した政策的な事務事業について「予算・決算額」、「達成度」について取りまとめた表です。
- 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■政策項目

50の政策項目名を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興推進プラン・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■令和元年度(千円)

令和元年度の最終予算額、決算額、翌年度への繰越額を記載しています。

■部局名
担当部局名※1を記載しています。

■再掲
「○」は、主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■指標結果

- 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の令和元年度の実績値及び達成度を表しています。
- 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイナス指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

「-」は、実績が未確定等により判定できないものです。

活動内容指標	令和元年度			成果指標	令和元年度				
	計画値	実績値	達成度		目標値	実績値	達成度		
地域説明会の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A
地域説明会・普及啓発展の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-
特別健診等補助事業実施市町村数	市町村	6	6	A	健診受診者数	人	7,240	5,493	C
出前健口講座の実施	箇所	30	36	A	出前健口講座の受講者数	人	600	1,465	A
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	35	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	1,022	A
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	11	A	福中予防県民会議への参加	団体	25	19	C
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	5,671	A
地域啓発キャンペーンの実施	回	-	-	-	-	-	-	-	-
がん登録実施医療機関数	施設	100	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	14,269	B
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	4	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	106	B
普及啓発説明会の開催	回	18	26	A	説明会参加者数	人	540	940	A
マンモグラフィ検診車の整備支援	台	1	1	A	整備完了台数	台	1	1	A
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	168	B
医療等ビッグデータ活用システムの整備	式	1	1	A	-	-	-	-	-
被災市町村保健センターの復旧費の補助箇所	箇所	1	1	A	補助完了施設数	箇所	1	1	A
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	2	A

※1 部局名 (令和元年度時点)

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

3 いわて県民計画(2019~2028)政策推進プラン 事務事業一覧表

政策推進プラン構成事業 701事業(再掲258事業を除く)

【I 健康・余暇】 129事業(再掲14事業除く)

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります											
① 生涯を通じた健康づくりの推進											
1	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	3,618	2,976	925	1	0	2,050	0
2	保福		復・総	被災地健康維持増進費【健康国保課】	24,789	12,783	4,478	8,305	0	0	0
3	保福		総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,526	8,745	5,247	6	0	3,492	0
4	保福		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	4,650	4,243	1,551	3	0	2,689	0
5	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	16,066	15,556	184	6,361	0	9,011	0
6	保福		総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	31,748	31,449	0	0	0	31,449	0
7	保福		総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	4,962	4,191	2,092	5	0	2,094	0
8	保福		総	マンモグラフィ検診精度向上事業費補助【健康国保課】	40,920	40,920	0	0	0	40,920	0
9	保福		総	依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	2,567	1,461	730	0	0	731	0
10	保福		総	医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策室】	61,996	60,880	0	0	0	60,880	0
11	保福		復・総	被災市町村保健センター再建支援事業費【健康国保課】	13,211	3,475	0	3,475	0	0	9,726
(560)	農水	○	総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	(24,022)	(23,612)	(11,806)	(0)	(0)	(11,806)	(0)
② こころの健康づくりの推進											
12	保福		復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	464,586	418,270	418,270	0	0	0	0
13	保福		総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	8,601	7,397	3,698	10	0	3,689	0
③ 自殺対策の推進											
14	保福		総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	81,558	70,736	47,141	6	0	23,589	0
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します											
① 医療を担う人づくり											
15	保福		復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	957,668	953,005	0	195,394	0	757,611	0
16	保福		総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	26,024	22,868	0	22,868	0	0	0
17	保福		復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	21,272	19,967	782	19,108	0	77	0
18	保福		総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	8,722	7,376	0	7,376	0	0	0
19	保福		総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	0	0	0	134,000	0
20	保福		総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,103	2,057	1,028	0	0	1,029	0
21	保福		復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	26,255	24,707	0	24,707	0	0	0
22	保福		復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	199,328	199,328	0	119,329	0	79,999	0
23	保福		総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	9,909	9,838	0	9,838	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
地域説明会の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A
地域説明会・普及啓発展の開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-
特別健診等補助事業実施市町村数	市町村	6	6	A	健診受診者数	人	7,240	5,493	C
出前健口講座の実施	箇所	30	36	A	出前健口講座の受講者数	人	600	1,465	A
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	35	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	1,022	A
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	11	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	19	C
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	5,671	A
地域啓発キャンペーンの実施	回	-	-	-	-	-	-	-	-
がん登録実施医療機関数	施設	100	134	A	がん情報の登録件数	件	15,000	14,269	B
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	4	4	A	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	120	106	B
普及啓発説明会の開催	回	18	26	A	説明会参加者数	人	540	940	A
マンモグラフィ検診車の整備支援	台	1	1	A	整備完了台数	台	1	1	A
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	168	B
医療等ビッグデータ活用システムの整備	式	1	1	A	-	-	-	-	-
被災市町村保健センターの復旧費の補助箇所	箇所	1	1	A	補助完了施設数	箇所	1	1	A
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	2	A
岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	4,989	5,371	A
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	2	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	220	464	A
自殺予防の担い手研修等の開催	回	85	65	C	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,325	A
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	34	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,464	A
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	139	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	2,606	A
奨学生の募集	人	55	81	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	46	B
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加奨学生数	人	80	95	A
合同説明会参加者数	人	340	330	B	臨床研修医マッチング数	人	72	61	B
指導医講習会修了者数	人	25	35	A	-	-	-	-	-
奨学金養成医師との面談人数	人	172	233	A	配置調整会議による調整人数	人	172	172	A
県外医師等面談の実施	回	140	165	A	県外招聘医師増員数	人	5	7	A
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	100.0	A
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	82.6	A
看護職員修学資金の貸付	人	110	109	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	92.7	B
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	5	A
認定看護師、専門看護師教育課程、特定行為研修への派遣に対する補助	人	-	-	-	認定看護師教育課程等修了者数	人	-	-	-

【 I 健康・余暇】 129事業（再掲14事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
24	保福		総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費) 【医療政策室】	16,221	16,206	0	16,206	0	0	0
25	保福		総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	13,081	12,462	0	12,462	0	0	0
26	保福		総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,735	8,734	0	8,734	0	0	0
27	保福		総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費) 【医療政策室】	695	637	0	637	0	0	0
28	保福		総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費) 【医療政策室】	7,300	7,300	0	7,300	0	0	0
29	保福		総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費 (民間立))【医療政策室】	2,137	2,128	0	2,128	0	0	0
30	保福		総	歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助) 【医療政策室】	534	534	0	534	0	0	0
31	保福		総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助) 【医療政策室】	550	550	0	550	0	0	0
32	保福		総	歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助) 【医療政策室】	792	792	0	792	0	0	0
33	保福		総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	155	124	0	124	0	0	0
34	保福		総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	168,912	166,710	0	160,318	0	6,392	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備											
35	保福		総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	415,779	415,779	0	415,779	0	0	0
36	保福		総	救急医療対策費(病院群輪番制病院施設整備費補助) 【医療政策室】	11,948	11,932	4,102	0	0	7,830	0
37	保福		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】	31,541	31,541	0	31,541	0	0	0
38	保福		総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助) 【医療政策室】	107,821	107,821	0	0	0	107,821	0
39	保福		復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	261,137	260,587	124,061	4	0	136,522	0
40	保福		総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	0	0	0	6,773	0
41	保福		総	公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	246,259	246,259	0	0	0	246,259	0
42	保福		総	小児医療施設整備費補助【医療政策室】	13,332	13,332	6,666	0	0	6,666	0
43	保福		総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	130,973	129,725	59,872	0	0	69,853	0
44	保福		総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助) 【医療政策室】	92,571	92,571	46,283	0	0	46,288	0
45	保福		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	289,045	283,922	96,849	89,091	0	97,982	0
46	保福		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	20,726	712	712	0	0	0	0
47	保福		総	地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	952	952	952	0	0	0	0
48	保福		総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	2,974	2,267	540	986	0	741	0
49	保福		総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費) 【医療政策室】	10,565	10,376	3,893	0	0	6,483	0
50	保福		総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	2,413	2,288	0	2,288	0	0	0
51	保福		総	歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助) 【医療政策室】	19,402	18,523	0	18,523	0	0	0
52	保福		復・総	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	218,818	166,747	0	166,627	0	120	44,661
53	保福		復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	14,629	14,377	1,588	10,582	0	2,207	0
54	保福		総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	19,231	18,794	0	0	0	18,794	0
55	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	10,971	8,800	0	8,800	0	0	0
56	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助) 【医療政策室】	10,526	8,891	0	8,891	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	33	30	B	▼新卒看護職員離職率	%	7.6	6.2	A
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	5	A	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	55	50	B
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	130	107	B
研修会開催回数	回	15	21	A	研修会参加人数	人	420	463	A
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98.0	100	A
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	179	A
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	4	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100.0	A
研修会の開催回数	回	1	1	A	受講者数	人	50	50	A
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A
研修会の開催回数	回	5	3	C	受講者数	人	100	189	A
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	1	1	A
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A	県内看護師等養成所入学定員充足率	%	100	88.7	B
整備対象病院数	箇所	2	2	A	整備対象とした病院の整備率	%	51.2	59.4	A
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	2	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	548	B
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	システム利用件数(コンサル件数)	件	10	28	A
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	相談対応件数	件	4,000	4,000	A
小児救急医師研修事業の開催	回	9	8	B	受講者数	人	350	246	C
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	30	78	A
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	365	B
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	879	A
北上済生会病院の施設整備に対する補助	件	1	1	A	病院移転改築工事の進捗率	%	65	67	A
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	21	24	A
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	750	A
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	3,000	A
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	1,048	D
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	11	B
産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	9	A	次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	2	5	A
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	140	129	B
心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	2,023	B	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	51,306	A
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	35	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講座講習会受講者数	人	150	235	A
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	288	A
在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	27	B
在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	10	10	A	在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	18	A
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	3	3	A	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター研修受講者数	人	36	36	A
災害医療従事者等研修会の実施	回	5	5	A	災害医療従事者研修会等受講人数	人	120	120	A
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	7	6	B	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	234	A
協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	3	3	A

【 I 健康・余暇】 129事業（再掲14事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)						
							国庫	その他	県債	一般		
57	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	7,835	6,844	0	6,844	0	0	0	
58	保福		総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,871	3,627	0	3,627	0	0	0	
59	保福		総	医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	113,755	111,428	0	111,428	0	0	0	
60	保福		総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	10,153	10,153	0	10,153	0	0	0	
61	保福		総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	2,845	2,838	0	2,838	0	0	0	
62	保福		総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	3,359	3,359	0	3,359	0	0	0	
63	保福		総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	500,290	286,098	0	286,098	0	0	0	
64	保福		総	救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	1,018,747	1,018,747	0	1,018,747	0	0	0	
65	保福		復・総	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	10,828	10,813	0	10,813	0	0	0	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます												
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進												
66	保福		復・総	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	9,254	8,968	4,867	0	0	4,101	0	
67	保福		総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	3,470	2,892	1,446	0	0	1,446	0	
68	保福		復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	1,864	1,519	227	0	0	1,292	0	
69	保福		総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	2,189	2,075	0	0	0	2,075	0	
70	保福		復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	460,079	412,205	412,205	0	0	0	0	
71	保福		復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	6,001	4,475	4,475	0	0	0	0	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備												
72	保福		復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	306,591	295,666	220,335	0	0	75,331	0	
73	保福		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	109,780	106,586	72,905	0	0	33,681	0	
74	保福		総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	28,562	28,298	10,923	6,451	0	10,924	0	
75	保福		復・総	救助事務費【地域福祉課】	61	45	0	0	0	45	0	
76	保福		総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	3,336	2,029	1,478	0	0	551	0	
77	保福		総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	1,452	976	243	371	0	362	0	
78	保福		総	高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	3,978	3,482	0	3,482	0	0	0	
③ 地域包括ケアのまちづくり												
(696)	保福	○	総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,506)	(4,504)	(2,240)	(0)	(0)	(2,264)	(0)	
(697)	保福	○	総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(35,235)	(35,156)	(17,617)	(0)	(0)	(17,539)	(0)	
79	保福		総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	4,991	4,708	4,703	5	0	0	0	
80	保福		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	20,443	19,500	7,407	4,421	0	7,672	0	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目 標 値	実 績 値	達 成 度
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	23	A	医療従事者等の研修参加者数	人	200	1,217	A
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	3	4	A	研修受講者数	人	80	95	A
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	0	D	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	0	D
システム構築に係る補助	箇所	1	1	A	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A
ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	機器整備の進捗状況	%	-	-	-
事業実行委員会の開催回数	回	3	10	A	センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	4	C
検討委員会の開催回数	回	3	10	A	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	11	C
病床転換の整備に係る補助	箇所	3	3	A	回復期機能病床への転換病床数	床	102	102	A
高度救命救急医療等提供拠点の整備に対する補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-
仮施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	2	2	A	被災地において仮施設から移転した医療機関数	箇所	39	39	A
CSW育成研修実施回数	回	3	3	A	CSW育成研修参加者数	人	90	99	A
地域福祉推進フォーラムの開催	回	1	1	A	地域福祉推進フォーラム参加者数	人	70	76	A
福祉コミュニティアドバイザー派遣回数	回	6	7	A	福祉コミュニティアドバイザーによる支援団体数	団体	6	3	D
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	85	56	C	ボランティア体験参加者数	人	1,600	3,136	A
ボランティア出前講座の開催	回	20	9	D	ボランティア出前講座参加者数	人	1,000	217	D
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	5	A	セミナー参加者数	人	80	120	A
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	1	D
生活支援相談員の配置人数	人	141	121	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	12,000	8,727	C
コミュニティ食堂の実施箇所数	箇所	3	3	A	コミュニティ食堂の参加者数	人	135	120	B
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,800	7,381	A
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	2	A	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	2	4	A
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	5	D	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	700	-	-
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナー	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	200	236	A
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	12	12	A	ネットワーク構築支援回数	回	24	21	B
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	33	A
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	30	D
災害福祉地域研修会の開催	回	2	2	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	140	A
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	27	A
取組市町村数	箇所	3	6	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	133	A
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	4	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	61	C
学習会(セミナー等)の開催	回	1	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	65	A
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	-	-
介護予防セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	70	103	A
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	8	B	研修参加者数	人	270	1,374	A
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	36	A	広域支援センター研修会参加者数	人	400	873	A
3級指導者養成講習会の開催	回	5	7	A	3級指導者養成人数	人	100	130	A
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	65	A
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	12	A

【 I 健康・余暇】 129事業（再掲14事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)						
							国庫	その他	県債	一般		
81	保福		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	15,574	14,995	0	14,990	0	5	0	
82	保福		総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	52,813	52,756	4,295	371	0	48,090	0	
83	保福		総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	36,963	36,291	12,373	6,697	0	17,221	0	
84	保福		復・総	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	1,781	1,570	1,570	0	0	0	0	
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備												
85	保福		総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	24,047	20,389	0	0	0	20,389	0	
86	保福		総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	282,542	106,238	0	106,238	0	0	176,190	
87	保福		復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	249,896	0	0	0	0	0	249,896	
88	保福		復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	699,126	66,600	0	66,600	0	0	632,526	
89	保福		総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,407	16,614	251	14,074	0	2,289	0	
90	保福		復・総	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	87,344	80,947	80,947	0	0	0	0	
91	保福		総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	17,983	17,933	0	17,933	0	0	0	
92	保福		復・総	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	165	165	165	0	0	0	0	
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備												
93	保福		復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	222,179	93,662	62,439	0	30,792	431	127,349	
94	保福		復・総	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	29,605	29,605	29,604	0	0	1	0	
95	保福		総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	3,132	2,832	1,415	0	0	1,417	0	
96	保福		総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	8,052	7,956	3,976	0	0	3,980	0	
97	保福		総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,827	9,784	1,879	6,026	0	1,879	0	
⑥ 障がい者の社会参加の促進												
98	保福		総	チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	15,277	14,979	9,582	0	0	5,397	0	
⑦ 福祉人材の育成・確保												
(146)	保福	○	総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(5,253)	
99	保福		総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	46,472	44,320	0	44,320	0	0	0	
100	保福		復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	8,121	7,316	0	7,311	0	5	0	
101	保福		総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	13,436	11,298	0	11,298	0	0	0	
102	保福		総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	6,241	4,497	0	4,497	0	0	0	
103	保福		総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	166	159	0	159	0	0	0	
104	保福		総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	8,956	8,956	8,956	0	0	0	0	
105	保福		総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,974	25,525	2,719	0	0	22,806	0	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます												
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実												
106	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	4,257	4,149	0	0	0	4,149	0	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目 標 値	実 績 値	達 成 度
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	2	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	146	B
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	1	1	A	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	100	285	A
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数	件	1,000	1,298	A
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	150	157	A
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	研修参加者数	人	650	843	A
認知症キャラバン・メイト養成研修の開催	回	1	1	A	研修参加者数	人	60	86	A
認知症セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	200	182	B
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	10	A	研修参加者数	人	150	150	A
介護予防教室の開催	回	15	15	A	介護予防教室の参加者数	人	150	150	A
住宅改修に対する補助の実施	市町村	31	31	A	市町村が行う住宅改修補助件数	件	173	173	A
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	28	7	D	介護施設整備床数	床数	467	217	D
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	1	D	老人福祉施設整備床数	床数	112	60	D
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	25	3	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	269	53	D
介護医療院等への転換整備に対する補助	箇所	2	1	D	介護医療院等転換床数	床数	44	14	D
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	3	C	研修参加者数	人	500	338	C
介護支援専門員への研修の開催	回	6	5	B	研修参加者数	人	1,200	1,061	B
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	相談対応件数	回	1,100	1,704	A
事業の実施市町村数	市町村	3	2	C	サポート拠点の数	箇所	10	5	D
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	371	A
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業実施事業者数	者	2	2	A	資格取得者数	人	6	6	A
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	10	6	C	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	30	6	D
事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	3	3	A	事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	10	13	A
事業所等研修の実施	回	4	8	A	研修参加者数	人	80	117	A
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	20	22	A
補助犬の育成	頭	2	1	D	補助犬の給付数	頭	2	1	D
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援拠点機関の設置数	箇所	-	-	-
ワーキング会議の開催	回	1	1	A	支援プログラム検討数	ケース	12	15	A
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	91	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A
定期相談会の開催	回	144	389	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	76	A
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	305	209	C
小規模事業所合同研修	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	448	A
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	242	A
補助事業者数	者	5	8	A	実施事業数	事業	10	8,121	A
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	補助台数	台	50	27	D
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	50	A
新規貸付件数	件	60	62	A	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	87	B
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	8,166	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	177	B
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	1	D	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	131	C

【 I 健康・余暇】 129事業（再掲14事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債		一般
107	文スポ		復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	1,000	520	0	520	0	0	0
(280)	文スポ	○	総	文学の国いわた推進事業費【文化振興課】	(2,807)	(2,807)	(0)	(0)	(0)	(2,807)	(0)
108	文スポ		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	2,490	2,044	0	0	0	2,044	0
109	文スポ		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	9,252	9,245	0	0	0	9,245	0
110	文スポ		総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,900	1,900	0	751	0	1,149	0
111	文スポ		総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	359	359	0	0	0	359	0
112	文スポ		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	15,636	15,636	0	0	0	15,636	0
(127)	教委	○	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(0)
(128)	教委	○	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(0)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進											
113	文スポ		総	ソフトパワーいわた戦略推進事業費【文化振興課】	13,800	13,722	0	0	0	13,722	0
114	文スポ		総	いわたの文化国際化推進事業費【文化振興課】	6,080	6,034	0	0	0	6,034	0
115	環境		総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	12,706	11,546	0	0	0	11,546	0
③ 障がい者の文化芸術活動の推進											
116	文スポ		総	いわたアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	8,716	8,716	0	0	0	8,716	0
117	文スポ		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,169	7,985	4,083	0	0	3,902	0
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実											
118	文スポ		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	3,509	3,462	0	0	0	3,462	0
119	文スポ		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	9,347	9,347	0	0	0	9,347	0
120	文スポ		総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	15,423	15,420	0	2,498	0	12,922	0
(289)	文スポ	○	総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(23,370)	(22,341)	(0)	(13)	(0)	(22,328)	(0)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実											
121	文スポ		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	24,061	23,668	3,916	0	0	19,752	0
122	文スポ		総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	1,909	1,574	0	0	0	1,574	0
123	文スポ		総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	5,902	5,902	0	0	0	5,902	0
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大											
124	文スポ		総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	4,089	3,988	0	0	0	3,988	0
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります											
① 多様な学習機会の充実											
(178)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(0)
(179)	教委	○	総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(0)
125	教委		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	326	278	0	0	0	278	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目 標 値	実 績 値	達 成 度
バス借り上げ事業参加校数	校	4	8	A	バス借り上げ事業参加者数	人	200	101	D
ワークショップ開催数	回	3	3	A	ワークショップ参加者数	人	20	78	A
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C
学校訪問演奏会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演奏会参加者数	人	90	49	D
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	0	D	イベント来訪者数	人	1,700	0	D
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,190	A
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	205	A
補助団体数	団体	2	3	A	-	-	-	-	-
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	27,000	26,390	B
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B
「コミックいわて」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B
「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」来場者数	人	5,000	1,685	D
若者文化関連イベントの開催補助件数(4広域圏)	件	4	4	A	若者文化関連イベント来場者数	人	500	2,131	A
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	6,711	A
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	出展数	件	315	346	A
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	参加団体数	団体	15	17	A
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	41	A
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	2	2	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	60	67	A
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	770	711	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	36,601	A
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	12	B	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	2,624	C
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	9	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	47	58	A
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	22	B	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,070	3,519	A
スポーツを通じた共生社会づくり推進事業実施団体数	団体	4	3	C	実施団体が開催する教室への参加者数	人	140	1615	A
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	0	D	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	0	D
超人スポーツワークショップ開催回数	回	4	4	A	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	122	A
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	1	A	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	50	105	A
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	87.1	B

【I 健康・余暇】 129事業（再掲14事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債		一般
② 岩手ならではの学習機会の提供											
(127)	教委	○	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(0)
(128)	教委	○	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(0)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化											
(178)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(0)
(179)	教委	○	総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(0)
126	教委		総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	0	0	0	1,570	0
④ 社会教育の中核を担う人材の育成											
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実											
127	教委		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	335,693	333,302	0	17,091	0	316,211	0
128	教委		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	741,049	733,221	0	399,126	0	334,095	0
129	教委		復・総	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	159,843	157,496	0	0	0	157,496	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
-	-	-	-	-	社会教育団体への補助件数	件	10	10	A
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A
野外活動センターの災害復旧	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-

【Ⅱ 家族・子育て】 54事業（再掲26事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります											
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進											
130	保福		総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	42,558	42,228	1,261	0	0	40,967	0
131	保福		総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	1,938	1,199	856	0	0	343	0
132	保福		総	いわての子育て相談支援事業費【子ども子育て支援課】	990	990	0	0	0	990	0
133	保福		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	6,468	6,217	3,109	0	0	3,108	0
134	保福		総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	100,569	78,028	39,013	0	0	39,015	0
135	保福		総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	9,169	9,054	0	0	0	9,054	0
(139)	保福	○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(0)
② 安全・安心な出産環境の整備											
(45)	保福	○	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(289,045)	(283,922)	(96,849)	(89,091)	(0)	(97,982)	(0)
(133)	保福	○	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	(6,468)	(6,217)	(3,109)	(0)	(0)	(3,108)	(0)
136	保福		総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	114	52	26	0	0	26	0
(46)	保福	○	総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(20,726)	(712)	(712)	(0)	(0)	(0)	(0)
137	保福		総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	200	69	0	0	0	69	0
③ 子育て家庭への支援											
138	保福		復・総	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	75,341	63,731	63,731	0	0	0	0
139	保福		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	3,371	2,715	0	0	0	2,715	0
140	保福		総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	723,746	301,616	0	301,616	0	0	422,130
141	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	54,321	52,022	0	0	52,000	22	0
142	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	3,962	3,904	3,904	0	0	0	0
143	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	109,213	29,238	0	29,238	0	0	79,975
144	保福		総	保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援課】	913	913	0	0	0	913	0
145	保福		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	226	225	225	0	0	0	0
146	保福		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	21,159	14,736	7,367	0	0	7,369	5,253
(391)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(0)
(392)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(0)
(178)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
-	-	-	-	-	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	40	23	D
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	310	230	C	"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング件数	組	460	300	C
結婚支援セミナーの開催	回	1	1	A	結婚支援セミナーの参加者数	人	100	51	D
いわて結婚応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	70	70	A	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	70	11	D
SNSを活用した相談支援の広報	回	2	2	A	SNSを活用した相談支援の試行実施	回	1	1	A
健康教育講座の実施	回	33	51	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	1,850	C
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	30	53	A
不妊治療協議会の開催	回	1	0	D	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	345	B
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	22	A	子育てサポートセンター利用者数	人	30,000	23,272	C
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	166	123	C	子育てサポートセンター相談件数	件	202	140	C
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A
健康教育講座の実施	回	33	51	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	1,850	C
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	53	D
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏域別を含む)	回	10	11	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	273	A
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	11	11	A
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	13	1	D	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	4,000	228	D
保育料減免支援事業費の補助	市町村	5	4	B	保育料減免支援対象世帯数	世帯	413	368	B
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C
保育所等整備費の補助	施設	11	6	D	施設整備による保育利用定員増数	人	226	166	C
児童館等整備費の補助	箇所	15	12	B	児童館等整備による定員拡大数	人	226	281	A
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	25	26	A	遊具等環境整備施設数	箇所	25	26	A
認定こども園整備事業費の補助	箇所	5	3	C	新設認定こども園数	箇所	5	3	C
事業を実施した市町村数	市町村	8	2	D	新たに雇用した保育士数	人	24	5	D
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	102	D
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B

【Ⅱ 家族・子育て】 54事業（再掲26事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)						
							国庫	その他	県債	一般		
(179)	教委	○	総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(0)	
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備												
147	政策		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	3,300	3,300	0	3,300	0	0	0	
148	政策		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	67,397	61,701	727	0	0	60,974	0	
149	政策		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	46,927	41,708	41,288	0	0	420	0	
150	政策		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	7,832	6,644	0	6,644	0	0	0	
151	政策		総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,168,805	1,140,096	1,140,096	0	0	0	0	
152	政策		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	101,008	100,293	33,430	0	0	66,863	0	
153	政策		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	2,157	1,152	1,152	0	0	0	0	
(137)	保福	○	総	いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	(200)	(69)	(0)	(0)	(0)	(69)	(0)	
154	保福		復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	158,833	147,746	147,738	6	0	2	0	
155	保福		総	宮古児童相談所整備事業費【子ども子育て支援課】	60,291	55,211	0	0	52,000	3,211	0	
156	保福		総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	7,567	4,821	2,714	0	0	2,107	0	
157	保福		総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	18,538	16,734	7,735	1,012	0	7,987	0	
158	保福		総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】	6,324	5,501	2,190	0	0	3,311	0	
159	保福		総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】	13,099	11,278	5,638	0	0	5,640	0	
160	保福		総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援課】	14,623	12,690	6,345	0	0	6,345	0	
161	保福		総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	1,146	1,146	0	0	0	1,146	0	
(73)	保福	○	総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(109,780)	(106,586)	(72,905)	(0)	(0)	(33,681)	(0)	
162	教委		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	265,277	263,797	0	261,504	0	2,293	0	
163	教委		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	73,512	73,500	0	73,500	0	0	0	
164	教委		復・総	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	3,743	2,643	2,643	0	0	0	0	
165	教委		復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	309,675	263,830	263,830	0	0	0	0	
166	教委		復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	155	0	0	0	0	0	0	
167	教委		復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	36,179	33,036	22,278	0	0	10,758	0	
168	教委		総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	106	74	0	0	0	74	0	
169	教委		総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	476	434	0	0	0	434	0	
170	教委		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	71,055	68,385	0	68,385	0	0	0	
171	教委		総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,647,191	2,644,919	2,644,868	51	0	0	0	
172	教委		総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	302,030	300,922	100,289	0	0	200,633	0	
173	教委		総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	502	502	502	0	0	0	0	
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実												
174	保福		復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,724	23,724	23,724	0	0	0	0	
175	保福		総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	21,489	17,494	1,166	9,685	0	6,643	0	
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進												
176	教委		総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,928	2,921	0	0	0	2,921	0	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
いわての妊産婦包括支援促進事業実施市町村数	市町村	13	1	D	子育て世代包括支援センター設置市町村における妊婦訪問件数	件	4,000	228	D
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	110	110	A
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	120	A
基本設計、実施設計の実施	回	1	1	A	設計書の作成	式	1	1	A
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	422	D	センターの利用による就職者数	人	40	31	C
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	67	A	資格取得後の就職件数	件	15	18	A
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	96.7	96.7	A
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	6	3	D	子どもの居場所の数	箇所	29	39	A
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	6	8	A
退所後継続支援計画の策定	人	36	25	C	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	38	30	C
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	8	A
生活支援費の貸付件数	件	5	6	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	6	A
学習支援の対象町村数	自治体	13	11	B	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A
市町村が実施する奨励事業の経費補助	回	1	1	A	幼稚園就園奨励費の市町村への補助率	%	100	100	A
市町村が実施する援助事業の経費補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A
市町村が実施する奨励事業の経費補助	回	1	-	-	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-
(公財)岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	70	117	A
支援者養成研修の開催	回数	4	8	A	研修修了者数	人	30	44	A
新規受入事業所数	箇所	1	1	A	利用日数の増数	人日	56	0	D
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	366	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	12,600	13,229	A

【Ⅱ 家族・子育て】 54事業（再掲26事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます											
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり											
177	教委		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	690	558	0	0	0	558	0
178	教委		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	190,687	179,109	179,028	0	0	81	0
179	教委		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	16,387	15,880	8,534	0	0	7,346	0
② 豊かな体験活動の充実											
(178)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(0)
(179)	教委	○	総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(0)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進											
(220)	教委	○	総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(0)
8 健全で、自立した青少年を育成します											
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進											
180	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	21,840	21,835	0	369	0	21,466	0
181	環境			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	8,341	8,341	0	0	0	8,341	0
182	環境			いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	3,987	3,985	0	0	0	3,985	0
② 愛着を持てる地域づくりの推進											
(180)	環境	○		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,840)	(21,835)	0	(369)	0	(21,466)	(0)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進											
(180)	環境	○		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,840)	(21,835)	(0)	(369)	(0)	(21,466)	(0)
(181)	環境	○		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(8,341)	(8,341)	(0)	(0)	(0)	(8,341)	(0)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります											
① 働き方改革の取組の推進											
(391)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(0)
(392)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
関係者等の研修会の開催(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	600	950	A
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	950	A
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A
-	-	-	-	-	いわて希望塾参加者数	人	120	122	A
ボランティア募集回数	回	5	6	A	年間登録ボランティア数	人	80	148	A
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	117	A
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	367	A	青少年なやみ相談利用者数	人	360	646	A
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	わたしの主張応募総数	人	4,200	4,091	B
若者ステップアップの日実施回数	回	92	175	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	501	B
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	25,303	A
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	295	A	ホームページアクセス数	件	35,000	49,927	A
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	4	A	子ども・若者支援セミナー受講者数	人	200	256	A
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数	人	170	172	A
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	450	456	A
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	102	D

【Ⅱ 家族・子育て】 54事業（再掲26事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進											
(146)	保福	○	総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(5,253)
(145)	保福	○	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(226)	(225)	(225)	(0)	(0)	(0)	(0)
(139)	保福	○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(0)
(178)	教委	○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(190,687)	(179,109)	(179,028)	(0)	(0)	(81)	(0)
(179)	教委	○	総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(16,387)	(15,880)	(8,534)	(0)	(0)	(7,346)	(0)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進											
(1)	保福	○	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(3,618)	(2,976)	(925)	(1)	(0)	(2,050)	(0)
(6)	保福	○	総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(31,748)	(31,449)	(0)	(0)	(0)	(31,449)	(0)
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります											
① 動物愛護の意識を高める取組の推進											
183	環境			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	1,088	1,030	0	0	0	1,030	0
② 動物のいのちを尊重する取組の推進											
(183)	環境	○		動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(1,088)	(1,030)	(0)	(0)	(0)	(1,030)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	36	D
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C
-	-	-	-	-	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
補助市町村数	市町村	6	7	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.8	96.1	A
-	-	-	-	-	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	16	A
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	292	B
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	3	3	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	170	B
地域説明会等の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	20	A	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	1,774	B
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	3	A	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	76	A

【Ⅲ 教育】 112事業（再掲38事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます											
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成											
(271)	教委	○	総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	(635)	(459)	(0)	(0)	(0)	(459)	(0)
184	教委		総	中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	1,659	1,503	0	0	0	1,503	0
185	教委		総	情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	634	561	0	0	0	561	0
186	教委		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	5,534	5,164	0	1,345	0	3,819	0
(275)	教委	○	総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	(5,367)	(5,197)	(0)	(0)	(0)	(5,197)	(0)
187	教委		総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育課】	2,428	2,427	0	2,427	0	0	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実											
188	教委		総	いわて教育情報ネットワーク整備費【学校教育課】	567,518	567,518	0	0	565,000	2,518	0
189	教委		総	県立学校ICT機器整備事業費【学校教育課】	1,427,760	0	0	0	0	0	748,924
190	教委		総	基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	1,766	1,686	0	0	0	1,686	0
191	教委		総	小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	13,359	13,043	0	0	0	13,043	0
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進											
192	教委		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育課】	20,179	17,023	0	0	0	17,023	0
193	教委		総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育課】	2,815	2,813	2,813	0	0	0	0
194	教委		総	大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	3,041	2,507	0	0	0	2,507	0
195	教委		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	17,360	14,392	0	14,392	0	0	0
(257)	教委	○	総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(0)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます											
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成											
196	教委		総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育課】	180	141	141	0	0	0	0
197	教委		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	3,167	2,554	2,554	0	0	0	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成											
(125)	教委	○	総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(326)	(278)	(0)	(0)	(0)	(278)	(0)
198	教委		総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	900	867	0	0	0	867	0
③ 学校における文化芸術教育の推進											
199	文スポ		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,127	3,127	0	0	0	3,127	0
200	教委		復・総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育課】	9,320	9,320	0	0	0	9,320	0
201	教委		復・総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育課】	1,400	1,400	0	0	0	1,400	0
202	教委		復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	4,967	3,131	0	3,131	0	0	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成											
(197)	教委	○	総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育課】	(3,167)	(2,554)	(2,554)	(0)	(0)	(0)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます											
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実											
203	教委		総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	2,334	2,205	2,205	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	43	A
研修会開催回数	回	11	11	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	350	570	A
小学校プログラミング教育リーダー育成講座の回数	回	3	3	A	小学校プログラミング教育実践資料集の配布校数	校	315	302	B
校種ごとの実施講座	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	7	7	A	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な姿が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A
-	-	-	-	-	非常勤事務職員配置人数	人	2	3	A
-	-	-	-	-	県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク基盤整備率	%	30	30	A
ICT機器整備校数	校	-	-	-	県立学校におけるICT機器整備率	%	-	-	-
県立学校における基礎力確認調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A
合同事業の講座数	講座	6	7	A	受講生の講座満足度	%	95	98	A
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	168	B
教員の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	6	A	研修を受講した教員数	人	200	335	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,080	B
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	182	A
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	87.1	B
司書教諭講習の受講者数	人	15	15	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	73	C
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	27	B	公演の鑑賞者数	人	6,200	7,213	A
セミナーサポート事業回数	回	23	23	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	2	A
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	4	A
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	102	A
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	47	A
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	177	A
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	182	A
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】 112事業（再掲38事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	繰越額				
							国庫	その他	県債	一般	
204	教委		総	オリンピック・パラリンピック教育推進事業費【保健体育課】	5,630	3,988	3,988	0	0	0	0
205	教委		総	児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業費)【保健体育課】	0	0	0	0	0	0	0
② 適切な部活動体制の推進											
206	教委		復・総	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業費)【教育企画室】	21,623	17,078	17,078	0	0	0	0
207	教委		復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業費)【保健体育課】	1,068	797	0	797	0	0	0
208	教委		総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	34,653	26,167	6,528	0	0	19,639	0
209	教委		復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	30,229	23,151	0	23,151	0	0	0
210	教委		総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	73,928	70,623	0	0	0	70,623	0
211	教委		総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	22,000	19,954	0	0	0	19,954	0
212	教委		総	全国高等学校総合体育大会推進事業費(全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金)【保健体育課】	2,723	2,723	0	0	0	2,723	0
③ 健康教育の充実											
213	教委		総	指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	172	143	143	0	0	0	0
214	教委		総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	590	530	530	0	0	0	0
215	教委		総	指導運営費(学校保健総合支援事業費)【保健体育課】	193	152	152	0	0	0	0
216	教委		総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	30	0	0	0	0	0	0
217	教委		復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	24,668	24,532	0	56	0	24,476	0
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます											
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実											
(247)	教委	○	総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(16,145)	(15,098)	(0)	(39)	(0)	(15,059)	(0)
(248)	教委	○	総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(9,560)	(9,265)	(0)	(24)	(0)	(9,241)	(0)
218	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育課】	10,573	10,017	0	8,901	0	1,116	0
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応											
219	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育課】	44,296	43,132	0	86	0	43,046	0
220	教委		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	788	502	0	0	0	502	0
221	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業費)【学校教育課】	1,513	1,427	1,427	0	0	0	0
222	教委		総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育課】	48,473	44,871	14,938	35	0	29,898	0
223	教委		総	施設整備費(金石祥雲支援学校整備事業費)【教育企画室】	5,845	3,865	0	0	2,000	1,865	1,980
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進											
(220)	教委	○	総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(0)
④ 教職員の専門性の向上											
(220)	教委	○	総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育課】	(788)	(502)	(0)	(0)	(0)	(502)	(0)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります											
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処											
(186)	教委	○	総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	(5,534)	(5,164)	(0)	(1,345)	(0)	(3,819)	(0)
224	教委		総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校調整課】	1,448	433	80	0	0	353	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
オリンピック・パラリンピアンへの派遣要請校に対する派遣実施の割合	%	100	100	A	オリンピック・パラリンピック並びにスポーツの意義や大切さに対する理解・関心が高まった児童生徒の割合	%	100	85	B
実践研究実施園数(公募)	園	3	-	-	「子供が運動遊びを好きとしている」と、肯定回答した保護者の割合	%	100	-	-
バス運行台数	台	3	3	A	バス運行回数	回	400	270	C
-	-	-	-	-	支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	32	35	A	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	75	C
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	実行委員会開催回数	回	2	4	A
外部講師への薬物乱用防止教育講習会の開催回数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	36	A
検討委員会の開催回数	回	3	3	A	研修会を「大変有意義だった」、「有意義だった」と評価した受講者の割合	%	100	100	A
肥満改善検討委員会の開催回数	回	2	5	A	肥満改善資料を活用した指導の割合	%	100	68.4	C
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-
-	-	-	-	-	放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A
校務補助員の配置人数	人	10	10	A	障がい者雇用率	%	2.4	2.64	A
校務補助員の配置人数	人	7	7	A	障がい者雇用率	%	2.4	2.64	A
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A	企業での現場実習の実施	回	10	10	A
支援員配置人数	人	34	34	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	88	88	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	88	296	A
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	46	40	B
看護師の配置数	人	46	40	B	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
設計実施箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,805	A
校種ごとの実施講座	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	16	16	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】 112事業（再掲38事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進											
225	教委		復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)【学校調整課】	18,547	17,744	17,744	0	0	0	0
226	教委		復・総	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業費)【学校調整課】	420	262	0	0	0	262	0
227	教委		復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校調整課】	269,596	266,494	265,589	905	0	0	0
228	教委		復・総	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業費)【学校調整課】	14,010	13,738	13,738	0	0	0	0
229	教委		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	3,637	3,550	1,183	0	0	2,367	0
230	教委		総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校調整課】	1,183	721	0	702	0	19	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進											
(186)	教委	○	総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校調整課】	(5,534)	(5,164)	(0)	(1,345)	(0)	(3,819)	(0)
(213)	教委	○	総	指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業費)【保健体育課】	(172)	(143)	(143)	(0)	(0)	(0)	(0)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます											
① 安心して学べる環境の整備											
231	教委		総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	2,521	2,518	1,254	0	0	1,264	0
232	教委		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	4,627	3,847	3,847	0	0	0	0
② 安全で快適な学校施設の整備											
233	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	717,360	521,688	0	12	468,000	53,676	185,233
234	教委			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	89,920	43,990	0	0	42,000	1,990	44,800
235	教委		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業費)【教育企画室】	658,596	612,083	371,530	0	0	240,553	0
236	教委			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	1,122,521	1,088,209	3,391	0	1,080,000	4,818	29,332
237	教委			理科教育設備整備費【教育企画室】	10,000	9,986	4,986	0	0	5,000	0
238	教委			産業教育設備整備費【教育企画室】	29,873	29,660	0	0	0	29,660	0
239	教委			部活動設備整備費【教育企画室】	6,990	6,990	0	0	0	6,990	0
240	教委			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	124,087	124,087	0	0	0	124,087	0
241	教委		復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	55,955	54,919	0	54,919	0	0	0
③ 目標達成型の学校経営の推進											
(177)	教委	○	総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	(690)	(558)	(0)	(0)	(0)	(558)	(0)
④ 魅力ある学校づくりの推進											
242	教委		総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校調整課】	1,323	1,050	0	0	0	1,050	0
(257)	教委	○	総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(0)
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供											
(229)	教委	○	総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校調整課】	(3,637)	(3,550)	(1,183)	(0)	(0)	(2,367)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	613	A
教育相談に係わる長期研修修了者	人	8	6	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	学校心理士資格試験受験者数	人	5	5	A
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	154	155	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
巡回型カウンセラーの配置	人	13	12	B	-	-	-	-	-
スーパーバイザーの派遣	箇所	5	5	A	-	-	-	-	-
大学チームによる支援	箇所	6	6	A	-	-	-	-	-
高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	358	A
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	-	-	-	-	-
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	33	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	12	19	A
校種ごとの実施講座	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A
外部講師への薬物乱用防止教育講習会の開催回数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	36	A
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	33	25	C
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	1	1	A
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	19	19	A	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	39	40.7	A
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	4	4	A	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	5	2	D
県立学校施設の災害復旧	箇所	3	3	A	復旧完了施設数	箇所	3	3	A
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	11	11	A
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	5	5	A
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	17	17	A
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	23	23	A
-	-	-	-	-	産業教育設備等整備学校数	校	16	16	A
関係者等の研修会の開催(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	600	950	A
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	950	A
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	40	37	B	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	9	9	A
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	850	905	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	-	-	-	-	-

【Ⅲ 教育】 112事業（再掲38事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上											
243	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	156,543	155,536	39,020	450	0	116,066	0
244	教委			教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	586	314	0	0	0	314	0
245	教委			教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	191,926	190,755	43,475	517	0	146,763	0
246	教委			教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業費)【教職員課】	27,320	26,976	8,498	84	0	18,394	0
247	教委			教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	16,145	15,098	0	39	0	15,059	0
248	教委			管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	9,560	9,265	0	24	0	9,241	0
249	教委	復		教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	3,664	3,623	3,615	8	0	0	0
250	教委			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	384	34	17	0	0	17	0
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します											
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援											
251	政策		総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,699,048	3,655,003	618,668	1,905	0	3,034,430	0
② 専修学校等での職業教育充実の支援											
252	政策		総	いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	6,000	0	0	0	0	0	0
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進											
253	政策			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	0	0	0	0	0	0	0
18 地域に貢献する人材を育てます											
① 「いわての復興教育」の推進											
(232)	教委	○	復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	(4,627)	(3,847)	(3,847)	(0)	(0)	(0)	(0)
254	教委		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	65,303	12,157	0	12,157	0	0	50,050
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進											
(232)	教委	○	復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校調整課】	(4,627)	(3,847)	(3,847)	(0)	(0)	(0)	(0)
(254)	教委	○	復・総	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	(65,303)	(12,157)	(0)	(12,157)	(0)	(0)	(50,050)
255	教委		総	指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業費)【学校調整課】	4,000	3,628	3,628	0	0	0	0
(257)	教委	○	総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(0)
(195)	教委	○	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(0)
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成											
256	教委		総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A
14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A
学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	—	—	—	—	—
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	—	—	—	—	—
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	6	6	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A
非常勤職員の配置人数	人	24	23	B	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の割合	%	100	95.8	B
校務補助員の配置人数	人	10	10	A	障がい者雇用率	%	2.4	2.64	A
校務補助員の配置人数	人	7	7	A	障がい者雇用率	%	2.4	2.64	A
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)	校	50	50	A	相談希望への対応率	%	100	100	A
—	—	—	—	—	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	100	A
事業の推進に向けた説明会の校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	73.5	64.1	B
—	—	—	—	—	目標を掲げ、具体的計画づくりを行った高等学校の割合	校	—	—	—
事業の推進に向けた説明校数	校	28	—	—	職業実践専門課程の認定校数	校	14	—	—
職業実践専門課程認定校の認定に係る相談件数	件	5	—	—	—	—	—	—	—
事業の推進に向けた説明校数	校	24	—	—	私立学校の耐震化率	%	88.4	—	—
補助事業の交付決定校数	校	2	—	—	—	—	—	—	—
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	56	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A
実施学校数	校	1	1	A	運営指導委員会の開催回数	回	2	2	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	事業目的の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	—	—	—	—	—
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	—	—	—	—	—
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があつた学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	17	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A

【Ⅲ 教育】 112事業（再掲38事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	
257	教委		総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	7,046	6,598	0	0	0	6,598	0
(195)	教委	○	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(0)
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着											
258	商工		復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	22,252	20,022	10,011	0	0	10,011	0
259	商工		復・総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,015	3,493	1,710	0	0	1,783	0
260	商工		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	6,150	4,520	0	0	0	4,520	0
(418)	商工	○	復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(85,949)	(75,631)	(51,415)	(0)	(0)	(24,216)	(0)
261	商工		総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,190	4,948	2,117	0	0	2,831	0
(195)	教委	○	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	(17,360)	(14,392)	(0)	(14,392)	(0)	(0)	(0)
(257)	教委	○	総	いわて地域担い手育成支援事業費【学校調整課】	(7,046)	(6,598)	(0)	(0)	(0)	(6,598)	(0)
262	教委		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	281	280	0	210	0	70	0
(381)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,116)	(2,891)	(0)	(0)	(0)	(2,891)	(0)
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成											
263	農水		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	0	0	0	3,500	0
264	農水		復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	10,848	9,440	4,377	0	0	5,063	0
265	農水		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	54,557	53,227	0	53,227	0	0	0
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成											
(415)	県土	○	総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(16,320)	(16,100)	(0)	(0)	(0)	(16,100)	(0)
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成											
266	政策		総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	1,268	453	0	0	0	453	0
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成											
267	政策		復・総	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	5,416	5,352	0	1,273	0	4,079	0
(262)	教委	○	総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育課】	(281)	(280)	(0)	(210)	(0)	(70)	(0)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成											
268	政策		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	13,872	13,856	0	0	0	13,856	0
(331)	政策	○	総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(13,850)	(13,826)	(0)	(0)	(0)	(13,826)	(0)
269	教委		総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育課】	57,287	57,070	0	146	0	56,924	0
270	教委		総	外国語教育推進事業費【学校教育課】	123,919	123,708	0	0	0	123,708	0
271	教委		総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	635	459	0	0	0	459	0
272	教委		総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育課】	630	0	0	0	0	0	0
273	教委		総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業費)【学校教育課】	5,604	5,030	5,030	0	0	0	0
274	教委		総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	4,764	4,630	0	0	0	4,630	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
いわて産業人材育成会議の開催	回	1	1	A	地域ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,900	1,652	B
開催する講座数	講座	5	7	A	講座参加技術者数	人	30	83	A
出前授業の開催数	回	15	40	A	出前授業参加高校生数	人	1,050	1,075	A
工場見学実施回数	回	30	46	A	工場見学参加者数	人	500	1,502	A
支援対象分野企業訪問件数	件	25	56	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	50	56	A
三次元設計開発技術に係る人材育成講座実施回数	回	25	10	D	三次元設計開発技術に係る人材育成講座受講者数	人	65	102	A
企業説明会の開催	回	3	4	A	企業説明会参加企業数	社	15	53	A
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
就職等支援事業実施校数	校	15	15	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	17	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	21	A	-	-	-	-	-
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	10	A	-	-	-	-	-
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	14	A
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏域内就職率	%	60.2	47.3	C
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	30	A
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1260	1260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C
学校訪問数	校	40	41	A	研修生数	人	15	17	A
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	144	A
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	1	A	ICTセミナー受講者数	人	180	241	A
実施回数	回	1	1	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	3,400	B
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	14	A
派遣実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	12	10	B
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	32	A
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	13	13	A	ALTを活用した県立学校数	校	15	15	A
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	26	26	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	58	63	A
英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	43	A
留学支援実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	10	-	-
スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A	大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	560	A
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員等派遣人数	人	6	6	A

【Ⅲ 教育】 112事業（再掲38事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
275	教委		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	5,367	5,197	0	0	0	5,197	0
276	教委		総	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業費)【学校教育課】	913	709	709	0	0	0	0
277	教委		復・総	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	1,125	1,125	0	125	0	1,000	0
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成											
278	政策		総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,460	3,413	0	487	0	2,926	0
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます											
① 文化芸術活動を担う人材の育成											
(199)	文スポ	○	総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(3,127)	(3,127)	(0)	(0)	(0)	(3,127)	(0)
(108)	文スポ	○	復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(2,490)	(2,044)	(0)	(0)	(0)	(2,044)	(0)
(109)	文スポ	○	総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,252)	(9,245)	(0)	(0)	(0)	(9,245)	(0)
279	文スポ		総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,828	5,828	0	0	0	5,828	0
280	文スポ		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,807	2,807	0	0	0	2,807	0
② 文化芸術活動を支える人材の育成											
(106)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(0)
281	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	12,462	11,653	3,290	0	0	8,363	0
(116)	文スポ	○	総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(8,716)	(8,716)	(0)	(0)	(0)	(8,716)	(0)
(117)	文スポ	○	総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,169)	(7,985)	(4,083)	(0)	(0)	(3,902)	(0)
③ アスリートの競技力の向上											
282	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	38,209	37,370	0	0	0	37,370	0
283	文スポ		総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	5,800	4,061	0	0	0	4,061	0
284	文スポ		総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	20,092	15,677	0	0	0	15,677	0
285	文スポ		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	146,944	130,378	0	0	0	130,378	0
286	文スポ		総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	2,672	2,671	0	0	0	2,671	0
287	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	67,176	64,707	0	0	0	64,707	0
④ 障がい者アスリートの競技力の向上											
288	文スポ		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	5,440	2,511	0	0	0	2,511	0
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上											
289	文スポ		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	23,370	22,341	0	13	0	22,328	0
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成											
290	文スポ		総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	13,391	11,539	0	0	0	11,539	0
(118)	文スポ	○	総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	(3,509)	(3,462)	(0)	(0)	(0)	(3,462)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A
イーハトーブ・キャンプの開催回数	回	7	7	A	イーハトーブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A
改善研修会の開催回数	回	4	4	A	改善研修会を受講する教員の数	人	50	131	A
英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	3	3	A	英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	30	30	A
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	11	A
海外留学生の募集説明回数	回	3	3	A	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	8	A
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	1	A	ワークショップ参加人数	人	10	11	A
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	51	42	B
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	27	B	公演の鑑賞者数	人	6,200	7,213	A
学校訪問演奏会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演奏会参加者数	人	90	49	D
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	0	D	イベント来訪者数	人	1,700	0	D
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	人	50	70	A
一般財団法人地域創造助成件数	件	1	1	A	参加者数	人	150	150	A
ワークショップ開催数	回	3	3	A	ワークショップ参加者数	人	20	78	A
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	1	D	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	131	C
岩手県アートマネジメント研修開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	42	32	C
展示会開催回数	回	4	4	A	観覧者数	人	4,000	6,711	A
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	40	41	A
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,067	1,067	A
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	3	3	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	18	50	A
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	57	57	A	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,500	2,188	B
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,819	B
スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)回数	回	2	1	D	スポーツ医・科学関係者、競技団体関係者の交流(派遣・受入)参加人数	人	12	10	B
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	38	B	国民体育大会天冠杯順位	位	東北1位	東北2位	B
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	6	8	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	38	46	A
競技研修実施団体数	団体	3	3	A	競技研修参加延べ人数	人	30	50	A
強化指定選手の指定人数	人	15	14	B	強化指定選手の活動回数	回	20	21	A
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	4	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	30	A
競技力向上を担う団体(競技団体)への説明会等開催回数	回	4	5	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	58	A
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	9	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	47	58	A
アスレティックトレーナー養成講習会開催回数	回	2	1	D	アスレティックトレーナー養成講習会参加人数	人	15	50	A
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	2	C	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	50	37	C
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	27	25	B	事業参加者	人	609	524	B
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	2	2	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	60	67	A

【Ⅲ 教育】 112事業（再掲38事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
(285)	文スポ	○	総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(146,944)	(130,378)	(0)	(0)	(0)	(130,378)	(0)
(121)	文スポ	○	総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(24,061)	(23,668)	(3,916)	(0)	(0)	(19,752)	(0)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます											
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進											
291	政策		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	11,500	8,475	0	0	0	8,475	0
292	政策		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	3,513	2,838	0	0	0	2,838	0
293	政策		総	産学官連携地域課題解決推進事業費【政策推進室】	19,346	7,246	0	0	0	7,246	10,000
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進											
294	政策		総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	17,554	15,568	0	0	0	15,568	0
(291)	政策	○	総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	(11,500)	(8,475)	(0)	(0)	(0)	(8,475)	(0)
③ 岩手県立大学における取組への支援											
295	政策		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,807,850	3,803,294	0	0	0	3,803,294	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	20	21	A	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	20	45	A
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,819	B
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	27	B	派遣延べ回数	回	60	60	A
障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(初級)参加者数	人	30	25	B
障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修(中級)参加者数	人	8	25	A
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A
県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	22	A	県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	23	A
基礎調査の実施件数	件	1	1	A	取組プラットフォームの構築件数	件	1	1	A
起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	20	14	C	起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	10	7	C
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	30	A	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	4	4	A
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	-	-	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	50	46.9	B

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】 41事業（再掲19事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債		一般
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります											
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり											
296	県土		復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	15,135	9,985	59	0	0	9,926	0
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全											
297	環境		総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	2,763,214	2,017,678	2,007,612	6,854	0	3,212	714,869
298	環境		総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	1,350	1,023	511	0	0	512	0
299	県土		総	水辺環境再生事業費【河川課】	25,000	10,715	0	4,937	5,000	778	14,222
300	県土		総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	133,666	123,377	0	7,196	0	116,181	2,033
301	県土		総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	40,894	40,386	0	0	0	40,386	469
302	県土		総	下水道事業債償還基金費補助【農業集落排水】【下水環境課】	28,096	28,096	0	0	0	28,096	0
303	県土		総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	70,232	50,895	0	18,976	0	31,919	18,286
304	県土		総	小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	0	0	0	0	0	0	0
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進											
305	県土		復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	4,634	4,312	0	0	0	4,312	0
(682)	県土	○	総	道路環境改善事業費【道路環境課】	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(11,569,566)
306	県土		総	広域公園整備事業費【都市計画課】	3,273,442	1,505,270	15,999	1,411,900	13,000	64,371	1,721,163
307	県土		復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	27,350	27,350	0	0	24,000	3,350	0
308	県土		復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	1,302,196	566,861	320,275	157,647	87,000	1,939	732,641
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります											
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保											
309	政策		復・総	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	106,994	106,151	0	106,151	0	0	0
310	政策		総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	221,572	221,519	0	0	0	221,519	0
311	政策		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	62,835	62,833	0	0	62,000	833	0
312	政策		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	25,429	6,387	0	0	0	6,387	0
313	政策		総	バス運行対策費【交通政策室】	213,593	213,545	0	0	0	213,545	0
314	政策		総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	21,418	21,418	0	0	0	21,418	0
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援											
315	政策		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	1,050	676	0	0	0	676	0
316	政策		総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	15,752	13,963	0	0	0	13,963	0
③ 地域公共交通の利用促進											
(313)	政策	○	総	バス運行対策費【交通政策室】	(213,593)	(213,545)	(0)	(0)	(0)	(213,545)	(0)
(312)	政策	○	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	(25,429)	(6,387)	(0)	(0)	(0)	(6,387)	(0)
317	政策		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	14,826	14,826	1,825	0	0	13,001	0
318	政策		総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	31,883	31,883	0	0	0	31,883	0
(466)	政策 (沿岸)	○	復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(990)	(144)	(70)	(0)	(0)	(74)	(0)
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます											
① 持続可能な地域コミュニティづくり											
319	政策		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	1,370	714	0	0	0	714	0
320	政策		総	活力ある小集落構築支援事業費【地域振興室】	2,206	1,579	0	0	0	1,579	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県民向け講習会の開催	回	1	0	D	耐震改修への補助実施件数	件	47	5	D
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	106	A
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	13	14	A	水道基幹管路の耐震適合率	%	⑩52.6	⑩49.1	D
アセットマネジメントに係るセミナー開催数	回	3	3	A	アセットマネジメント策定事業体数	事業体	15	13	B
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	31	31	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	A
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	-	-
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	-	-
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排水事業 累計)	地区	47	47	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	25	25	A
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	15	14	B	公共下水道普及率	%	61	-	-
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	89	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	3	A
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	7	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	8	13	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	5	7	A
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-
旧JR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
-	-	-	-	-	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	19	19	A
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	70	A
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.6	3.5	B
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県単)	人	3.4	3.3	B
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	5	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	17	B
バス路線検証数	箇所	57	56	B	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	A
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	9	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	18	17	B
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.6	3.5	B
車両導入費に対する補助	社	1	1	A	ノンステップバスの導入率	%	26	-	-
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	4	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	525	510	B
-	-	-	-	-	地元団体利用者数	千人	120	31	D
-	-	-	-	-	三陸鉄道の年間利用者数	万人	120	91	C
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	26	-	-
参画路線数	路線	5	0	D	イベント誘客数	人	1,000	52	D
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	300	402	A
市町村との連携会議回数	回	4	4	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	6	C
モデル地域数	-	3	4	A	地域運営組織数	-	150	147	B

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】 41事業（再掲19事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成											
(319)	政策	○	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(1,370)	(714)	(0)	(0)	(0)	(714)	(0)
321	政策		総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	2,519	2,336	0	0	0	2,336	0
322	政策		復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	59,785	57,761	0	0	0	57,761	0
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり											
(337)	総務	○	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(0)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します											
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進											
323	商工		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	40,618	39,268	18,188	0	0	21,080	0
324	政策		総	人交密度向上推進事業費【科学・情報政策室】	19,702	18,716	13,161	0	0	5,555	0
(374)	商工	○	総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(156,695)	(153,013)	(55,958)	(0)	(0)	(97,055)	(0)
(379)	商工	○	総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(33,025)	(24,383)	(12,341)	(0)	(0)	(12,042)	(0)
(376)	商工	○	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(5,987)	(5,721)	(0)	(7)	(0)	(5,714)	(0)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備											
(321)	政策	○	総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	(2,519)	(2,336)	(0)	(0)	(0)	(2,336)	(0)
(323)	商工	○	復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(40,618)	(39,268)	(18,188)	(0)	(0)	(21,080)	(0)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます											
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり											
325	政策		総	国際交流センター管理運営費【国際室】	24,234	22,813	4,303	0	0	18,510	0
326	政策		総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	13,939	13,776	0	32	0	13,744	0
327	政策		総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	8,192	8,069	0	0	0	8,069	0
328	政策		総	多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】	825	799	0	0	0	799	0
② 海外との交流の促進											
329	政策		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	4,487	4,064	0	0	0	4,064	0
330	政策		総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,650	1,464	0	0	0	1,464	0
331	政策		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	13,850	13,826	0	0	0	13,826	0
(268)	政策	○	総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(13,872)	(13,856)	(0)	(0)	(0)	(13,856)	(0)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります											
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進											
(106)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(0)
(113)	文スポ	○	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,800)	(13,722)	(0)	(0)	(0)	(13,722)	(0)
(114)	文スポ	○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(6,080)	6,034	(0)	(0)	(0)	(6,034)	(0)
(109)	文スポ	○	総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(9,252)	(9,245)	(0)	(0)	(0)	(9,245)	(0)
(112)	文スポ	○	総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(15,636)	(15,636)	(0)	(0)	(0)	(15,636)	(0)
(127)	教委	○	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(335,693)	(333,302)	(0)	(17,091)	(0)	(316,211)	(0)
(128)	教委	○	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(741,049)	(733,221)	(0)	(399,126)	(0)	(334,095)	(0)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進											
332	文スポ		総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	14,021	13,825	0	0	0	13,825	0
333	文スポ		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進室】	1,046,011	1,044,928	0	2,082	0	1,042,846	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	300	402	A
市町村との連携会議回数	回	4	4	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	6	C
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	281	A
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	10	10	A	地域おこし協力隊員数	人	193	201	A
いわて復興応援隊受入人数	人	24	16	C	活動報告会等参加者数	人	200	200	A
地域防災サポーターの登録者数	人	5	47	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,750	3,661	A
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	21	C
移住体験ツアーの実施回数	回	4	4	A	移住体験ツアーへの参加者数	人	48	57	A
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	16	15	B	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	150	307	A
移住・定住ホームページの更新	回	1	1	A	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	18,700	34,797	A
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	30	B
マッチングサイトに掲載されている求人数(ハローワーク求人除く)	人	1,000	1,012	A	本事業に基づく移住就業者数	人	100	2	D
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	207	A
U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	5	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	281	A
市町村連携会議の開催回数	回	1	1	A	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	17	21	A
外国人相談対応言語数	言語	7	7	A	外国人相談件数	件	500	383	C
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	221	A
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	5	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	5	D
外国人患者受入研究会等の開催	回	10	8	B	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	170	91	D
ワークショップ等開催回数	回	9	9	A	ワークショップ等参加者数	人	160	173	A
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	100	120	A
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	16	B
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	32	A
派遣実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	高校生派遣人数	人	12	10	B
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	18	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	6,190	A
岩手芸術祭回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	27,000	26,390	B
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	40,000	47,239	A
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	43	B	美術館入館者数	人	70,000	382,479	A
産学官連携ネットワーク会議開催回数	回	3	3	A	商品開発研究件数	件	3	3	A
機運醸成イベントの開催	回	2	2	A	機運醸成イベント参加者数	人	16,500	19,058	A

【IV 居住環境・コミュニティ】 41事業（再掲19事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債		一般
334	文スポ		復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【オリンピック・パラリンピック推進室】	110,245	109,586	0	0	0	109,586	0
335	文スポ		総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	31,681	30,479	0	105	0	30,374	0
336	文スポ		総	スポーツライミング国際大会等推進事業費【スポーツ振興課】	5,838	5,734	0	0	0	5,734	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
市町村等訪問延べ回数	回	38	40	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 ホストタウン登録・事前合宿誘致決定数	件	2	13	A
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ 教室等開催回数	回	70	71	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ 教室等参加者数	人	3,170	2,878	B
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室 等開催回数	回	18	3	D	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室 参加者数	人	660	78	D
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	11	18	A
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	10	16	A	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	150	194	A

【V 安全】 37事業（再掲7事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります											
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)											
337	総務		復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	91,156	88,072	45,173	1,446	0	41,453	0
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)											
(337)	総務	○	復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(0)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)											
(337)	総務	○	復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(0)
(75)	保福	○	復	救助事務費【地域福祉課】	(61)	(45)	(0)	(0)	(0)	(45)	(0)
(76)	保福	○		災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	(3,336)	(2,029)	(1,500)	(0)	(0)	(529)	(0)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます											
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進											
338	環境			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,359	1,145	0	0	0	1,145	0
339	保福			地域再犯防止推進モデル事業費【地域福祉課】	7,736	5,743	5,743	0	0	0	0
340	保福			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	20,667	20,667	15,500	0	0	5,167	0
341	警察			防犯活動事業に要する経費(若手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0
342	警察			特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	14,152	14,152	10,240	0	0	3,912	0
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進											
343	環境			性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	4358	3,920	1,957	0	0	1,963	0
(338)	環境	○		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,359)	(1,145)	(0)	(0)	(0)	(1,145)	(0)
344	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	230	190	0	0	0	190	0
③ 少年の非行防止と保護対策の推進											
345	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	549	475	0	0	0	475	0
④ 配偶者等に対する暴力の根絶											
346	環境		総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	1,461	1,051	0	0	0	1,051	0
(693)	環境	○	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,068)	(22,706)	(0)	(0)	(0)	(22,706)	(0)
⑤ 交通事故抑止対策の推進											
347	環境			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	0	0	0	3,600	0
348	環境			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	27,361	27,340	0	0	0	27,340	0
349	警察			交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	1,240	1,240	0	0	0	1,240	0
350	警察			交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	5,782	5,782	0	5,782	0	0	0
351	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	792,637	742,013	169,016	4	290,000	282,993	21,846

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県政広報誌等による県民への周知	回	2	6	A	-	-	-	-	
防災指導車の年間貸出件数	件	60	41	C	防災指導車の年間利用者数	人	4,350	7,877	A
地域防災サポーターの登録者数	人	5	47	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,750	3,661	A
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	21	C
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	16	16	A	消防団の機能別団員数	人	1,200	1,240	A
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	100	310	A	-	-	-	-	
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	4	4	A	避難勧告発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	27	28	A
避難勧告発令基準を策定していない市町村に対する風水害対策支援チーム等による研修会	市町村	4	3	C	-	-	-	-	
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	253	A
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	33	A
災害福祉地域研修会の開催	回	2	2	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	140	A
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	13	C	防犯講座受講者数	人	600	606	A
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	17	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	1,600	A
再犯防止推進協議会の開催	回	2	1	D	県と連携・協力して再犯防止に取り組む団体数	団体数	20	31	A
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	8	12	A
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A
被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	48,200	53,620	A	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	11	10.7	A
啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	
調査・分析のための調査数	件	200	211	A	-	-	-	-	
はまなすサポート研修会の開催	回	1	2	A	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	55	A
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	19	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	200	1,916	A
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	21	B	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	2,290	B
少年サポート隊による支援活動回数	回	30	36	A	▼支援対象少年の再犯者率	%	6.0	0.0	A
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	55	A
DV相談員研修会開催回数	回	1	2	A	DV相談員研修会参加者数	人	60	79	A
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	500	A
デートDV出前講座実施回数	回	10	40	A	デートDV出前講座受講者数	人	3,500	3,253	B
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	19	C
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	400	228	D	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	8,000	10,841	A
-	-	-	-	-	安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	350	394	B
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	17	16	A
信号機の高度化	基	20	20	A	信号機の高度化(累計)	基	1,188	1,188	A
信号機のバリアフリー化	基	18	18	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	316	316	A
灯器LED化	灯	96	96	A	灯器LED化率	%	52	54.2	A

【V 安全】 37事業（再掲7事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
⑥ 消費者施策の推進											
352	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	60,081	56,794	56,671	123	0	0	0
353	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	600	600	0	0	0	600	0
⑦ 治安基盤の強化											
354	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	26,271	26,259	0	0	10,000	16,259	0
355	警察			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	8,568	8,542	0	22	0	8,520	0
356	警察			県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	11,340	0	0	0	0	0	10,773
357	警察			交番、駐在所録画カメラ整備事業費【地域課】	6,134	5,493	0	0	0	5,493	0
358	警察			ラグビーワールドカップ2019™開催に伴う対策事業費【警備課】	10,479	10,462	0	0	0	10,462	0
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます											
① 食の信頼向上の推進											
359	環境		総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	2,738	2,477	82	5	0	2,390	0
360	環境		総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	1,089	1,085	0	0	0	1,085	0
361	環境		復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,381	4,377	790	5	0	3,582	0
362	環境		総	食肉衛生検査所施設整備事業費【県民くらしの安全課】	10,959	10,954	0	0	0	10,954	0
363	環境		総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	18,888	18,888	9,444	0	0	9,444	0
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進											
364	環境		総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	676	673	0	0	0	673	0
365	環境		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	756	343	7	0	0	336	0
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります											
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進											
366	保福			感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	8,746	8,746	4,373	0	0	4,373	0
367	保福			新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	26,224	24,195	12,097	0	0	12,098	0
368	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	2,170	1,120	506	0	0	614	0
369	保福			肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	100,466	77,292	38,629	6	0	38,657	0
370	保福			エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	2,878	2,033	1,017	0	0	1,016	0
371	保福			性感染症対策費【医療政策室】	743	483	180	0	0	303	0
372	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	42,997	42,247	0	0	0	42,247	0
373	保福			風しん検査事業費【医療政策室】	3,208	2,271	1,135	0	0	1,136	0
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化											
(359)	環境	○		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(2,738)	(2,477)	(82)	(5)	(0)	(2,390)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
-	-	-	-	-	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.3	B
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	98	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	6,045	A
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	9	B	-	-	-	-	-
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	96.3	B
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	10	10	A
交番相談員の設置	人	4	4	A	配置率	%	100	100	A
格納庫等の設計委託	箇所	1	1	A	格納庫等の基本計画設計完了箇所	箇所	1	0	D
録画カメラ設置箇所数	箇所	200	198	B	録画カメラを設置した交番等の割合	%	100	99	B
瞬間音声翻訳機の整備数	個	20	20	A	瞬間音声翻訳機を使用した問題解決率	%	50	100	A
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	3	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	80	B
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	152	A	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	5,435	A
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	110.9	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	100	A
マネジメント改革セミナー(仮称)の開催回数	回	4	4	A	マネジメント改革セミナー(仮称)の受講者数	人	400	403	A
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,017	A	HACCP導入講習会の受講者数	人	1,400	3,937	A
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A
輸出牛肉に係るサルモネラ検査件数	件	82	82	A	輸出牛肉に係るサルモネラ検査における陰性率	%	99	100	A
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	588	A
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	80	B
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	304	A
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	150	D
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
第二種感染症指定医療機関に対する補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	北上済生会病院に対する補助	件	1	1	A
対応医療機関への設備整備補助	箇所	30	35	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	30	35	A
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	-
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	-
研修会・広報等実施回数	回	5	5	A	研修会参加人員	人	165	195	A
県広報媒体による広報の実施	回	4	4	A	-	-	-	-	-
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	HIV抗体検査件数	件	220	218	B
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	170	A
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A
受託医療機関数	箇所	350	387	A	抗体検査受検者数	人	213	383	A
家畜防疫作業支援班研修会の開催回数	回	5	5	A	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数	人	280	300	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります											
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進											
374	商工		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	156,695	153,013	55,958	0	0	97,055	0
375	商工		復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	76,739	76,152	0	0	0	76,152	0
376	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	5,987	5,721	0	7	0	5,714	0
377	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	81,389	81,388	0	0	0	81,388	0
378	商工		復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	16,221	15,958	0	0	0	15,958	0
379	商工		総	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	33,025	24,383	12,341	0	0	12,042	0
380	商工		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	4,703	4,648	0	0	0	4,648	0
381	商工 (沿岸)		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,116	2,891	0	0	0	2,891	0
382	政策 (県北)		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	4,284	4,117	0	0	0	4,117	0
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援											
383	商工		総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	363,979	313,969	313,859	61	0	49	0
384	商工		総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	3,087	2,832	0	0	0	2,832	0
385	商工		復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	171,027	152,133	152,089	44	0	0	0
386	商工		総	チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	11,796	10,301	10,296	5	0	0	0
387	商工		総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	58,966	58,897	32,806	0	0	26,091	0
388	商工		総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	375,839	360,394	89,635	137,643	0	133,116	0
③ 安定的な雇用の促進											
(380)	商工	○	総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(4,703)	(4,648)	(0)	(0)	(0)	(4,648)	0
④ 雇用・労働環境の整備の促進											
(1)	保福	○	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(3,618)	(2,976)	(925)	(1)	(0)	(2,050)	(0)
(6)	保福	○	総	県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	(31,748)	(31,449)	(0)	(0)	(0)	(31,449)	(0)
389	商工		総	チャレンジ就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	1,943	1,943	0	0	0	1,943	0
390	商工		総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,424	9,424	0	0	0	9,424	0
391	商工		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	12,945	12,911	0	0	0	12,911	0
392	商工		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	4,755	4,486	878	0	0	3,608	0
(381)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,116)	(2,891)	(0)	(0)	(0)	(2,891)	(0)
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援											
(146)	保福	○	総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	(21,159)	(14,736)	(7,367)	(0)	(0)	(7,369)	(5,253)
(145)	保福	○	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(226)	(225)	(225)	(0)	(0)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
情報誌作成数	部	30,000	31,000	A	教育機関等配付箇所数	箇所	80	190	A
保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス実施高校数	校	10	15	A	保護者等を対象とした地元企業を知るガイダンス参加者数	人	1,410	1,492	A
高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」実施高校数	校	5	5	A	高校生と若手社員との交流会「イフテーブル」参加者数	人	840	933	A
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	30	B
就業支援員の配置	人	39	39	A	職場定着訪問件数	件	1,230	1,099	B
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	207	A
U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-
カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	2,953	B	サービス利用者数	人	55,000	68,126	A
各種講座・セミナー等の開催	回	200	185	B	各種講座・セミナー等の参加者数	人	6,000	5,594	B
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	979	B	サービス利用者数	人	6,000	5,877	B
各種講座・セミナー等の開催	回	100	186	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	2,934	A
就職活動講座の開催	回	60	95	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	1,867	B
マッチングサイトに掲載されている求人数(ハローワーク求人除く)	人	1,000	1,012	A	本事業に基づく移住就業者数	人	100	2	D
協議会等の開催回数	回	4	5	A	就職情報サイトへの企業掲載数(累積)	社	200	748	A
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏域内就職率	%	60.2	47.3	C
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	7	A	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	426	A
セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A	新卒者管内定着率	%	80	88	A
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	767	C	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	-	-
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,044	C	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	-	-
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	33	D	受講者の就職率	%	55	63	A
人材育成講座等受講者数	人	264	418	A	人材育成者数	人	42	85	A
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	177	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	11	C
技能検定受検料減免活用者数	人	1,140	1,178	A	技能検定受検者数	人	2,190	2,109	B
検定実施公示職種数	職種	141	112	C	技能検定合格者数	人	1,270	1,252	B
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	53	A	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	70	58.7	B
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	187	C	県立職業能力開発施設における県内企業への就職者数	人	148	111	C
協議会等の開催回数	回	4	5	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	2	1	D
地域説明会等の開催	回	9	20	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	85	A
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,022	A
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	2	A	セミナー等参加者数	人	60	65	A
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,829	B
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D
小中高生等キャリア教育支援者数	人	1,100	1,656	A	高卒者の圏域内就職率	%	60.2	47.3	C
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,410	1,719	A
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	94	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	
(139)	保福	○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	(3,371)	(2,715)	(0)	(0)	(0)	(2,715)	(0)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援											
(98)	保福	○	総	チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	(15,277)	(14,944)	(9,572)	0	0	(5,372)	(0)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります											
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進											
393	商工		総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	1,331,101	1,329,245	0	0	0	1,329,245	0
394	商工		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	106,176	106,176	0	0	0	106,176	0
395	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	18,212	17,609	0	0	0	17,609	0
396	商工		総	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	2,147	0	0	0	0	0	0
(412)	商工	○	総	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	(257)	(210)	(0)	(0)	(0)	(210)	(0)
(399)	商工	○	総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(5,340)	(5,297)	(0)	(0)	(0)	(5,297)	(0)
397	商工		復・総	被災中小企業重層の支援事業費【経営支援課】	53,722	51,184	0	12	0	51,172	0
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進											
(393)	商工	○	総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,331,101)	(1,329,245)	(0)	(0)	(0)	(1,329,245)	(0)
(394)	商工	○	総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(106,176)	(106,176)	(0)	(0)	(0)	(106,176)	(0)
(395)	商工	○	総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	(18,212)	(17,609)	(0)	(0)	(0)	(17,609)	(0)
(399)	商工	○	総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	(5,340)	(5,297)	(0)	(0)	(0)	(5,297)	(0)
③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保											
398	商工		復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】	10,858	9,762	4,881	0	0	4,881	0
399	商工		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	5,340	5,297	0	0	0	5,297	0
400	商工		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,178,396	1,178,396	0	1,178,396	0	0	0
(393)	商工	○	総	商工業小規模事業者経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,331,101)	(1,329,245)	(0)	(0)	(0)	(1,329,245)	(0)
(394)	商工	○	総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(106,176)	(106,176)	(0)	(0)	(0)	(106,176)	(0)
(395)	商工	○	総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）【経営支援課】	(18,212)	(17,609)	(0)	(0)	(0)	(17,609)	(0)
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援											
401	商工		総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	9,661,786	9,661,786	0	9,661,786	0	0	0
402	商工		総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	1,925,000	0	1,925,000	0	0	0
403	商工		総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	8,888,866	8,888,866	0	8,888,866	0	0	0
404	商工		総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	936,213	936,213	0	936,213	0	0	0
405	商工		総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	3,573,911	3,573,911	0	3,573,911	0	0	0
406	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	73,977,078	73,977,078	0	73,977,078	0	0	0
407	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	958,349	958,333	0	0	0	958,333	0
408	商工		復・総	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	25,379	1,056	0	0	0	1,056	0
409	商工		復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	94,020	68,098	0	68,098	0	0	12,500
410	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	8,754,942	3,046,542	2,024,709	691,382	0	330,451	3,568,214
411	商工		復・総	中小企業高度化資金（震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）【経営支援課】	685,274	685,274	0	685,274	0	0	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出											
412	商工		総	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	257	210	0	0	0	210	0
413	商工		総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	1,257	773	0	0	0	773	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	91	A	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	91	A
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	91	A	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	35	C
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	91	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A
計画策定支援実施団体数	団体	34	-	-	補助金交付を受けて販路開拓等に取り組んだ企業数	企業	40	-	-
キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等開催回数	回	4	33	A	キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等参加者数	人	100	1,087	A
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A
経営支援実施団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	255	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A
専門家による事業構想策定支援の実施	回	6	9	A	塾生による事業構想策定数	件	6	9	A
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	2	2	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	160	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	92	A
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	36,700	39,208	A
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	299	B
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	315	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	670	802	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	小口事業資金の貸付件数	件	1,300	1,417	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	250	291	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	30	48	A
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	95	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	34	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	県内金融機関による融資実績	億円	328	358	A
関係機関への制度周知	団体	100	95	B	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,023	959	B
-	-	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数)	件	260	278	A
-	-	-	-	-	補助金交付企業数	企業	10	27	A
補助事業説明会の開催数	回	4	4	A	補助件数	件	20	23	A
-	-	-	-	-	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	167	169	A
キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等開催回数	回	4	33	A	キャッシュレス決済の導入に向けたセミナー等参加者数	人	100	1,087	A
商店街アドバイザーの派遣	回日	5	6	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	21	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
414	商工		復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	1,472	1,240	0	1,240	0	0	0
(428)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(0)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化											
415	県土		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	16,320	16,100	0	0	0	16,100	0
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします											
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進											
416	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	30,974	29,937	0	0	0	29,937	0
417	商工		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,015	3,974	0	0	0	3,974	0
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進											
418	商工		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	85,949	75,631	51,415	0	0	24,216	0
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出											
(417)	商工	○	復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,015)	(3,974)	(0)	(0)	(0)	(3,974)	(0)
419	商工		復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	11,375	11,038	0	0	0	11,038	0
420	商工		総	いわて自動車運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,204	827	0	0	0	827	0
(426)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,277)	(3,277)	(191)	(0)	(0)	(3,086)	(0)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応											
(416)	商工	○	復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(30,974)	(29,937)	(0)	(0)	(0)	(29,937)	(0)
421	商工		復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,778	3,265	0	0	0	3,265	0
422	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費【技術振興・人材確保支援事業費】【ものづくり自動車産業振興室】	20,877	20,191	0	0	0	20,191	0
423	商工		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,631	5,498	0	0	0	5,498	0
424	商工		総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,883	1,792	810	0	0	982	0
425	商工		復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	12,366	12,145	6,072	0	0	6,073	0
426	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	4,277	3,277	191	0	0	3,086	0
427	商工 (県南)		総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,225	5,141	0	0	0	5,141	0
428	商工 (沿岸)		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	16,497	15,959	0	0	0	15,959	0
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進											
429	商工		総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	34,456	31,254	0	8	0	31,246	0
430	商工		総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,201,342	1,201,342	0	1,201,342	0	0	0
431	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	126,500	105,900	0	0	0	105,900	0
432	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	9,853	9,853	0	0	0	9,853	0
433	商工		復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,474,400	1,460,400	0	0	0	1,460,400	0
(444)	商工 (県北)	○	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(15,091)	(14,578)	(0)	(0)	(0)	(14,578)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
支援市町村数	市町村	6	5	B	商店街活動数(補助事業認定)	団体	4	14	A
計画作成支援数	人日	10	16	A	計画認定件数	件	2	14	A
セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	30	A
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	144	A
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	44	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	3	A
自動車関連技術商談会の開催	回	2	3	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	2,875	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	16	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	16	A
関連企業訪問等	社	100	106	A	協議会参加企業(累計)	社	350	367	A
展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	15	A
高度技術研修	回	20	54	A	高度技術研修受講企業(延べ)	社	100	299	A
企業訪問数	社	100	164	A	クラスター参入企業における新規取引件数	件	5	5	A
異業種産業参入支援に係るロボットセミナー開催件数	件	1	1	A	産学官連携によるロボット開発件数	件	1	2	A
展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	15	A
企業訪問等	社	30	64	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	8	11	A
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-
試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-
セミナー開催回数	回	3	2	C	セミナー参加企業数	社	10	28	A
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	10	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,098	A
工程改善研修の参加企業数	社	10	16	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	16	A
取引あっせん件数	件	30	297	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	10	A
座学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-
展示会出展社数	社	10	13	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	-	-
試作品開発支援件数	件	3	3	A	-	-	-	-	-
セミナー開催回数	回	7	12	A	セミナー参加者数	人	140	769	A
ワークショップ開催回数	回	12	13	A	ワークショップ参加企業数(延べ)	社	24	87	A
実技セミナー開催回数	回	6	7	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	240	818	A
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	10	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	1,098	A
講習会の開催	回	15	17	A	生産管理関連受講者数	人	200	201	A
地域企業情報ガイダンス開催数	回	1	1	A	学生等参加者数	人	200	244	A
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	2	2	A
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	9	6	C
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	864	A	新規立地・増設件数	件	25	30	A
リーディング企業育成支援のためのイベントの開催回数	回	2	2	A	イベント参加者数等	人	60	85	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成											
434	商工		総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,652	8,358	0	0	0	8,358	0
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします											
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援											
435	商工		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	7,219	5,861	0	0	0	5,861	0
436	商工		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	30,000	24,286	0	0	0	24,286	0
437	商工		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	19,710	18,408	0	0	0	18,408	0
(440)	商工	○	復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	(10,870)	(10,212)	(0)	(0)	(0)	(10,212)	(0)
438	商工 (盛岡)		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	8,957	8,682	0	0	0	8,682	0
439	商工 (県南)		総	県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	4,921	4,523	0	0	0	4,523	0
(428)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(0)
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援											
(435)	商工	○	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(7,219)	(5,861)	(0)	(0)	(0)	(5,861)	(0)
(437)	商工	○	復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(19,710)	(18,408)	(0)	(0)	(0)	(18,408)	(0)
440	商工		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	10,870	10,212	0	0	0	10,212	0
(428)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(16,497)	(15,959)	(0)	(0)	(0)	(15,959)	(0)
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援											
441	商工		総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	11,125	11,125	0	0	0	11,125	0
442	商工		総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	12,789	11,835	0	0	0	11,835	0
443	商工		総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	15,508	14,566	5,083	0	0	9,483	0
(438)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	(0)	(8,682)	(0)
444	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	15,091	14,578	0	0	0	14,578	0
④ 県産品の販路の拡大への支援											
445	商工		復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	0	0	0	7,915	0
(441)	商工	○	総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	(11,125)	(11,125)	(0)	(0)	(0)	(11,125)	(0)
(438)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	(0)	(8,682)	(0)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援											
446	商工		総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	37,732	37,732	0	0	0	37,732	0
447	商工		総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	21,745	18,107	0	0	0	18,107	0
448	商工		総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	26,840	19,624	0	0	0	19,624	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
メーカー塾開催回数	回	4	4	A	メーカー塾参加者数	人	80	67	B
ファブホリデイ開催回数	回	4	4	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	225	250	A
アドバイザーの配置	人	16	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	82	A
アドバイザーの派遣回数	回	40	46	A	-	-	-	-	-
企業訪問	回	100	110	A	-	-	-	-	-
採択件数	件	20	32	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	13	A
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	13	A	フェアへの出展事業者数	者	40	58	A
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	71	A
商品開発セミナー開催回数	回	2	2	A	商品開発セミナー参加事業者数	者	30	34	A
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	25	A
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A
-	-	-	-	-	ネットワーク組織参加団体数	団体	390	398	A
-	-	-	-	-	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	17	17	A
地産地消イベント参加人数	人	14,400	43,222	A	-	-	-	-	-
商談会での取引成立件数	件	105	113	A	-	-	-	-	-
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B
アドバイザーの配置	人	16	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	82	A
アドバイザーの派遣回数	回	40	46	A	-	-	-	-	-
企業訪問	回	100	110	A	-	-	-	-	-
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	13	A	フェアへの出展事業者数	者	40	58	A
-	-	-	-	-	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	71	A
商品開発セミナー開催回数	回	2	2	A	商品開発セミナー参加事業者数	者	30	34	A
三陸食産業バイヤー招聘回数	回	1	1	A	三陸食産業バイヤー招聘数	者	20	25	A
カイゼン実施指導回数	回	119	124	A	◆カイゼン導入企業数	社	40	37	B
県内工芸品出展事業者数	者	30	79	A	来場者数	人	100,000	84,000	B
アドバイザー派遣回数	回	4	12	A	事業者延べ支援件数	件	10	15	A
縫製事業者指導実施回数	回	4	6	A	指導事業者数	者	8	6	C
研修会の開催回数	回	1	1	A	参加人数	人	10	9	B
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	9,392	A
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	1,450	1,491	A
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	134	110	B
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A
商談会等の開催回数	回	2	3	A	商談会等への管内アパレル事業者参加企業数	社	35	34	B
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	4	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	58	A
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	8	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,300	A
県内工芸品出展事業者数	者	30	79	A	来場者数	人	100,000	84,000	B
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	854	890	A
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	81	92	A
商談会等開催回数	回	2	4	A	支援企業数	者	5	11	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
449	商工		復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	7,834	5,412	0	0	0	5,412	0
450	商工		総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	4,471	4,288	0	0	0	4,288	0
451	商工		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	16,860	14,906	0	0	0	14,906	0
452	商工		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	16,547	11,300	0	0	0	11,300	0
453	商工		総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	3,380	3,033	0	0	0	3,033	0
(438)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(8,957)	(8,682)	(0)	(0)	(0)	(8,682)	(0)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします											
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進											
454	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	27,470	27,470	0	0	0	27,470	0
(460)	商工	○	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(21,977)	(21,502)	(10,400)	(0)	(0)	(11,102)	(0)
(471)	商工	○	総	稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	(1,422)	(1,422)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	(0)
(461)	商工	○	総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	(10,009)	(9,370)	(0)	(0)	(0)	(9,370)	(0)
(472)	商工	○	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(0)
(464)	商工	○	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(25,383)	(24,359)	(0)	(22)	(0)	(24,337)	(0)
(467)	商工	○	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(520,338)	(452,185)	(336,822)	(0)	(0)	(115,363)	(0)
(465)	商工	○	総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	(2,444)	(2,398)	(0)	(0)	(0)	(2,398)	(0)
455	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	8,213	8,107	0	0	0	8,107	0
456	商工 (県南)		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	8,871	8,285	0	0	0	8,285	0
457	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	6,837	6,778	0	0	0	6,778	0
(382)	政策 (県北)	○	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(4,284)	(4,117)	(0)	(0)	(0)	(4,117)	(0)
458	商工 (県北)		復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	5,341	5,122	0	0	0	5,122	0
459	商工 (県北)		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	5,813	2,581	0	0	0	2,581	0
② 質の高い旅行商品の開発・売込み											
460	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	21,977	21,502	10,400	0	0	11,102	0
461	商工		総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	10,009	9,370	0	0	0	9,370	0
(472)	商工	○	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(0)
(471)	商工	○	総	稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	(1,422)	(1,422)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	(0)
462	商工		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,065	949	0	0	0	949	0
463	商工		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	5,420	5,420	0	0	0	5,420	0
464	商工		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	25,383	24,359	0	22	0	24,337	0
(454)	商工	○	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(27,470)	(27,470)	(0)	(0)	(0)	(27,470)	(0)
(467)	商工	○	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(520,338)	(452,185)	(336,822)	(0)	(0)	(115,363)	(0)
465	商工		総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	2,444	2,398	0	0	0	2,398	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
商談会、フェア開催件数	回	2	3	A	本事業による支援企業数	者	6	22	A
商談会等開催回数	回	2	5	A	中国向け重点産品輸出額	百万円	174	-	-
フェア開催件数	件	2	2	A	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	-	-
商談会開催件数	件	2	2	A	本事業による企業支援件数	社	4	14	A
展示会等開催件数	回	1	4	A	連携企業数	社	4	16	A
企業指導回数	回	11	13	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	13	A

モニターツアー実施回数	回	2	3	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	16	16	A
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	50	70	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,000	1,984	B
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツ数	件	95	129	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	56	A
観光地づくりの中核を担う人材育成研修開催回数	回	2	1	D	観光地づくりの中核を担う人材育成研修受講者数	人	33	4	D
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	3	9	A
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	237	A
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	15,600	A
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	200	365	A
受入研修開催回数	回	1	8	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	18	C
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	30	6	D
会議等での周知回数	回	4	7	A	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	40	59	A
推進組織主催の会議出席	回	7	12	A	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	1	1	A
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	5,600	5,561	B
研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	40	A	研修等誘致数	件	4	11	A
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	海外エージェントとの商談数	件	15	35	A
武将隊による公演・おもてなし回数	回	20	20	A	九戸城来訪者数	人	5,800	8,893	A
他圏域との合同観光PRの実施	回	2	3	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	18	B
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	290	350	A

コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	129	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	3	9	A
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	237	A
観光地づくりの中核を担う人材育成研修開催回数	回	2	1	D	観光地づくりの中核を担う人材育成研修受講者数	人	33	4	D
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	19	A
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	34	A
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	15,600	A
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	モニターツアーを活用し、ブラッシュアップした観光コンテンツ数	件	16	16	A
周遊滞在型観光バスツアー商品造成件数	件	50	70	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,000	1,984	B
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	200	365	A
受入研修開催回数	回	1	8	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	18	C
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	30	6	D
会議等での周知回数	回	4	7	A	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	40	59	A
推進組織主催の会議出席	回	7	12	A	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	1	1	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
(455)	商工 (盛岡)	○	総	盛岡広域観光振興戦略の推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(8,213)	(8,107)	(0)	(0)	(0)	(8,107)	(0)
466	政策 (沿岸)		復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	990	144	70	0	0	74	0
(457)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(6,837)	(6,778)	(0)	(0)	(0)	(6,778)	(0)
③ 外国人観光客の誘客拡大											
(473)	政策	○	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(227,036)	(211,491)	(2,200)	(0)	(0)	(209,291)	(0)
467	商工		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	520,338	452,185	336,822	0	0	115,363	0
(463)	商工	○	復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	(5,420)	(0)	(0)	(0)	(5,420)	(0)
468	商工		復・総	国際観光推進事業費【観光課】	1,351	1,310	0	0	0	1,310	0
469	商工		復・総	東北観光推進機構負担金【観光課】	15,000	15,000	0	0	0	15,000	0
470	商工		復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	10,885	10,576	0	0	0	10,576	0
(455)	商工 (盛岡)	○	総	盛岡広域観光振興戦略の推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(8,213)	(8,107)	(0)	(0)	(0)	(8,107)	(0)
(457)	商工 (沿岸)	○	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(6,837)	(6,778)	(0)	(0)	(0)	(6,778)	(0)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進											
(454)	商工	○	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(27,470)	(27,470)	(0)	(0)	(0)	(27,470)	(0)
(460)	商工	○	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(21,977)	(21,502)	(10,400)	(0)	(0)	(11,102)	(0)
471	商工		総	稼く観光人材育成事業費負担金【観光課】	1,422	1,422	0	0	0	1,422	0
(461)	商工	○	総	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	(10,009)	(9,370)	(0)	(0)	(0)	(9,370)	(0)
472	商工		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	28,147	28,147	0	0	0	28,147	0
(464)	商工	○	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(25,383)	(24,359)	(0)	(22)	(0)	(24,337)	(0)
(465)	商工	○	総	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	(2,444)	(2,398)	(0)	(0)	(0)	(2,398)	(0)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大											
473	政策		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	227,036	211,491	2,200	0	0	209,291	0
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります											
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成											
474	農水		総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	237,237	219,304	217,805	1,329	0	170	0
475	農水		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	211,473	202,151	0	0	0	202,151	0
(263)	農水	○	総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	(0)	(0)	(0)	(3,500)	(0)
476	農水		総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	141,763	141,667	3,327	101,050	0	37,290	0
477	農水		総	農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	1,035	757	0	0	0	757	0
(542)	農水	○	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(17,958,483)	(9,411,682)	(4,983,432)	(3,809,323)	(603,000)	(15,927)	(8,545,923)
478	農水		総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	37,798	37,556	10,492	11	0	27,053	0
479	農水		総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,129	835	600	0	0	235	0
480	農水		総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	806	558	0	0	0	558	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	5,600	5,561	B
参画路線数	路線	5	0	D	イベント誘客数	人	1,000	52	D
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	海外エージェントとの商談数	件	15	35	A
-	-	-	-	-	国際線の運航回数	回	440	375	B
旅行エージェント招請者数	者	8	43	A	いわて花巻空港を利用した県内2泊以上の旅行商品の造成本数	本	200	365	A
受入研修開催回数	回	1	8	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	18	C
外国人観光客等受入環境診断施設数	施設	75	11	D	診断に基づく受入環境改善施設数	施設	30	6	D
会議等での周知回数	回	4	7	A	受入促進環境整備事業費補助申請件数	件	40	59	A
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	34	A
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	2	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	59	28	D
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	5	5	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	65	36	D
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	112	A
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	5,600	5,561	B
海外プロモーションの実施	回	3	4	A	海外エージェントとの商談数	件	15	35	A
モニターツアー実施回数	回	2	3	A	モニターツアーを活用し、フラッシュアップした観光コンテンツ数	件	16	16	A
県内周遊宿泊付きバスツアー商品造成件数	件	50	70	A	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	2,000	1,984	B
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	204	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やフラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	129	A
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	56	A
観光地づくりの中核を担う人材育成研修開催回数	回	2	1	D	観光地づくりの中核を担う人材育成研修受講者数	人	33	4	D
セールスを行った旅行エージェント数	者	10	31	A	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	3	9	A
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	3	C	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	237	A
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	15,600	A
推進組織主催の会議出席	回	7	7	A	東北デスティネーションキャンペーンの開催に向けた令和2年度事業計画策定	件	1	1	A
-	-	-	-	-	国際線の運航回数	回	440	375	B
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	163	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	16	A
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	85	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	32	B
事業実施主体数	経営体	100	113	A	-	-	-	-	-
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	6	5	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	250	391	A
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	30	A
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	2,341	A
指導者育成研修会の開催	回	2	2	A	研修会参加者数	人	40	122	A
実施地区数	地区	57	57	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	220	283	A
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-
伐木技術指導員の養成	回	1	1	A	指導員の養成人数	人	8	9	A
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	54	44	A
森林経営実践力アップ研修	回	4	5	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	研修受講経営体数	経営体	50	42	B
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	27	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
481	農水		総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	8,477	6,735	0	5,771	0	964	0
482	農水		復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	1,318	1,105	0	0	0	1,105	0
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成											
483	農水		総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,864	3,634	1,529	0	0	2,105	0
484	農水		総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	339,351	333,407	0	333,407	0	0	0
485	農水		総	未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	1,897	1,236	0	0	0	1,236	0
486	農水		総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	18,500	18,500	15,330	0	0	3,170	0
(264)	農水	○	復・総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	(10,848)	(9,440)	(4,377)	(0)	(0)	(5,063)	(0)
(265)	農水	○	総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(54,557)	(53,227)	(0)	(53,227)	(0)	(0)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進											
487	農水		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	7,591	6,635	1,517	0	0	5,118	0
(583)	農水	○	総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(0)
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります											
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進											
488	農水		総	強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】	3,841	3,841	3,841	0	0	0	0
(475)	農水	○	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(211,473)	(202,151)	(0)	(0)	(0)	(202,151)	(0)
489	農水		総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	735,204	164,147	133,500	30,647	0	0	559,280
490	農水		総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	8,525	8,386	0	0	0	8,386	0
491	農水		総	いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	158,049	117,779	55,264	34,367	0	28,148	37,346
492	農水		総	りんどう優良品種緊急新植事業費【農産園芸課】	3,758	3,758	0	0	0	3,758	0
493	農水		総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	4,275	4,012	1,956	1	0	2,055	0
494	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	3,412,969	1,442,597	1,358,470	84,127	0	0	1,481,608
495	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,507	9,425	0	0	0	9,425	0
496	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	11,508	11,395	0	0	0	11,395	0
497	農水		総	いわてのいいべご生産強化事業費【畜産課】	1,125	369	0	0	0	369	0
498	農水		総	いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費【畜産課】	1,817	1,457	0	0	0	1,457	0
499	農水		総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	1,717	1,501	0	600	0	901	0
(526)	農水	○	総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	(3,199)	(2,636)	(1,001)	(0)	(0)	(1,635)	(0)
500	農水		復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	142,137	88,843	88,843	0	0	0	48,421
501	農水		総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	875	865	0	0	0	865	0
502	農水		総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	26,438	26,275	0	25,000	0	1,275	0
503	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	32,619	32,619	32,619	0	0	0	0
504	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	14,385	14,380	14,323	0	0	57	0
505	農水		総	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	3,330	3,217	0	0	0	3,217	0
506	農水		総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	355,423	52,726	52,726	0	0	0	298,831

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	1	A
地域再生営漁活動の支援漁協数	漁協	24	24	A	地域再生営漁活動支援事業の支援件数	件	6	4	C
就農相談会の開催	回	17	39	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	367	A
交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者(準備型)就農率	%	100	100	A
研修会(県北地域コース)の開催	回	6	8	A	研修会(県北地域コース)の参加者数	人	40	96	A
給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C
学校訪問数	校	40	41	A	研修生数	人	15	17	A
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	19	A
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	1	A	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	240	A
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B
事業実施主体・関係機関との打ち合わせ	回	12	10	B	施設整備	件	1	1	A
事業実施主体数	経営体	100	113	A	-	-	-	-	-
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	6	5	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	250	391	A
強い農業づくり交付金により整備したカンントリーエレベーター整備数(累計)	地区	3	3	A	カンントリーエレベーターの処理率(強い農業づくり交付金により整備) (実績処理量/計画処理量)	%	80.0	-	-
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
-	-	-	-	-	翌年度の主食用米及び転作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A
事業説明会の開催	回	4	13	A	野菜販売額1億円計画の採択数	件	5	5	A
-	-	-	-	-	次世代施設園芸技術習得計画の採択数	件	5	1	D
事業説明会の開催	回	2	2	A	益・彼岸向け品種の新植面積	ha	24	17	C
ワインアカデミー開催数	回	4	12	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	20	25	A
肉用牛畜舎整備棟数	棟	5	4	B	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	250	190	C
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,450	-	-
大学訪問説明会の実施箇所数	箇所	9	9	A	新規貸付人数	人	2	2	A
対象農家指導	回	3	1	D	受精卵移植頭数	頭	30	10	D
-	-	-	-	-	モデル実証頭数	頭	320	222	C
効率的な乳用後継雌牛生産技術の習得に向けた研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	11	D
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	5	A
原木購入支援事業体数	事業体	13	13	A	原木購入支援本数	万本	37	36	B
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	15	B
研修会の開催	回	4	4	A	新規参入者数	人	2	11	A
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	4	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	乾しいたけ植菌本数	千本	920	746	B
事業実施主体数	経営体	2	2	A	リースによる林業機械導入台数	台	5	5	A
事業実施主体数	経営体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	2	2	A
施設等整備生産組合数	組合	5	7	A	施設等整備生産組合において増加させた植菌本数	千本	10	15	A
実施市町村数	市町村	11	11	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	再造林面積	ha	850	830	B

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
507	農水		総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	3,843	3,593	0	3,593	0	0	0
508	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,857	1,751	0	0	0	1,751	0
509	農水		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	405,129	391,082	242,578	0	0	148,504	0
510	農水		総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,606	2,310	0	0	0	2,310	0
511	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	260,301	166,909	97,513	0	0	69,396	0
512	農水		復・総	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	546,152	5,576	4,715	0	0	861	540,553
513	農水		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	627	163	0	0	0	163	0
514	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	22,819	22,813	22,756	0	0	57	0
515	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,023	3,969	0	0	0	3,969	0
② 革新的な技術の開発と導入促進											
516	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	262,787	261,409	0	0	0	261,409	0
517	農水		総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	13,997	12,477	6,061	0	0	6,416	0
518	農水		総	次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】	212,600	54,096	3,594	50,502	0	0	148,044
519	農水		総	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】	8,484	8,423	0	10	0	8,413	0
520	農水		総	スマート水田農業普及教育拠点整備事業費【農業普及技術課、農業大専攻】	316,136	316,136	158,068	0	0	158,068	0
521	農水		総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	10,341	9,287	0	1,389	0	7,898	0
522	農水		総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	8,335	8,175	0	417	0	7,758	0
523	農水		総	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	688	533	0	0	0	533	0
524	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	51,572	50,924	0	13,533	0	37,391	0
525	農水		総	いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	15,550	15,096	7,408	0	0	7,688	0
526	農水		総	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	3,199	2,636	1,001	0	0	1,635	0
527	農水		総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	12,918	12,491	0	12,491	0	0	0
(509)	農水	○	復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	(405,129)	(391,082)	(242,578)	(0)	(0)	(148,504)	(0)
528	農水		総	新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】	2,690	1,730	787	0	0	943	0
529	農水		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	2,841	2,778	0	4	0	2,774	0
530	農水		総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	174,630	163,116	73,855	89,261	0	0	0
531	農水		総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	12,024	9,090	0	11	0	9,079	0
532	農水		総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	24,580	19,567	0	19,567	0	0	0
533	農水		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	17,356	16,132	0	11,401	0	4,731	0
534	農水		総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	559	533	0	0	0	533	0
535	農水		総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	5,117	4,626	4,626	0	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私有人工林面積(累計)	ha	32,750	30,927	B
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	8	B
サクラマス稚魚生産施設における現地指導回数	回	6	7	A	サクラマス稚魚の生残率	%	60	56	B
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	135	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	56	A
-	-	-	-	-	アワビ漁獲量	t	343	119	D
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	65	83	A	-	-	-	-	-
共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	212	209	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	213	113	D
漁業生産効率分析「見える化」指導の漁協数	漁協	4	4	A	生産者一人あたりのワカメ養殖施設台数	台	8.5	8.6	A
共同利用施設整備数	箇所	2	2	A	共同利用施設の受益戸数	戸	24	26	A
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	81	A
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	19	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	98	A
-	-	-	-	-	スマート園芸技術新規導入件数(累計)	件	25	34	A
-	-	-	-	-	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	95	93	B
-	-	-	-	-	新規就農者数(施設園芸)	人	46	32	C
-	-	-	-	-	園芸産出額	億円	434	-	-
実証経営体の設置	戸	3	4	A	経営評価件数	件	1	1	A
新たな系統作出に向けた交配数	組み合わせ	60	97	A	世代促進集団数	集団	20	50	A
スマート水田農業施設整備数	箇所	1	1	A	スマート農業技術対応設備・機械導入件数	件	3	3	A
-	-	-	-	-	新規就農者数(水稲)	人	43	53	A
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A
品種開発数(累計)	品種	60	61	A	りんご新品種普及面積	ha	174.0	175.3	A
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	71	B
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	49	49	A
凍結精液供給本数	千本	20	11	D	子牛上場頭数	千頭	20	19	B
-	-	-	-	-	優良雌牛保留頭数	頭	100	106	A
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	750	1,013	A	-	-	-	-	-
研修会の開催	回	2	2	A	モデル実証牧場数	牧場	5	5	A
研修会開催数	回	2	1	D	航空レーザ等を用いた調査箇所数	箇所数	1	1	A
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	32	A	サケ稚魚生産数	百万尾	400	179	D
新しい増養殖に係る勉強会の開催回数	回	2	3	A	新しい増養殖に係る勉強会の参加者数	人	30	74	A
有望系統の開発	系統	80	79	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,400	5,409	A
試験研究成果数(毎年度)	件	10	20	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	15	13	B	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	2	3	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
試験研究成果数(毎年度)	件	5	9	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	26	26	A	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	3	3	A
-	-	-	-	-	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	22	25	A
技術普及に係る現地検討会開催	回	2	2	A	技術普及件数	件	2	2	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
③ 安全・安心な産地づくりの推進											
536	農水		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	163,741	152,848	105,478	0	0	47,370	0
537	農水		総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	1,655	1,180	1,180	0	0	0	0
538	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	21,712	21,507	0	14,751	0	6,756	0
539	農水		総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	1,724	1,589	0	0	0	1,589	0
540	農水		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	7,415	7,177	0	0	0	7,177	0
④ 生産基盤の着実な整備											
541	農水		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	827	827	350	63	0	414	0
542	農水		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	17,958,483	9,411,682	4,983,432	3,809,323	603,000	15,927	8,545,923
543	農水		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	2,076,271	1,529,897	830,716	403,157	214,000	82,024	546,351
544	農水		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	306,714	236,995	121,009	76,893	37,000	2,093	69,709
545	農水		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	47,040	37,460	0	0	33,000	4,460	0
546	農水		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	841,172	194,672	98,428	70,999	24,000	1,245	646,496
547	農水		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	921,711	541,777	278,152	180,385	75,000	8,240	379,909
548	農水		総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	5,134	4,864	0	0	0	4,864	0
549	農水		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	2,008,565	1,239,465	926,210	174,744	116,000	22,511	768,548
(506)	農水	○	総	林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(355,423)	(52,726)	(52,726)	(0)	(0)	(0)	(298,831)
550	農水		総	林道整備事業費【森林保全課】	2,696,718	1,348,388	740,819	296,725	309,000	1,844	1,348,308
551	農水		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	1,609,939	891,331	445,665	382,769	57,500	5,397	670,484
552	農水		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	1,348,494	226,184	156,324	33,726	32,000	4,134	1,122,300
553	農水		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	9,000	9,000	0	900	6,000	2,100	0
554	農水		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	131,749	131,587	65,792	50,592	13,000	2,203	0
555	農水		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	206,552	179,508	177,620	0	0	1,888	27,044
556	農水		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	37,469	34,958	25,212	499	1,000	8,247	2,510
557	農水		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	1,701,783	1,198,569	626,619	428,463	22,400	121,087	502,170
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進											
558	農水		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	200,522	186,297	185,919	0	0	378	0
559	農水		総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	169,280	165,184	86,473	0	0	78,711	0
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます											
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進											
560	農水		総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	24,022	23,612	11,806	0	0	11,806	0
561	農水		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	8,075	7,449	3,354	0	0	4,095	0
562	農水		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	5,691	4,318	0	0	0	4,318	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	16	A	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	221	281	A
指導者養成研修会の開催	回	2	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	16	20	A
種雄牛造成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	53	B
麻痺性貝毒シストの分布状況調査海域数	海域	3	3	A	本県産水産物の麻痺性貝毒を原因とする食中毒の発生件数	件	0	0	A
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	9	10	A
土地改良区役職員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	41	36	B
実施地区数	地区	57	57	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	220	283	A
実施地区数	地区	7	7	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	20	16	B
実施地区数	地区	3	3	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,758	2,758	A
実施面積	ha	1	10	A	営農継続面積	ha	1	10	A
実施地区数	地区	11	9	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	基幹農道の保全対策整備延長	km	14.6	14.9	A
実施地区数	地区	7	7	A	-	-	-	-	-
実施施設数	施設	3	3	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	88	88	A
調査実施件数	件	3	3	A	調査結果数	件	3	3	A
実施市町村数	市町村	33	31	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	再造林面積	ha	850	830	B
実施市町村数	市町村	11	11	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	再造林面積	ha	850	830	B
開設路線数	路線	25	22	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	林道整備延長	km	10	8	B
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	8	8	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	4	4	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	10	10	A
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	7	7	A
シカ生息状況調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A
-	-	-	-	-	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	28	A
薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-	-
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	2	A
農林漁業者等からの相談件数	件	200	299	A	商品開発の件数	件	12	12	A
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	2	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	4	A
専門家の派遣による支援件数	件	100	137	A	専門家の支援による商品開発数	件	10	11	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)						
							国庫	その他	県債	一般		
569	農水	○	総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(3,296)	(2,842)	(0)	(2,842)	(0)	(0)	(0)	
563	農水		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	2,702	705	0	705	0	0	0	
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上												
564	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,028	1,857	0	0	0	1,857	0	
565	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	0	0	0	2,364	0	
566	農水		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	61,120	51,231	0	0	0	51,231	0	
567	農水		復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	39,132	34,166	34,166	0	0	0	0	
568	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	35,558	33,497	13,534	0	0	19,963	0	
569	農水		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	3,296	2,842	0	2,842	0	0	0	
563	農水	○	総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(2,702)	(705)	(0)	(705)	(0)	(0)	(0)	
570	農水		総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	34,560	29,277	0	0	0	29,277	0	
540	農水	○	復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	(7,415)	(7,177)	(0)	(0)	(0)	(7,177)	(0)	
571	農水		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	74,068	73,408	2,393	0	0	71,015	0	
515	農水	○	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	(4,023)	(3,969)	(0)	(0)	(0)	(3,969)	(0)	
529	農水	○	総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(2,841)	(2,778)	(0)	(4)	(0)	(2,774)	(0)	
572	農水 (県北)		総	北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】	4,971	4,881	2,129	0	0	2,752	0	
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応												
573	農水		復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	15,835	15,591	0	0	0	15,591	0	
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進												
561	農水	○	総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(8,075)	(7,449)	(3,354)	(0)	(0)	(4,095)	(0)	
562	農水	○	復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(5,691)	(4,318)	(0)	(0)	(0)	(4,318)	(0)	
582	農水	○	総	ころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(2,455)	(2,455)	(0)	(0)	(0)	(0)	
583	農水	○	総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(0)	
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります												
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援												
574	農水		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,676,613	2,675,608	1,740,708	0	0	934,900	0	
575	農水		総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	3,615	3,062	1,351	0	0	1,711	0	
536	農水	○	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(163,741)	(152,848)	(105,478)	(0)	(0)	(47,370)	(0)	
576	農水		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,601,163	1,601,163	1,067,441	0	0	533,722	0	
577	農水		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,162,183	2,162,181	1,458,352	0	0	703,829	0	
578	農水		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,664	20,662	0	20,662	0	0	0	
579	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	27,771	26,043	0	26,043	0	0	0	
580	農水		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	22,981	22,946	87	22,859	0	0	0	

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
木造建築設計に関する研修会の開催	回	2	2	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	80	A
木材製品展示会への出展者数	者	12	11	B	木材製品展示会における商談数	件	4	18	A
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	29	A	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	30	32	A
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	300	324	A
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A
風評被害対策取組件数	件	16	17	A	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	93	A
県産食材PRの取組件数	件	4	4	A	応援の店新規登録数	件	50	61	A
木造建築設計に関する研修会の開催	回	2	2	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	80	A
木材製品展示会への出展者数	者	12	11	B	木材製品展示会における商談数	件	4	18	A
県産材製材品調達量	m ³	73	73	A	県産材需要量	千m ³	1,305	1,332	A
水産加工品コンクール開催回数	回	1	1	A	水産加工品コンクール出品数	品	100	116	A
米穀専門店等訪問店数	店	10	29	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	85	B
米卸業者との情報交換会の開催回数	回	2	2	A	県オリジナル品種の事前契約率	%	80	81	A
有望系統の開発	系統	80	79	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,400	5,409	A
果物収穫体験受入回数	回	3	6	A	果物収穫体験参加者数	人	60	119	A
酒米シンポジウム開催	回	1	1	A	酒米シンポジウム参加者数	人	30	71	A
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	6	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A
地産地消促進計画の策定支援件数	件	6	6	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	2	A
産直からの相談件数	件	20	18	B	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	-	-
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	18	A	産直における新商品開発件数	件	1	1	A
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	4	A
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,148	1,155	A	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,800	32,866	A
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	80	86	A
支援対象集落数	集落	10	9	B	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	8	7	B
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,600	1,820	A
実施地区数	地区	1,083	1,049	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A
実施地区数	地区	846	851	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A
実施地区数	地区	6	7	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,255	82,510	A
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	36	B	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	8,079	A
活動組織数	団体	85	96	A	里山林の保全活動面積	ha	850	951	A

【VI 仕事・収入】 228事業（再掲76事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
581	農水		総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	4,164	3,664	730	0	0	2,934	0
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進											
582	農水		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	2,455	2,455	0	0	0	0
583	農水		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	758	653	108	0	0	545	0
584	農水		総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	212,946	184,804	177,836	4,523	0	2,445	28,142
585	農水		総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	41,607	37,339	0	9,632	0	27,707	4,268
586	農水		総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	1,230	1,217	0	0	0	1,217	0
(302)	県土	○	総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水道環境課】	(28,096)	(28,096)	(0)	(0)	(0)	(28,096)	(0)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進											
587	農水		総	国土調査事業費【農村計画課】	406,050	377,194	251,126	37,701	0	88,367	28,853
588	農水		総	防災ダム事業費【農村建設課】	57,004	21,755	11,964	1,651	7,000	1,140	35,247
589	農水		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	2,851,223	1,538,915	879,350	200,817	435,800	22,948	1,234,153
590	農水		総	団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	56,098	19,711	19,711	0	0	0	36,387
591	農水		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	20,199	14,803	7,332	7,082	0	389	0
592	農水		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	592,814	260,576	137,114	34,161	89,000	301	332,236
593	農水		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	2,658	2,655	861	838	0	956	0
594	農水		復・総	治山事業費【森林保全課】	2,989,468	1,259,879	642,737	146,993	415,200	54,949	1,703,018
595	農水		総	県単治山事業費【森林保全課】	177,730	105,469	0	34,309	25,000	46,160	63,751
596	農水		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	372,440	283,178	204,545	26,331	0	52,302	89,261
597	農水		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	884,545	609,683	304,841	161,786	11,000	132,056	274,861
598	農水		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	6,142,429	5,059,847	2,648,100	1,884,973	108,400	418,374	1,064,325
(554)	農水	○	総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(131,749)	(131,587)	(65,792)	(50,592)	(13,000)	(2,203)	(0)
(556)	農水	○	総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(499)	(1,000)	(8,247)	(2,510)
599	農水		総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	10,000	7,194	3,597	0	3,000	597	2,806
600	農水		復・総	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	13,623,415	7,827,479	3,910,660	2,395,980	194,800	1,326,039	5,469,592
601	農水		総	海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	46,567	46,526	23,261	0	20,000	3,265	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	8	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	166	212	A
-	-	-	-	-	藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	146	825	A
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	5	A	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	4	A
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B
実施地区数	地区	10	10	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	79.2	80.0	A
実施地区数	地区	3	3	A	汚水処理人口普及率(漁業集落排水施設)	%	79.2	80.0	A
市町村及び馬事関係者訪問数	団体	4	11	A	馬事関係者ネットワーク参加者数	団体	28	26	B
市町村の下水道事業債償還基金への補助(農集排事業 累計)	地区	47	47	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	25	25	A
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.8	85.7	B
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
実施地区数	地区	22	25	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	30	43	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	8	9	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
消火資機材配備地区数	地区	1	1	A	▼林野火災発生件数	件数	21	59	D
実施地区数	地区	38	40	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	7	8	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	15	15	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	16	16	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	6	10	A
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	7	7	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	防潮堤整備延長	km	0.6	0.7	A
実施地区数	地区	4	4	A	長寿命化計画策定地区数	地区	4	4	A

【Ⅶ 歴史・文化】 16事業（再掲10事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
40 世界遺産の保存と活用を進めます											
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進											
602	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	9,901	8,633	0	0	0	8,633	0
603	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	6,879	6,746	0	0	0	6,746	0
(459)	商工 (県北)	○	総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(5,813)	(2,581)	(0)	(0)	(0)	(2,581)	(0)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進											
604	文スポ		総	世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	5,986	5,765	0	0	0	5,765	0
605	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,556	4,090	0	0	0	4,090	0
(456)	商工 (県南)	○	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	(8,871)	(8,261)	(0)	(0)	(0)	(8,261)	(0)
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信											
(603)	文スポ	○	総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	(6,879)	(6,746)	(0)	(0)	(0)	(6,746)	(0)
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進											
(604)	文スポ	○	総	世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	(5,986)	(5,765)	(0)	(0)	(0)	(5,765)	(0)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます											
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信											
606	文スポ		復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	7,500	4,946	0	4,946	0	0	0
607	文スポ		総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	2,247	2,247	0	0	0	2,247	0
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進											
(106)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(0)
(114)	文スポ	○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	(6,080)	6,034	(0)	(0)	(0)	(6,034)	(0)
(583)	農水	○	総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	(758)	(653)	(108)	(0)	(0)	(545)	(0)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信											
608	文スポ		総	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	5,030	4,707	0	0	0	4,707	0
(106)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(0)
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進											
(106)	文スポ	○	総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(4,257)	(4,149)	(0)	(0)	(0)	(4,149)	(0)
(108)	文スポ	○	復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(2,490)	(2,044)	(0)	(0)	(0)	(2,044)	(0)
609	教委		復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	476,532	473,486	236,742	0	0	236,744	0
610	教委		総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	1,477	1,285	0	0	0	1,285	0
611	教委		総	文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	52,935	36,720	0	0	0	36,720	10,843
612	教委		総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	1,679	1,679	646	0	0	1,033	0
613	教委		総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	11,610	10,883	0	0	0	10,883	0
614	教委		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	73,724	70,394	25,617	20	8,000	36,757	0
615	教委		総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	0	0	0	0	0
616	教委		総	遺跡調査事業費【生涯学習文化財課】	6,295	6,203	0	0	0	6,203	0
617	教委		総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	6,144	5,675	2,742	0	0	2,933	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	-	-	-	-	
「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	290	350	A
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	22	A	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	1,134	A
教員現地研修会の実施	回	1	3	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	32	A
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	5	B	保全に関する報告書作成	回	1	1	A
教育旅行等誘致商談数	件	10	36	A	教育旅行等誘致招聘件数	件	3	10	A
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	220	200	B
事業説明会開催回数	回	1	1	A	事業説明会参加団体数	団体	10	10	A
現地調査実施回数	回	5	5	A	現地調査実施箇所数	箇所	10	9	B
市町村を通じた郷土芸能団体への補助件数	件	3	2	C	活動再開した郷土芸能団体数	団体	3	2	C
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	818	A
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」訪問者数	人	406,000	406,000	A
「コミックいわてWEB」多言語版の作成部数	部	5,000	5,500	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	185,000	163,103	B
食の匠を対象とした研修会	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B
妖怪文化連携事業実施回数	回	1	1	A	妖怪文化連携事業来場者数	人	1,000	7,700	A
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	12	12	A
学校訪問演奏会開催校数	校	1	1	A	学校訪問演奏会参加者数	人	90	49	D
若者が主体となって開催するイベント開催支援数	団体	1	1	A	イベント来訪者数	人	1,700	0	D
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	2	1	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	450	300	C
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A
平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	300	C
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	10	9	B
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	2	3	A
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	15	14	B
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m ²	600	800	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	収蔵遺物の搬出数量	箱	6,000	6,000	A
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A

【Ⅷ 自然環境】 41事業（再掲7事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度					繰越額 (千円)	
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債		一般
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます											
① 生物多様性の保全											
618	環境			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	551	392	0	0	0	392	0
619	環境			希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	878	856	0	0	0	856	0
620	環境			希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	952	471	0	0	0	471	0
621	環境			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,150	2,966	0	4	0	2,962	0
622	環境			指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	134,657	93,872	61,610	7	0	32,255	0
623	環境			指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	1,047	874	0	0	0	874	0
624	環境			野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業費)【自然保護課】	14,776	14,712	0	0	0	14,712	0
625	環境			生物多様性推進事業費【自然保護課】	7,886	7,797	0	0	0	7,797	0
(558)	農水	○		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(200,522)	(186,297)	(185,919)	(0)	(0)	(378)	(0)
② 自然とのふれあいの促進											
626	環境		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,748	3,672	0	0	0	3,672	0
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進											
627	環境		総	水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	234	169	0	169	0	0	0
④ 水と緑を守る取組の推進											
(641)	環境	○	総	廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	(1,280)	(416)	(207)	(0)	(0)	(209)	(0)
628	環境		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	2,306	2,245	0	2,245	0	0	0
629	環境		総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,753	923	0	923	0	0	0
630	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	719,170	360,874	0	360,874	0	0	230,000
631	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	6,173	3,333	0	3,333	0	0	0
632	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	7,611	7,568	0	7,568	0	0	0
633	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	4,745	4,659	0	4,659	0	0	0
⑤ 北上川清流化対策											
634	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	835,086	822,107	607,300	1,250	0	213,557	0
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進											
635	環境		総	いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【環境生活企画室】	5,224	5,107	0	5,107	0	0	0
(628)	環境	○	総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(2,306)	(2,245)	(0)	(2,245)	(0)	(0)	(0)
636	環境		総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	24,801	24,775	0	6,390	0	18,385	0
637	環境		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	5,888	5,724	0	5,724	0	0	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
ボランティア監視員	人	19	14	C	指定希少野生動植物の指定数	種	16	16	A
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.4	D
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-
検討委員会開催回数	回	2	3	A	改訂方針策定及び専門部会設置部門数	部門	2	2	A
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	クマに関するホームページアクセス数	回	19,000	11,022	D
モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	-	-
-	-	-	-	-	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A
シカ生息調査箇所数	箇所	50	61	A	-	-	-	-	-
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	60	190	A
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	290	A
ヘアトラップ調査の実施	回	1	1	A	ヘアトラップ調査地域数	地域	1	1	A
自然環境保全や外来種駆除等の生物多様性保全に係る研修会等の開催回数	回	8	10	A	研修会等の参加人数	人	400	372	B
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	6	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	7	7	A
シカ生息状況調査箇所数	箇所	50	61	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,420	A
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	71	87.5	A
ボランティア参加延べ人数	人	230	181	C	シャトルバス利用者数	人	7,500	7,435	B
セミナー及び研修会の開催	回	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	305	338	A
海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	回	3	3	A	地域計画の策定	件	1	1	A
出前講座回数	回	10	22	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	29	B
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	4,499	A
全県交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	965	A
施工地審査回数	回	6	6	A	整備森林確保面積	ha	1,500	578	D
事業評価委員会開催回数	回	7	7	A	審査事業数	事業	2	2	A
テレビ・ラジオCM放送回数	回	135	210	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	40.3	D
森林学習会開催学校数	校	23	25	A	森林学習会参加者数	人	420	506	A
地域活動支援地区数	地区	2	2	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A
モニターツアー実施回数	回	2	2	A	モニターツアー参加人数	人	10	14	A
出前講座回数	回	10	22	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	29	B
指導者養成研修開催回数	回	2	2	A	水生生物調査参加者数	人	3,700	4,499	A
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	25	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	49,789	A
環境アドバイザー派遣実績数	回	160	157	B	-	-	-	-	-
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	-	-
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	44	A

【Ⅷ 自然環境】 41事業（再掲7事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進											
638	環境		復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	49,506	48,331	14,069	0	0	34,262	0
639	環境		復・総	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業費)【環境生活企画室】	4,344	3,950	0	0	0	3,950	0
43 循環型地域社会の形成を進めます											
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進											
640	環境			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	142,739	140,586	0	25,250	0	115,336	0
641	環境			廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	1,280	416	207	0	0	209	0
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築											
(640)	環境	○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(142,739)	(140,586)	(0)	(25,250)	(0)	(115,336)	(0)
642	環境			産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	327	30	0	0	0	30	0
643	環境			廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,584	2,494	0	0	0	2,494	0
644	環境			産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	446,279	391,949	0	1,410	263,000	127,539	0
③ 産業廃棄物の適正処理の推進											
(640)	環境	○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(142,739)	(140,586)	(0)	(25,250)	(0)	(115,336)	(0)
645	環境			廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	33,454	29,893	0	28,034	0	1,859	1,548
646	環境			県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	391,077	384,823	147,000	9,746	205,000	23,077	0
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます											
① 温室効果ガス排出削減対策の推進											
647	環境		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	3,783	3,134	0	6	0	3,128	0
648	環境		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	9,958	9,770	0	7,422	0	2,348	0
649	環境		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策事業費(事業者向け省エネルギー設備導入促進事業費)【環境生活企画室】)	10,658	7,506	0	7,184	0	322	0
(658)	環境	○	総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	(10,083)	(10,082)	(0)	(10,082)	(0)	(0)	0
② 再生可能エネルギーの導入促進											
650	環境		復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	19,159	13,120	0	12,834	0	286	0
651	環境		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,336,000	1,194,614	0	1,194,614	0	0	0
652	環境		復・総	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	785,538	626,684	0	625,766	0	918	0
653	環境		総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	9,896	9,539	3,962	4,319	0	1,258	0
654	農水		総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	117,605	39,021	21,680	14,401	2,000	940	78,583
655	農水		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	1,146	762	0	571	0	191	0
656	農水		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	411	357	0	0	0	357	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数	回	15	16	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数	人	360	821	A
三陸ジオパークフォーラムの開催	回	1	1	A	三陸ジオパークフォーラムの参加者数	人	140	394	A
三陸ジオだよりの発行	回	12	3	D	三陸ジオだよりの受信者数	人	5,400	1,647	D
モデル授業の実施	回	3	3	A	モデル授業の参加者数	人	75	62	B
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	10	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	225	B
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	5	D	-	-	-	-	-
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	269	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	113	118	A
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	31	B	-	-	-	-	-
海岸漂着物対策推進協議会の開催回数	回	3	3	A	地域計画の策定	件	1	1	A
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	1	D	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	14	8	D
定期経営状況確認	回	4	5	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	廃棄物最終処分量	千t	40	47	A
定期モニタリング	回	4	4	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	廃棄物焼却処理量	千t	26	27	A
要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事にに向けた作業進捗率	%	100	97	B
処理業者研修会開催回数	回	4	10	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	100	A
電子manifest研修会等開催回数	回	12	12	A	電子manifest普及率	%	55	-	-
施設等立入検査件数	件	11,500	21,984	A	-	-	-	-	-
スカイパトロールによる監視回数	回	2	1	D	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.6	B
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	9	B
いわてわんご節電所からの情報発信回数	回	80	113	A	いわてわんご節電所参加者数	人	10,400	12,492	A
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	79	B	-	-	-	-	-
制度の周知	事業者	50	54	A	LED照明及び空調設備の補助件数	件	35	32	B
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	0	D	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	0	D
被災家屋等太陽光発電導入費補助広報媒体への掲載件数	件	5	4	B	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	252	108	D
制度の周知	事業者	30	34	A	融資件数	件	15	16	A
事業主体への技術支援件数	件	6	4	C	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	6	4	C
勉強会の開催回数	回	2	3	A	勉強会の参加者数	人	90	135	A
実施地区数	地区	2	2	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	8	8	A
-	-	-	-	-	チップ利用量(年間)	t	231,700	-	-
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	8	A	木質バイオマス利用地域サポーター認定者数	人	15	20	A
木質バイオマス利用地域サポーター養成に関する研修会の開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-
実地調査回数	回	4	8	A	調査結果報告件数	件	2	5	A

【Ⅷ 自然環境】 41事業（再掲7事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策											
657	農水		総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策 事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	1,155,430	571,654	571,654	0	0	0	550,167
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応											
658	環境		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業 費)【環境生活企画室】	10,083	10,082	0	10,082	0	0	0
(549)	農水	○	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(2,008,565)	(1,239,465)	(926,210)	(174,744)	(116,000)	(22,511)	(768,548)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
実施市町村数	市町村	29	28	B	間伐材利用率	%	41.3	42.0	A
-	-	-	-	-	間伐材搬出材積	m	47,000	71,880	A
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	0	D	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	0	D
実施市町村数	市町村	33	31	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	再造林面積	ha	850	830	B

【IX 社会基盤】 34事業（再掲49事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します											
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備											
659	政策		復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	1,627	1,539	0	0	0	1,539	0
660	政策		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	3,375	2,887	0	0	0	2,887	0
661	ILC		復	ILC推進事業費【事業推進課】	70,750	60,322	2,507	79	0	57,736	0
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進											
662	政策		総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	44,106	41,031	0	0	0	41,031	0
663	政策		復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	4,743	4,097	0	0	0	4,097	0
664	政策		総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	6,837	6,161	0	0	0	6,161	0
(423)	商工	○	復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,631)	(5,498)	(0)	(0)	(0)	(5,498)	(0)
③ ICT活用による地域課題の解決と県民利便性の向上											
(266)	政策	○	総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	(1,268)	(453)	(0)	(0)	(0)	(453)	(0)
④ 情報通信インフラの整備促進											
665	政策		総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	37,947	32,357	32,357	0	0	0	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します											
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策											
666	県土		復	海岸事業費【河川課】	16,440,054	10,843,725	4,404,396	5,284,101	222,700	932,528	5,386,000
667	県土		復	三陸高潮対策事業費【河川課】	18,111,468	9,339,880	4,576,650	2,932,166	225,900	1,605,164	8,770,955
668	県土			水防警報施設整備事業費【河川課】	106,373	83,625	0	24,302	57,000	2,323	22,400
669	県土			がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,570	0	0	0	0	0	0
670	県土			がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	1,276	1,039	0	0	0	1,039	0
671	県土		復	河川改修事業費【河川課】	29,726,004	11,308,069	5,019,690	3,121,058	2,955,600	211,721	16,890,185
672	県土			河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	60,932,453	32,323,563	28,181,035	464,156	3,247,900	430,472	27,488,505
673	県土			ダム事業費【河川課】	5,316,393	3,865,275	1,954,084	837,442	1,068,000	5,749	1,448,534
674	県土			河川整備基本方針策定費【河川課】	397,353	127,117	0	55,627	11,000	60,490	266,270
675	県土		復	砂防事業費【砂防災害課】	8,157,026	3,191,254	1,212,163	1,099,285	876,200	3,606	4,500,811
676	県土			総合流域防災事業費【砂防災害課】	1,161,721	905,437	315,020	571,926	18,000	491	245,958
677	県土			地すべり対策事業費【砂防災害課】	48,000	0	0	0	0	0	48,000
678	県土		復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	1,082,714	622,955	170,686	223,693	226,900	1,676	418,711
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保											
(52)	保福	○	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(101,423)	(49,354)	(0)	(49,354)	(0)	(0)	(44,661)
679	県土			建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	16,586	4,226	0	0	0	4,226	12,314
(233)	教委	○		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(717,360)	(521,688)	(0)	(12)	(468,000)	(53,676)	(185,233)
(234)	教委	○		校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業費)【教育企画室】	(89,920)	(43,990)	(0)	(0)	(42,000)	(1,990)	(44,800)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
-	-	-	-	-	産学官共同研究数	件	2	11	A
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	333	A
シンポジウム開催回数	回	1	1	A	シンポジウム参加者数	人	50	33	C
ILC講演会等の開催回数	回	100	133	A	講演会等参加者数	人	8,000	9,115	A
ILC連携室オープンラボ視察等対応件数	回	140	38	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	1,600	1,863	A
加速器関連セミナーの開催回数	回	5	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	161	160	B
企業訪問件数	社	24	27	A	-	-	-	-	-
研究開発資金支援件数	件	7	7	A	研究開発実施件数	件	7	7	A
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	176	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	3	A
産学官金連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	23	C
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	87	B	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	65	A
ワークショップ開催回数	回	1	1	A	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	1	A
セミナー開催回数	回	7	12	A	セミナー参加者数	人	140	769	A
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	1	A	ICTセミナー受講者数	人	180	241	A
ICTセミナー開催数(市町村向け)	回	2	7	A	ICTセミナー受講市町村職員数	人	90	176	A
ICTフェア開催数	回	2	2	A	ICTフェア来場者数	人	520	558	A
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	2	2	A	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	118	118	A
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	5	5	A	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	1	1	A
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	10	10	A	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	2	2	A
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	-	-	移転戸数	戸	1	-	-
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	2	A
河川改修実施箇所数	箇所	31	31	A	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	3	3	A
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	271	315	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	231	212	B
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	16	16	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	4	3	C
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A	河川整備率	%	-	-	-
-	-	-	-	-	ダムの建設及び改良完了箇所数	箇所	-	-	-
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	2	2	A	水位周知河川の指定河川数	河川	2	2	A
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	4	5	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	4	5	A
砂防事業概成箇所数	箇所	19	17	B	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.5	9.5	A
基礎調査実施箇所数	箇所	660	660	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	基礎調査結果公表箇所数(累計)	箇所	13,316	13,316	A
-	-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A
急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	5	4	B	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	17.8	17.8	A
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	3	3	A	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	1	1	A
県立学校の校舎(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	1	1	A
県立学校のトイレ洋式化改修実施施設数	施設	19	19	A	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	39	40.7	A
県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化着手施設数	施設	4	4	A	県立学校の産業教育施設(小規模特別教室棟等)耐震化完了施設数	施設	5	2	D

【IX 社会基盤】 34事業（再掲49事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
(236)	教委	○		校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(1,122,521)	(1,088,209)	(3,391)	(0)	(1,080,000)	(4,818)	(29,332)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築											
(686)	県土	○		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(43,700,455)	(17,530,933)	(7,430,515)	(8,434,719)	(492,000)	(1,173,699)	(25,905,953)
(685)	県土	○		地域道路整備事業費【道路建設課】	(244,646)	(139,500)	(0)	(90,225)	(48,000)	(1,275)	(103,943)
(682)	県土	○	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(11,569,566)
680	県土		復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	215,141	155,601	0	37	154,600	964	53,377
681	県土		復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	272,230	202,402	0	138,153	62,000	2,249	66,936
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進											
(686)	県土	○		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(43,700,455)	(17,530,933)	(7,430,515)	(8,434,719)	(492,000)	(1,173,699)	(25,905,953)
(685)	県土	○		地域道路整備事業費【道路建設課】	(244,646)	(139,500)	(0)	(90,225)	(48,000)	(1,275)	(103,943)
682	県土			道路環境改善事業費【道路環境課】	22,156,979	10,535,966	6,572,647	2,877,549	848,400	237,370	11,569,566
683	県土			県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	243,103	206,980	0	39,556	165,000	2,424	35,540
684	県土			県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,078,282	942,121	0	99,961	838,000	4,160	127,934
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】											
(587)	農水	○		国土調査事業費【農村計画課】	(406,050)	(377,194)	(251,126)	(37,701)	(0)	(88,367)	(28,853)
(588)	農水	○		防災ダム事業費【農村建設課】	(57,004)	(21,755)	(11,964)	(1,651)	(7,000)	(1,140)	(35,247)
(589)	農水	○	復	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(2,851,223)	(1,538,915)	(879,350)	(200,817)	(435,800)	(22,948)	(1,234,153)
(590)	農水	○		団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(56,098)	(19,711)	(19,711)	(0)	(0)	(0)	(36,387)
(591)	農水	○	復	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(20,199)	(14,803)	(7,332)	(7,082)	(0)	(389)	(0)
(592)	農水	○		農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(592,814)	(260,576)	(137,114)	(34,161)	(89,000)	(301)	(332,236)
(594)	農水	○	復	治山事業費【森林保全課】	(2,989,468)	(1,259,879)	(642,737)	(146,993)	(415,200)	(54,949)	(1,703,018)
(595)	農水	○		県単治山事業費【森林保全課】	(177,730)	(105,469)	(0)	(34,309)	(25,000)	(46,160)	(63,751)
(554)	農水	○		漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(131,749)	(131,587)	(65,792)	(50,592)	(13,000)	(2,203)	(0)
(556)	農水	○		強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(499)	(1,000)	(8,247)	(2,510)
(596)	農水	○		地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(372,440)	(283,178)	(204,545)	(26,331)	(0)	(52,302)	(89,261)
(597)	農水	○	復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(884,545)	(609,683)	(304,841)	(161,786)	(11,000)	(132,056)	(274,861)
(598)	農水	○	復	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(6,142,429)	(5,059,847)	(2,648,100)	(1,884,973)	(108,400)	(418,374)	(1,064,325)
(599)	農水	○		津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(10,000)	(7,194)	(3,597)	(0)	(3,000)	(597)	(2,806)
(600)	農水	○	復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(13,623,415)	(7,827,479)	(3,910,660)	(2,395,980)	(194,800)	(1,326,039)	(5,469,592)
(601)	農水	○		海岸堤防等老朽化対策事業費【漁港漁村課】	(46,567)	(46,526)	(23,261)	(0)	(20,000)	(3,265)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	1	1	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	5	5	A
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	5	5	A
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所	箇所	-	-	-
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所	箇所	-	-	-
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	8	8	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	0	-	-
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	22	22	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	0.4	0.9	A
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	34	34	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	5.3	6	A
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	22	22	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(2019年度からの累計)	km	0.4	0.9	A
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.8	85.7	B
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
実施地区数	地区	22	25	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	30	43	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	8	9	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	農村地域の防災・減災対策着手施設数(累計)	箇所	444	444	A
実施地区数	地区	38	40	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	7	8	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	15	15	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	16	16	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	6	10	A
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A
実施地区数	地区	7	7	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	防潮堤整備延長	km	0.6	0.7	A
実施地区数	地区	4	4	A	長寿命化計画策定地区数	地区	4	4	A

【IX 社会基盤】 34事業（再掲49事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します											
① 産業振興や交流を支える道路整備											
685	県土		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	244,646	96,300	0	90,225	4,800	1,275	103,943
686	県土			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	43,700,455	17,530,933	7,430,515	8,434,719	492,000	1,173,699	25,905,953
(682)	県土	○	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(11,569,566)
② 港湾の整備と利活用の促進											
687	県土		総	港湾利用促進費【港湾課】	73,315	65,274	4,920	0	0	60,354	0
688	県土		総	港湾改修事業費【港湾課】	3,555,979	1,449,148	530,363	845,522	39,500	33,763	2,035,627
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進											
689	県土			空港整備事業費【県土整備企画室】	187,709	163,136	31,664	0	30,000	101,472	23,900
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】											
(541)	農水	○		土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(827)	(827)	(350)	(63)	(0)	(414)	(0)
(542)	農水	○	復	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(17,958,483)	(9,411,682)	(4,983,432)	(3,809,323)	(603,000)	(15,927)	(8,545,923)
(543)	農水	○	復	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(2,076,271)	(1,529,897)	(830,716)	(403,157)	(214,000)	(82,024)	(546,351)
(544)	農水	○		畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(306,714)	(236,995)	(121,009)	(76,893)	(37,000)	(2,093)	(69,709)
(545)	農水	○		活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(47,040)	(37,460)	(0)	(0)	(33,000)	(4,460)	(0)
(546)	農水	○	復	農道整備事業費【農村建設課】	(841,172)	(194,672)	(98,428)	(70,999)	(24,000)	(1,245)	(646,496)
(547)	農水	○	復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(921,711)	(541,777)	(278,152)	(180,385)	(75,000)	(8,240)	(379,909)
(548)	農水	○		地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	(5,134)	(4,864)	(0)	(0)	(0)	(4,864)	(0)
(506)	農水	○		林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(355,423)	(52,726)	(52,726)	(0)	(0)	(0)	(298,831)
(549)	農水	○		森林整備事業費補助【森林整備課】	(2,008,565)	(1,239,465)	(926,210)	(174,744)	(116,000)	(22,511)	(768,548)
(550)	農水	○		林道整備事業費【森林保全課】	(2,696,718)	(1,348,388)	(740,819)	(296,725)	(309,000)	(1,844)	(1,348,308)
(551)	農水	○	復	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(1,609,939)	(891,331)	(445,665)	(382,769)	(57,500)	(5,397)	(670,484)
(552)	農水	○		水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(1,348,494)	(226,184)	(156,324)	(33,726)	(32,000)	(4,134)	(1,122,300)
(553)	農水	○		県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(9,000)	(9,000)	(0)	(900)	(6,000)	(2,100)	(0)
(554)	農水	○		漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(131,749)	(131,587)	(65,792)	(50,592)	(13,000)	(2,203)	(0)
(555)	農水	○		漁村再生交付金【漁港漁村課】	(206,552)	(179,508)	(177,620)	(0)	(0)	(1,888)	(27,044)
(556)	農水	○		強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(37,469)	(34,958)	(25,212)	(499)	(1,000)	(8,247)	(2,510)
(557)	農水	○	復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(1,701,783)	(1,198,569)	(626,619)	(428,463)	(22,400)	(121,087)	(502,170)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます											
① 社会資本の適切な維持管理等の推進											
690	県土			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	12,420,503	10,740,116	132,425	1,950,442	1,672,000	6,985,249	3,251,697
(682)	県土	○	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(22,156,979)	(10,535,966)	(6,572,647)	(2,877,549)	(848,400)	(237,370)	(11,569,566)
591	県土		復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	636,719	464,788	0	250,869	211,000	2,919	165,748
692	県土			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	591,184	386,228	160,311	91,388	104,100	30,429	179,913

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	0	-	-
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	19	19	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	2	3	A
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	13	13	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	0	-	-
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	11	B	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	11	B
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	10	10	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所	箇所	-	-	-
-	-	-	-	-	定期コンテナ航路数	-	5	5	A
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	12	19	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	2	2	A
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	13	12	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	港湾施設整備完了箇所数	箇所	1	0	D
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	41	36	B
実施地区数	地区	57	57	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	220	283	A
実施地区数	地区	7	7	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	20	16	B
実施地区数	地区	3	3	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,758	2,758	A
実施面積	ha	1	10	A	営農継続面積	ha	1	10	A
実施地区数	地区	11	9	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	基幹農道の保全対策整備延長	km	14.6	14.9	A
実施地区数	地区	7	7	A	-	-	-	-	-
実施施設数	施設	3	3	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】	施設	88	88	A
調査実施件数	件	3	3	A	調査結果数	件	3	3	A
実施市町村数	市町村	11	11	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	再造林面積	ha	850	830	B
実施市町村数	市町村	33	31	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	再造林面積	ha	850	830	B
開設路線数	路線	25	22	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	林道整備延長	km	10	8	B
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	8	8	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A
実施地区数	地区	1	1	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	3	3	A	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	4	4	A
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	10	10	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	10	11	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	10	11	A
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	10	11	A	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	10	11	A
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	40	40	A

【IX 社会基盤】 34事業（再掲49事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
② 住民との協働による維持管理の推進											
(690)	県土	○		道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(12,420,503)	(10,740,116)	(132,425)	(1,950,442)	(1,672,000)	(6,985,249)	(3,251,697)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】											
(415)	県土	○		建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	(16,320)	(16,100)	(0)	(0)	(0)	(16,100)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
—	—	—	—	—	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	352	B
—	—	—	—	—	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	61	A
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	8	14	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	900	983	A
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	4	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	144	A
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	44	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	3	A

【X 参画】 9事業（再掲12事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります											
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備											
(337)	総務	○	復	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(91,156)	(88,072)	(45,173)	(1,446)	(0)	(41,453)	(0)
693	環境		復	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	23,068	22,706	0	0	0	22,706	0
② 若者の活躍支援											
694	環境		復	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	21,693	20,814	9,855	0	0	10,959	0
(115)	環境	○		若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	(12,706)	(11,546)	(0)	(0)	(0)	(11,546)	(0)
③ 女性の活躍支援											
695	環境		総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	11,771	11,278	5,149	0	0	6,129	0
(391)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(12,945)	(12,911)	(0)	(0)	(0)	(12,911)	(0)
(392)	商工	○	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費】【定住推進・雇用労働室】	(4,755)	(4,486)	(878)	(0)	(0)	(3,608)	(0)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進											
696	保福		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,506	4,504	2,240	0	0	2,264	0
697	保福		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	35,235	35,156	17,617	0	0	17,539	0
(81)	保福	○	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(15,574)	(14,995)	(0)	(14,990)	(0)	(5)	(0)
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援											
(98)	保福	○		チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	(15,277)	(14,979)	(9,582)	(0)	(0)	(5,397)	(0)
(386)	商工	○		チャレンジ就業支援事業費【障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業費】【定住推進・雇用労働室】	(11,796)	(10,301)	(10,296)	(5)	(0)	(0)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり											
698	環境		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	65,030	59,453	38,477	7,151	0	13,825	0
699	環境			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	32,557	32,410	0	9,164	0	23,246	0
② 官民連携による県民運動の展開											
(4)	保福	○		脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	(4,650)	(4,243)	(1,551)	(3)	(0)	(2,689)	(0)
700	環境			いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	652,221	641,449	0	38,165	74,000	529,284	0

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	15	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	15	A
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	6	6	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	84.8	B
市町村に対する説明会等の回数	回	1	2	A	-	-	-	-	-
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数	人	1,000	1,406	A
出前講座実施回数	回	30	40	A	出前講座受講者数	人	4,400	3,253	C
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	13	B
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	39	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	42,332	A
カフェミーティング開催回数	回	5	5	A	-	-	-	-	-
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	10	9	B	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	73	79	A
いわて若者会議出展団体数	団体	10	15	A	-	-	-	-	-
いわて若者会議開催回数	回	1	1	A	いわて若者会議参加者数	人	200	311	A
「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」来場者数	人	5,000	1,685	D
若者文化関連イベントの開催補助件数(4広域圏)	件	4	4	A	若者文化関連イベント来場者数	人	500	2,131	A
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	300	387	A	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	120	150	A
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	60	52	B
経営者研修実施回数	回	5	5	A	経営者研修出席者数	人	70	61	B
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	289	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	102	D
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	6	6	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(再掲)	事業者	200	102	D
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	4	6	A	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	61	C
学習会(セミナー等)の開催	回	1	2	A	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	65	A
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	-	-
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	2	2	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	146	B
地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の開催	回	1	1	A	地域包括ケアシステムを啓発するための公開講座の参加者数	人	100	285	A
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	91	B
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	14	C
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	177	B	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	11	C
NPO等への補助	件	24	20	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	76	109	A
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	39.7	40.1	A
NPO関連講座の開催	回	9	8	B	-	-	-	-	-
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	600	1,163	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,630	54,710	A
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	5	B	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	70	71	A
多様な主体が参加する交流会の開催回数	回	4	4	A	-	-	-	-	-
県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	11	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	25	19	C
食生活キャンペーンの実施	回	9	9	A	健康教育講座等の参加者数	人	5,000	5,671	A
入居施設等の連携会議の開催回数	回	4	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A

【X 参画】 9事業（再掲12事業除く）

番号	部局名	再掲	計画 関連	事業名	令和元年度						繰越額 (千円)
					最終予算額 (千円)	決算額 (千円)					
							国庫	その他	県債	一般	
(365)	環境	○		食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(756)	(343)	(7)	(0)	(0)	(336)	(0)
(647)	環境	○		地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	(3,783)	(3,134)	(0)	(6)	(0)	(3,128)	(0)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援											
701	環境			事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,077	868	0	868	0	0	0
(698)	環境	○	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(65,030)	(59,453)	(38,477)	(7,151)	(0)	(13,825)	(0)
(699)	環境	○	復	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(32,557)	(32,410)	(0)	(9,164)	(0)	(23,246)	(0)

活動内容指標					成果指標				
指標名	単位	令和元年度			指標名	単位	令和元年度		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	304	A
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	300	150	D
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	9	B
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.8	4.1	A
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数	人	60	168	A
NPO等への補助	件	24	20	B	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	県とNPOとの協働事業数(累計)	事業	76	109	A
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	39.7	40.1	A
NPO活動交流センターホームページのイベントカレンダーへの掲載イベント数	件	600	1,163	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,630	54,710	A
中間支援NPOと連携したNPO相談会の開催回数	回	6	5	B	-	-	-	-	-

4 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況の概要

【趣 旨】

- 「いわて県民計画 復興推進プラン [2019年度～2022年度]」の構成事業を対象とし、より良い復興に向けた4本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、復興推進プランの令和元年度における進捗状況を示すもの。
- この進捗状況のほか、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域ごとの人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて復興状況の分析を行い、その結果を今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

全体の状況

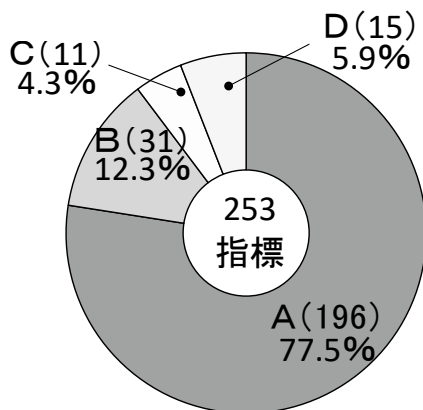
- 復興推進プランの令和元年度における進捗状況は、令和元年度に設定した253指標（再掲指標47指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が89.7%（227指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ88.3%、182指標）となった。

【4本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数 合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	38	25 65.8%	4 10.5%	2 5.3%	7 18.4%
暮らしの再建	83	60 72.3%	12 14.5%	7 8.4%	4 4.8%
なりわいの再生	101	82 81.2%	14 13.9%	2 2.0%	3 3.0%
未来のための 伝承・発信	31	29 93.5%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%
合計	253 (206)	196 (157)	31 (25)	11 (11)	15 (13)
		77.5% (75.7%)	12.3% (12.6%)	4.3% (5.3%)	5.9% (6.3%)
		227 89.7%	(182) (88.3%)	26 10.3%	(24) (11.7%)

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率】



※ 再掲指標を含む

グラフの見方：区分（指標数）
〈割合〉

区 分	復興推進プラン 令和元年度計画値 に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

4本の柱の取組状況

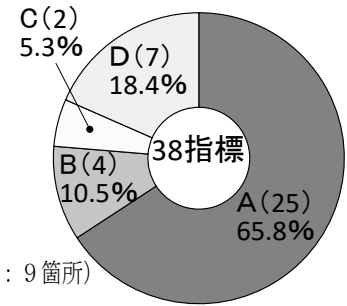
安全の確保

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率

・80%以上：76.3% (29 指標)

令和元年度の主な取組

- 防災のまちづくり分野では、津波防災施設の整備済延長が2.5km増進し、72.2kmとなった。(全体計画値：76.8km)
- 交通ネットワーク分野では、復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等について、交通支障箇所の改築等を実施した。令和元年度は、2箇所を供用開始。(全体計画値：9箇所)



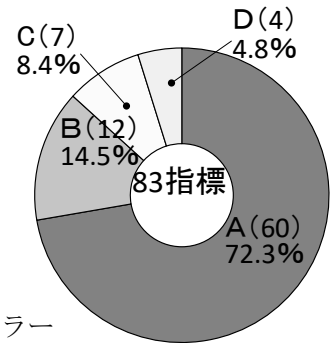
暮らしの再建

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率

・80%以上：86.7% (72 指標)

令和元年度の主な取組

- 生活・雇用分野では、沿岸部の災害公営住宅について整備が完了した(計5,550戸)。また、内陸部への避難者向けの災害公営住宅を52戸整備し、その進捗率は65.0%(累計：184戸)となった。(全体計画値：283戸)
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。
- 教育・文化・スポーツ分野においては、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による心のサポートなどの支援を引き続き実施した。
- 地域コミュニティ分野では、市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう引き続き市町村を支援した。
- 市町村行政機能分野では、国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要なマンパワーの確保に取り組み、399人(令和2年3月1日現在)の応援職員を確保したほか、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。



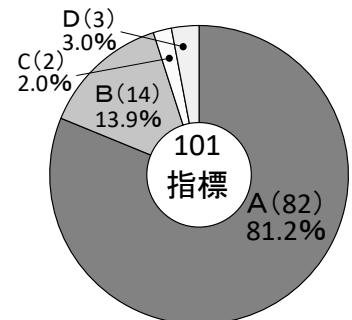
なりわいの再生

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率

・80%以上：95.0% (96 指標)

令和元年度の主な取組

- 水産業・農林業分野では、沿岸地域の主要産業である水産加工業の商品開発を支援するとともに、水産加工品など食の魅力を発信するイベント等を実施した。
- 商工業分野では、中小企業等グループ補助金により11グループ23事業者の施設・設備の復旧を支援したほか、起業や第二創業の支援など実施した。
- 観光分野では、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019 TM釜石開催など三陸地域に国内外の注目が集まる好機を捉え、三陸DMOセンターと連携し、観光人材の育成や地域の資源を生かした多様な観光コンテンツ開発や旅行商品化の支援のほか、メディア等の招請など国際観光の推進にも取り組んだ。



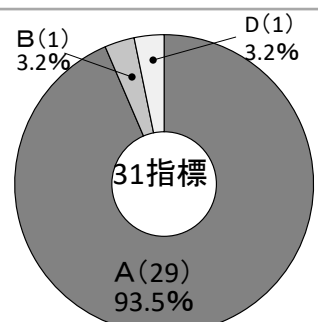
未来のための伝承・発信

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率

・80%以上：96.7% (30 指標)

令和元年度の主な取組

- 事実・教訓の伝承分野では、高田松原津波復興祈念公園内に東日本大震災津波伝承館を整備し、展示及び防災・復興教育・普及の事業を実施した。
- 復興情報発信分野では、復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献するため、三陸防災復興プロジェクト2019を開催した。

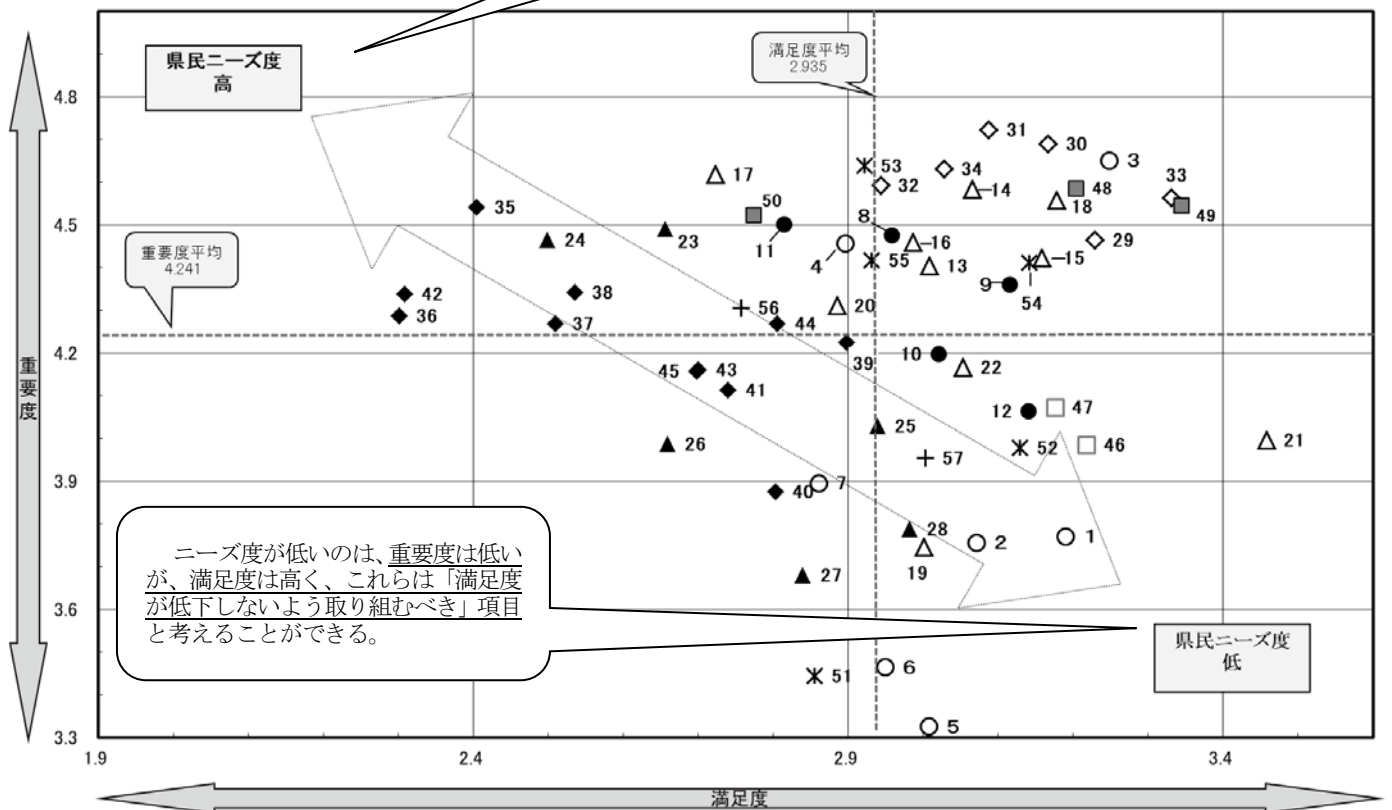


5 令和2年県の施策に関する県民意識調査の結果について

【調査概要】

- (調査対象) 県内に居住する18歳以上の男女 計5,000人
 (調査時期) 令和2年1～2月
 (回収結果) 有効回収率：67.7% (3,387人/5,000人)
 (調査項目) 問1 生活全般の満足度
 問2 「いわて県民計画(2019～2028)」の10の政策分野に関連する57項目に係る重要度、満足度について
 問3 幸福度について

【問2の項目別の重要度と満足度の関係】



※上の図内の番号は、右表の調査項目の番号と一致。

凡例 (10の政策分野)

- | | |
|----------------|----------|
| ○：①健康・余暇 | ◆：⑥仕事・収入 |
| ●：②家族・子育て | □：⑦歴史・文化 |
| △：③教育 | ■：⑧自然環境 |
| ▲：④居住環境・コミュニティ | *：⑨社会基盤 |
| ◇：⑤安全 | ＋：⑩参画 |

【用語の説明】

- 重要度(平均)**：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
- 満足度(平均)**：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
- ニーズ度**：重要度(平均) - 満足度(平均)
 (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む)

【問2の各調査項目一覧（満足度、重要度、ニーズ度得点）】

10の政策分野	No.	項目	重要度	満足度	ニーズ度
①健康・余暇 (○)	1	身体の健康に関する相談・指導	3.771	3.190	0.582
	2	心の健康に関する相談・支援	3.758	3.070	0.687
	3	適切な医療体制	4.651	3.248	1.404
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	4.457	2.896	1.560
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.326	3.007	0.319
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	3.465	2.949	0.517
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.896	2.860	1.036
②家族・子育て (●)	8	安心な子育て環境整備	4.476	2.958	1.518
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.360	3.116	1.244
	10	地域全体での青少年の健全育成	4.198	3.020	1.178
	11	仕事と生活を両立できる環境	4.501	2.815	1.686
③教育 (△)	12	ペットなど動物のいのちを大切にする社会	4.065	3.141	0.924
	13	子どもの学力向上に向けた教育	4.404	3.008	1.396
	14	人間性豊かな子どもの育成	4.583	3.066	1.517
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.423	3.158	1.265
	16	全ての子どもが学べる環境	4.459	2.987	1.473
	17	いじめや不登校への適切な対処	4.619	2.723	1.895
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.559	3.178	1.380
	19	特色ある私学教育の充実	3.745	3.001	0.744
	20	次世代を担う人材育成	4.312	2.886	1.426
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	3.997	3.458	0.539
④居住環境・コミュニティ (▲)	22	大学の地域社会貢献	4.167	3.053	1.114
	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.491	2.657	1.835
	24	公共交通機関の維持・確保	4.464	2.499	1.965
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	4.030	2.940	1.090
	26	移住・定住を増やすための取組	3.988	2.659	1.328
	27	外国人も暮らしやすい社会	3.680	2.840	0.840
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.787	2.982	0.805
⑤安全 (◇)	29	地域の協力による防災体制づくり	4.464	3.230	1.235
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	4.690	3.167	1.523
	31	交通事故の少ない社会づくり	4.722	3.088	1.634
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.593	2.944	1.650
	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.564	3.331	1.233
	34	感染症に対する備えが整っている社会	4.632	3.028	1.604
⑥仕事・収入 (◆)	35	安定した就職環境	4.542	2.405	2.137
	36	商店街のにぎわい	4.288	2.301	1.986
	37	中小企業の成長・発展	4.269	2.510	1.760
	38	県内経済の活性化	4.342	2.536	1.807
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	4.225	2.898	1.327
	40	海外での県産品の販路拡大	3.875	2.803	1.072
	41	魅力ある観光地づくり	4.114	2.740	1.374
	42	農林水産業の担い手確保	4.339	2.308	2.031
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.161	2.701	1.461
⑦歴史・文化 (□)	44	農林水産物の販路拡大	4.270	2.806	1.464
	45	活力ある農山漁村の形成	4.157	2.698	1.459
	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.985	3.218	0.767
⑧自然環境 (■)	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.073	3.176	0.897
	48	自然環境を大切にしたい生活	4.586	3.204	1.382
	49	ごみ減量やリサイクルの定着	4.545	3.344	1.201
⑨社会基盤 (*)	50	温暖化防止の取組	4.523	2.774	1.748
	51	ILCや新たな産業振興への取組	3.444	2.856	0.589
	52	情報通信技術の活用	3.978	3.130	0.848
	53	災害に強く安心して暮らせる県土	4.639	2.921	1.718
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.411	3.142	1.269
⑩参画 (+)	55	社会資本の維持管理	4.417	2.932	1.485
	56	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.306	2.757	1.548
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.954	3.003	0.951
平均			4.241	2.935	1.306

【問3-1の政策分野ごとの実感（分野別実感）の平均値推移】

政策分野	分野別実感 (調査項目)	平均値の推移	
		H31 (基準年)	R2 (当該年)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康 (こころやからだ健康だと感じますか)	3.00	3.15
	(2) 余暇の充実 (余暇が充実していると感じますか)	3.05	2.93
II 家族・子育て	(3) 家族関係 (家族と良い関係がとれていると感じますか)	3.84	3.86
	(4) 子育て (子育てがしやすいと感じますか)	3.08	3.07
III 教育	(5) 子どもの教育 (子どものためになる教育が行われていると感じますか)	3.10	3.09
IV 居住環境・ コミュニティ	(6) 住まいの快適さ (住まいに快適さを感じますか)	3.34	3.29
	(7) 地域社会とのつながり (地域社会とのつながりを感じますか)	3.35	3.16
V 安全	(8) 地域の安全 (お住まいの地域は安全だと感じますか)	3.82	3.66
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい (仕事にやりがいを感じますか)	3.54	3.38
	(10) 必要な収入や所得 (必要な収入や所得が得られていると感じますか)	2.65	2.56
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り (地域の歴史や文化に誇りを感じますか)	3.28	3.25
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ (自然に恵まれていると感じますか)	4.21	4.16

【分野別実感の平均値の算出方法】

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

■ 皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

● 岩手県公式ホームページでも公開しています。

※ 県公式ホームページ (<https://www.pref.iwate.jp>) のサイト内検索で「主要施策の成果」と入力して、検索ボタンをクリックしてください。